平成２２年第２回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
３．　４	木	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程（施政方針） ・一部議案審議 ・陳情 ・報告	
５	金	休　会	
６	土	休　会	
７	日	休　会	
８	月	休　会	
９	火	休　会	
１０	水	休　会	
１１	木	本会議（２日目） ・一般質問（８人）	
１２	金	本会議（３日目） ・一般質問（８人）	
１３	土	休　会	
１４	日	休　会	
１５	月	本会議（４日目） ・総括質疑、委員会付託 常任委員会	
１６	火	常任委員会	
１７	水	常任委員会	
１８	木	常任委員会	
１９	金	休　会	
２０	土	休　会	
２１	日	休　会	
２２	月	休　会	
２３	火	休　会	災害復興対策調査特別委員会
２４	水	休　会	
２５	木	議会運営委員会	全員協議会

月　　日	曜	日　　程	備　　考
２６	金	本会議（最終日） ・緊急質問（１名） ・常任委員長審査報告 ・議案審議 ・追加議案審議 ・陳情 ・発議 ・報告 ・継続審査、調査 閉　会	

平成２２年第２回さつま町定例会審議結果

開会　平成２２年　３月　４日

閉会　平成２２年　３月２６日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
４	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について	22.03.04	22.03.26	原案可決	総務
５	さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について	〃	〃	〃	文教厚生
６	さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
７	さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃	〃
８	さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
９	さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１０	さつま町立学校条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教厚生
１１	さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
１２	さつま町都市公園条例の一部改正について	〃	〃	〃	建設経済
１３	さつま町企業立地促進条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
１４	平成２２年度さつま町一般会計予算	〃	〃	〃	３常任
１５	平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	文教厚生
１６	平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
１７	平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
１８	平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
１９	平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２０	平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
２１	平成２２年度さつま町水道事業会計予算	〃	〃	〃	建設経済

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
２２	平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算	22.03.04	22.03.26	原案可決	建設経済
２３	町道路線の廃止及び認定について	〃	22.03.04	可　　決	―
２４	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	適任可決	―
２５	さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について	22.03.26	22.03.26	原案可決	―
２６	さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について	〃	〃	〃	―
２７	平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）	〃	〃	〃	―
２８	平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	―
２９	平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	―
３０	平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	―
３１	平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	―
３２	平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	―
３３	平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	―
３４	さつま町固定資産評価員の選任について	〃	〃	同　　意	―
３５	さつま町教育委員会委員の任命について	〃	〃	〃	―
Ｈ２１陳情６	川内原発３号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	21.06.17	継続審査		総　　務
１３	核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書	22.03.04	22.03.26	採　　択	〃
Ｈ２２陳情１	改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書	〃	〃	〃	建設経済
３	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
陳情2	３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情	22.03.04	22.03.26	採択	文教厚生
発議2	さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について	22.03.26	〃	原案可決	―
3	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
4	３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
5	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
報告1	平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について	22.03.04	〃	報告済	
2	平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について	〃	〃	〃	
議員派遣の件		22.03.26	〃	決定	
閉会中の継続審査・調査について		〃	〃	〃	

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○３月４日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 3
開　　議 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
諸般の報告 …… 3
行政報告 …… 4
議案第　４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第　５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第　６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第　７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第　８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第　９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算 …… 5
（提案説明）
議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 …… 5

（提案説明）
議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　５
（提案説明）
議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について　……　１８
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について　……　２０
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
報告第　１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について　……　２１
（内容説明）
報告第　２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について　……　２１
（内容説明）
陳情について　……　２２
（委員会付託）
散　　会　……　２２

○３月１１日（第２日）
一般質問表　……　２３
会議を開催した年月日及び場所　……　２５
出欠席議員氏名　……　２５
出席事務局職員　……　２５
出席説明員氏名　……　２５
本日の会議に付した事件　……　２６
開　　議　……　２７
一　般　質　問　……　２７
文教厚生常任委員会代表　岩元　涼一議員　……　２７
教育行政について
森山　　大議員　……　３３
町長の施政方針について

パスポート申請事務について
川口　憲男議員 …… ４２
さつま町の活性化策について
内之倉成功議員 …… ５２
町道の整備について
平田　　昇議員 …… ５５
福祉対策について
財政について
舟倉　武則議員 …… ６４
商工業及び観光の振興とその対策について
教育行政について
楠木園洋一議員 …… ７４
農業所得向上対策について
地方交通対策について
内田　芳博議員 …… ８３
子育て支援対策について
学校教育問題について
延　　会 …… ８９

○３月１２日（第３日）
一般質問表 …… ９１
会議を開催した年月日及び場所 …… ９３
出欠席議員氏名 …… ９３
出席事務局職員 …… ９３
出席説明員氏名 …… ９３
本日の会議に付した事件 …… ９４
開　　議 …… ９５
一　般　質　問 …… ９５
桑園　憲一議員 …… ９５
農業農村に対する支援策は
スポーツコンベンションの推進と地域おこしについて
学校施設の耐震化の現状は
木下　賢治議員 …… １０３
河川激特事業・ダム再開発事業に係る就労者等の町内宿泊推進について
地域力向上対策について
麥田　博稔議員 …… １１５
町政運営について
柏木　幸平議員 …… １２７
後期基本計画について
東　　哲雄議員 …… １３２
農業振興について
米丸　文武議員 …… １３９

有害鳥獣対策について
木下　敬子議員 …… １４５
景観形成と地域保全について
平八重光輝議員 …… １４８
農業所得の向上対策について
コンピュータシステム更新について
散　　会 …… １５９

○３月１５日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １６１
出欠席議員氏名 …… １６１
出席事務局職員 …… １６１
出席説明員氏名 …… １６１
本日の会議に付した事件 …… １６２
議案付託表 …… １６３
開　　議 …… １６６
議案第　４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… １６６
（総括質疑・委員会付託）
議案第　５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について …… １６６
（総括質疑・委員会付託）
議案第　６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第　７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について
…… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第　８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第　９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について
…… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について …… １６８
（総括質疑・委員会付託）
議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算 …… １７１
（総括質疑・委員会付託）
議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 …… １９６

（総括質疑・委員会付託）
議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算　…… １９６
（総括質疑・委員会付託）
散　　会　…… １９９

○３月２６日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所　…… ２０１
出欠席議員氏名　…… ２０１
出席事務局職員　…… ２０１
出席説明員氏名　…… ２０１
本日の会議に付した事件　…… ２０２
開　　議　…… ２０４
緊急質問　…… ２０４
　米丸　文武議員　…… ２０４
　　南高梅の晩霜被害について
議案第　４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について
　　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について
　　…… ２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）

議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　２０７
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について　……　２２１
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について　……　２２５
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）　……　２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第２８号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）　……　２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第２９号　平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）　…　２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３０号　平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）　……　２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）　…　２２６

（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３２号　平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
…… ２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）
…… ２２６
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について …… ２３８
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について …… ２３９
（提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書 …… ２４１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書 …… ２４２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件 …… ２４２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情
…… ２４３
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について
…… ２４５
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
発議第　３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について …… ２４６
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
発議第　４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について …… ２４７
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
発議第　５号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について
…… ２４８
（趣旨説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
報告第　１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について …… ２４９
（質疑）
報告第　２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について …… ２４９
（質疑）
議員派遣の件 …… ２５０
（決定）
閉会中の継続審査・調査について …… ２５１
（決定）

閉　　会 …… ２５１

平成２２年第２回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 ２ ２ 年 ３ 月 ４ 日

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

（第１日）

○開会期日　　平成２２年３月４日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育長	東　修一 君
副町長	和気純治 君	教委総務課長	山口正展 君
鶴田総合支所長	永田清信 君	建設課長	脇黒丸　猛 君
薩摩総合支所長	今東純夫 君	災害復興対策課長	目床順司 君
すこやか長寿課長	平田孝一 君	環境課長	貴島晃人 君
健康増進課長	村山茂樹 君	水道課長	北原美義 君
総務課長	湯下吉郎 君	町民課長	橋之口幸男 君
財政課長	下市真義 君		
安全安心対策室長	松尾英行 君		
企画広報課長	中村慎一 君		
定住促進室長	紺屋一幸 君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第　４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　６　議案第　５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について
第　７　議案第　６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について
第　８　議案第　７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について
第　９　議案第　８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について
第１０　議案第　９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について
第１１　議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について
第１２　議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について
第１３　議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について
第１４　議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について
第１５　議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算
第１６　議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第１７　議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第１８　議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
第１９　議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第２０　議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第２１　議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第２２　議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算
第２３　議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算
第２４　議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について
第２５　議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第２６　報告第　１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について
第２７　報告第　２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について
第２８　陳情について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２２年第２回さつま町議会定例会を開会します。

農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、また教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（中尾　正男議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１「会議録署名議員の指名」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、１９番、木下賢治議員及び１番、森山大議員を指名します。

△日程第２「会期の決定」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月２６日までの２３日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から３月２６日までの２３日間に決定しました。

△日程第３「諸般の報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略しますが、次の件については補足して説明をします。

鹿児島県町村議会議長会の第６１回定期総会が平成２２年２月２３日に鹿児島市で開催されました。総会では会務報告並びに平成２０年度決算及び平成２２年度事業計画・予算等が承認決定されたほか、真の地方分権型社会実現のための第２期地方分権改革の推進など８項目が決議されました。

また、２月２５日、九州地方整備局川内川河川事務所長及び鹿児島県北薩地域振興局長に対し、川内川激甚災害特別緊急事業等工事施工に係る交通安全対策等要望書を提出してきたので、報告します。

次に、監査委員から例月出納検査並びに財政援助団体等の監査結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第４「行政報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

おはようございます。町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでありますが、２月１日から３日のトップセールスと２月１５日に行われました鹿児島県市町村共済組合及び２５日の町村会定期総会について補足して報告いたします。

まず、トップセールスの関係でありますが、さつま農協の生産部長、町農政課長とともに大阪と京都の中央青果卸市場等におきまして、本町の農産物の利用拡大と市場調査並びに両中央青果取締役社長ほか市場関係者と市場動向等につきまして意見交換を行ってまいりました。

その中で、大阪市場におきましては、イチゴ、さつまおとめを中心にいたしまして、トマト、これは赤熟出荷用の麗容、感激、それから、サトイモ、セルベス、ヤマトイモ等がございますが、こういうものを出荷して好評を得ているところでございます。市場から今後さらにコボウ、カボチャを安定的に出荷でいないか、また、生産部会の御婦人方にぜひ量販店での対面販売をしてほしいとの要望も出されました。

また、京都では本町産のキンカン、トマト等を販売している量販店、株式会社平和堂の視察のあと、それぞれ役員の皆さん方と意見交換を行ったところでございましたが、その中では、昨年秋ごろから野菜は１、２割安くなっているというようなことで、果実におきましても２、３割安と大変厳しい状況にあるということでございましたが、さつまのゴールドキンカン、いわゆる糖度１６度以上、規格も３Ｌ以上、こういうゴールドキンカンも出しておりますけども、これにつきましては、他の県産よりも糖度、品質が非常によくて、さつま産があればさつま産から先に出るくらいに評価が高いということでございます。

今後はトマトについても糖度１０度以上のものも出荷していただいてイメージアップを図りながら、高品質のものを中心に販売をしていきたいとのことでございました。

このほか「薩摩のさつま」、これらのイメージというのは、インパクトがあって大変よいと思うということでありますが、まだＰＲ不足の感があるというようなことで、今後横断幕とか上り旗などの活用を行って積極的なＰＲを行い、浸透を図る必要性を指摘されたところであります。

今回の流通の現場でのこの状況、あるいは市場関係者の幹部の皆さんとの懇談の機会等、トップセールスから感じましたことにつきましては、本町の農産物のロットとしましては期待はできないところでありますけれども、やはりこだわり栽培、高品質、味、安全・安心など、他の産地にない特色、ただ単に物を売るという感覚ではなくて、その地域の文化を売るというイメージをも兼ね備えたセールスのあり方というのを全面に出しながら積極的にＰＲをしていくことが、産地としての評価というのは、まだまだ十分確立はできるというふうに感じたところでございます。

このようなこと等は、今後また広報紙等にもお出ししておきましたけれども、いろんな機会に農家の生産者のほうにはお伝えをして、関係機関一緒になって取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

次に、２月２５日開催の町村会の定期総会についてであります。本定期総会では優良町村並びに自治功労者表彰及び平成２２年度の事業計画などのほか、各郡で提出をしております要望について全会一致で採択をされたところであります。

薩摩町の要望としましては、昨年度に引き続き地方バス路線維持対策の充実、地域医療の確保、

地域高規格道路の整備促進など、県立公園の北薩広域公園の整備促進、そういったほか全７項目について提出をいたしておりましたけれども、町村会としましては、これらの要望事項について県の関係機関に対し、早期実施などに向けまして要望を行っていくこととしております。

町といたしましても、これらの事項については引き続き町独自の要望として、県の関係機関に働きかけていく考えでございます。

また、交付税率の引き上げの関係、あるいは三位一体改革で大幅に削減されました地方交付税の復元の問題、子ども手当に係る財源については全額国庫負担でということ、それから、国と地方の税財源配分の見直し、基礎自治体の裁量権の拡大などにつきましては全会一致で決議をいたしたところであります。

なお、町村会長に平安知名町長、副会長に川添長島町長と名越南種子町長がそれぞれ選任されたところであります。

最後に、２月１５日に開催されました鹿児島県市町村職員共済組合全員協議会におきまして、鹿屋前市長の退任に伴いまして、その後任としまして不肖私が同月１６日付で理事長として選任をされたところであります。

以上で、行政報告を終わります。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第６「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」、日程第７「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」、日程第８「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」、日程第９「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」、日程第１０「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」、日程第１１「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」、日程第１２「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」、日程第１３「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第１４「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」、日程第１５「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」、日程第１６「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第１７「議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第１８「議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第１９「議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第２０「議案

第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第２１「議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第２２「議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算」、日程第２３「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（中尾　正男議員）

次に、日程第５「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第２３「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」まで、以上の議案１９件を一括して議題とします。

各議案について、町長の提案理由並びに平成２２年度の施政方針の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平成２２年３月議会定例会の開会にあたり、平成２２年度の町政運営について私の基本的な考え方を明らかにしますとともに、各会計の当初予算をはじめとする諸議案について、その概要を御説明申し上げ、町政に対する御理解と御協力をお願いするものであります。

昨年の選挙により町長という重責を担わせていただき、即戦力の形で町政運営の３つの姿勢を基本に置きながら全力で取り組んでまいりました。お陰様で、概ね順調に進められてきておりますことに、改めて厚く御礼を申し上げる次第であります。

本年度は、合併５年目という記念すべき節目の年であると同時に、就任２年目を迎え初めての当初予算編成ということもあり、マニフェストの４本柱の戦略宣言の一層の推進を図って、「町民が夢と希望の持てる元気なまち」をめざした予算編成に努めてまいりました。

御承知のとおり私の就任後に歴史的な政権交代があり、また、一昨年から続く世界的な金融不況、雇用不安、円高、デフレなど、正しく「変革」の時代で、経済情勢もまだまだ先行き不透明な状況下にあります。

このような中で、国の景気対策や緊急雇用対策などを積極的に取り入れながら、当初予算と連動し本町の経済活性化や住民福祉向上に間断なく取り組んでまいる所存であります。

国の予算においては、鳩山政権が掲げる「コンクリートから人へ」の方針を反映し、公共事業関係費が減となる一方、社会保障関係費や文教関係費が増額となり過去最大の予算規模となっております。

歳入面では、税収が大きく落ち込み、財源不足を補うため特別会計の剰余金や積立金の活用、新規国債の発行などを余儀なくされております。

本町におきましては、行財政改革をさらに推進し、無駄を排除しながら財政の健全化ということを基本に置いた第２次行政改革大綱を町民目線に立って策定し、改革を尚一層進めてまいる所存であります。

本年度は総合振興計画の後期計画、新たな過疎法制定に基づく計画策定などがあり、本町がもてる豊かな人材、地域資源等のポテンシャルをうまく引き出し、また、これまでの成果を検証しながら、さつまの底力を発揮できるようにしてまいりたいと考えております。さらに、未来に飛躍・発展していくまちづくりを創造するため、大所高所から、また、専門的な立場からの政策提言等の意見を聴くシンクタンク組織を設置してまいりたいと考えております。

それでは、本年度の主な事務事業や推進方策について御説明申し上げます。

第１に「豊かな地域資源を核とした活力ある産業のまち」であります。

農業・農村の現状は、農家数・耕地面積の減少に加え、農業従事者の高齢化・後継者不足・耕作放棄地の増加等様々な問題を抱えています。

このようなことから、農業・農村環境の維持保全については、新たに第３期対策として実施される中山間地域等直接支払制度を活用して、各集落協定における目標達成に向けた取り組みを支援してまいります。あわせて、耕作放棄地対策協議会と連携した農地の保全に努めてまいります。

長引く不況やデフレの影響を受け、農産物価格も軒並み平年の１～２割安で推移しており、農家の経営・維持は大きな課題として受け止めております。

水田農業対策については、新たな政策の米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業等により農家の所得向上に努めてまいります。

梅においては、「薩摩西郷梅」の商標登録を梅振興会が取得されましたので、その名を最大限に活用し、栽培意欲の向上と併せて商品認知度のアップなど、ＰＲ活動においても支援をしてまいります。

また、梨・キンカン・カボチャ・サトイモなど、これまで必ずしも所得につながらなかった規格外品等の活用による新商品の開発や６次産業化の推進に取り組んでまいります。

販売面においては、北さつま農協と連携したトップセールスをはじめ、関東・近畿さつま会等を活用した「ふるさと便」にも積極的に取り組むとともに、職員を鹿児島県東京事務所「かごしま遊楽館」へ１年間職員研修として派遣し、アンテナショップなど情報収集等やＰＲ活動、連携を図ってまいります。

また、茶につきましても、さつま町茶生産協会と連携しながら、本年４月より婚姻届出者を対象にお茶と急須の贈呈を行い、リーフ茶の消費拡大、お茶離れ対策に努めてまいります。

次に、畜産振興でありますが、肉用牛振興については、優良雌牛の保留導入や昨年からの新たな肥育素牛導入に対する町単独補助制度を継続し、経営の維持・拡大を図ってまいりますとともに、畜産基盤再編総合整備事業による飼料生産基盤や農業用施設等の整備を推進し、「さつま牛」のブランド振興に努めてまいります。

また、子牛価格が低迷する厳しい状況下の中、町畜産振興会が開催する生産農家の意欲を高めるべく第２回さつま町畜産振興大会を町としても一体となって支援してまいります。

次に、集落の農業・農地を守り、集落の活性化と維持につながる担い手の確保と集落営農の推進につきましては、北さつま農協とのワンフロア化を継続し、さらに強力な支援を行ってまいります。特に、集落営農につきましては、これまでの全町的・一体的な支援に加え、段階的に進みつつある集落を特定し重点的かつ具体的な支援を行ってまいります。

また、本町のワンストップサービス体制に加えて、新たな試みとして３年間本町に配属される県職員とも緊密な連携を図り、地域農業を守る担い手の育成・確保に努めてまいります。

農業基盤の整備でありますが、県営中山間地域総合整備事業により本年度は、柏原地区でほ場整備と農道の整備を、また宮之城地区ではほ場整備、用排水施設及び農道・集落道の整備等を実施してまいります。

農道整備につきましては、改良舗装工事を白男川地区と神子地区で実施し、基幹農道船木地区（家畜市場前の農道）につきましても、引き続き県営事業として実施してまいります。

次に、林業関係でありますが、森林・林業を取り巻く情勢は、国産材の輸出や合板用材における国産材供給量の増加等により明るい兆しが見えてはいるものの、林業従事者の高齢化に加え、木材価格の低迷等により依然として厳しい状況にあります。

このような中、本年度も国及び県の施策に基づき民有林の積極的な整備を図るとともに、被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲対策を講じながら森林環境の保全に努めてまいります。

また、豊富な竹資源の活用を図るため、竹パルプの増産を計画している事業者等とも連携し、伐竹材の有効活用を図るとともに、タケノコの増産を進め、生産者の所得増大を図ってまいります。さらに、竹の町としてふさわしい、四季折々に旬のタケノコが味わえるような、それぞれのタケノコ生産の取り組みも進めてまいります。

次に、商工業振興でありますが、地域内消費の意欲を高めるために、昨年に引き続き商工会・町が一体となってプレミアム付き商品券「とくとく商品券」の発行を実施して商工業の活性化を図ってまいります。

また、身近で親しまれる商店街、高齢化社会に配慮した細やかなサービスの提供等ソフト的な取り組みについて商工会、通り会等と協議してまいります。

本年度は、虎居町商店街のアーケード撤去をはじめ、新たに小売業等店舗改装の助成事業を創設し、商店街の環境整備を支援してまいります。

次に、観光についてでありますが、交流人口２００万人をめざし、特に、コンベンションタウンの推進につきましては、町内各施設の有効活用とともに各関係機関・団体との連携強化を図り、スポーツ、文化の交流機会の拡大が図られるよう、積極的な誘致活動と情報発信に努めてまいります。

また、２０１１年３月の九州新幹線開業を控え県及び周辺地域と連携を図りながら、イベントの共同開催等向けた取り組みを進めてまいります。

グリーン・ツーリズムについても、円滑な推進ができるよう支援してまいります。

町木「もみじ」については、引き続き植栽を推進して、町木としての認知度を高めるとともに「もみじ」を観光の素材として、近い将来、新しい秋の観光名所づくりに取り組んでまいります。

企業誘致対策でありますが、町内の立地企業につきましては、不況からの立ち直りが進んでおり、徐々に雇用の確保が図られつつあることから、経営の改善も進むものと期待しております。

特に、企業立地助成金制度の見直しとして、用地取得に対する助成措置に加え、建物及び設備投資についても一定の要件を付し助成できるよう制度の改正を行い、国・県の支援対策を含めあらゆる情報を提供しながら、企業ニーズにあったきめ細かなサービスを推進し、雇用機会の確保を図ってまいります。

次に、定住環境整備の一環として進めてまいりました宅地の供給については、引き続き販売促進に努めるとともに、土地開発公社が保有している完成土地については、処分価格に影響しないよう町資金の運用を新年度においても引き続き行い、造成原価高騰対策を講じてまいります。

さらに、長期保有となっております佐志ニュータウンにつきましては、価格の見直しについて既存契約者の御理解をいただきながら、引下げ分について町からの助成措置を実施し、早期の分譲処分を進めたいと考えております。

第２に「思いやりと温かさが育む地域福祉創造のまち」であります。

保健医療についてでありますが、健康づくりの指標として策定した「健康さつま２１」は、一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを効果的に推進するとしております。栄養・食生活など７つの領域にわたって、平成２４年度の目標達成に向けて健康相談、訪問指導、各種健診・がん検診等の実施、自殺対策やその他健康に関する取り組みを推進してまいります。

このため、地域のリーダーとなる健康づくり推進員、食生活改善推進員などの育成を図るとともに、保健師や職員の専門性を高める研修への参加など、指導体制の充実に努めてまいります。

また、「健康で、自立して、生きがいの持てる状態」で一生を過ごすことは誰もが願う究極の目標です。このため、町民の皆さんが「健康」と「食」に関心を持ち、「健康さつま２１」に基づく健康づくりを推進していただくよう、さつま町５周年を記念した取り組みとして「健康づく

り推進の町」宣言を行うこととします。

その他、子育て環境の充実の一環として、今年１月からの就学前児童の医療費無料化に加え、新たに小学生及び中学生の入院医療費について、保護者の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図るため、「さつま町児童生徒入院医療費助成制度」を新たに創設することとしております。

次に、高齢者福祉でありますが、本町の高齢化率はここ数年３５％前後で推移しつつも、ゆるやかな上昇傾向にあります。超高齢社会を迎える中で、高齢者福祉ニーズは複雑かつ多岐にわたっております。そのために、第４期高齢者福祉計画に基づき、高齢者の豊かな経験や知識を活かすシルバー人材センター事業をはじめ、高齢者クラブやふれあいいきいきサロンなどの活動支援など、社会参加促進の取り組みを進めてまいります。

近年、少子化・核家族化などの社会構造の変化は、地域環境にも大きな変化をもたらし、「老老介護」、「認認介護」さらには「孤独死」などの社会問題も顕在化してきています。このため、在宅福祉アドバイザーによる見守り活動、地域ぐるみによるネットワークづくり、福祉無線通報システムの設置などの支援を一層強化し、高齢者の方々が住み慣れた自宅や地域で自立し、安心して暮らせる地域社会づくりと地域ケア体制の整備を進めてまいります。

次に、児童福祉でありますが、次の世代を担う子どもたちの成長を社会全体で支援する観点から、国においては子ども手当の創設など、これまでにない大きな施策が講じられようとしております。

町におきましても、子どもたちの健やかな成長を育む環境の整備や子育て家庭の支援策として、すこやか子育て支援手当や多子世帯への経済的支援を含めた保育料の軽減措置を引き続き実施し、子どもたちが健やかに成長できる環境を整えてまいります。

また、障害福祉におきましては、すべての障害者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、障害者自立支援法が施行されて５年目を迎えようとしており、今後、大幅な見直しが予想されることから、動向を十分見極めサービスの向上に努めてまいります。

さらには、増加しつつある発達障害児の対策として、必要な情報の提供や相談業務を兼ね備えた療育施設の整備が望まれておりますので、関係者と協議しながらその実現のために研究・検討を進めてまいります。

次に、人権同和対策でありますが、人権問題を全町民的課題としてとらえ、さつま町人権尊重の町宣言、さつま町人権擁護に関する条例、さつま町人権教育推進計画を基本に、同和問題をはじめ、障害者・女性・子ども・外国人等に対する人権意識の高揚に努め、思いやりと優しさに満ち溢れたまちづくりのために、さつま町人権啓発フェスティバルの開催など、さらなる努力を傾注してまいります。

第３に「教育と文化の薫る生涯学習推進のまち」であります。

町民一人ひとりが明るく心身共に健康で生きがいを感じ、心豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の推進に取り組むとともに、学んだことを活かせる環境づくりに、引き続き努めてまいります。

青少年の健全育成については、厳しい社会情勢の中で、学校・家庭・地域、さらには企業等が連携し社会全体で青少年を育てることが重要と考えております。

こうしたことから、郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動「さつまの日」の定着を図り、少なくとも月１回は家庭や地域で、ふるさとの自然や歴史等にふれ、異年齢との交流や各種の体験活動等を通じて、心豊かでたくましい次世代を担う青少年の育成に努めてまいります。

また、赤ちゃんと保護者が絵本を開くことにより、ゆっくりとした時間の中で心触れ合うひとときを持つきっかけ作りとして、「ブックスタート事業」を実施してまいります。

公立幼稚園については、教育活動の充実を図り、保護者の子育て支援に資するよう一層充実した取り組みを進めてまいります。

次に、学校教育についてでありますが、ふるさと「さつま町」の教育的素材も生かし、特色ある教育活動を展開し、学力の一層の定着、豊かな人間性を育む道徳教育の充実、気力・体力の向上などを図りながら、「たくましく志の高い児童生徒」の育成に努めてまいります。

このため、私のマニフェストの趣旨を生かした特色ある教育活動に対して、新たな支援を行うとともに、その観点からの評価もしていただきながら地域や保護者に信頼される特色ある学校づくりを進めてまいります。

また、読書が児童生徒の豊かな感性を育むために重要な意義を持つことから、各学年に応じた図書を選定・推薦し、読書指導の充実も図ってまいります。

さらに、小学校と中学校との授業の交流等による連携を一層図り、小中一貫教育の基盤づくりに努めてまいります。

次に、学校の施設・設備の整備についてでありますが、宮之城中学校は、９月の移転を目途に準備を進めてまいります。

学校再編については、学校適正規模等検討委員会の答申内容の説明が一通り終わりましたので、説明会で出された意見等も参考にしながら、今後、学校再編成の具体的な方策等を検討してまいります。

食生活は、子どもたちの心身ともに健全な発育と、健康に関する正しい理解を養っていく上で、重要な意義と役割を担っております。このため、単に学校給食のみならず、食生活の果たす役割への理解が家庭にも繋がるよう取り組みを進めてまいります。

また、「地産地消」に向けた取り組みを関係機関と連携しながら一層進めますとともに、課題となっております３給食センターで異なる給食費の統一を図ってまいります。

次に、文化の振興についてでありますが、地域に根ざした芸術文化活動を推進し、本町の特色ある文化活動に取り組んでまいります。さらに、郷土の伝統芸能や伝統行事など郷土にある伝統文化を継承するとともに、青少年が郷土文化に触れ、学び、体験し、郷土のよさを知り、郷土に誇りと愛着を持つ心を育んでいきたいと思うところであります。

５周年記念事業として「郷土芸能祭」を計画しておりますが、これを契機として保存継承の推進に取り組んでまいる所存であります。また、異文化にも触れる機会も創出し、幅広い文化思想の高揚も図ってまいりたいと考えております。

郷土の歴史や文化財の保存活用としましては、指定文化財などの保存活用を図るとともに、歴史調査や歴史民俗資料館の活用を図り、町民への新たな情報の提供にも努めてまいります。

次に、スポーツの振興でありますが、生涯の各時期に応じた健康づくりを目的に、スポーツ教室の開催やニュースポーツの普及啓発に努めてまいります。Ｂ＆Ｇ事業については、転倒予防教室・水辺の安全教室等を実施して、安全に関する意識の高揚を図ってまいります。

また、国民体育大会九州ブロック大会ラグビーフットボール競技大会を本町で８月に開催するとともに、５周年記念事業として７月に夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催いたします。

第４に「自然と調和した便利で快適なまち」であります。

道路は本町の社会・経済活動や町民生活を支える根幹となるものであります。しかしながら、道路整備を取り巻く環境は、国による道路財源の一般財源化や公共事業の大幅な見直しなどにより、非常に厳しいものとなっております。

このような状況ではありますが、緊急性・投資効果などを十分考慮しながら計画的な道路整備と維持管理に努めるとともに、北薩横断道路の早期全線開通と「薩摩道路から泊野道路」間の調

査区間への早期格上げに向けて、関係機関との連携を図りながら引き続き努力してまいります。
町営住宅につきましては、快適で安心して暮らせるよう良好な環境づくりに努めてまいります。
河川激特事業につきましては、本年度が事業最終年度となり、各事業計画区域において本格的工事が実施されますので、工事の促進とあわせさつま町安全安心会議を軸に各関係機関と連携を密にし、住民のさらなる安全対策及び情報提供に努めてまいります。
次に、消防業務についてでありますが、住宅火災による焼死者防止を図るため、防火意識の高揚に努めるとともに、引き続き住宅用火災警報器の設置促進を進めてまいります。
救急業務につきましては、増加する救急搬送の実態を踏まえ、住民に対する応急手当の普及を推進するとともに、高規格救急車の更新を図り一層の救命率向上に努めてまいります。
また、消防職・団員に対する教育訓練等を実施し資質の向上に努めるとともに、高度情報化時代に適した災害情報通信体制の整備をはじめ、分団車庫や小型動力ポンプの更新並びに防火水槽等の施設整備を進めてまいります。さらには、地域防災力の向上に資するため、消防災害支援隊の活動支援に取り組んでまいります。
次に、交通、防犯、防災等町民の生命及び財産に直結する業務についてでありますが、被害防止のため積極的に事業を展開していくと同時に、警察署をはじめ関係機関との連携を一層緊密にして、さつま町安全安心会議の充実を図り、町民が安全に安心して暮らせるまちづくりに努めてまいります。
なお、防災行政無線につきましては、本年度統合卓を更新することにしております。
第５に「人々の生活視点から創る環境美化のまち」であります。
近年の環境問題に関する関心の高まり等を踏まえ、住民生活における良好な環境の確保を図るため、環境全般を基にした環境基本条例の制定に向けた作業を平成２２年度中に行い、平成２３年度から施行し総合的に推進する予定であります。
可燃・不燃・資源ごみの収集実績は、近年横ばいの状況でありますが、分別の徹底と出し方について町民への啓発を図り減量化に努めてまいります。
河川対策については、河川汚濁の大きな原因と言われる家庭雑排水の浄化対策として、小型合併処理浄化槽の設置推進を図り、単独浄化槽から合併処理浄化槽に設置替えをされる方に対し、撤去費用の一部を助成する新たな事業に取り組んでまいります。
第６に「住民と行政が協働するまち」であります。
まず、さつま町総合振興計画については、前期基本計画が平成２２年度までを期間としておりますので、新たに平成２３年度からの５年間を期間とした後期基本計画の策定に向けた取り組みを進めてまいります。
また、過疎の関係につきましては、平成２１年度末がこれまでの過疎対策の法期限でありましたが、さらに６年間を延長して地域医療、交通対策、地域活性化など、ソフト対策への財政支援まで拡充して地域を支える仕組みをつくるとされたところであります。このため、新たな対策を含めて、現計画の必要な見直し等を進めてまいります。
次に、地域振興の関係についてでありますが、これまで地域の創意工夫による取り組みを支援してきた地域活動支援事業につきましては、平成２２年度までの５年間の期限付きの補助事業でありましたので、昨年度パイロット事業として取り組んだ提案公募型の地域元気再生事業と併せて、新たな対策について検討を進めてまいります。
現在、公民館単位の地域の将来ビジョンについて、新たな「地域づくり活性化計画」として、平成２２年度までかけて策定するよう勧めております。
地域の元気づくりや活性化に向けた主体的な計画作りと、また、その実践に向けた共生・協働

による地域社会づくりという観点も踏まえて、本年度から新たに係を設けて地域担当職員とも連携し積極的な支援を行ってまいります。

次に、地方交通対策の関係でありますが、民間事業者の事業縮小により、特に高齢者等交通弱者に対する交通の確保は大変重要な問題であります。生活必需品の買い物や通院、通学面において交通手段の確保が重要となっております。

現在、交通路線を赤字補てんによるコミュニティバスに転換してきておりますが、利用者の少ない路線にあっては便数の確保が難しく、路線の継続が危ぶまれる状況にあります。このため、現在の利用状況を踏まえながら、さらに利用しやすい交通制度について研究を進めてまいります。

次に、各地域などからも要望の多い結婚サポート対策についても、新たに取り組みを進めてまいります。若い世代の皆さんが希望をもってたくさん参加していただき、また、地域社会の中で昔のように協力支援できるような体制づくりを進めてまいりたいと考えます。

次に、景観についてでありますが、ふるさとの風景を将来に残すべく、誰もが楽しみ、誰もが住みたいと思うふるさとさつまの景観をめざして、現在取り組みを進めております「さつま町景観計画」につきましては、大体の素案作成の段階にきております。これの実現に向けた取り組みを推進するため、今後景観条例の制定を行って定住環境の向上に努めてまいります。

次に、５周年記念事業の関係でありますが、これまでの５年間を振り返り「夢と希望の持てる元気なさつま町」をめざして、未来に飛躍・発展するための気運づくりに努め、あらゆる分野に積極果敢に取り組んでいくことが必要であると考え、１１月１４日記念式典を計画しており、関連事業については既に申し述べたとおりであります。

次に、本年度から本庁方式に移行するに当たっては、住民サービスを低下させることなく進めてまいりたいと考えるところであります。

また、合併時からの懸案であった新庁舎にかかる課題については、建設検討委員会の意見を聞きながら、将来におけるさつま町の方向付けに沿えるよう取り組みを進めてまいります。

次に、入札制度についてでありますが、これまで入札の透明性、公平性、競争性の確保を前提としながら指名競争入札で発注し、町内建設業の育成や地域雇用・経済振興の面にも配慮をしてきたところであります。

近年、県内の自治体でも入札制度改革が行われ、従来の指名競争入札制度から地元業者への発注を基本に、能力及び意欲ある業者に十分な受注機会を与える「条件付一般競争入札制度」へ移行されつつあります。

本町においても、関係要綱等の整備と町独自の評点で業者の格付を行い、７月以降の入札分から原則、条件付一般競争入札へ移行していく予定であります。

さらには、価格と品質が総合的に優れた業者との契約を目的とする「総合評価落札方式」の実施に向けても準備を進めてまいります。

次に、平成２２年度予算編成の概要について申し上げます。

平成２２年度の地方財政は、依然として企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高水準で推移すること等により、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれております。

一方、政権交代に伴い地域のことは地域で決める地域主権の確立に向けた「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるよう、地方交付税の増額確保や地方税収等の大幅な減収に伴う補てん措置等が講じられたところであります。

このような状況を踏まえ、また私にとりまして初めての当初予算編成でもあり、町長マニフェ

ストに掲げました４本柱の戦略プロジェクトを中心に編成いたしました平成２２年度さつま町一般会計予算の総額は１２８億４，０００万円で、昨年度に比較いたしまして０．６％、７，５００万円の増となっております。

これまで行革大綱に基づき、財政の健全化をめざし予算規模の縮減に努めてまいりましたところ、特に人件費・公債費につきましては合わせて約２億５，０００万円の削減ができましたが、民主党マニフェストによる子ども手当、約３億円の影響を受け、前年度を上回る予算規模となっております。

予算の性質別内訳は、義務的経費が７７億７，１９０万６，０００円で、１億５，２５６万９，０００円の増、投資的経費が１２億２，６５９万円で２億７，８６６万２，０００円の減、物件費など、その他の経費が３８億４，１５０万４，０００円で２億１０９万３，０００円の増となっております。

歳入面につきましては、政権交代によりこれまで「三位一体の改革」などの影響で減少していた普通交付税を６．８％、１兆円規模増額確保し、さらに実質的な地方交付税である臨時財政対策債が４９．７％の伸びという、これまでにない多額を計上するなど、地方一般財源の確保対策が図られました結果、地方交付税を前年度対比１億２，０００万円増とし、財政調整基金からの繰入れを２億円の減、さらに臨時財政対策債約２億円増の８億円を計上いたしたところであります。

このようなことから、歳入の財源割合は、町税や使用料・手数料などの自主財源が３１億３，７９９万３，０００円で全体の２４．４％、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が９７億２００万７，０００円で７５．６％となっております。自主財源比率が、町税などの落ち込みにより、これまでの３割ペースを割り込む状況となってきております。

本町を取り巻く環境は、福祉・医療関係経費の増大や多くの公共施設の維持修繕など、不確定要素があることから予断を許さない状況にあり、また、国の地方一般財源確保についても、次年度以降は未知数の状況にあるものと思われますことから、今後もさらに慎重な財政運営が求められていると考えております。

次に、国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

国民の生命と健康を支える医療制度は、年金制度と並ぶ社会保障の基盤でありますが、近年、急速な少子高齢化、低迷する経済状況、医療技術の進歩、国民の意識の変化など医療を取り巻く環境は大きく変化しています。また、診療報酬の改定や後期高齢者医療制度の見直しなど、医療制度改革が進められてきています。

このような中、本年度の予算総額は３１億６，８３１万８，０００円で、前年度の当初予算と比較して１億４，６８６万８，０００円、４．４％の減となりました。

この主な要因は、老人保健医療費拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金等の減であります。

特定健康診査・特定保健指導事業では、マイクロバス送迎の実施などにより受診率向上に努めてまいります。

また、これまでの人間ドック受診助成事業に加え、新たにＰＥＴ（ペット）画像診断による「がんドック」を創設し、がんの早期発見・早期治療を行うことで医療費の縮減を図ってまいります。

本町の１人当たりの国保医療費は依然として高い傾向にあり、平成２２年度は再び国の高医療市町村の指定を受けることになりました。

医療費の増加は国保財政を圧迫し、保険税に跳ね返ることにもなりますので、今後におきましても、国保財政安定を図るための収納率向上対策はもちろんのこと、高医療市町村からの脱却を

めざした医療費適正化の取り組みを実施してまいります。

次に、高齢者医療制度関係についてであります。

平成２０年度から７５歳以上が加入する後期高齢者医療制度がはじまり、今年は３年目となります。この制度は、県内全市町村が参加する鹿児島県後期高齢者医療広域連合が運営を行っていますが、市町村業務とされている届け出等の受付事務、保険料の普通徴収の業務、保健事業等の実施及び制度改正の周知・広報などを行いながら、円滑な事業運営に努めてまいります。

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は３億４２３万３，０００円で、前年度当初予算と比較して３４０万７，０００円、１．１％の減となり、この主な要因は保険料の減額によるものであります。

次に、老人保健医療特別会計の予算総額は５４６万５，０００円で、前年度当初予算と比較して１万４，０００円の減となっています。これは、前年度に引き続き月遅れ請求等の精算業務に係る予算としたためであり、今年度で終了となります。

次に、介護保険事業特別会計予算についてであります。

老後の不安のひとつである介護を社会全体で支え合う介護保険制度が始まって１０年を経過しましたが、この間、いろいろな改正が行われながら、老後の安心を支える仕組みとして定着してきたところであります。

本町の平成２１年１２月末現在の第１号被保険者数は減少傾向で、要支援・要介護認定者数は横ばいであります。２１年度からは、介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬３％アップが行われたことなどにより、介護サービス給付費も増加しており、サービス給付費抑制への取り組みが喫緊の課題であります。

本年度の予算総額は２７億３，４２３万４，０００円で、前年度対比１億８，３０５万７，０００円で７．２％増となっており、主には介護サービス給付費の伸びを加味した予算編成となっております。

第４期介護保険事業計画の２年目として、計画に基づいた適正な介護及び予防サービス給付に努めるとともに、介護予防をねらいとしたふれあいいきいきサロンへの活動支援や運動・口腔衛生・栄養改善などの教室開催なども実施してまいります。あわせて、次期事業計画策定に向けた作業も進めてまいります。

次に、介護サービス事業特別会計予算についてであります。

さつま町地域包括支援センターでは、要介護状態になることの予防を図るために介護予防ケアマネジメントを行っております。主には、要支援１、２の介護認定者に係る新予防給付ケアマネジメントを実施するもので、要支援者が適切な介護予防サービスが利用できるよう支援してまいります。

本年度の予算総額は２，４７９万円で、前年度対比４９５万２，０００円の２５％増となっております。

次に、農業集落排水事業特別会計であります。

本年度の予算総額は４，３５０万１，０００円で、前年度の当初予算と比較して５０万円、１．１％の減となっており、歳出予算の７割が公債費の償還金となっております。

加入については微増でありますが、今後も加入促進に努めてまいります。

次に、水道事業についてであります。

水道は、住民の日常生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであります。将来にわたって安心、安全な水を安定的に提供していくために、経営の健全化に努めるとともに中・長期的な視点を持って、老朽施設の改善など進めてまいります。

次に、水道事業会計予算についてであります。

まず、水道事業会計予算でありますが、本年度の業務予定量を給水戸数４，６２６件、総給水量１０８万１，８０８立方メートルとし、予算額を、収益勘定で収入総額１億４，９６８万３，０００円、支出総額１億３，５４８万２，０００円と予定しております。

また、資本勘定においては収入総額２，４２６万４，０００円、支出総額１億５２２万１，０００円を予定し、不足する額８，０９５万７，０００円につきましては、過年度及び当年度の損益勘定留保資金などで補てんし、激特事業に係る宮之城橋、東橋の配水管本設工事のほか、西手水源地の場内整備等を予定しています。

次に、簡易水道事業会計予算についてであります。

本年度の業務量を給水戸数５，６７９件、総給水量１２３万６，５００立方メートルと予定し、予算額を収益勘定で収入総額２億４，５２２万２，０００円、支出総額２億２，６０７万７，０００円としています。

資本勘定におきましては収入総額８，２７３万５，０００円、支出総額２億９８７万３，０００円を予定し、不足する額１億２，７１３万８，０００円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんすることとしております。

工事は激特事業に係わる夜星川橋配水管本設工事のほか、薩摩祁答院線配水管布設工事等を計画しています。

以上、平成２２年度の町政運営と各会計の概要を述べましたが２０１０年代の初めの年として、まちづくりのあらゆる分野に積極果敢にチャレンジし、町民が夢と希望の持てるまちをめざして、全身全霊を傾注して努力してまいる決意であります。

前にも述べましたが、さつま町は５周年という節目と河川激特事業が大詰めに入りますので、議員各位や町民の皆様の一層の御理解と御支援をお願い申し上げ結びといたします。

それでは、予算以外の議案について提案の理由を申し上げます。

まず、「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」であります。これにつきましては、今般の本町における厳しい雇用経済情勢を考慮し、町長、副町長及び教育長の給料月額を平成２２年４月以降も引き続き２０％、５％、３％それぞれ減じようとするため、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」であります。これは、少子化対策の一環として本年１月から実施した小学校就学前までの乳幼児医療費無料化に引き続き、今回は新たに小学生及び中学生の入院医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減と児童生徒の健康の保持増進を図るため、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」であります。これは、道路交通法の一部改正に伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」であります。これは、国家公務員の勤務時間を短縮するための一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部改正等に伴い、本町職員の勤務時間等について改めるため、関係条例の改正をしようとするものであります。

次に、「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」であります。これは、地方自治法の改正に伴い、行政財産の貸付範囲等が拡大されたことに伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」であります。これは、基金による公共施設の維持補修対象施設を拡大するため、本条例の一部を改

めようとするものであります。

次に、「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」であります。これは、児童数の減少及び集団生活を通した学習効果の向上と良好な学習環境の確保を図ることから、さつま町立求名小学校狩宿分校をさつま町立求名小学校に統合し、狩宿分校を廃止するため本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」であります。これは、高齢者の平均寿命の伸びや１００歳以上の増加に伴い、祝い金の額の改定とあわせ１０５歳及び１１０歳の長寿者へ記念品を贈ろうとするものであります。

次に、「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」であります。これは、さつま町広瀬公園が川内川河川激甚災害対策特別緊急事業の築堤工事により公園の機能を失うことから、同公園を廃止するため、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」であります。これは、新規の企業立地と既存企業の事業所拡張等への支援施策の拡充を図るとともに、新たに事業所の建設及び設備投資に関する助成策を追加し、企業立地や雇用の促進を図るため、本条例の一部を改めようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いをいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ここで、しばらく休憩します。再開はおおむね１０時４０分とします。

休憩　午前１０時３０分

再開　午前１０時４０分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

それでは、議案集の４ページをお開きください。「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（村山　茂樹君）

「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（下市　真義君）

それでは、「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」内容の御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」内容の御説明を申し上げたいと思います。

〔以下議案説明により省略〕

○教委総務課長（山口　正展君）

議案集の１０ページをお開きいただきたいと思います。「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」内容の御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○災害復興対策課長（目床　順司君）

「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正」につきまして、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（下市　真義君）

それでは、続きまして、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ここで休憩いたします。再開はおおむね午後１時５分といたします。

休憩　午前１１時４５分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を再開します。

総務課長より、議案訂正の申し入れがありましたので許可します。

○総務課長（湯下　吉郎君）

それでは、議案訂正申し入れということで、議案第１２号の１ページをお開きいただきたいと思います。

先ほど災害復興対策課長のほうから提案の説明を申し上げました「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」につきましてでありますが、改正文の前の第１条を削除すべき

ものを、そのまま第１条としておりましたので削除をお願いするものでございます。

大変申しわけございません。おわびして訂正をお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（中尾　正男議員）

説明を続けます。健康増進課長。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」について御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（村山　茂樹君）

「議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（村山　茂樹君）

続きまして、「議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」について御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

「議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

続きまして、「議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」について内容の御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○環境課長（貴島　晃人君）

「議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」について御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（北原　美義君）

「議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（北原　美義君）

「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっています各議案に対する審議は３月１５日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第２４「議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２４「議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について」であります。

これは、道路改良及び道路台帳整備に伴う路線の廃止及び認定をしようとするものであります。道路法第８条第１項及び第１０条第１項の規定により、町道路線の廃止及び認定をしようとするため、同法第８条第２項及び第９条第３項の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○建設課長（脇黒丸　猛君）

それでは、「議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○木下　賢治議員

改良等で廃止になったバイパス等のような形で旧道が残ってしまうわけですけれども、そこらの維持管理については、地元との協議ちゅうものはどのようなふうにされていますか。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

バイパス等ができまして、旧道につきましては今現在でも町のほうで維持管理のほうは行っている状態でございまして、できるだけ今後につきましては地元のほうでも協力していただきたいということで考えているわけですが、その機能につきまして、今後、人家等が入っておれば別なんですが、入っていないところにつきましては、もう用途廃止しまして、それをもう譲渡するということもまた考える必要があるんじゃないかなということで考えるところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第２３号を採決します。

お諮りします。本案は可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、「議案第２３号　町道路線の廃止及び認定について」は可決されました。

△日程第２５「議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２５「議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について」であります。

人権擁護委員のうち、上大迫光明氏が平成２２年６月３０日付をもって任期満了になることに伴い、新たに山元伸一氏を推薦しようとするものであります。

人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき議会の意見を求めるものであります。

内容につきましては、町民課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○町民課長（橋之口幸男君）

「議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○桑園　憲一議員

人権擁護委員の候補者のあり方なんですが、ただいま委員の推薦の６条第３項によるということで、人格見識高く広く社会の実情に通じ、という文言があるわけですが、委員の服務の中の１３条２項の中に、人権擁護委員はその職務を公正に行うにふさわしくない事業を営み、またはそのような事業を営むことを目的とする会社、その他団体の役職員となってはならない、という文言があるわけですが、これとの問題はないものかお尋ねします。

○町民課長（橋之口幸男君）

人権擁護委員法の１３条の第２項において「ふさわしくない事業」ということでございますが、当然これは社会的に見てふさわしくない事業ということでございます。こういった、今のこの生命保険とかこういうのにつきましては、当然社会的に認められる事業というとらえ方が、公序良俗に反するような事業をしていることが、やっぱりこれは当然人権擁護委員にはふさわしくないだろうということでございます。

それから、団体等におきましても、一般公序良俗あるいは一般的社会のおけるところのＮＰＯとか高校生クラブ、こういうのについては当然立派な役員ということで、それらについては抵触しないものと考えております。

○平八重光輝議員

町のほうで推薦されますので、人格識見ともに非常に立派な方だとは思います。私は存じ上げませんけれども、ちなみにこれまでにその人権擁護的な活動とか、そういうのをされたことがあ

る方かどうかお尋ねいたします。

○町民課長（橋之口幸男君）

人権擁護委員の直接の、本人自体は擁護委員活動ということはしていらっしゃいませんけれども、ＰＴＡの分野、あるいは高校生クラブ、青少年、こういうものについては積極的に前に出ていろんな形で活動をしていらっしゃるのが実情でございます。

それから、主に人権擁護委員の活動というのは相談に基づいていろいろこうアドバイスしたり、あるいは次の手続へのステップを踏んでいただくということで、ここら辺のところをじっくり聞いてあげる、そして相談者の悩みを聞いてあげて、そしてそれに対して一定の道筋をつけてあげるということで、いろいろ私たちもこの人と接したときには、素晴らしい形での対応ができるんじゃないかということで考えているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから議案第２４号を採決します。

お諮りします。本案はこれを適任と決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第２４号　人権擁護委員候補者の推薦について」は適任と決定しました。

△日程第２６「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」、日程第２７「報告第２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２６「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」及び、日程第２７「報告第２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」、以上２件の議案を一括して議題とします。

内容の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」及び「報告第２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」、公有地の拡大の推進に関する法律第１８条第２項の規定に基づき提出がありましたので、地方自治法第２４３条の３第２項の既定に基づき、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、定住促進室長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）」についてでございます。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

続きまして報告の第２号でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの報告第１号及び報告第２号に対する質疑は、３月２６日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第２８「陳情について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２８「陳情について」であります。

本日まで受理した陳情については、お手元にお配りした文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。３月１１日は午前９時３０分から本会議を開き一般質問を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後２時０５分

平成２２年第２回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 ２ ２ 年 ３ 月 １ １ 日

平成２２年第２回定例会一般質問
平成２２年３月１１日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問事項・要旨
1	（10） 文教厚生常任委員会代表 岩元　涼一	1　教育行政について ⑴　学校適正規模等検討委員会の答申を受け、各小中学校及び各区において説明会が開催されているところである。将来の学校再編に向けて、保護者や関係者の理解を得るための取り組みと思うが、それぞれの地域にとって学校が果たす役割は非常に大きなものがある。 学校教育において、統廃合を前提とするだけではなく、各小中学校を連携させた合同授業や地域の教育力を連携させた教育プランを策定し推進する考えはないか、説明会の状況と合わせ教育委員長に伺う また、この学校再編成に対する町長の基本的な考え方を伺う
2	（１） 森山　　大	1　町長の施政方針について ⑴　予算編成の基本的な考え方は ⑵　重点政策は何か ⑶　マニフェストに掲げた事務事業の達成率は ⑷　事務事業の評価を今後どのように行うのか 2　パスポート申請事務について ⑴　県が行っているパスポート申請事務を、本町でもできるようにする考えはないか
3	（５） 川口　憲男	1　さつま町の活性化策について ⑴　「地方は今、歴史的な転換期を迎えている。 さつま町も今の現状に留まるのか、それとも勇気ある一歩を踏み出すのか。何かを始めなければ、何も変わらない。」町長は、この決意から１年経過し何を感じられたか。 さつま町は合併後４年間で１，０００人を超える人口減、高齢化率３５．８％という状況の中で、農林業の後継者や農地荒廃への対策など、町全体の活性化が望まれる。 町長は、今さつま町に必要な活性化策は何だと思われるか、特に次の２点について考えを伺う ア　町の未来を考えた農林業の活性化は イ　若者の定住促進策は
4	（11） 内之倉成功	1　町道の整備について ⑴　道路は、地域活性化を推進する中で、必要不可欠なものであり、幹線道路をはじめ生活基盤道路である町道整備等、計画的に進めていく必要があると思われる。 今後の道路基盤整備にあたり、次の点について町長の考えを伺う ア　道路の改良事業の進捗状況は イ　今後、どのように事業を推進し、計画していくのか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　問　事　項　・　要　旨
5	（８） 平田　　昇	1　福祉対策について ⑴　さつま町高齢者等くらし安心ネットワークづくりに取り組まれる在宅福祉アドバイザーの位置づけを明確にすべきでは ⑵　ネットワークづくりには一定の基礎が構成できるまで行政上の努力を必要とするのではないか ⑶　我が町にも就職難や生活難など深刻な問題が潜んでいることを認識し合うときであると思うが、町長の考えを伺う 2　財政について ⑴　国、地方を問わず財政を今日の窮状に追い込んだものは何であったのか、私たちは冷静に振り返り、改めて憲法が定める国の主権者としての立場に立って我が町の財政難に立ち向かうときではないか、見解を伺う
6	（９） 舟倉　武則	1　商工業及び観光の振興とその対策について ⑴　企業誘致とその対策について ⑵　河川激特事業の進捗並びに工事等の影響を受ける商店街の現状と対策について ⑶　コンベンションタウンの現状と今後の推進について 2　教育行政について ⑴　未来（次代）を担う青少年育成のための教育施策について
7	（13） 楠木園洋一	1　農業所得向上対策について ⑴　豊富な竹資源の活用を図る中で、管理が行き届かない竹林が多く見られることに対して、町長の基本的な対策を伺う ⑵　管理における伐竹資源の活用策について、どのように支援していくのか ⑶　四季折々に旬のタケノコが味わえるような、それぞれのタケノコ生産の取り組みをどのように進めていく考えか 2　地方交通対策について ⑴　高齢化が進む中交通弱者が増加しつつあるが、現在の交通体系、交通政策は十分機能しているか ⑵　交通弱者をはじめ住民の公共交通の要望に対し、利用しやすい交通政策をどのように進めていく考えか
8	（14） 内田　芳博	1　子育て支援対策について ⑴　国と自治体が対等な立場で話し合う地方分権改革推進計画が決定され法案が改正されると、公営住宅関連は自治体が独自に基準を定めることができることから、幼小中学生を持つ家族を対象にした公営住宅家賃減額や民間住宅借家の家賃支援対策を図るべきと考える。町長の見解を伺う 2　学校教育問題について ⑴　近年少子高齢化は社会情勢に厳しい変化をもたらしている。地方の疲弊と国の展望を開く人材育成のために、大都会や外国を見聞できるよう、中学生の修学旅行の範囲拡大を図るべきと考える。教育委員長の見解を伺う

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成２２年３月１１日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育委員長	大園　勝 君
副町長	和気純治 君	教育長	東　修一 君
企画広報課長	中村慎一 君	教委総務課長	山口正展 君
建設課長	脇黒丸　猛 君	教委学校教育課長	有馬修吾 君
災害復興対策課長	目床順司 君	教委社会教育課長	岩元義治 君
商工観光課長	前田淳三 君	耕地林業課長	山口良一 君
総務課長	湯下吉郎 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
財政課長	下市真義 君		
定住促進室長	紺屋一幸 君		
町民課長	橋之口幸男 君		
すこやか長寿課長	平田孝一 君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２２年第２回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は、答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。

なお、代表質問にあっては、質問回数は３回までとなっておりますので申し添えます。

質問通告に従って発言を許可します。まず、文教厚生常任委員会を代表して、１０番、岩元涼一議員の発言を許します。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○岩元　涼一議員

文教厚生常任委員会を代表いたしまして、教育行政の基本的な考え方について、設置者である町長と教育行政を総括される教育委員長の考えをお伺いいたします。

少子化の急激な進行が地域活動にさまざまな影響を及ぼし、以前は公民会単位で組織されていた子ども会も、地域によっては区単位での活動を余儀なくされている状況にあります。

また、子どもたちが中心となって担っている伝統芸能の伝承活動などにしましても、維持、継続へ向け、地域と学校、保護者が一体となって対応策を講じなくてはならない時期に来ております。

特に、周辺部と言われる小規模校における児童の減少は顕著であり、今後の入学予定者数を見ても減少傾向にあるのが現実であると理解しているところであります。

そのような時代の流れと今後の社会情勢を総合的に判断された結果、町立小中学校の規模等の適正化について検討するための学校適正規模等検討委員会が平成１９年６月２５日に設置され、同日の第１回から平成２１年６月２４日の第６回まで、計６回の検討会が開催され、平成２１年６月に答申がなされたところであります。

答申の内容については、「今後の児童生徒の現状を想定しながら、小中学校の再編を視野に入れた検討を始めるものとする」となっており、小学校に関しましては、「１学年で１０人に満たない人数になり、完全複式学級の状況に移行することが見込まれる段階で検討を始める」となっているものであります。

現時点で既に３つの小学校がその範疇となっているところであり、平成２７年になりますと、さらに２校増え、予測数に含まれていない変動があった場合は、さらに対象校が増える可能性も考えられます。

一方、児童生徒の減少と同時進行して、地域の人口も減り続けており、戸数の少ない公民会や高齢化率の高い公民会においては、出役作業など集落の維持活動もままならない状況になりつつあります。

行政による合併補助金や集落無線などの助成制度の拡充により、公民会合併が進められておりますが、生産年齢人口の増加につながるような根本的な打開策となっていないのが現状ではないでしょうか。

そのような中、地域における学校の存在というのは、その地域の長い歴史の中で中心的役割を担い、また、精神的にも大きな支えとなっています。学校がなくなるということは、地域全体の

活力低下を招き、貴重な存在である子育て世代が利便性を求め、転居されるおそれがあるなど、さまざまな影響を及ぼすのではないかと懸念するところであります。

実際、これまでに閉校、あるいは廃校が行われた地域の衰退というものは、想像以上であり、その段階で理解していても、地域が実際に疲弊する状況に直面するようになってから後悔の念に駆られているといった新聞などによる合併自治体の事後検証を取り扱った取材報道も耳目にしているところです。

町長は、昨年述べられた所信表明の中で、２番目の大きな柱である「子ども健やか育成宣言」の具体的戦略として、「“子どもを育てるならさつま町で”の創造」を掲げられ、子育て世代の経済支援策や乳幼児医療費の無料化など公約の実現に向けて日夜努力してこられたところであります。

子育てをしやすい環境づくりには、行政による法制のきめ細かな支援策と同時に、地域と密着した学校教育施設などの維持、継続、連携が必要不可欠であると考えます。

平成２２年度の施政方針の中で、「学校再編については、学校適正規模等検討委員会の答申内容の説明が一通り終わったので、説明会で出された意見等も参考にしながら、学校再編成の具体的な方策等を検討していく」と述べておられますが、それぞれの地域にとって、学校が果たす役割というものは非常に大きなものがあります。児童生徒が個々の能力を十分伸ばせるような環境づくりと同時に、地域の活性化を促すための施策が重要ではないでしょうか。

町立小中学校の設置者として、学校再編成に対する町長の基本的な考え方をお伺いいたします。

また、今後の児童生徒の推移は、検討委員会の答申にありますように、減少傾向にあることは否めない現実でありますが、学校再編を前提とするだけではなく、各小中学校を連携させた合同事業や集合学習を取り入れながら、地域の教育力と現にある教職員のマンパワーを活用した教育プランを策定し、小規模校の課題に配慮した教育行政を進める考えはないか。

これまで各学校及び各区において実施されてきた説明会の意見や参加者の出席状況とあわせて教育委員長にお伺いいたします。

〔岩元　涼一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平成２２年度の町政運営に当たりまして、私の基本的な考え方を明らかにいたしますとともに、それに関連しましての予算議案等をさきの議会の開会日に御提案を申し上げましたところでございますが、今回、議員の８割の方から一般質問をいただきまして、私の町政に対する関心の高さと、それと同時に県内町村議会でトップの一般質問を誇るさつま町議会の活性化を改めて感じまして、敬意を表するところでございます。

それでは、トップバッターの文教厚生常任委員会を代表いたしましての岩元涼一議員の御質問に対しましてお答えを申し上げます。

学校再編に対する基本的な考え方についてでありますが、私は、本町の未来を担っていく青少年の健全な育成を図っていくということにつきましては、行政に課せられました最も大事なことの一つと考えております。

学校教育は、その根幹をなすものであるというふうに認識をいたしまして、今もございましたとおり、私のマニフェストの中にありますとおり「子ども健やか育成宣言」を重点施策の一つに掲げまして取り組んでいるところでございます。

町内の学校の実情を見てみますと、あとで教育委員長からも答弁があるかと思いますけれども、児童生徒数の推移は、平成元年度対比で小学校が５６．４％、中学校でも５７．０％と半分近くま

で減少をしてきております。

学校の小規模化が進行しておることは、もう否めない事実でございます。学校によっては、体育、あるいは部活において必要なチーム数も編成をできないという状況もございますし、また、中学校においては、学級数に応じて教員の配置がなされる、こういうことのため、全教科の教員配置ができなくなると、こういうことで適正な教育環境を保持する上においては、非常に厳しい状況であると認識をいたしております。

そこで、学校適正規模等検討委員会で今後の学校のあり方について２年間かけて検討をしてもらい、先般答申がなされたところでございますが、このことについても地区の説明会で意見が出されておりますとおり、また、町の総合振興計画で方向が示されておりましたので、こういった現状を踏まえまして、合併後直ちにやっぱり取り組むべき課題ではなかったかと思っているところでございます。

私は、小中学校においては、特に長い人生においての人としてのあり方、人としての生き方の基礎を培う極めて大事な期間であり、この期間にできるだけ多くのやっぱり多士済々の仲間と接して、切磋琢磨しながら適正な教育環境のもとで強くたくましく、それこそ生きる力をもって努力をする必要があると考えております。そのことが社会に出ても十分通用する人として育つのではないかと思っております。

こういった観点から、私もかつては小中学校のＰＴＡの役目を引き受けたり、また、機会を見て学校へ立ち寄っております。子どもの将来を考え、健やかな子どもの育成を図るために、先ほどもございましたとおり、地域との関わりというのは密接なものがありまして、心のよりどころというところでございますが、こういった地域の活性化ももちろん大事であると思いますけれども、並行して、学校は子どもたちの将来の人生を培うための教育を施す大事な場であり、その教育の活性化を図ることが、やはり最重要視しなければならないと考えております。

こういったことで、この答申の趣旨を踏まえまして、将来的には一定の学校の規模が必要であると基本的に考えております。

今後とも町民や議会の御意見をお聞きしながら、検討を進めてまいりたいと思っているところであります。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

まず、答申説明会の状況についてですが、次のような意見が多く出されたところです。

地域の中核として学校は存在している。再編後、学校区の状況はどうなるのか。学校がなくなれば、若い人たちが中心部へ出ていき地元に住まなくなり、高齢化がより進むことになる。地域の活性化、子育て支援、まちづくりをどのようにしていくのか。再編後の交通の便はどうなるのか。距離が遠くなるため、通学の手段をどうするのか。保護者、地域住民への説明が大事である。地域住民の意見も大事であるが、子どもを持つ保護者の意見を大事にしてほしい。地域活性化も大事であるが、子どものためを考えて協議し適正化に努めてほしい。学校の小規模化が進んでいるが、学校適正規模の取り組みが遅かったのではないか。もう少し早くすべきではなかったのか。学校統合より少子化対策が先ではないか。小中一貫教育の取り組みはできないのか。今後の再編の実施計画のスケジュールはどうなるのか。いつごろまでに学校の統廃合を進める予定かなど、いろいろな意見が出されているところです。

全体としましては、少子化に伴う町内の学校の実情や答申の内容については理解をしていただき、どうにかしなければならない考えは持っていただいたものと思っていますが、今後の具体策

について、どのようになるのか不安を持っておられるのは、そういうような状況です。

なお、学校を現状のままで何か工夫などはできないかということですけれども、現在、小規模校活性化のために、集合学習、先ほども出ておりましたけれども、例えば、１つの教科をＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄのその小規模校の子どもたちが集まって、ある学年、それぞれの学年が１つの教科を一緒に学習する、こういう集合学習。

交流学習、それぞれの学校が集まって、ほかの領域、いろいろな領域の学習を交流し合う、交流学習。

それから、小中連携、地域の人材などを活用して積極的に推進していくところであり、今後もこのような取り組みを進めていきたいと考えておりますけれども、こういうのを将来的にずっととなりますと、児童生徒の減少に歯どめがかからない現状を見ますと、実施回数や人数等に限界があり、効果的な教育環境をつくり出すためにも、ある程度の学校の適正化が必要であると考えているところであります。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○岩元　涼一議員

ただいま町長の学校再編に対する基本的な考え方、それから、説明会等で出された意見と現在教育行政として取り組まれている実情等について説明いただいたところでございますが、昨年１２月定例会におきまして、私ども文教厚生常任委員会の所管事務調査報告を申し上げたところでありますが、その中で、実際に学校再編を進めておられる自治体の調査状況や新しい教育手法を取り入れておられる自治体について報告を申し上げたところであります。

特に、宮崎県の五ヶ瀬町の学校適正規模配置に対する取り組みは、我が町が今後検討進めていくとされている学校再編について、違う視点から参考になるのではないかと思うところであります。

今回、この質問を行うに際しまして、五ヶ瀬町の取り組まれている教育手法を参考にさせていただきましたので、その概要について少し述べさせていただきたいと思います。

五ヶ瀬町の学校教育に対する基本的な考え方の根底には、学校統廃合をせず小規模校の教育環境を逆手にとった教育ビジョンを策定され、学級という概念にとらわれない合同授業を実施されているところにあります。

これまでのように、教師が自分で受け持っている２０人の学級だけを１年間受け持ち、この２０人に責任を持って教えればよいという授業方法ではなく、教える内容で何人が一番よいかという視点に立った教育授業方法に変えられたとのことであります。

教える内容によって一番効果がある授業をやるという基本的な考え方をもとに、きょうの授業は４０人が一番効果があるという授業には、１人の先生を配置し、３人に１人で教えたほうが効果的であると判断されれば、３人の児童に対し１人の先生を配置するという授業方法であります。

五ヶ瀬町では、現在、小学校が４校あり、１学年平均５０人ぐらいの児童がいて、先生も４名おられます。平均すると１２人に１人の学年担任となりますが、仮にこの５０人を１人の先生で教える授業をすると、残りの３人の先生は別な学年の授業をすることができます。これに教頭先生を加えた授業計画をつくれば、３人の児童に対し１人の先生を確保することも可能となり、教える内容によって一番効果的な授業ができるという考え方です。

また、１学年平均１２人ですが、これを１２人の学級ではなく、１２人の学習集団と考え、３人の授業を行うときは、３人の学習集団という考えです。この学習集団ごとの人数を授業内容によって一番効果的な人数にされているわけです。

先ほど申しましたように、五ヶ瀬には４つの小学校がありますが、それぞれ単独の離れた学校

ではなく、１つの学習集団と１つの学習集団が離れているだけという発想です。離れた学校の子どもを１つの学校に集めて、一番効果的な合同授業をすることにより、先生方を有効に活用できるという考え方です。

例えば、初めに、１人の先生が５０人を対象とした授業を行いながら、途中からグループ別に分かれて学習する部分が出てくると、初めの先生が１人でグループごとに指導をして回るのではなく、残りの先生がそのグループごとについて指導する。そして、最後でまとめをするといったきめ細かな授業もできるようになっているとのことであります。

このような授業方法は、先生方が自分たちで実践していく授業の中で工夫を加えながら、一番効果のある授業をするためにはどうすればいいかについて、お互いが一生懸命考え全体で計画をつくり取り組まれています。

このほか、小学生と中学生の合同授業では、小学生のグループを中学校の専門教科の先生が指導できる。例えば、跳び箱を飛べない子どもに、体育専科の先生が少し助言しただけで飛べるようになったとか、中学生の授業では、計算式などの苦手な生徒には、小学校の先生がついて教えるなど、先生方が相互乗り入れの授業を実践されています。

町長は、施政方針の中で、小学校と中学校との交流による連携を図りながら、小中一貫教育の基盤づくりに努めてまいりたいと述べておられます。どのような形で小中一貫教育の基盤づくりに取り組まれるかは、これから検討されることと思いますが、我がまちの教育行政を進める中で、五ヶ瀬町が取り組んでおられる事例は、今後大いに参考にすべき実践例ではないでしょうか。

幾つか具体例を取り上げて、その取り組みについて申し上げましたが、そのすべての基本にあるのは学校を統廃合せずに、そのままにしておくということであります。

なぜなら、統廃合を進めれば、教職員の数が確実に減らされるからであります。この点につきましては、ある自治体の教育長も学校を減らして喜ぶのは県教委だけですと言っておられます。

きめ細かで子どもたちに一番効果のある授業をするためには、教職員の絶対数が必要であり、そのためには現に配置されている先生方の教育力をどのように生かせばさつま町の子どもたちの学力向上を図ることができるか、多様性を伸ばせるかという教育手法を取り入れてもよいのではないでしょうか。

学校を再編し子どもたちの数を増やしても、教職員の総数は再編前より大きく減ることになります。小規模校といえども、その学校を維持するために、最小限の範囲で配置されている教職員のマンパワーを最大限に活用しながら、児童生徒の教育環境づくりと学力向上を図るべきであります。

児童生徒が少なくなってきたから、統合して少し大きな学校にしましょうという考え方だけではなく、検討委員会の答申にあった過小規模校に分類された学校の課題を改善するためには、どうしたらいいかという前向きな方策、あるいは地域と連携した特色のある教育を推進するには、どうしたらいいかということを考えた方策も必要ではないでしょうか。

教育長にお伺いいたします。先ほど申し上げた事例などについては、我がまちでも参考とすべき教育手法ではないかと感じているところですが、全国的にも注目されている新しい教育手法であることや、他県の実践例ということもありますので、一概に言えない部分もあるかと思います。

県教委の実情に精通されておられる教育長としては、どのように受け取られたか。また、我がまちでもこのような教育手法を実現できる可能性はないか、お伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

今、委員のお話になりましたことにつきましては、私も教育長会の中でいろいろお話をいたしまして検討をしたところでございます。

教科内容の充実、そういうところは今のような形でできると思いますけれども、社会性の涵養とか、切磋琢磨するとか、いろいろな総合的な観点を考えますと、もちろん小規模校には、それなりのメリットがあるわけでございまして、今の教育を充実させていくことは最も大事なことであるというふうに考えております。

そういう中で、今それを克服する努力というのは、３つ大きく分けまして、１つは学校独自のいわゆる活性化。複式学級、それの指導法の改善、そういうことで校内研修の充実とか、総合教育センター、外部の力を借りながら一生懸命努力してるというのが１つでございます。

それから、２つ目は、今もありましたように、横の連携による、いわゆる学校の横の連携による指導内容の方法ということで、集合学習、交流学習等出ましたけれども、そのほかに中学校では、各学校に専門の教科がいない学校もございますので、専門の教科がおる人を中心にしながら、合同の問題等をつくって共通に実施するとか、そのような形の工夫、あるいは教科部会の研究会、そういうような教員の交流、そして一方では、修学旅行や集団学習、あるいは合同音楽祭、先ほど言われましたように、規模に応じた形でのいろんな学習会、そういうことも今検討をして実施もしているところでございます。

それから、さらに、縦の連携としまして、小・中、そして、さらには、本町には１つの高校もございますので、小・中・高までのこの連携を深めた研究。特に、小学校、中学校につきましては、今ありましたような授業の研究、これは例えば、山崎小学校等が距離的にも近いですので、そういうところで今研究を進めておったり、あるいは児童生徒のお互いの授業参観、あるいは部活動の交流、ボランティア活動等での交流という形で、はっきり銘打った形で五ヶ瀬町みたいに銘打った形ではやっておりませんけれども、今できる範囲でそういうことを進めているというのが実情でございます。

将来的、教員も合併すれば少なくなるのではないかということでございますけれども、私は、やはりその生徒が属する学校、そこでまず確実なことがなされなければ教育というのは本質的には進まないんじゃないかと。もちろん交流を深めて、いろいろやって、それをさらに補完、補充できることも大きなことであろうと思いますけれども、やっぱり所属する学校、子どもたちのその学校へのアイデンティティといいましょうか、そういうことを生かしながらやっていくということが必要ではなかろうかなと。

もちろん、今も現在ある学校の教育の充実というのは、当然今のような形で進めながら、今後、今町長、委員長がお答えになりましたように限界がございますので、今後も今の状況を続けながら、いろいろ今後はまた適正な規模については検討をしてまいりたいと、そういうふうに考えております。

○岩元　涼一議員

現在、さつま町で実施されている教育、私がただいま質問しました内容に関連した教育手法といいますか、そういうところですけれども、実際取り組まれているという点もございますし、また、３月に策定されました２６年度までのさつま町教育振興基本計画の中にも細部にわたりまして、いろいろな取り組みをしていくということが記載されているようでございます。

先ほど教育長が申されましたように、それぞれ小学校、中学校での連携、学校間の連携を深める。それから、県と連携した加配教員の配置や少人数グループ別の指導なども行っていくというようなふうに記載されているようでございます。

それから、小中学校の一貫教育につながることかと思いますけれども、小中学校の教員が相互乗り入れをしていく教育手法も取り入れていくというようなことになっているようでございます。

少子化が及ぼすさまざまな影響は我がまちだけの問題ではなくて、全国各地に見られる現象で

あると同時に、特に、過疎化の進んだ地方にとりましては深刻な問題であります。そしてまた、大きな行政課題となっているところであります。

学校再編に限っていえば、県内各地でも進められている方向にありますけれども、説明会などを開催しながら議論を進める中で意見が整い、地域のコンセンサスが得られるとするならば、決してこれを否定するものではありません。

また、地元から学校再編を望む声が上がれば、当然、その要望にこたえる努力をしなくてはなりません。

がしかし、学校再編を前提とするだけでなく、先ほど申し上げたような実践例、本町で取り組まれているような教育方法など、別な選択肢というものを保護者、住民の皆さんにも提示できるような方策も真剣に検討されるべきではないでしょうか。

答申の中で触れられている最低限の教員配置が満たせない状況となっている学校に通っている子どもは、小規模校の課題として指摘されている状態のままということになります。将来の学校再編成に理解を示さないわけではありませんが、現段階での課題解決にはなっておりません。

学校再編の具体的な道筋をつけ、保護者や住民の理解を求める段階になるころには、小規模校の課題とされているグループ学習等で得られる多様な意見による学習の広がりや深まりが得られない状況のままで、子どもたちは成長していくことになります。

現時点で課題とされる点がはっきりしているのであれば、それを解消するために、教育行政を統括される教育委員会として最大限の努力をされるべきではないでしょうか。

我がまちは、７割以上の財源を国からの交付税に依存している状況であり、その依存先である国、県の財政状況も極めて深刻な状況にあります。

そのため、町財政の健全化へ向けた行財政改革は、町政と町民が一丸となって継続して取り組んでいかなければならない課題であると認識しておりますが、将来に大きな可能性を秘めている子どもたちに充実した高度な教育を提供することは、教育行政に課せられた責任であります。

と同時に、地域が疲弊しないような施策を講じるのもまた行政の務めであります。

検討委員会の答申や説明会の意見を参考にした方策の検討だけではなく、先ほど申し上げました事例も具体的提言として今後の教育行政に生かされるよう申し上げまして、文教厚生常任委員会の代表質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

次は、１番、森山大議員の発言を許します。

〔森山　　大議員登壇〕

○森山　　大議員

通告に従いまして質問をいたします。

日髙町長は、昨年の４月執行された町長選挙において見事当選され、就任以来１０カ月余りが経過しようとしておりますが、町政の責任者として公約どおりリーダーシップを発揮され、町政運営に当たられていることに対し評価をいたすところであります。

今回の３月定例会におきまして、日髙町長として初めての当初予算を編成され提案されました。さらに、町長の施政方針が述べられましたので、私は４点ほど質問をいたします。

私は、昨年の９月定例会の一般質問の中で、町長の政権公約マニフェストをどうするかと聞いたら、マニフェストの推進に掲げた事業すべてについて企画書を出させて、プラン・ドゥー・チェック・アクションという循環サイクルを確立し、工程表については、この循環のワンサイクルを約１年間に置きかえて考えたいと。

また、町民への周知は、町政座談会等で直接住民の方にマニフェスト関連事業の説明をし、マ

ニフェストの達成状況や進捗状況を時期を見ながら、まちの広報誌やホームページ等で公表をしていきたいという答弁をいただいておりますので、それを踏まえて質問をさせていただきます。

１点目は、予算編成の基本的な考え方は、どのような基本方針で予算編成に当たられたのか。基本的な考えをお伺いいたします。

２点目は、重点政策は何か。日髙町長として、初めて２２年度の当初予算編成をされましたが、この中で特に重点を置いている政策はどのようなものなのか、お伺いをいたします。

３点目は、マニフェストに掲げてある事務事業の達成率は。マニフェストに掲げてある事業の達成率というか、町長のマニフェストの事業数がどれだけあって、もう既に取り組まれたのが幾つあって、そして、今度の予算でどれだけ達成したのか。また、できなかった事業はどういうのがあるのか。それについては、今後どう考えていくのかについてお伺いをいたします。

４点目は、事務事業の評価を今後どのようにされるのか。プラン・ドゥーをされるということでありますが、既にプランはできています。今度、予算を計上し執行をされるわけですが、執行した後のチェック、評価をしないといけないと思いますが、その評価をどのようにされるのか、考えをお伺いいたします。

パスポートの申請事務を我がまちでする考えはないか。市町村でのパスポート申請交付手続についてお尋ねをいたします。

現在、さつま町役場では、パスポートの申請、交付手続を実施しておりません。町民の方々がパスポートの申請、あるいは交付手続をしようと思った場合、一番、近いところでも薩摩川内市の北薩地域振興局へ行かなければならず大変不便です。パスポートの申請交付手続を各市町村で実施できるようになりますと、住民にとりましては利便性が向上するとともに、各市町村にとりましても住民のニーズに対応したきめ細やかな行政サービスを提供できるようになるというメリットがあります。

県の国際交流課に問い合わせましたところ、県内４３市町村のうち、現在４市町村で交付されており、さらに２２年度は１３の市町村がパスポート申請ができるようになるということです。

さつま町では、１９年度が３０８名、２０年度が２６３名の方々がパスポート申請をされておられます。言いかえますと、１日平均１人の人が薩摩川内市、また、鹿児島市にパスポート申請のために出向いている計算となりますので、町民の利便性向上のためにもさつま町役場でパスポートの申請、交付手続をできるようにしてはどうでしょうか。

今や地方分権に向けた取り組みが叫ばれる中、県はパスポート申請の権限移譲についてどのような提案をしてきているのか、お尋ねをいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

〔森山　　大議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

森山大議員の質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、町長の施政方針についての１点目、予算編成の基本的な考え方ということでございます。平成２２年度は、さつま町の５周年の年に当たるということでございます。そしてまた、私にとりましては、就任２年目を迎える年でございますが、昨年は当初予算が編成をされたあとの就任ということでございましたので、今回の当初予算が私にとりましても、初めての当初予算の編成となったところでございます。

予算編成の基本的な考え方につきましては、さきに施政方針の中でも若干触れたところでございますけれども、私は町長就任に際しまして町長のマニフェストを示しながら、町民の皆様方の

御支援のもと、町長という重責を担わせていただいているところであります。

マニフェストにおきまして、４つの柱の戦略宣言をいたしております。

１つは、元気な農林商工業のまち宣言、２つ目は、子ども健やか育成宣言、３つ目は、大胆改革さつま宣言、４つは、安心・安全さつま宣言、この４つの戦略宣言を示しながら、町民が夢と希望の持てる元気なまちを目指しての予算編成に努めたところでございます。

国におきましても、政権交代がなされまして、不安定な今経済の状況もあるところでございます。非常に先行き不透明な状況になっているわけでございますが、また、国の予算につきましては、鳩山政権が掲げます「コンクリートから人へ」の方針を反映しまして、公共事業等が大幅に削減をされる一方で、社会保障関係経費が伸びているというような状況になっております。

本町におきましても、２２年度は第２次行政改革大綱、あるいは総合振興計画、後期の計画策定を進めることにいたしておりますけれども、これまでの成果を検証しながら、このさつま町の底力を発揮できるように、未来に飛躍発展していくまちづくりを創造するために、先ほど申し上げましたこの４つのマニフェストに基づいた事項を重点に予算の編成に取り組んだところでございます。

以上が基本的な考え方でございますが、２番目のこの重点施策は何かということでございます。

昨年は、選挙後の６月議会でこの所信表明という形で述べましたけれども、今回は、平成２２年度の年間予算ということでございましたので、私の施政方針という形で申し述べをさせていただいたところでございます。

したがいまして、振興計画で定めておりますそれぞれの分野別ごとの振興項目に従って方針を述べたところでございます。

スタイルが昨年の所信表明とは若干スタイルが変わっておりますけれども、重点の施策というのは、先ほど申し上げましたそのマニフェストの４本柱、こういった戦略宣言に基づいて、それぞれ企画書を策定いたしまして、可能な限りバランスをとりながら編成作業に努めたところであります。

その中でも重点事業として新設した事業、予算を増額した事務事業の主なものについて申し上げますと、「元気な農林商工業のまち宣言」の分野におきましては、特にこの本町におきましては、子牛の生産、いわゆる畜産の振興の主体をなしております子牛生産、こういったこと等につきましては、これからもやっぱり重点をする必要があると。今でもセリ価格におきましては、全国の３位から５位とか、あるいは以前におきましてはトップクラスというような状況でございまして、そういうことでやはり振興を図っていくことが農林業の振興の一環にもなるというふうに考えておりまして、そのようなことに努めております。

それからまた、重点作目の振興を盛り込んだ農産園芸事業費、今回、政権が変わりまして農業の大きな政策転換を行われておりますけれども、本町におきましてはやはり麦、大豆とか、そういうところについてはなかなか難しいところがありますので、やはり今までサトイモ、カボチャとかあるいはゴボウとか、そういった重点品目を推進をしてきておりましたので、これについては、やはり力を入れていく必要があると思っているところでございます。そういうことで、予算の配分も詰めてきております。

それから、やはり有害鳥獣対策というのが、今非常に課題になってきております。これは、全国的な傾向でございますが、有害鳥獣に対する被害というのが非常に大きくなってきております。高齢化も進みまして、これへの対策というのが非常に課題でありますので、それについては鳥獣の計画をつくりながら対策を講じていったということでございます。

それから、商工業の関係につきましては、いろんな取り組みをしておりますけれども、やはり

プレミアムの商品券の発行なり、あるいは中小企業のいろんな借入れに対する利子補給等も引き続いて取り組むとともに、新しく小売業等の店舗改装の支援事業を新設をいたしたところでございます。

やはり、こういった要望も以前からあるというようなことでございましたので、今回、新たにこういう制度を創設いたしているところでございまして、こういったことで産業の振興をまず図っていきたいと、こういうふうに考えております。

それから、「子ども健やか育成宣言」の分野におきましては、これまで本年度の１月から既に就学前まで児童の医療費を無料化いたしておりますけれども、やはり、さらに小学校、中学生の方々の入院医療費についても助成をしていきたいというふうに新設をいたして提案をいたしているところでございます。

また、学校関係も先ほどいろいろ質問が出ましたけれども、やっぱり小学校、中学校の学校教育の中で、特色のある教育を進める必要があるというふうに考えております。そういうことで、小中学校の活性化推進事業を新たに導入いたしております。

そのほかの国においては、新しく子ども手当というのが創設されましたので、約３億円余り、児童手当と相殺して３億円ぐらいでございますが、総体では４億円を超える金額でございますけれども、そういうものが新たに国の制度として本町の予算を通じて出るということになりましたので、そういった子育て環境の充実を図るということになっております。

それから、「安全・安心さつま宣言」の分野におきましては、防災行政無線施設の整備、やはりまだ整備が進んでいないということもありますので、こういったことの整備をさらに進めていきたいということもございますし、消防署の緊急通信指令施設の整備、こういうことについても統合卓の整備をするとか、そういうことも進めております。

それとまた、消防災害支援隊の運営経費につきましても、今それぞれサラリーマン団員が７割を超える状況になっておりますので、昼間の火災等に対しては、あるいは行方不明者が出るという機会も多くなっておりますので、消防団を支える、そういう支援体制ということも必要であるということで、それらのための支援の経費も若干なりとやっぱり計上して、とにかく町民が安心・安全で暮らせるまちづくりに重点配分をいたしたところでございます。

それから、マニフェストの関係で、事務事業の達成率はどうかということと、評価の関係を今後どのように行っていくのかということについてでございます。

私が、選挙公約として掲げましたマニフェストの関連事業につきましては、各課からそれぞれ企画書をつくっていただきまして、提出をいただきまして、昨年の１１月から１２月にかけまして担当課のヒアリングを実施いたしまして、この中で、既に平成２１年度で達成いたしたもの、そしてまた、現在、継続中のもの、そしてまた、平成２２年度予算に反映をしているものなどございます。

中には、中長期的にまだしなければならなければ課題というものもございますけれども、現段階におけるマニフェスト関連事務事業数というのが８９項目ととらえまして、振興管理を進めているところでございます。

これらの事務事業の中で、既に達成されたものが、高度医療機器等の整備、これは医師会のほうにも貸与いたしておりますけれども、そのほか副町長の定数削減など９項目、２１年度から新規に実施したものがプレミアム商品券事業及び三役給料の減額、あるいは職員の減額、給与の減額等２２項目、これまで継続して取り組んでいたものが３０項目で、このほか２８項目は２１年度における検討項目といたしております。

また、平成２２年度におきましては、予算計上を伴わない事務事業も含めまして、６７の事務

事業につきまして、新規あるいは継続での取り組みを計画しておりまして、これらの達成に向けて積極的に取り組んでいるところでございます。

なお、現段階におきますマニフェストの達成率は、先ほど述べました８９項目中、取り組みを計画している事務事業は実施済みを含めまして７６項目で８割ほどとなっております。

次に、事務事業の評価を今後どのようにして行うかということでございますが、マニフェストの関連事務事業の評価につきましては、以前、森山議員からのマニフェストに推進に関する御質問に対しましてプラン・ドゥー・チェック・アクション、こういう４つのサイクルの循環で確立をして、振興管理に努めてきたいということでお答えをいたしております。

この振興管理の過程におきます検証、評価の方法としましては、実施されました個別の事務事業について所管する担当課において成果や、今後の方向性などについて自己検証をいたしまして、この検証結果も参考にしながら、その事務事業の成果、効率性等を判断する総合的な評価を行いたいと考えております。

そして、これらの検証評価結果に基づきまして、最終的に改善をするもの、あるいはもう既に実施してもう終わったもの、そしてまた、場合によっては見直しをするということもあるし、廃止も考えることもあろうかと思っておりますので、そういったことについては、適宜、事務事業の方向性を定めていきたいと考えているところでございます。

それから、２番目のパスポートの申請の関係についてでございます。

本町も申請事務ができるようにする考えはないかということでございますが、私も就任いたしましてから、この問題については、県のほうが権限移譲プログラムの中に入っておりますので、何とかできないのかということで申し上げてきておりました。若干経過等について申し上げますけれども、分権型社会の推進という観点から、県では平成１７年７月に権限移譲プログラムを策定をいたしまして、平成１８年度から積極的に市町村への権限移譲を行っているところでございます。

本町といたしましても、これに基づく権限移譲事務を関係課と協議をしながら、可能な事務につきましては、随時受け入れを行っているところであります。

この町村の対象事務というのが２６法令、２９項目、２９８事務ありますが、このうち本町は７法令、９項目、３８事務を受け入れております。

また、権限移譲プログラムの中でも特に県が積極的に権限移譲を推進する重点推進項目を定めまして、御質問のパスポート申請事務も平成２１年度から新たにこの項目に加えられたところでありまして、県内市町村ではこの事務の受け入れを平成２２年度からの移譲分も含めまして４３市町村のうち６市６町１村が行っております。

先ほどもございましたとおり、平成２０年度におきます本町分のパスポート申請件数というのは２６３件で、このうち７割が北薩地域振興局での申請となっております。

このパスポート申請事務を受け入れることによりまして、必要な町民の方がわざわざ薩摩川内市などへの足を運ぶこともなく、申請、受取りが本町の窓口で可能となりまして、町民サービスの向上につながるということでございますので、先ほどから申し上げておりますとおり、何とか早く取り組んでいただくようにということで指示もいたしてございます。

なお、この問題につきましては、手続に約１年かかるということでございます。例えば、事務の流れを申し上げますと、県のほうが５月ごろ市町村へ照会をいたしまして、それをまた町が受けるとなりますと８月に県のほうがヒアリングをいたします。そしてまた、１１月に県が最終的に確認をしまして、県議会のほうに１２月に一括して市町村の分を提案するというようなことでございまして、それの県議会の議決が終わってから始まるということですから、新年度から始ま

るということになるわけでございます。

したがいまして、このことにつきましてはこの権限を移譲してもらうということで考えておりますので、平成２３年度からの受け入れに向けて県との協議を進めてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○森山　　大議員

１点目の町長の施政方針につきまして、予算編成の基本方針の中で公債費適正規模計画を策定してありますが、単年度起債額は１５億円以内の枠を堅持される考えなのか、お伺いをいたします。

○町長（日髙　政勝君）

非常に過去の建設事業等で、あるいは地震等もございまして、それらに対して相当な借入れをして、そういうこと等、あるいは一部事務組合の関係が今本町へ移管をされたということで、それらの関係で、地方債の額というのがかなりの額に上りまして、結局、総務省が新しい財政の指標として打ち出しました地方の健全化指数としまして出しましたその中に、公債費負担適正化比率、これが１８％以上超えたところについては、いわゆる適正化計画をつくって是正をしなさいということになっておりますので、これについては本町もそれに該当するということでございましたので、これについては重点期間等を設けまして、とにかく早い機会に１８％以下に抑えるということで先ほどもございましたとおり起債の１年間のこの借入れの限度額というのを１５億円の範囲内で行うというようなことでございますので、これについては死守をしながら、どうしても早い機会に１８％以下に抑えるということで努めておるところでございます。

私も昨年から就任をいたしておりますけれども、とにかく借金はこれ以上はしないと。とにかく早いうちに借金を減らして、やっぱり財政の健全化を図っていくというのがもう使命でございますので、それに向かって努力をしていくつもりでございます。そしてまた、近いうちに１８％以下になるというふうに見込んでおります。

それから、補足をさせていただきますけれども、今国の財政の状況が御承知のとおり国税収入というのが、かなり減収になってきております。昨年も減収になって、そのかわりに、それが減収になって地方交付税に影響がするんですけれども、昨年の場合も減収はしましたけれども、地方交付団体の地方交付税は本来ならば減額をしなければならないんですが、それも地方においては、既に予算を組んでいるとか、あるいは執行をしているというようなこと等もありまして、もうそれについては国が全額不足分はもう補てんをするというようなことでなりました。

しかし、ことしの２２年度については、地方財政全体がやっぱ収支が不足をしてるもんですから、どうしてもやっぱり国のほうが国税のいわゆる交付税の減収であります５税が減収になるもんですから、そのかわり地方財政対策債というのが、臨時財政対策債というのをやっぱりかなり発行をしないとならないということになります。

いわゆる交付税の枠が少ないものですから、交付税の枠を確保するために、不足する分については臨時財政対策債を発行すると。これがかなりウエートを占めております。昨年からまた増えてきておりますけれども、来年度からさらにまたこれが増えるということでありますから、いわゆる交付税にかわる財源でありますから、これは借金でありますけど、国が１００％見てくれるものであります。

したがいまして、今まで１５億円の枠でせざるを得んかったのが、なかなか交付税が少なくなる。そのかわり借金に振りかわってきたということでありますから、この１５億円の枠というのを、市町村にやっぱりたくさんこの分が来るもんですから、やっぱり超えざるを得なくなってく

るという事情があります。

そこだけは議会の皆さん方も御理解をいただきたいと思うんですけれども、ただこれについては、公債費負担比率を１００％この国が見てくれますので、それを上回るということはないわけです。公債負担比率のこの計算上には影響しないところでありますから、そこについては問題はないと思いますけど、ただ、枠全体では、やっぱり超えざるを得ないという面も出てくるということは御理解を賜りたいと思っているところでございます。

○森山　　大議員

ただいま町長の答弁がございましたけれども、臨時財政対策債をこれは交付税の代替処置で、どうしてもこれが１５億の枠が厳しい環境になったからということの答弁でございましたので、今後、議会の中でも議論をされていくことと思います。

次に、今、行政改革大綱の見直し作業中であると思いますが、職員適正化計画については、町長は見直す考えはないのか、このまま堅持されるのか、お伺いをいたします。

○町長（日髙　政勝君）

行政改革の第２次に向かって今整備検討をいたしております。もちろんこのことにつきましては、民間の皆さん方の委員の御意見もいただきながら策定をするということになりますし、もちろん議会の皆さん方の御意見も踏まえた上で、計画策定に入りたいと思っております。

その中で、お尋ねの職員の定員適正化計画の関係でございます。今まで申し述べてきておりますのが、合併当初３町が一緒になった関係で、やっぱり各町それぞれ必要に応じて、その定員管理計画をつくって、その中で職員数を把握をしながら管理をしてきたんですけれども、合併によって、本来２万６，０００規模、あるいは今は２万５，０００規模以下の団体にこうなってきておりますが、そうなりますとまた定員モデル計画というのが、若干変わってこざるを得ないということで、合併当初の４２５名から３００人ぐらいが適当かなということで、この１０年ぐらいかけて減らそうという計画になっておるわけであります。

ただ、私が今担当課に申し上げているのは、単純に類似団体の比較をして、ただ人口規模とか、そういうのじゃなくて、やっぱり実態をやっぱりいろいろ市町村の自治というのは、いろんな事情を抱えているわけでありますから、例えば、本町の場合は５カ町で運営をしてきておりました衛生処理組合、いわゆるし尿ごみの収集業務。それから、４カ町で運営をしておりました消防組合の関係。これらがすべて合併をしたさつま町で引き受けるということになりましたので、結局、消防署の４２名、それから、衛生処理組合の約２０名近い職員がさつま町の職員ということで定員管理をするということになったところであります。

したがいまして、ほかのところとその辺のところがどうなったのか、類似団体と。本当に消防署の関係、衛生処理組合、こういった業務というのは町民の生活に最も密接な関係の業務でありますから、これについてはなかなか民間委託をしない限りは、あるいは消防署ちゅうのは、もうそういうことはできんですけれども、なかなか原因というのは難しくなるんじゃないかと。

そういう中で、３００人の中で定員管理をしていくとなりますと、一般行政職も相当無理をしないとやっていけないということがありますので、その辺のやっぱり一般行政職との比較をやっぱりしていかないとおかしいんじゃないかと、私はそう申し上げております。

したがいまして、もう１回その辺は、十分、類似団体等の比較のあり方というのを検討しながら、本当のやっぱり適正な職員数のあり方というのは、定めるべきではないかと思っているところであります。

ただ今、本年度も３月末で２０名退職になりますけれども、私は、とにかく２０名をそのまま採用することはもう全くできないだろうというふうに考えておりまして、いわゆる消防職員が

２人、これはもう先ほども申し上げましたとおり、救急車の関係、日常そういった非常時の場合の体制をやっぱり整備をする必要がありますので、それについてはやっぱり補充せざるを得んだろうと思っておりますけれども、一般行政職がやっぱり３名しかとれないと。非常に厳しい狭き門になっております。

そういう中で、やっぱりこの定員管理をすごくやっぱり減じながらやっておる事情がございます。

それで、とにかくそういう人件費の削減の一環の中で、職員数の問題についても考えていく必要がありますので、今後適正な定員管理計画をつくりながら、またその辺は対応してまいりたいと思っているところでございます。

○森山　　大議員

町長は見直しをしたいということですので、それはまた今後検討が進められること、議論をされることと思います。

次に、２点目の重点政策は何か。このことにつきまして、お尋ねをいたします。

１点目は、施政方針の中にも６次産業化の推進に取り組みたいと。民主党のマニフェストにも６次産業化を進めるというのがありますが、国の具体的な６次産業化についての政策の内容が示されているのかどうか。この点についてお伺いをいたします。担当課長のほうからでもよろしいですけど。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

国の関係でございますが、農水省のホームページに示されておりまして、ほとんどがハード事業ということになりますが、特に、地産地消の関係。それから、農業法人の機械設備の関係。それから、農商工の連携の関係、そういうのがホームページで示されております。

そして、そのあとは県のほうが職の安全推進課のほうで指導をしていくということになっております。

○森山　　大議員

まだ、国、県ということで、町のほうにはまだ示されていないということでございますか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

必要な市町村は、手を挙げるというやり方で、普通の戸別補償とか、それから、水田利活用とか、もう全市町村が取り組むものについてはこう示されるわけですが、６次産業化とかというのは、その方が手挙げ方式ということになっておりますので、必要な方は県、国のほうに申し込んでくださいと、公募というやり方になっております。

○森山　　大議員

２点目に移りますけど、国の補助事業となる大きな６次産業化も事業によっては必要と考えますが、それ以外に今町内にある加工グループとか、新たに加工品の生産を始めたいというような、いわゆる小さな規模の加工場の整備、そういう加工施設にかかわる補助制度については、担当課長にお尋ねしたところ、現在はないということでした。

町長は、これを新たに制度化する考えはないのか、お尋ねをいたします。

○町長（日高　政勝君）

私のマニフェストの中にも掲げておりますとおり、やはり農業の中で生産をして、そのままで商品に乗せる、そういう方法ももちろん今までの流れでございますけれども、品物によってはやっぱり加工をしながら付加価値をつけながら、さらにまた所得の向上を図っていくことが大事でないかと思っております。

町内にも非常にいろんな農産物が豊富に生産をされております。果実についてもしかりであり

ますが、やはり農協を通じて消費に乗せていくとなると、一定程度の品物、規格、品質、そういうことは要求をされるわけでありますが、やはりそれに乗らない規格外の製品とか、もうこれがたくさん出ておると思っております。それらをうまく加工をしながら、やっぱり付加価値を高めていく、そのことがやっぱり大事じゃないかと思っておりますので、６次産業化の問題も抱えております。

そういうことで、町の加工施設もございまして、これらについての整備も昨年からいたしておりますし、こういう加工グループの皆さん方の要望も聞きながら、備品等の整備もしておりますけれども、やはりこれからさらにこれを進めていくとなりますと、そういう小さな各直売所に出していらっしゃいます加工グループの皆さん、そういった方々については、保健所の許可が必要でありますから、食品衛生の関係とか、そうなりますと、やっぱりそれに許可がクリアできるような設備をせんにゃいかんということでありますから、それについては、どの程度のことになるか判りませんが、そういう支援も考えていく必要はあるのかなと私は思っております。

そういうことで具体的には、今後のその加工グループの育成の皆さん方と話し合う中で、どの程度のものが整備が必要かということを協議した上で研究をさせていただきたいと思っております。

○森山　　大議員

今後、積極的に取り組んでいただくように要請をいたします。

３点目のマニフェストに掲げた事務事業の達成率はということで、先ほど町長の答弁の中に、８９目中、実施済みを含めた取り組みを計画している事務事業は７６項目で、達成率が８０％ということで、積極的な取り組みは評価をいたしますが、未達成な事業についても今後積極的な取り組みを期待をいたします。

次に、パスポート申請事務についてですが、先ほど権限移譲プログラムの中で来年度から、２３年度から実施できるようにということで取り組みをしたいということですので了解をいたしますが、２６０人から３００人もの町民の利便性に大いに寄与することですので、できるだけ早く実現するように要請をしておきます。

ただ１つだけお尋ねをしますが、本町が担当するパスポート交付事務の具体的な内容は、どのようなものになるのか。また、事務の流れはどのようになるのか、お尋ねをいたします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

パスポート事務の流れということでございますが、まず申請者が窓口に参りまして、もちろん発給申請書が必要であるわけですけれども、これは定型の申請書でありますが、あと戸籍謄本か抄本を１通、それから、住民票の写しを１通、それから、写真を１枚ということで申請をしていただきます。

それは、受付事務で審査受領いたしまして、これをまた県民交流センターへパスポートの申請ということで送付いたします。

県のほうで旅券を作成をいたしまして、それはまた本町に返ってきて、さらに本人へ交付という事務であります。

ですから、中間の事務は県のほうが行いまして、市町村はその受付事務と交付事務ということになりますので、その関係で手数料として収入印紙であったり、収入証紙が必要であるということでありますから、町民サービスを図るために、そこらの印紙とか、あるいは証紙等の販売についても配慮をして、申請者が手を煩わせないような取り扱いをしていくというふうに考えているところでございます。

○森山　　大議員

先ほどは町長のほうから答弁がございまして、今は担当課長のほうからも説明がございまして、非常にこれは前向きな御答弁をいただきました。私といたしましては、町民サービス向上のためにも、我がまちで早急にパスポートを取れるように整備を進めていただきたいと要請をいたします。

以上で私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね１１時といたします。

休憩　午前１０時４８分

再開　午前１１時００分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

さきの森山議員の質問に対して農政課長のほうから補足説明があります。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

先ほどの６次産業化の件につきまして、町のほうではホームページで農水省の事業を確認いたしまして、町内にはたくさんの６次産業化に取り組みたい方々がいらっしゃるんじゃないかなということでお知らせ版で３月４日号でお知らせをして、昨日も１件ほど御相談に見えた方もいらっしゃいます。

○議長（中尾　正男議員）

次は、５番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

さきに通告いたしました件について町長のほうに質問いたします。

さつま町の活性化策についてですが、町長はマニフェストの中で、地方は今歴史的な転換期を迎えている。さつま町も今の現状にとどまるのか。それとも勇気ある一歩を踏み出すのか。何かを始めなければ何も変わらない。町長は、この決意から１年経過し今何を感じられているのか。

さつま町は、合併後４年間で１，０００人を超える人口減。それから、先般発表されました高齢化率が３５．８％という状況の中で、農林業の後継者や農地荒廃への対策など、町全体の活性化が望まれます。

町長は、今さつま町に必要な活性化策は何だと思われるのか。特に、次の２点について考えをお伺いいたします。

１番目に、町の将来を考えた農林業の活性化は。２番目に、若者定住促進策は。

以上、２点について１回目の質問といたします。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

川口憲男議員の御質問にお答えをさせていただきます。

私がマニフェストの冒頭で掲げました事項につきまして、今改めて申し述べられましたけれども、昨年からことしにかけまして、本当に社会的、経済的、まさに変革の時を迎えたと、そういうふうに考えております。

そういうことで、やっぱりこの地方の私どもにおきましても、こういう大きな変化のうねりの中にどういうふうにやっぱり対処をしていくか。そのことについては、やっぱりしっかりと受けとめながら、どういうまちづくりを目指していくということについては、十分認識を踏まえた上で勇気ある一歩を踏み出していく必要があるかと思っております。そういう意味で、いろんなことを考えながら取り組みを進めているところでございます。

中でも、まず農林業の関係のことでお尋ねがございましたけれども、町の未来を考えた農林業の活性化ということでございます。

農林業につきましては、本町の基幹産業ということでございます。農林業が元気であることがこの町の活力につながると考えております。具体的には、平成２２年度の施政方針やマニフェストで掲げたとおりでございます。

例えば、梅の関係におきましては、このほど梅振興会におきまして、薩摩西郷梅の商標登録が取得をされたところでありますが、このことをやっぱり最大限に生かすことが地域活性化であり、農家所得の向上につながると思っております。

振興会と連携をしながら、梅農家のやっぱりやる気を引き上げる支援を進めてまいりたいということでございます。

昨年から新しく梅の栽培指導員というものを置きまして、梅農家との連携を深めて、技術向上、あるいは高品位の梅の栽培生産に取り組んでいただくように努めておるところでございます。

次に、その他の町内産業の６次産業化につきましても、先ほどもございましたとおりでありますが、２１年度までは梅とナシについて研究会を立ち上げまして、町内の各グループや企業、薩摩中央高校などとの加工品づくりに取り組んでおります。

また、町民の方にも広報、お知らせ版等を通じまして、農商工連携事業、あるいは農産物の加工に興味のあの方々への説明会の実施とか、事業の紹介をいたしているところでございます。

今後さらに掘り起こしを続けながら、企業化の育成に努めてまいりたいと思っております。

またあわせて、梅加工におきましては、山元酒造とか、白金酒造、福山酢、こういったところとの町外の企業による特産品の開発も進めておりまして、まさに農商工連携ていうんですか、そういう形の取り組みをいたしているところでございます。

町内で加工研究ができないものについては、町外企業の協力も考えていきたいと思っているところでございます。

さらに平成２２年度においては、専門的な技術、市場調査等が考えられますので、専門アドバイザーなどの活用も図ってまいりたいと思っております。

なお、町内の農産物を活用した料理コンクール等も計画をしてまいりたいと思っております。やはり食育の推進とか商品化、そういうこともございますし、町民の方々がやっぱり興味を持っていただいて、こういったコンクールにも参加をしていただく。こういうことが農林業の活性化につながっていくんじゃないかと思っておりますので、そういうことも期待をいたしているところであります。

次の若者の定住促進策についての御質問でございますが、金融不況に端を発しまして、世界的な経済不況にあるわけでございまして、今日の日本経済というのは、依然として低迷をいたしまして、先行き不透明なところでございます。雇用の関係についても大きな影響が出ておるというようなことでございます。

このような中ではございますが、若者が定住をするまちづくり、本町にとっても大変重要な課題でございます。

中でも若者定住というのは、何と申しましても就業の場の確保というのが第一義でありますの

で、町内の企業や工場の誘致というのを促進をすることによりまして、雇用拡大を図って地域の活性化を推進してまいりたいと思っているところでございます。

町といたしましても、これまでの政策はもちろんのことでありますが、企業立地助成制度につきましては、今回条例改正を行いまして設備投資に対する助成措置を追加するなど、企業がより活用しやすい制度へ整備をいたしまして、立地環境、あるいは雇用の増進につなげていきたいと思っているところでございます。

また、業種によりましては地方進出も検討されている企業もありますし、自ら先頭に立ち町外の企業へトップセールスを行いまして、県の産業立地課とも連携をしながら、さらなる努力を傾注をしてまいりたいと思っているところでございます。

新聞報道等によりますと、やはりこの海外の投資企業についても、日本を離れていくというようなことがつい最近も出ておりましたけれども、やはり国が考えております租税特別措置法の関係とか、あらゆるやっぱり手だてを国全体も考えていかないと、海外の新興国のほうにやっぱり企業が輸出をしてしまうという嫌いがありますので、この辺については単に地方だけにとどまらず、国全体がやっぱり大きな産業立地国として進める必要があるんだろうと思っているところでございます。

あわせて、この整備をいたしましたそれぞれの分譲賃貸の住宅団地につきましても、魅力ある団地、売れる団地としまして、周辺の環境整備を初めとする条件整備を行いながら、宣伝用のチラシ、こういうものを作成をしまして、あるいは新聞折り込み等の実施、ホームページ、広報紙、こういった広報媒体を使いましての宣伝を行いまして、さらにまた出郷者の皆さん方への情報提供も行ってまいりたいと思っているところでございます。

今回、佐志ニュータウンにつきましては、価格の引き下げを実施いたしまして、若者が購入しやすい価格設定としまして、早期完売に努力をしていきたいと思っているところでございます。

いずれにいたしましても、この定住の環境というのは、単にこういった条件整備にとどまらず、やっぱ医療とか福祉とか、あるいは教育、こういった面のさまざまな分野の充実を総合的に図っていくことが、この定住を促進することにつながると思っておりますので、今後こういうことも含めながら、そしてまた町営住宅の建て替え等も推進をし、住みやすい環境づくりを行う必要があると考えておりますので、ハード・ソフト両面から各種事業を研究検討をし、積極的に展開をしてまいる所存でございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○川口　憲男議員

町長から答弁いただきましたけれども、ちょっと私の質問の内容も悪かったのかなと思いますけれども、今当面取り組んでいらっしゃる農林業とか、いろんな活性化策、これには十分私も同調できるし、全くそのとおりじゃないかと感じております。

私その中にあって、町長、さつま町の活性化ということで、人口も１，０００人を５年経過しまして、恐らく２万４，０００を切る状況に来るんじゃないかというような心配も危惧しますし、先ほど申し上げました高齢化率も先般の新聞の報道の中で県の平均が２４％だったですか、である中に、うちのまちは３５．８％と、高い数字で上から何番目というようなことが出ておりました。

そこあたりを考えたときに、うちのまちがこれから先にどういうような体系を維持していくのか。あるいは、ちょっとこういう言葉はおかしいんですけれども、隣接市町とまたくっついていかなきゃならないのか。先ほど学校統合もありましたけれども、小規模校では何もできないから編成が必要だということですが、市町村もそういうふうになっていくのか。それにならないため

には、さつま町としてどういうような方向性を持っていかなきゃならないのか。この点で私はちょっと質問をしたかったんですけれども。

そういった意味でさつま町の将来、未来を考えたときに、今私たちが何をすべきなのか。町長、議会として、執行部として我々が何をして、あとから続く者にその農林業のよさとか、いろいろなことを見据えていくのか。やっぱし、田畑も豊富にありますし、また、山林も自然がいっぱいです、このまちは。

だから、要素的に言えば、農村観光的な活性化策を図っていくべきじゃないかと。そういう道筋をうちのまちとしてつくっていくべきじゃないかというふうに私は考えます。

先ほど森山議員のお答えの中にもちょこっと出てきましたんですが、やっぱし交付税措置、いろんな財政も減ってくる中で、自主財源をいかに確保するかということになりますと、あるいは農林業の活性化、そしてまた、商工業の活性化というようなことで、自主財源が大きく生れてくると思います。

そこで、再度町長にお伺いいたしますけれども、こういうような農村観光的な今町内でもグリーン・ツーリズムというのが行われてますけど、それを拡大したような交流人口を増やしていくような農村の活性化、農林業の活性化を考えられたときにどのように考えられるのかをちょっとお聞きいたします。

○町長（日髙　政勝君）

人口の面から考えますと、確かに、この合併当初２万７，０００人、それから５年経過をいたしました中にも、既に２，０００人近い減少をしてきているというようなことでございまして、非常に今の減少の状況を見ますと、社会減、転入転出の場合、入ってくる人、出ていく人の割合というのは、そう大きな差はないと思うんですけども、やはり自然減である生れる人の割合に高齢化が３５．８ということで、やっぱりお亡くなりになる方が、生れる方の２．５倍、多いときは３倍近いというところで、そういう自然減が著しい関係でやっぱり人口が下回っていくというようなことがあるようであります。

確かに若い人たちが、定住ができる環境をいかにつくるということが、手っ取り早いあれであろうかと思いますし、またひとつは私が考えております少子化対策を根本に据えながら、長い期間かかるかと思いますけれども、そういった取り組みも必要であろうかと思っております。

やはり今議員が御指摘のとおり、このさつま町というのは、非常に恵まれた自然、そしてまた、豊かな温泉とか地域資源、そしてまた人、そういうすぐれた環境でありますので、そういった特色のあるまちづくりを描きながら、やはり町民の皆さん方がふるさとに愛着を持って誇りを持ちながら進み続ける、そういう気持ち、そしてまた、町外からもやっぱり訪れて、本当にいいまちだなということで入り込んでくるようなまちづくりにしていくことが大事であろうかと思っております。

農村環境、例えば、農村の関係につきましても、農家が後継者が生れるためには農家所得の向上がやっぱり図っていく。立派な農業経営をされている方については、必ず後継者は自然と育つわけですけれども、それと同じようにしっかりとした農業経営が成り立つようなやっぱり仕組みづくり、条件整備というのは、やっぱり我々行政の立場、そしてまた農協、そういった関係機関一緒になって取り組むべきであろうと思っています。

そういうことで、やっぱり関係機関一緒になって、このさつま町の農業については中核都市を目指して頑張っていきましょうということで、私は提唱しているわけであります。

そういうことで、商工業の関係についても、商店につきましても、やはり後継者難になっておりますし、いかに商業の活性化を図っていくとなりますと、やっぱり周辺の農家が所得が向上し

て、その購買力をこの商店で、地元商店街で購買力を高めていく、そういうサイクルが必要ではないかと思っております。

それで、個店そのものもやっぱり魅力ある商店街をつくって、量販店に負けないような、そういう商いというのをやっぱりなりわいとしてなっていくような形のことをやっぱりやっていく必要もあるだろうし、それについてはまた、いろいろ先ほどから申し上げているような行政としての支援も、積極的にやっぱり取り組んでいきたいと思っているところでございます。

とにかく農業につきましても、本当におっしゃるとおり昼間人口も２００万人という非常に大きな交流人口のあれを抱えておりますけれども、グリーン・ツーリズムについても今そういう組織ができまして、何とか宿泊ができるように、やがては修学旅行生も泊まれるような形でやっていこうということで、一生懸命取り組みをされておりますので、行政もそういう形でいろんな支援もやっているところでございますし、そしてまたほかの旅館の関係についても、そういう宿泊が発生するような手だても必要かと思っているところでございます。

とにかくこのまちが本当に元気を持って、人口も本当にある程度食いとめができるような形の取り組みというのは、非常に大事なことでありますので、あらゆるこの問題については、単に一分野だけをとらえてできるものではないと思いますので、本当に先ほどからも申し上げるとおり、医療であったり福祉であったり、いろんなことを総合的にやっぱりやっていかないと、定住というのは進んでいかないのかと思っておりますので、そういうことを考えながら、この取り組みを進めてまいりたいと思っております。

○川口　憲男議員

町長全くおっしゃったとおりで、農村環境あるいは農村の所得向上、それが命題だと思います。それをいかにしていくかということということであれば、例えば、先ほど商工業の活性化もおっしゃいましたけど、先般テレビを見とって大規模店舗に負けない商店街づくりはいかにするとかちゅうようなののちょっと話ちゅうか、懇談会みたいのがあったのをお聞きしたんですけど、全く町長の答弁にありましたように、その特色ある、魅力ある個々の店をつくるんだということをおっしゃっておりましたけれども、それは、それにしてもやっぱし２番目の質問にいたしました若者の定住、やっぱし人口がこれだけ減っていく中で、そこをどういうふうに維持していくか。今の２万４，０００人弱の規模をこれから先どういうような施策で歯どめ対策をしていくのか。先ほどおっしゃった分譲住宅地の完売に向けても議会としてもどういう努力をするべきなのかという議論は、私は必要じゃないかと思います。

今、農業政策の中で、ここ今年度の施政方針をこの前町長の発表がありましてからもう一回読み返してみましても、何も個々的に批判するものとか、あるいはこれはやっせんないということはないんですけれども、例えば、ゴボウにしろイチゴにしろ、たばこにしろ、一時的急激に伸びますけれども、それが持続しない。

先般の町長が３月のちょうど私も一般質問出した後だったんですけれども、この帳簿をいただきましたときに、この「薩摩のさつま」の統一ブランドの記事がありました。これちょっと一般質問出してから、これはちょっとしもたと。以前にこういうような状況がもう取り組みとか、いろんなことされてるんですけれども、先ほど申し上げました、たばこにしろイチゴにしろゴボウにしろ、一時上がってきますけど、次第に生産者がダウンしてきて、その構図が崩れていくと。

この中にこの市場の方、それから生産者の方、ここちょっと例を挙げますと、京都青果の方も最大の魅力は味だと。それから、もう１人の方が「薩摩のさつま」ブランドより一層拡大し定着させるには、品質、味、商品づくり、日々努力が不可欠ですということを申し上げとられます。

そして、生産者の方がただ漠然と農業では後継者も育ちにくいし、こういう取り組みは短期間

では無理なので、長期的な展望に立って今後も推進していかなければならないと、生産者の言葉ですけれども、年齢的にちょっとどうなのかなもう年配の方だなというような感じ方をしてますけれども、いろんなこういう農林業といいますか、農業とか商工業にしましても、単にここ四、五年で対策を打って、すぐその日に成果が現れる。

例えば、農業なんて１年かかって米をつくられる場合の方は、１年かかって、ことしの米はどうだったと。また、来年がまた一から始めてことしの米はどうだったと。それ随時繰り返していらっしゃるわけです、農業ちゅうのは。

その中にあって、やっぱしこういうふうにさつまの魅力のさつまの「薩摩のさつま」というブランド、非常にネーミング的にもいいんじゃないかと。これをどういうふうに生かせていくかちゅうことは、我々の課題だと思います。

先ほど町長の質問の中に西郷梅やったですか。何とかの西郷梅、薩摩の西郷梅やったですか。こういうネーミングでいくと。私も旧薩摩町のところの梅生産の方々にいろいろお聞きして回って、いろんなことをしてるんですけど、薩摩梅がどうあるべきかと。先ほど担当課にも行って聞いたんですけれども、和歌山の梅に匹敵するような梅をつくっていこうじゃないかとか、いろいろな希望はあるんですけど、町長。

和歌山にしても、ちょこっと聞いた話じゃ、江戸時代から始まってるんだと。ところがうちのまちじゃ１０年前、１０年前はあれかもしれないですけど、例えば、１４、５年前から始まってると。そこに、それからあと、１５０年、２００年かけて梅産地をつくったところと、１０年そこらで梅産地をつくっていくところでは、そう簡単に比較してもらっちゃ困るんだと。我々のところにはそういうあれがあるんだと。そういうような農業の仕方を考えていらっしゃるところもありました。

だから、そういうところを考えますと、うちのまちでもやっぱしさっき町長が小学校の再編のところでおっしゃいましたけれども、これはもう合併してすぐ考えんないかんところだろうとちょこっとおっしゃいましたけれども、全く農業もそういうところから、今さっき申し上げましたけれども、町長が今何かを始めなけりゃ何も変わらないちゅうことが、１年おくれたら何年おくれるのか、５年おくれたら何年おくれるのかと。今何かを動かさなければ、今何かをしなければ、また、それおくれをとっていくと。農業にしましても、うちのまちの形態でこういう活性化をするのにしましても、私たちの時代で花が咲いて実になっていうことじゃなくして、あるいは自分たちの子ども、あるいは孫たちがこのまちに住みなりしたときに、うちの先輩たちは、うちの親たちはどういうことでこういうまちづくりをしたのかということを考えると、１日も早い対策は必要になってくるんじゃないかと思います。

そこで、町長提案なんですけれども、今激特事業も始まりまして、企画振興のほうでも景観行政団体としての取り組みに今動いていらっしゃいます。うちは、いろんなところで主なるが川内川ということをおっしゃってます。これ山崎から上流の曽木の滝の手前の町境までずっと川内川を見渡したときに、いろんな方向で活性化ができるんじゃないかと思います。だから、先ほど申し上げましたグリーン・ツーリズムでも端を発してもいいし、農業観光というような面で発せていけば、例えば、イチゴが東京市場とか、栽培ゴボウが名古屋、大阪市場とか、そういうふうな大企業の農家以外に中規模あるいは小規模の農家の方々が潤うような農業体制ができてくるんじゃないかと、私はそう思います。

それとグリーン・ツーリズムにしましても、今のところ個々の農家が８軒ぐらいですかね、８軒か７軒で頑張っていらっしゃいます。さまざまな工夫をしていらっしゃいます。これをもう少しさつま町が取り組む中で、そこあたりを述べられるのであれば、紫尾のキャンプ場のバンガ

ローを１年じゅう開放して、そういう人たちが使える。あるいは、観音滝にもバンガローがありますから、そういうのを加勢できる。そこらで、どういうまちの取り組みをしていくことによって、それが農林業にあるいは商工業に普及していくんじゃないかと思います。

そうした考え方の中で、町長の農林業への取り組みを、もちろんな大きな市場に出すことも大事ですけど、こういう小さなまちでどういうことに取り組んでいくことがつながるかなと。私はそれが非常に所得向上につながっていくと考えるんですが、町長はどんなふうに考えられますか。

○町長（日高　政勝君）

本当に、このまちづくりの課題というのは無限大でいろいろなことがございますけれども、やはりいつも明るい展望を描きながら、夢を描いて取り組む必要があろうかと思っております。

今いろいろと申し述べられましたとおり、農業の関係についても非常に古来よりずっといわゆる食料の生産という形で、この自然の風土の中で営まれてきたわけでありますから、それをまた新たな自然の中でまた観光的な生かし方というものももちろんあるかと思っております。

今、グリーン・ツーリズムの中で、体験的なところで観光も含めて進められておりますし、それらの皆さん方がもっと人数が増えて、この豊かな自然にはぐくまれたいろんな体験をしながら、本当のすばらしいまちだというふうになって、ファンが多くなって、たくさんの方がおいでいただいたり、また住みついていただけば、非常にありがたいものだと思っているところでございます。

そういうことで、農産物等についても大都会の消費地にやっぱりネーミングをもって売り出していくということもかなり重要なことでございます。「薩摩のさつま」ということで、県外から見ますと、かなりインパクトのあるネーミングでございます。農協のほうでこれらを商標的に考えておられましたので、行政も一体となってこの本町の農産物をＰＲをして、この消費拡大につなげていただきたいと。そしてまた、農家の所得向上につながればという思いでございます。

そういうことで、一方ではおっしゃるとおり大消費地との流通もしながら、また一方では、地産地消という形で足元の町民の皆さん方にいいものがとれるんだということも認識をして消費をしていただく、このこともまた非常に大事なことでありますから、例えば、今直売所あたりもたくさんできましてそういう形で町内の方はもちろんでありますが、近辺の鹿児島市、あるいは川内市のほうからもファンの方がいつも訪れてもらっているというようなことでありますので、そういう意味では、さつま町のＰＲにも大いになってるのかなと思っているところでございます。

そういうことで、例えば、学校給食でも今までも議会のほうからも御提案もありましたとおり、やっぱり子どもたちの時代からこういう食育と申しますか、自分たちの身近なところでとれます農産物を使った給食をいただくとか、そういう機会も大事であるということでありますので、昨年からそういう取り組みをまた新たに始めておりますけれども、とにかく今後もそういう形で子どもたち、そしてまた、町民の皆さん方もやっぱり深い認識をいただくということも大事でありますから、そういう面も力を入れてまいりたいと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

町長、ちょっと先のことといいますか、未来のことで確実にこういうふうな方向性という流れはできないと思うんですけれども、うちのまちが合併した当初からそのときの町長も交流人口２００万人を目指していくんだということにまちの活性化を図っていくということをおっしゃいました。

やっぱし先ほど申し上げられましたように、大規模農家、あるいは中規模、そういうふうにして大都会の出荷をされる方、そこあたりをとめるちゅう話じゃなくして、そこあたりはそこあたりで今農政がやっている政策といいますか、それをどんどん推進していただかなければならない

し、あるいはそのほかで農林業がいかに伸びていくかということになりますと、そういうような交流人口２００万人をいかにしてさつま町で維持していくか。たしか今、平均的にいきますと１３５万人ぐらいの規模で推移しております。自然に、年次的に増えてきてますけれども、やっぱし交流人口が増えることによって、リピーターとか、あるいは再度来られるまたいろんな方でまた宿泊も希望されるとかいうようなところが発展すると思います。

いずれにしろ、いろんな山合いのまちに行ってみますと、何が元気かちゃ、やっぱし高齢者の方々も元気で先ほど町長が言われました特産品館、あるいは自分の前の野菜、そこに特色のあるものを売ってらっしゃいました。

だから、さつま町に行ったときには、さつま町にはこういう良さがあるよと。町長の答弁にもありましたように、大自然を生かしたいやしのまち、あるいは今文化課のほうで町の名木とか古木というような調査をしていらっしゃいます。

先ほど、２、３日前の雪で、二日前ぐらいですか。どっかの神社の１００年以上のイチョウが倒れたちゅうのを聞きながら、地域の方々が非常に残念がっていらっしゃいましたけれども、町内を見渡しますと、こういうような２００年、３００年といった推定年齢超えた町木もたくさんあります。そこあたりとタイアップされた農村観光構想とか、あるいはこれから先１０月にはダム道路も完成しますし、ダム再開発の穴あきも始まれば、今私なんかもあるところでちょっと調べてるんですが、実際にこういう穴あきダムをつくったところはどこにあるのかということで調べていますが、遠いところはやっぱり長野か、向こうまで行かんとちょっと見られないと。同規模程度のダムであいうのをつくったのはないんだということだということで、非常にそういうことも観光に取り入れられるような状況になってきております。

ですから、やっぱしうちのまちでは、何が一番訴えられるのかということを申し上げれば、いやしのまちとか、自然がいっぱいとか、先ほど町長もおっしゃられましたように、安全・安心のまち、あるいはこれが安全・安心な野菜というようなふうにも持っていけるし、先ほど梅ですけれども、非常に私もどういう薩摩の西郷梅というのがどういうふうな変化をしていくのか、森山議員の質問にもありましたけれども、その６次産業化がどういうふうな発展をしていくのか。和歌山にはおくれをとりますけれども、やっぱしここあたりをどういうふうに育てていかれるのか。その観光に農業、農村観光の構築というような考え方をもって、そこあたりのものがどういうふうに動いていくのか、非常に興味を持ちますし、やっていかなければならないと考えています。

ちょっと説明が長いんですけれども、町長来年の今ごろでしょうか。４月になりますと、もう新幹線が大阪からこっちまで４時間で来る時代になると。今、蒲生町でもその新幹線にあった取り組みをしてると。やっぱし先ほどの話じゃないですけれども、町長遅いんじゃないですか。早くうったたんないかんじゃないですかと言いたいところもあるんですけれども、さてさつま町に来たときに、さつま町のそんなら自慢は何ですかち言われたときに、何と説明するのか。いやうちの梅は薩摩西郷梅といって非常にいいんですよと。それは何ですかち言われたときに、例えば、ようかんがあったりとか、あるいは梅が中に入ったなにがあったりとか、いろんな部類あると思うんですけれども、やっぱしそういうような方向性をいち早く生かされることじゃないかと思います。

それで、川内川を利用されて、川内川をずっと上っていきますと、今、分水路計画が始まってますけれども、分水路の椎込川の公園には、今ごろだったらイワツツジの花が咲きとか、桜が咲きとか、あるいは商工観光課でモミジの植栽じゃない、モミジを各公民館へも配付しているような状況をしてます。

そういうことをいち早く町内全域に結びつけていけば、町内全体の観光づくりもできてくるん

じゃないですか。そこあたりが農林業にも生かされていくでしょうし、あるいは商工業にも生かされていくと思うんですが、そういうような考え方で交流人口を増やす意味の農村観光の構築というような施策的なことを考えられたことは町長はないですか。

具体的に申されんでも、そういう考え、いい考え方的にとか、そういうのを考えられたことがあるのかないかをちょっとお聞きします。

○町長（日高　政勝君）

確かに２０１１年３月、新幹線も開通をするということで、今までのエリアというのが、本当に拡大をしてくるだろうなと思っております。

そういう中で、南九州のこの鹿児島のいわゆるこの北部にあります本町の、新幹線ルートからすると若干奥に入ったところでありますが、いかにＰＲをしていくかということが必要であるということで、今出水からの入り込み、それから川内から入り込みをどうしていくかということを関係の地域の皆さん方と、あるいは北薩振興局の皆さん方と一緒になって、この辺の取り組みを進めていこうということで、今話し合いもしているところでございます。

今ございましたとおり、豊かな資源、そしてまた、いろんな地域資源というものもございますので、それをおっしゃるとおり農村観光としての生かし方というものもあるかと思います。いろんな農産物もあります。確かにそういうことで進める必要があろうかと認識もいたしております。

これについてもまた、いろんな特産品も開発をしながら、特徴のあるものを出して、やっぱり魅力を出していくということも必要でありますので、精力的いろんなことを、川内川とか、今おっしゃった、いろんなことも有機的に関連づけながら、やっぱり今後の観光のあり方というものを進めていく必要があろうかと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

町長、政策ですから、町長の今の思いが先ほどのマニフェストもですけれども、先になってちょっと状況が変わってきたから変えますよと。しかし、その希望的なのは私は持っていかれていいんじゃないかと思っております。

先般、湯布院のまちに行きましたときに、ちょっと商店街といいますか、買い物をするところがありまして、どういうふうにして、こうしてどこをあれされたんですかと聞きますと、やっぱし湯布院のまちでも、ああいうまちでも４０年もかかって今の形ができてきましたと。農林業の方々はということまでは、そこは商店でしたから聞けませんでしたけれども、通りを見てみますと、やっぱし野菜の販売とか、いろんなことをされておりました。

それから、綾町にもお伺いしまして照葉樹林とか、いろんな山ののがあったもんですから、訪問いたしましたけれども、やっぱし全く同じような考え方で努力をされております。そこに、町長が当初で申されましたように、やっぱし地域全体が一緒になってこのまちを何で興していくかという意気込みが見えるような感じがしましたので、ぜひこういう交流人口を伸ばす、２００万人を達成する、あるいは２５０万人に目標を当てられるように、農村観光の構築とか、川内川を利用した、そういうなのができないか、また今お答えいただきましたので、そういうような野望を持って取り組んでいただけたらと思います。

一番先に申し上げましたけれども、我々のまち、さつま町のこれからを考えるときには、やっぱし町長、私たちの時代、私も長くて１０年、来年にどうなるかわからんちゅうような状況の時代です。

しかし、今の高校生、あるいは中学生、小学生、あるいは孫を見ますと、限りない未来があるわけですから、その人たちにどういう私たちのさつま町の状態を残していくかちゅうことは、私たちの使命だと思います。

その点を考えると今興さなきゃ、どうなるのか。そのときになって、じいちゃんたちは議会にいたちょったどん、なよしちょらいたろうかいと言われないような工夫だけは、今何かを町長の申される、私はこの言葉には感銘するんですけれども、今何か興さなければ何も興らない。ぜひ対策的にしていただきたいと思います。

最後になりますけれども、ここであれを申し上げましたけれども、その若者の定住ですけれども、やっぱしそういうことで農村観光、いろんなことでグリーン・ツーリズムいろんなことで所得が上がっていけば、必ずしや若者が定住をお父さんの跡継ぎとかないかいちゅう、定住をしてくれるんじゃないかと、私はこういうふうに考えます。

前回の質問で、２世代、３世代の住宅をぜひ増やしてすべきじゃないですかちゅうことを申し上げましたけれども、親がそういう頑張ってお金を取るところを見ていただければ、次第に若者は、そういうふうに教えられない教育で学んでくるんじゃないかと思うんです。

教育委員会の先生方もいらっしゃいますけれども、大変経験のされた方々ですけれども、いつも学校で言われることは、親の背中を見て子どもは育つということを言われます。やっぱり親がどういうような方向性をしていくかによって、子どもは育っていくと。

やっぱそういうところに農業が父親、母親やじいちゃん、ばあちゃんが汗水垂らして農業をしてるところ、あるいはこういう農村観光のことでグリーン・ツーリズムなり、あるいはそういう面で頑張ってるところを見たら、そのときの子どもたちは変わってくると、私は自負しております。

そういった意味で、このところの若者定住促進というのは、そういうような希望を持ってるんですけれども、そういう流れの中で定住促進ができていくというふうに感じます。

先ほど申し上げましたように、私たちがまちをつくっていくのは、子ども、孫たちのためにこのさつま町をつくっていくんだよということを考えております。

そういった意味で、その若者の定住に含めて町長、どうでしょう。今の私の考え方とは、ちょっと町長も違うと思うんですけれども、町長のお考えをお聞きします。

○町長（日高　政勝君）

湯布院なり、あるいは綾町についても、本当に特色のあるまちをつくられておりまして、魅力を感じて、いろんな県外、それぞれ訪れていらっしゃるようでございます。やはり、いかにこのまちのグラウンドデザインを描いていくかというようなことを早くしっかりつかみながら、今後のまちづくりを進めていく必要があろうかと思っております。

その辺のところもこういった先ほどから申し上げておりますとおり、非常に恵まれた自然、大地、こういうことを生かせるような特色のあるまちというのをグラウンドデザインを描きながら、しっかりと今やるべきことは把握をし、そしてまた行動に移していくべきだろうと思っておりますので、十分認識を踏まえて取り組んでまいりたいと思っております。

○川口　憲男議員

重々申し上げましたけれども、やっぱし私たちのまちがどういうふうに将来的に動いていくかということを考えたときには、今、町長もう答弁のほうで申し上げられました。確かに、町長のおっしゃられることは、もう思いの中にそれがあるということが判りましたので、ぜひ、これは町長割り行政じゃできないと思います。縦と横の連携を密にしなくちゃできないと思います。

例えば、農政にしましては農政課、あるいは周辺道路をきれいにしようち思えば建設課、そしてまた河川整備とか、いろんな今構想、今回の予算を見ましても、河川の整備等も出てますけれども、あれは商工観光課のほうで担当してるし、あるいはこういうまちづくりをしていくためには、企画振興課がどういうふうなのをつくっていくかということがありますから、ぜひ縦割りを

超えた、縦、横の連携をした行政をとっていただけるように要請したいと思います。

それ最後の質問にいたしますが、町長、そこあたりの縦割り、横割りの行政を持った町政のまちの活性化は最後にお聞かせ願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

役所というのは、えてして縦割りで仕事が進められて、なかなかセクションが強過ぎるということが言われてきておりますので、とにかくいろんな分野においても、福祉の問題、あるいは環境の問題、そしてまた農業、商工業の問題についてもですけれども、やはり一つの目的、目標に向かって、やっぱりそれぞれがもう分野ごとにやりますけれども、必要によっては横断的にやっぱり協力し合い、知恵を出し合って目標達成に努力することが非常に大事なことでございますので、今はいろんな機会に通じて横断的なそういう話し合いもする場を設定をしておりますし、その場その場で早目に効率的に実現ができるように、そういう体制も敷いておりますので、御指摘のことにつきましては、今後もそういった方向で取り組みを進めてまいりたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

少し早いですが、会議の進め方の都合もありますので、ここで休憩したいと思います。再開は、おおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１１番、内之倉成功議員の発言を許します。

〔内之倉成功議員登壇〕

○内之倉成功議員

町道の整備について、事前に通告しておきましたことについて質問いたしたいと思います。

道路は地域活性化を推進する中で、必要不可欠なものであり、幹線道路を初め、生活基盤道路である。町道整備等の計画的に進めていく必要があると思いますが、今後の道路基盤整備に当たり、次の点について町長のお考えを伺いたいと思います。

道路の改良事業の進捗状況は。２番目に、今後どのように事業を推進し計画していくのか、お伺いしたいと思います。

１回目の質問を終わります。

〔内之倉成功議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

内之倉成功議員の町道の整備についての御質問に対しましてお答えをいたします。

まず、町道の整備についての道路の改良事業の進捗状況についてでございますけれども、御承知のとおり、町道の整備計画につきましては、総合振興計画、あるいは合併協議での申し合わせ事項等に基づきまして、緊急性、重要性、優先度等を考慮しながら整備を行ってきているところであります。

総合振興計画では、７０路線の整備を計画いたしまして、２１年度末予定で整備済みは３７路線、整備中が１４路線、合わせまして５１路線、整備率で７２．９％でございます。

こういったことで整備中、整備済みでありますが、未整備が１９路線、２７．１％になるところであります。

しかし、この未整備の１９路線につきましても、そのほとんどは一次改良済みのところでございます。

次に、今後の事業推進及び計画についてでありますが、国におきましては道路特定財源の廃止、また公共事業の大幅な見直し等、特に公共事業につきましては、今回の政権におきましては、１８．３％の減をするというようなことになっております。

中でも、この道路整備については２０％減だということでございますので、非常に厳しい道路整備の環境にあると言えるかと思っております。

さらに、政府においては「コンクリートから人へ」の理念、あるいは量から質へ転換を図っていくということにしておりますことから、道路整備を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

なお、本町の財政状況につきましても、御案内のとおり、引き続き楽観を許されない状況にございますので、新規路線につきましては、これまで以上に緊急性、投資効果、あるいは日常生活への影響等を一つ一つ検証しながら、事業を厳選せざるを得ないと思っております。

今後、必要な路線については予算計上しながら、御審議をいただくことになろうかと思っております。

また、今後におきましては、現在もですけれども、町民から町道の維持管理についての要望が多ございますので、そういったことも考えていく必要があると思っております。

平成２２年度からの実施計画につきましては、こういった維持管理も加味しながら、道路の整備については、緊急性、重要性を十分考慮しながら、実効性のある事業推進に努めてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○内之倉成功議員

今、町長のほうからそれぞれ私の質問に対して、回答があったわけですけれども、私は本当に今回のこの財政が厳しいというのは十分理解しております。国のほうも大変だということなんですけれども、こういう中で、やはり生活基盤というのが築かなきゃならないというのは、町長も御存じだと思うんですけれども、今交通の頻度の高い道路については、このさつま町は進んでいると思います。

ですけれども、山手とか、または車の通りの少ないところなんかについては、住民の要望どおりに進んでいない経緯があると思います。

そういう中で、今後の大きな課題として、そういう交通量の多いところは進んでいるのですが、山間地のそういう生活圏を求める年寄りやらそういう一つの状況の中では、こういうところの道路というのを先にということはないかもしれませんけれども、計画的に進めるあれはないか、お聞かせ願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

道路整備の基本的な考え方については、先ほど申し上げたとおり振興計画、あるいはこれまでの合併協議会で検討された事項がございますので、そういったことを十分配慮しながら、そしてまた町の財政状況というのがございますので、私も現地に出向いてそれぞれ見ておりますので、幾つかの路線の中で先ほどから申し上げますとおり、急がなければならない路線であるか、緊急性、あるいは将来にとっても重要性がある、御指摘がありますとおり生活路線として大事というところについては、優先しながら取り組む必要があろうかと思っております。

それらについては、全体的なほかの事務事業というものもございますので、そういったことを全体的に見ながら進めるということが財政の健全化を進める上には必要でございますので、そういう点で進めてまいりたいと思っているところでございます。

○内之倉成功議員

今、町長のほうから答弁があったわけですけれども、今の道路の山間部に行くと、ほとんど道路が整備されていない地域もあるわけですけれども、軽自動車がやっと１台通れるというような町道も残っております。

また、頻度の高い道路においては、一路線の中で１，０００メートルくらいの間の中に、とにかく車が水田のほうに転げ落ちるという、そういうのが頻繁に起こっている地域もあるわけですけれども、そういう道路の整備、または先ほど申しましたとおり山間部の狭い道路、そういうものについての町道として名前が上がっている道路そのものが改修されていないという状況が、町内にはあちこちに残っていると思うんですけれども、先ほど町長の答弁の中では、緊急度の高いとか、そういうものについては考えていくとありますけれども、もう一度その辺をぜひお聞かせ願いたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

必要な路線につきましては、それぞれ担当課のほうで現場を見ておりますし、私も必要によっては、先ほどから申し上げますとおり、現地現場主義という形をとっておりますので、そういう状況を見て、必要に迫られているものについては急ぐべきところはやっていくということで、基本的にはそういう方向でございます。

ただ、維持補修につきましても、数多くの路線を抱えておりますので、その中で優先順位をどうつけていくかというのは、公平にある程度見ながら進めていく必要があろうかと思っております。

地域の皆さん方が強い願望を持っていらっしゃるところについては、既にそれぞれいろんな機会を通じて要望も出されておりますし、そしてまた、公民会長の皆さん、それぞれの出身の議員の皆さんからも声をいただいておりますので、そういうところは十分承知をして事業は進めているつもりでございます。

○内之倉成功議員

今、町長の言葉に、そういう形で緊急度の高いところから、要請の強いところは進めていくとありますので、この問題については私も今後ぜひ努力していただきたいと考えております。

それから、推進計画というものがあるわけですけれども、この推進計画というのは、先ほども説明があったようですけれども、どうしても頻度、それから公民会長なり、それぞれ地区の要望に応じて取り組みをしていくということは理解しているわけですけれども、なかなかその辺が本当にそういうふうに、日高町長になってまだ１年しかならないわけですけれども、そういう形の中で、今まで私たちが要望してきた中で、仮に言えば宮之城線の跡地が佐志だけが残っているという部分がきょうまで続いたのですけれども、今精いっぱい努力されているということは理解しています。

今後その課題として、佐志区民も喜んでいるわけですけれども、今回の取りつけ部分についても、それぞれ佐志区のほうから要請が出ると思いますけれども、今後の大きな課題として、ＪＡさつまが北さつまに変わってきたと思うんですけれども、そういう中で、佐志のＪＡ支所が車の頻度が物すごく多くなっているというのが現状であります。毎日、私もあそこを通るのですけれども、車の数が７０台から１００台くらい、朝方は並んでいるという状況になってます。

だから、そういう形の中で、国道の信号の問題についても、それぞれ要望があったと思います

ので、今後十分地区の考えと、また町の行政の中で取り組んでいく考えがあると思いますけれども、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

道路整備を進める上においては、当然各地域に偏って、どこかの地域を据え置いていくというようなことは、今までもやってきてないし、公平に進めていくという考えを持っておりますので、それは決して地域を差異を持って整備をするということはないと思っております。

お尋ねの町道佐志駅穴川線のことではないかと思っておりますが、このことについては先般も佐志地区の区民の皆さん方と町政懇談会をやりました中にも、そういう意見が出たところでございますので、お答えをしているところでございますが、現在、佐志駅穴川線、それから今おっしゃる佐志農協通り線ですか、この辺の接点のところをどうするかということで、地元からも要望がなされております。

現在の町道を生かすとなりますと、右折車線区間内にかかると、道路を真っすぐに延ばしたとき、そういうことになりまして、公民館敷地に寄せての取りつけが考えられるところでございますが、プラットホーム等の取り壊しが必要になってくるということもございますので、現在地元のほうと十分協議を行っているところでございます。

そしてまた、信号機の関係でございますが、その座談会の席でも出ましたけれども、今取りつけてあります信号機、そしてまた新しく道路の整備によって近くにまた交差点ができるということでありますから、信号機については移設の計画で警察は臨んでいたようでございますが、子どもたちの通学路になっているという関係で、今までのところの信号機の設置は必要だということでありますから、今後新しくできる交差点のところには、新しい信号機の設置が必要かなと思っておりますので、これについてはできれば警察のほうにもその辺のところは申し出をして、２灯で連動した形で信号機が作動すれば、交通の円滑化、子どもたち、地域の通行の安全も期されるのではないかと思っておりますので、そういう方向で警察のほうとは協議をしてまいりたいと思っているところでございます。

○内之倉成功議員

先ほどから述べていますとおり、町長の回答をお聞きしたわけですけれども、今後ぜひこの道路の問題については、主要道路もですけれども、生活基盤道路としてのその地域でおくれているところは、ぜひ優先的に進めていただきたいと思います。

なぜかと申しますと、基本道路というのは、ほとんど見てみると、どこも立派な道路ができ上がっていますけれども、中にはおくれているところもありますけれども、生活基盤、限界集落の地域なんかに行けば、本当に道路が狭くて年寄りがやっと乳母車を押して歩くという地域もありますので、今後大変でしょうけれども、財政的にも厳しい問題というのはよく存じております。ですから、そういう部分をぜひ今後は日髙町政の中で取り組みをやっていただくようお願いして、私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

次は、８番、平田昇議員の発言を許します。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

今回も入札改革を取り上げようと思っていたのですが、このことについては７月から具体的な取り組みをするという説明を受けましたので見送ることにしました。入札改革に期待しています。

福祉対策についてから質問に入ります。

身近にお住まいのお年寄りの方、それもひとり住まいの方、心身の不自由な方に必要なときは

いつでも手を差し伸べようという思いを持たれるのは、その地域に住まわれる方として当然のことと言えます。私もその一人です。既に女性生き生き会議という組織で、１２名の女性が活動されており、その取り組み、元気な意見などが耳に入ってきます。ありがたいことです。

また、質問で取り上げておりますネットワークづくりについての文書に目を通させていただきました。そして、私の強く感じたこと、新聞も触れていましたが、ネットワークづくりに当たられる在宅アドバイザーの位置づけを明確にし、町より委任を受けているという自信を持って課題に取り組める体制にしていただけないか、これが私の福祉対策についての質問１でございます。

私は、こうした活動に対するそれなりのお礼となるものがあるのかと思っておりましたが、当初予算に関係経費が計上されているので了解いたしました。

繰り返します。在宅アドバイザーの位置づけを明確にし、行政より委任を受けて自信を持って課題に取り組める体制にしていただきたいと思います。町長のお考えを伺うわけでございます。

次に、福祉対策についての質問２です。

ネットワークづくりの基盤である住民参加、そして協働がある程度でき上がるまでは、行政のこのネットワークづくりに踏み込んだ指導力を必要とするのではないかと思いますが、町長どうでしょうか。

なぜこういうことを言うかといえば、ネットワークづくりについての文書を読ませていただくと、民生委員と在宅福祉アドバイザーを中心に地区役員、高齢者クラブ、女性部、青年組織、住民と多くの方々を取り組んだ体制をつくっていただくとしてあります。この大きな任務を民生委員、アドバイザーを初めからあてがうのは少々酷ではないのか。ある程度基礎ができるまでは、行政がこの大任に当たるべきではないか、基礎づくりを。

施政方針では、地域社会づくりに新たな係を設けると述べておられますが、何らかの期待はこういう職務に期待できないのか、伺うものでございます。これが質問２でございます。

福祉対策についての３の質問に入ります。

都会で暮らしている子どもからこんな電話があったとある方が言われました。「私たちには、親の老後は見れません。自分たちのことで精いっぱいなんです」。子どもの嫁も「乳飲み子を施設に預けて働きに出る」と言います。「今のうちに、少しでも貯金をしなさい」と言うのです。月々６万そこそこの年金でぜいたくな暮らしができるわけがない。どうやって貯金ができるのでしょうかと老後を心配される。ある方は、かわいがって育てた孫が働きに出る日が少なくぶらぶらしているので、「もう少し働きなさい」と言うと、口汚くののしったと言われます。そして、「仕事がないのは、僕が悪いからだというのか、何も悪いことはしてないのに」と言ったのです。ひどいことを言ってしまったと悔やんでおられました。高校を卒業する子に働き口が見つからないと言われる方、多数。

「何よりも、さつま町には低層部の苦しい日常生活という深刻な実態が潜んでいます」と言われる我がまちの福祉業務に取り組んでおられる方の悲痛な声がすべてを物語っております。

このように、我がまちも厳しい現実に置かれているのでございます。これに私たちはどう立ち向かえばよいのか。

私は、質問の１で取り上げたひとり暮らしのお年寄り、一人では生活の困難な心身の不自由な方へ皆が力を合わせて手を差し出す。これは決して不可能なことではない。いわばソフトです。

しかし、経済的な生活困窮者、働きたいのに職につけない若者たち。働くのだが、賃金の安い人、これらの方々にも手を差し伸べたいが、同じ町民として助けてあげたいという気持ちだけでは、解決できる問題ではありません。

こうした難題の解決には、お金を必要します。私たち町民にとっては、実にハードな課題にな

ります。お金による助成を、民間の善意、募金だけに期待ではどうにもなりません。行き着くところは、政治による財の再分配、社会保障等、政治に頼らざるを得ないことになるわけでございます。

私たちのまちにも、大変厳しい生活を強いられている方々がいる。具体的にはプライベートの範疇に入り、御当人のプライドを傷つける恐れもあるので、具体的例は挙げられません。ただ、今私たちに求められていることは、私たちのまちでは全国の例に漏れず、日常の生活に苦しんでおられる方が多い。このことをしっかり認識し合うときであると思うが、町長のお考えはどうか伺う。

以上が、福祉についての町長に対する質問でございます。

次の質問事項、財政に入ります。

ところが、こういう苦しいとき、頼りにする財政力はどうかといえば、国・地方とも火の車でございます。今から５年前に、ある経済レポーターが、国の財政状況を月収４０万円のサラリーマンの家計に置きかえて次のように説明したことがありました。

月収４０万円の家庭が月々３９万円の生活をし、田舎の両親への仕送り、つまり国から地方への交付税です。地方交付税に当たるこの仕送りが１３万円、借金返済、国債費でございます。この借金返済が月々１５万円になる。どうしても毎月２７万円足りないので、借りを増やさなければならない。その借金が５，３００万円以上に膨らんでいる。これは５、６年前の国の財政状況を月収４０万円のサラリーマンの家計に置きかえて解説している文書でございます。５年前のこの説明では、日本の国の借金は１分間に６，０００万円ずつ増えていると言っているのでございます。地方は国からの仕送り、地方交付税がなければやっていけません。

ところが、三位一体の改革という名目で、地方交付税が削られた。合併前の旧３町から見ると、さつま町は１３億円削られているのです。これが、政権交代で１兆円回復したというが、５兆円以上減らしたのを１兆円戻したとしても、これで地方が元気を取り戻せるはずがない。

私はこの質問では、国・地方がなぜこんな状況に落ち込んだのかということで、町長の見解を質すと同時に、町民の皆さんにこの点を理解してくださいという思いを込めた質問でございます。なぜこうなったのか。国・地方がこんな惨めな状態になったのか。

過去を振り返って、国・地方の財政を大きく変えたものを私の記憶の順に並べてみます。

まず、戦後間もなく１９５０年、昭和２５年にできた国土総合開発法で、公共事業が暴走したという記憶がございます。例えば、建設省と農林省が広大な平野、平野と言いますから、恐らく北海道であったと思いますが、そこを縦断する日本の立派な道路を、しかも平行させて並べて走らせた。何でこんな無駄をするのかということも話題に上がりました。

島と内陸を結ぶ立派な橋をかけたが、その橋の利用度は朝夕の数台の勤め人の車だけだという話も耳に残っております。これはたしか都知事の石原慎太郎氏が国会議員のときにも触れた記憶がございます。

また、今から２０年ほど前、昭和の終わりから平成の初めにかけて、当時の日本は、対アメリカ貿易で黒字が大き過ぎる、何とかせよと圧力をかけられていた。車を初め、工業製品を輸出する日本は、アメリカ産の穀物を全面的関税をかけずに輸入して、日本の農業をだめにした。そして自給率４０％、世界で一番低い自給率の範疇内にある日本、そして若者の農業離れ、都会への流出。

さらにアメリカの圧力に答えて、さらなる内需拡大、正式名称は思い出せないのですが、国は私たちはリゾート法と呼んだ法律を制定しました。国は国民が利用するスポーツ、レクリエーション、そして文化教養を高めるための施設という名称であったと思いますが、その施設は民間活

力を利用するため、民間企業と自治体が共同出資でつくるというもので、この計画に全国の地方団体が飛びついた。本町にも町１００％出資の第三セクターという説明のあった施設も現にあるわけでございます。

これに関連する事業に要する資金は、国が貸し付ける、大丈夫だと。地方のしりをたたいた。

これに慎重に対応しようとしたあるまちには、言うとおり事業に取り組まなければ、始末書を取るぞという御上からの声もあったという。このことは、私はかつて議会で発言しております。

こうしてできた全国のリゾート施設は、スキー場が全国で１５７カ所、ゴルフ場が２９６カ所、リゾートホテル６５７、それに第三セクター、土地開発公社の土地の買い込み、そして土地は塩漬け。リゾート施設の建設を進めることに当時の経済企画庁の試算は、我がまちの全雇用者が完全週休２日制になるだけで、年間消費支出は１兆７，０００億円拡大、ＧＮＰは０．５％押し上げられる。１週間以上の連続休暇を織り込めば、効果はさらに増幅するとの試算効果を結果を発表しているのでございます。

これだけ国が言うのであれば、自信を持って言うのであれば、後押しするのであれば、失敗するはずはない。全国の地方自治体は走ったのでございます。

こうした内需拡大。しかし、結果は巨額投資による起債残高、年間の維持管理費、近辺にも群居する競合施設のため活用度が高まらず、地方自治団体の大きなお荷物と化しているのが現状。

そして最後に、国・地方を疲弊させたもの、規制緩和、グローバリズム、市場原理主義、いろいろな言葉を並べ立てた政策でした。

私は、その説明に酔いしれました。これからは民間活力です。小さな政府を目指します。企業同士が安くて良質な商品を並べて、消費者がどれを選ぶかを競争します。それで勝負が決まるのです。これがマーケット市場主義だと説明されました。

この計画をこの改革を邪魔する党はぶっ壊すといった声に、私も影ながら声援を送ったものの一人でございました。

ところが、間もなく厳しい事態に気づかされました。我がまちに例をとります。

規制緩和で町の真ん中に大型店がどんと、町の郊外にもどんどんと出店しました。結果は、これまでの商店街はシャッターがおろされた通りになってしまったのです。若者たちはまちを離れてしまった。何のことはない。規制緩和とは強いものに勝たせますということだったのです。

まるで動物園のそれぞれのおりを外したのと同じこと。強者であるライオン、トラが勝つことは判り切ったこと。世界のライオン、トラであるアメリカが日本への圧力で国という柵も外させた。アメリカ資本の日本経済への割り込み、グローバリズム、国内の企業は生き残るために安くて売らなくてはならない。

そのために、人件費の削減。さらには競争のためにいつでも首を切れる派遣社員制度、生産コストを落とすための日本の労働者より安い賃金で働く外国労働者の移住、さらには企業体の外国への移転、そしてワーキングプア、貧富の格差。

強いものとして、世界の先頭を走るアメリカの国内の貧富の格差をこう説明される方があります。アメリカでは、大富豪４００人、４００の大資本がアメリカの１年の総生産の２０％を占め、残り１千何百万かの世帯が残り８０％を分け合っているようなものだ。そのアメリカが低所得者層向けの住宅ローン、サブプライムローンを証券化にして世界中に売りまくった。このアメリカの住宅バブル、そしてその崩壊、大手銀行、リーマンブラザーズ破綻、信用不安の発生、世界的金融危機、そして世界的大不況、日本の国・地方に大変な苦しみ。

くどくなりましたが、日本の例にも全国の例にも漏れず、我がまちにも苦しい日常生活に追い込まれている方たちがおられる。私たちは何らかの努力をしなければならない。

それには、まず本町の財政の実情を理解していただくことが第一。前の財政課長は、営々と本町財政実情の説明のため、町内各所に足を運ばれました。この努力を引き継ぐべきではないのか。

３分でもいい、５分でもいい、実はこう苦しいんです。苦しいということは、みんなで耐えなければならないのですという説得が欲しいと。

町長は、施政方針で行財政改革を町民の目線に立って進めるとされております。その目線を高めていただく。そのために財政の実態を知っていただくための努力をすべきときではないか。

千葉県の鎌ケ谷市では、大学生１０人くらいがうちの財産も危ないのかと不安を持つぐらいなら、自分たちでそれを確かめようと立ち上がった。名づけて、財爆計画。財政を爆発的に理解しようというもの、私は何かで見たら聞いたかの記憶があったので、鎌ケ谷市に思い切って問い合わせましたら、その活動がインターネットに出している小冊子を紹介され、手にすることができました。

こういう市民自らの努力の仕方もあるのでございます。私たちは、町の財政の実情を把握すると同時に、財政を今日の状況に追い込んだものは何であるかを確かめることもあわせて大事なことではないでしょうか。こういう思いで、私は、財政についての質問に取り組んだ次第でございます。

アメリカの傘に守られて経済大国となった日本、そのアメリカが冷戦終結後、共産主義の国ソビエトも崩壊した、怖いものはなし。そこで走り出したのがネオコンサーバティズム、ネオリベラリズム、グローバリズム、そのアメリカに従って走らなければならなかった日本が行き着いたところが今日の日本の実情である。私は、そう結論せざるを得ないのでございます。

私は今でも地方の実情を今日のように落としめたのは国であると言いたい気持ちもあります。しかし、民主政治の中で、私たちは国の進める方針を支持した結果がこうなった。私たちにも責任があることははっきりしています。それだから、私たちは何としても財政を健全なものにしなければなりません。そして、行政の財政力でハードの苦しみの中にある人には、できる範囲で財の再分配、つまり社会保障制度等によって、政策によって、救済の手を差し出すしかないと思うのでございます。

企業誘致もあります。行財政改革の努力もあります。町長は給料を２０％カットされた。立派です。政府与党は、国会議員の報酬に、日割支給制度の導入を検討するとのこと。時代的にこういう流れになるのではないでしょうか。

昨年、衆議院選挙で当選した新人議員が、月末２日、国会に出席して２３０万円の報酬を手にして喜んだ。国会議員とはこんなものかといって喜んだ。テレビが報じたのを記憶しております。

今私が強調したいことは、私たち町民が等しく町の財政に関心を持つということであります。今、町の台所はどうなっているのか。自分たちが納めた税金を行政はどう生かそうとしているか、注目する。私たちは、これまでの考え方、体質を変えるときだと思うのでございます。

私も、宮崎県の五ヶ瀬町に文教厚生委員に同伴させてもらって、研修会に出席しました。そのまちの教育に対する取り組みが注目され、遠く東北からも研修に来られていました。五ヶ瀬町の町長は、担当職のやるぞ、何としてもやるぞという意気込み、その実行、そしてその成果を私たちに報告されました。

私は、これまでの国の方針には黙って従う古い体質から脱皮して、生まれ変わろうとするその意気込みに感動し、会場におられた何人かの方に、私は鹿児島から来た者ですといって、感想を述べ意見を聞きました。

私のほうに一人の方が、「大変勉強になりました、私もこの意気込みを学びます」と言うと、一人の方が言ったところ、他の人と違った返事をされました。「おたくの県、鹿児島県では、無

理でしょう」と言われます。どういう意味ですかと尋ねてもなかなか返事をされない。それでも食い下がって聞いたところ、「鹿児島には古きを尊ぶという立派な伝統があります」と言われます。「それはどういう意味ですか」と尋ねても返事がない。私が、「鹿児島県人は権力には弱い、ただ黙って従うということですか」と聞くと、笑いを浮かべておられました。不愉快な気持ちにもなりましたが、確かにそういう体質はあると日ごろ思っている点を指摘されたのだなと思いもしました。

私たちの主権者意識ということで、憲法に少し触れさせてください。考えてみますと、私たちにあなた方が主権者ですよと規定する日本国憲法は、日本国民がつくったものではない。終戦の翌年、マッカーサーが憲法の骨格である三原則を盛り込んだ草案を民生局長のホイットニーに提示し、マッカーサーが示した草案に若干の手を加えさせ、それを日本にこれを受け取れと、このとおりにせよと手渡し、受け取った日本はこれを基本に政府案をつくることを決め、決定、占領軍と日本政府の協議、折衝の結果、原案を決定。骨格はアメリカから押しつけられた憲法であるということ。アメリカは他の占領国イタリアなどには、時間を十分与えて国民の手でつくらせたというのに、日本にだけアメリカが憲法の草案を押しつけたのは、日本という国の国民の体質を読んだ上でのことだったのか、これは私の素人の憶測でございます。

もっとも、それから１０年くらいのち、現在の鳩山総理大臣の祖父である鳩山一郎氏が、アメリカから押しつけられた憲法では、よろしくないと。憲法改正を公約に掲げて、衆参両議院選挙に臨んだのでございますが、国民はこれを受け入れなかったという歴史はあります。

しかし、過去の事実がどうあれ、立派な理念を掲げた憲法であることに間違いはありません。私たちは、我が国の憲法が私たちに求めている主権者でなければならないことに違いはないと信じます。

そして、私たちは、自分たちが支払った税金をどう使って町をどうするか。国政、県政、そして町政に対して、厳しい目を持たなければならない。本当の主権者でなければならない。町長、厳しい世間の実情が私たちに求めているのは、我々は主権者たれ、主権者として町が直面する苦難に立ち向かっていけということではないでしょうか。

私たちがそうなるには、国におもねることなく、常に厳しく、国の方針、政策を分析して、国民に示してくれる政治家、代議士、学会、ジャーナリズムの存在が前提であるという声もあります。我々に、一般の国民にそういう国の方針を分析する力などない。とてもじゃないが結果しか判らないんだという声もあります。

卵が先か鶏が先かになるわけでございますが、まずさつま町民である私たちが、しっかりしなければならないのではないか。この今、このことをさつま町の最高指揮官である日髙政勝町長に御見解を伺おうとするものでございます。

私の一般質問を終わります。

〔平田　　昇議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平田昇議員の御質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず、福祉対策についてのさつま町高齢者等くらし安心ネットワークづくりに取り組まれる在宅福祉アドバイザーの位置づけを明確にすべきではないかということでございます。

本町の高齢者の実態としましては、６５歳以上の方が約８，７００人で高齢化率は３５％に達しまして、超高齢社会を迎えております。これらの中で、ひとり暮らしの高齢者の方が約１，８００世帯。高齢者だけの夫婦世帯の方が約１，６００世帯となっておりまして、高齢者全体

の６割近くを占めております。
寝たきりやひとり暮らしの高齢者など要援護者に対する支援策として、公民会ごとに在宅福祉アドバイザーを設置していただき、声かけや話し相手、日常生活の安否確認のほか、在宅福祉サービスの情報提供、ニーズの掘り起こし活動等に取り組んでいただいているところであります。
在宅福祉アドバイザーについては、本年度は町全体で２７５名の方を委嘱しておりますけれども、３００名を目標にした体制整備を図ってまいりたいと考えております。
在宅福祉アドバイザーにつきましては、これまでボランティアとして活動していただいておりました影響もあったかと思いますが、地域での位置づけがまだ定着していない、そういう感じを受けておりますし、実際、そのような声も聞いておるところでございます。
公民会、あるいはその地区の役員体制に明確に位置づけをしながら、民生委員等々一体となって、地域全体で見守るネットワークづくりというのが、急がれると考えているところでございます。
また、地域での見守り活動が今後さらに重要となってきていることからいたしまして、平成２２年度、在宅福祉アドバイザーの活動に対しまして予算計上をいたしております。
これについては、そのような町としての姿勢を示していきたいと思っているところでございます。
高齢者の方々が住みなれた地域、あるいは家庭で自立をしまして、安心して暮らしていける地域社会を目指して、地域の見守り体制の支援強化をさらに図っていくことといたしております。
それから、２番目のネットワークづくりには一定の基礎が構成できるまで、行政上の努力をする必要があるのではないかということでございます。
ネットワークづくりにつきましては、地域の助け合いの理解と連携が重要だと考えております。体制整備推進のため、在宅福祉アドバイザー、民生委員、地区社会福祉協議会、こういう組織の合同の研修会というのを毎年実施いたしまして、具体的な事例を紹介しながら、地区の体制整備を呼びかけていきたいと考えております。
町内では、公民会組織に福祉部をできましたら設置をされていただきたいと思いますが、既に町内でも５つの地区がそのような組織の位置づけをしておりますので、そういった形の推進を町としても、公民会長、あるいは公民館長の皆さん方にお願いをしてまいりたいと思っております。
中には、永野地区におかれましては、民生委員、在宅福祉アドバイザー、健康づくり推進員、これらの皆さんと一緒になって子ども会とか、あるいは学校ＰＴＡ役員、これらの方が福祉部という形で組織をされておりますので、位置づけもされております。
さらに、今各地区に呼びかけております自主防災組織、こういった方々とも一体となった見守り体制をつくりまして、取り組みが既にされておるということでありますから、こういった地域を一つのモデルとして、できれば区の公民館長、あるいは公民会長の研修会というのが年度初めにございますので、そういった時期にそういう実際取り組みをされている永野地区の皆さん方に事例発表でもしていただいて、一つの参考にしていただければいいかなと思っているところでございます。
そういうことで、今後、この公民会組織の中に、福祉部的なそういう位置づけをしっかりとしながら、高齢者の皆さん方が、その方が、どなたが福祉アドバイザーである、民生委員である、健康推進員である、そういう見守り隊の方をしっかりと知ってもらって、何でも相談できる。そういうことは必要ではないかと思っておりますし、そういう体制整備については、おっしゃるとおり地域に任せるのではなくて、その初期の段階においては、町のほうが行政的にその辺の体制づくりまでは指導していく。そういう支援体制というのは非常に必要なことでありますので、そ

ういう体制を敷いていきたいと思っているところでございます。
そういう中で、ネットワークというのが、しっかりとでき上がって地域で見守っていけるようなことが理想でありますので、そういったことを推進をしてまいりたいと思っているところでございます。
また、災害時の要援護者制度というものもございますので、この方も本年２月末現在で６６９名の方が登録をされているところであります。こういった方もございますので、こういった方の見守りというのも、当然同じような体制の中で見守っていくことは必要でありますので、そういうことを進めてまいる所存でございます。
それから、３番目の我がまちにも就職難とか生活難などの深刻な問題が潜んでいることを認識し合うときであると思うが、町長の考えを伺うというようなことでございます。
質問にありますように、本町の経済状況というものも、同じように極めて厳しい状況にあると認識をいたしております。課税状況から分析いたしました町民所得の状況を見ましても、平成２０年度の状況からいたしまして、サラリーマンの給与所得、そしてまた、商売人の方の営業所得、そしてまた、農業を営んでいらっしゃいます農業所得、いずれもが大幅な減収ということになっております。
こういう町民所得の申告の関係もやっておりますけれども、そういう実態が現実に出てきておりますので、これから厳しい状況になるというふうに考えております。
これについては、今までも論議がありますとおり、国全体の経済不況とか、そういったものが影響しているということでございまして、特に少子高齢化もどんどん進んでいる。そしてまた、高齢化も社会的な要因もあるわけでございます。
就職、雇用の関係でございますが、ハローワーク宮之城の１月の有効求人倍率というのが、０．４倍ということでございます。同月比で前年度と比較しますと、０．０５ポイント、若干増加となっておりますけれども、この求人につきましては、この伸びた内容につきましても臨時的な方、パートタイマーとか、そういう方が数カ月程度の中で旧職に戻られたということでございまして、継続的な常雇い、そういうところはまだまだ厳しくて、深刻な状況にあると思っているところでございます。
ちなみに、鹿児島県内の１月の有効求人倍率というのが、０．３９ですから、若干本町のほうが上向いてはおりますけれども、例えば薩摩中央高校の就職の内定状況につきましても、３月９日現在におきましては就職予定者７３名のうちに６４名が内定をしたと。８７．７％の就職率でございまして、まだ9名の方がまだ決まってないというような状況にあるようでございます。
また、鹿児島の労働局の今春の卒業予定者の１月末の就職内定状況を見ましても、大学生の就職内定率が６２．５％、短大生が５６．６％、高校生で８６．３％ということでございます。非常に厳しい就職状況にあるということでございます。
そういうことで、本町におきましても昨年から地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用いたしまして、失業者の関係の皆さん方を７職種に２０名を雇用いたしておりますし、さらに県の緊急雇用創出事業におきましても、基金事業を活用いたしまして平成２１年度で４事業に１１名、それから２２年度においては５事業に１７名を雇用する計画にいたしているところでございます。非常に今厳しい状況にあることを認識をいたしております。
それから、２番目の財政の関係についてでございます。
国・地方を問わず、財政を今日の窮状に追い込んだものは何であったのか、私たちは冷静に振り返り、改めて憲法が定める国の主権者としての立場に立って、我がまちの財政難に立ち向かうときではないか、見解を伺うということでございます。

先ほど議員のほうから、これまでの一連の流れの経過等につきまして、るる御披瀝をいただいたところでありまして、確かに国・地方、そういう形で今まで進んできたというふうに理解をいたしているところでございます。

御案内のとおり、国や地方の財政というのは、大変厳しい局面を迎えております。その原因はいろいろとあると考えますけれども、１９９０年代の前半においては、バブル崩壊後の経済を立て直すと、こういうために数年にわたりまして、経済対策の役割を地方の単独事業が担うという形で進められた経緯がございます。

財政危機下のもと、いわゆる内需拡大のために、地方に景気対策をゆだねたいと考える国と、地方においても地方交付税がちゃんと措置をされてくれるのだったら事業を拡大し、地域の活性化、振興を図りたいという自治体の思惑とが一致をしたことが、今日の地方財政危機を招いた一因でもあるとされておるところでございます。

地方においては、一面においては社会資本整備がどんどん進みまして、一つのいろんな整備が整ったという面もありますけれども、一面においてはそういう財政危機を招いたことは否めない事実であると思っております。

つまり、財政支援によるモラルハザードというのを引き起こさないためにも、地方分権時代にふさわしい、自己決定、自己責任の求めるところであると認識をいたしております。

そのためには、今政権で言われております地域主権確立のためには、それにふさわしい財源確保、すなわち国からの権限移譲とともに、税源の移譲が必要不可欠なことでありますので、地方からの声を地方６団体を通じましても、あらゆる機会に強く主張をしてまいりたいと思っております。

確かに全国総合計画あるいはリゾート法、あるいは地域総合整備計画、地域の活性化のためにいろんな取り組みをしてまいりましたので確かにそういう面がありますが、今は地域主権の時代と言われておりますので、そういうことについては地方分権の時代にふさわしく、しっかりとした認識をしながら、地方の時代が訪れるような取り組みをしてまいりたいと思っているところでございます。

そういうことで、過去の失われた１０年とも言われておりますけれども、国債、地方債の問題が本当にあると認識をしております。

現在、行革に本格的に取り組んできたわけでございますが、これからもそういう方向に取り組んでまいりたいと思っております。

今回の三位一体改革のことを反省しながら、１兆円の交付税の増額等もありましたし、今後また国庫補助金とか、あるいはこういう補助金等を見直しながら、新たな社会資本整備の交付金を交付をするんだという方向もあるようでございますので、そういった方向についてはまた期待もいたしておりますし、できるだけ地方の税源が移譲される形の取り組みが必要であるかと思っているところでございます。

以上、財政に対する考え方については、これからも財政の実態ということは十分町民の皆さん方にもお知らせをしながら、そしてまた現在でも各地域の町政座談会を開いておりますけれども、その中で私が掲げております「大胆改革さつま宣言」の中でこういう取り組みをしてきましたと。

そしてまた、地域の皆さん方においても、今までの事務事業を見直す、お互いに厳しい時代であるので、場合によっては痛みを分かち合うということも御理解いただくとともに、これからは行政一辺倒ではなくて、地域でできることは地域でも取り組んでもらう、協働共生の、そういうことも必要であるということも訴えをいたしてきておりますので、今後もさらにいろんな機会に御理解をいただくように、広報紙、あるいは会合等でも周知を図ってまいりたいと、御理解をい

ただくように努力をしてまいりたいと存じます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

次は、９番、舟倉武則議員の発言を許します。

〔舟倉　武則議員登壇〕

○舟倉　武則議員

通告に従い、簡潔に質問いたします。

まず、商工業及び観光の振興とその対策についてであります。

その１、企業誘致とその対策について。

本町の企業誘致として進出した企業の現状を合併前を含め、どのように掌握されているか。それと、今後の対策をお示しください。

また、これまで合併前も含め、農村工業導入促進法や、これに基づき町の条例などの適用により立地した企業数、採用された職員の数、これがもたらす経済効果をお示しください。

次に、激特事業の進捗状況と商店街の対策についてであります。

町内では、宮之城橋や宮都大橋など６橋の架け替えなど、その事業はことしから２カ年ぐらいがピークに達します。仮設橋または全面交通止めにより、車の流れが極端な変化を帰し廃業やむなきに至った商店もあるようです。商店街の発展のために、どのような対策をとろうとされているかお伺いします。

次は、コンベンション事業の現状と今後の推進についてであります。

コンベンションタウン事業については、体育、文化など、広範囲にわたり積極的に誘致されていると思いますが、現状と今後の推進についてお伺いしたい。

また、平成２１年度の実績と前年度の比較及び各部門ごとの実績をお示しください。

次は、教育行政についてであります。

長年の自民党政権から民主党政権に変わり、教育のみならず政情がどのように変わっていくものか、多くの国民が一抹の不安を感じていると思います。昨今の教育につきましては、国民が総評論家的立場で指摘や多くの要望がなされています。教育には、まさに過去、現在、未来と普遍のものと、その時代、時代に盛んになったり衰退したりと、移り変わりの激しいものがあり、教育者によって、適宜適切な教育がなされることが重要であります。

もちろん、社会の一員である我々にも課せられる責任も重大であることは言うまでもありません。そこで、本町での教育について、教育長の考えをお尋ねします。

まず、第１点、就任直後、お尋ねすべきであったかと思いますが、さつま町の教育行政を推進するに当たり、とりわけ未来を担う青少年育成のために、何をすべきか。その理念といいましょうか、目指す教育はどういうものかについてお尋ねします。

１回目目の質問を終わります。

〔舟倉　武則議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

舟倉武則議員の御質問に対しましてお答えをいたします。

まず、商工業及び観光の振興とその対策について、企業誘致とその対策についてでございます。

金融不況に端を発しました世界的な経済不況の中で、企業を取り巻く環境というものは、大変厳しい状況にございますが、雇用におきましても失業率が高水準にあるなど、依然として先行き不透明なところでございます。

本町といたしましても、企業誘致を地域活性化のための最重点事項としてとらえまして、これまでも定住促進室を中心に庁内関係課と連携を図りながら、優良企業の新規立地と既存企業の事業所拡張等の支援施策を行ってきております。

企業誘致につきましては、本年４月に機構改革を行い名称を企業誘致対策室に改めまして、引き続き専門部署を設置しながら、自らも機会をとらえて町内外の企業を積極的に訪問し、企業からの情報を的確にとらえるとともに、企業誘致対策によるワンストップサービス、アフターフォローの充実など、企業のニーズに合ったきめ細かいサービスを推進し、企業の立地、増設の促進を図ってまいりたいと考えております。

さらに、本年４月から東京都の鹿児島県かごしま遊楽館へ職員を１名派遣しまして、物産館等もございますが、一方では首都圏の企業に対する情報収集等を積極的に行いまして、県の職員と一緒になりまして、企業誘致活動の促進に努めてまいりたいと思っております。

また、本年は、首都県での鹿児島県の誘致の企業の皆さんとの交流の機会がございますので、その時期にも出向きまして、いろいろ企業の誘致についての情報発信、あるいはまたいろんな企業の幹部の皆さんとの情報交換を行ってまいりたいと考えておるところでございます。

それから、企業の立地に関する支援制度につきましては、県内でも先進的な取り組みとしまして、今回条例改正を行いまして、新たに工場の建設、設備投資に対する助成措置を追加するなど、企業がより活用しやすい制度へ整備をしまして、立地環境づくりに努めてまいりたいと思っております。

また、ものづくり企業振興会を通じまして、町内の企業間の情報交換の促進、高校との交流による優秀な人材の確保、こういったこと等についても、今日特企業との連携とか、高校との連携ということも進めておりますし、また、薩摩中央高校との振興対策協議会というのも設けておりますので、そういう中でも学校との連携を深めて、優秀な人材の確保等については努めております。

ビジネスチャンスにつながる活動等を進めまして、結果的に事業拡大が図られて、雇用機会が増加されるように支援をしてまいる考えでございます。

それから、商工業及び観光の振興とその対策についての２番目の河川激特事業の進捗並び工事等の影響を受ける商店街の現状と対策についてでございます。

まず、進捗状況についてでございますけれども、御承知のとおり、来年度で事業の最終年度を迎える川内川の激特事業につきましては、各事業計画区域において本格的な工事に向けた取り組みが進められておるところであります。これらについては、随時広報紙等でもお知らせを行っております。

事業計画の用地等につきましては、全体的におおむね契約済みで、あるいはまた同意を得ている状況であるとのことでございます。

工事におきましては、護岸等の川の中の工事につきましては、出水期明けの１０月以降、築堤工事については通年の予定で工事が進められる計画でありますが、橋梁工事はおおむね旧橋撤去に１年、新橋の設置は１年から３年が見込まれているところであります。旧穴川橋につきましては、今月３１日に供用開始予定であり、夜星川橋、東橋につきましては、来年度中の供用開始を目標に工事が進められているところでございます。

今後、特に虎居地区や山崎地区につきましては、工事計画等の地元説明会を経たあとに、随時工事に着手をされていくものと思いますが、住民生活にも直接影響を与える事項でありますので、町の安全安心会議、こういった関係機関との情報の共有化、あるいは連絡調整を進めまして、住民への細かな情報提供に努めてまいる所存であります。

次に、工事等の影響を受けます商店街の現状と対策についてであります。

今年度、宮之城橋延伸工事を初めとしまして河川激特事業も本格化してまいるところでございますが、この工事等によりまして虎居商店街を通ります国道３２８号線、片側通行の規制等によりまして、車の流れが変わって渋滞をすることが予想されるところであります。

したがいまして、これらの解決策としまして、迂回路を設定しまして、渋滞を緩和できるような手立てを、安全安心会議の中でも取り組みをしているところでございますし、これらについては、県・国とも一緒になって渋滞の起きない、また、商店の購買に影響が出ない形の取り組みを進めてまいりたいと思っております。

また、商店街の対策については、県の北部豪雨災害後より実施しておりますさつま町中小企業災害復旧資金の利子補助制度、それから平成２０年１０月３０日からの緊急保証制度により、融資を受けられた中小企業者のさつま町の特定中小企業緊急保証制度、利子補助制度、こういったことをしながら、この商工業者の支援を引き続き実施をしていきたいと考えております。

さらに、地域内経済の浮揚と消費の喚起を促すために、昨年に引き続きプレミアム付きの商品券の発行事業を計画いたしておりますし、また、新たに町内の商業者への支援策としまして、さつま町小売業等の店舗改装支援事業を創設いたしまして、商業者への支援を図ってまいりたいと考えております。

何分、厳しい財政状況の中でございますので、商工会はもとより、通り会等とも強力に連携をしながら、それぞれの持つ役割を十分果たせるように、できるところから取り組みを進めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、観光の振興の関係で、コンベンションタウンの現状と今後の推進についてであります。

コンベンションタウンさつま推進協議会では、スポーツのみならず文化団体の受け入れも行っておりますが、文化団体におきましては、御承知のとおり管弦楽、吹奏楽の方々がほとんどでございまして、それ以外はほとんどがスポーツ団体で占めているという状況にあります。

合宿等の定着化につきましても、協議会の活動はもとより、受け入れる旅館あるいは弁当、差し入れ等の充実を図ることが必要でございますので、今後も各団体と連携をしまして、積極的に取り組んでまいりたいと思うところでございます。

２１年度の合宿状況を見てみますと、主な競技種目は、高校の女子バレー、男子バレー、中学校女子バレー、高校ラグビー、九州中学ジュニアラグビーなどがございまして、前年度と比較しますと、若干の参加チームの増減はありますけれども、相対的には同じような数字で推移をしておるようでございます。

また、今年１月下旬に、北薩地域公園活性化協議会主催で開催しました第１回ラグビーフェスタインさつま惑交流大会には、沖縄県を除く九州各県から１２チームの参加を得て、２日間延べ３２６名の選手の方をお迎えして、盛大に開催できたところでございます。舟倉議員の御尽力に感謝を申し上げます。

商工観光課のまとめでは宿泊、前夜祭、昼食、土産販売などで、約１５０万円の経済効果があったものと試算をいたしております。

現在、県内の各自治体でもこのスポーツ合宿に力を入れてきておりますので、引き続き世話役とか監督、こういった方々とまめに情報交換をしながら、さつま町の特色ある合宿誘致を関係機関、団体と一体となって推進をしてまいりたいと思っております。

そのほかの企業誘致等に対する農村工業導入促進法に基づく立地した企業数、従業員数、経済効果等については、担当課長からお答えをさせていただきます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

舟倉議員の御質問にお答えいたします。

御指摘のとおり、教育は温故知新という言葉もありますけれども、時代が変わっても変えてはならないこと。一方では、時代の変化に確実に対応すべきことなど、時代に応じた適宜適切な教育の推進が教育の人づくり、それの基本であり、非常に必要なことと考えております。

そのような観点から、教育行政を積極的に進めておりますが、特に教育長にということですので、教育長に答弁させます。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○教育長（東　　修一君）

町の教育行政を推進するに当たっての基本的な考え方ということでございますが、御承知のとおり、教育の分野は乳幼児教育から始まりまして、学校教育、あるいは社会教育、文化の振興、スポーツの振興と、範囲は広いわけでございます。

いずれにしましても、それぞれの年代や各分野において、町民の皆様が生き生きとして元気に活動ができる、いわゆる生涯学習の観点に立って、地域の諸条件も生かしながら、取り組んでまいりたいというふうに考えております。

特にその中で、未来を担う青少年の育成につきましては、御案内のとおり、青少年を取り巻く社会情勢の変化が非常に厳しゅうございますし、あるいは午前中もございましたように、学校の小規模と環境も厳しくございます。

ただ、その中で、町長のマニフェストにも示されている、私の考えと軌を一にしておりますので、特に教育の不易なことでございますが、青少年が人としてのあり方や生き方の基盤を培い、社会性を備え、心豊かにたくましく成長することが大事であると考えております。

そのために、何よりもふるさとさつま町の人、山や川、自然、地域、そして文化等が教育資源となり、人間性をはぐくみ、ものの見方や社会性を見る尺度、人生観を形成するものと考えておりまして、このふるさとの地域の魅力、素材を生かしながら、諸事業を展開してまいりたいと考えております。

このために、焦点化して申し上げますと、青少年、児童・生徒は、さらなる一歩を目指す子ども、地球規模でものを考え、行動できる志の高い夢を持った児童・生徒の育成を念頭に、そのために教職員は常に児童・生徒の心身の発達を願い、研修に励み、努力する先生。そして、次の一手を常に考え工夫する教師づくり。家庭にありましては、慈しみと厳しさのあるバランスのとれたしつけ等のできる保護者の意識の涵養、まあるい家庭とでもいいましょうか、そういう。そして、町にありましては、家庭・学校・地域社会の連携の強化を図って、まちを挙げて取り組む。

焦点化して申し上げますと、そういうようなことを基本的な考え方としまして、活力ある教育活動が展開できますように取り組んでまいりたいと考えております。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

企業誘致の関係で立地協定をとりました企業につきましては、合併後、６社との立地協定を締結いたしております。このうち、片桐工作所さんにつきましては、協定の締結のみでございまして、設備の投資の関係はまだ実績が出ていないという状況でございます。

５社につきましては、計画されました雇用の増が全体で１６６名新規の雇用をしていただいておりまして、そのうちの７６名が町内の方の雇用ということで、この部分は補助金の対象として、助成もさせていただいているところでございます。

５件に係ります助成金の総額は、７，８８６万ほどを助成金という形で交付をしたところでご

ざいます。

経済効果につきましては、それぞれ協定をとりました時点で増額する事業費につきまして出していただきましたけれども、昨年、一昨年の景気の落ち込みにより、計画された生産額が前年度を下回ったりしておりまして、明確な経済効果額というのが今のところ推計できていないという状況でございます。

それから、ものづくり企業を組織しまして、ここで雇用者数の統計をとっておりますが、ものづくり企業に関係します分では、１９年、２０年、２１年の実績としまして３２５名の増加ということでございます。

平成２２年の採用の見込みとしましては、新規の学卒者が２０名、中途の採用者が１０名ということで、ものづくりの企業の中での新規の雇用を今春していただけるというような状況でございます。

○舟倉　武則議員

ただいま答弁が終わりましたが、まず企業誘致についてお尋ねします。

かねてから誘致企業の育成で、本町最大の企業、日本特殊陶業工場の協力体制のあり方についてであります。

プラグの一つをとりましても、今後地下資源の不足する時代が訪れることは必至であります。鉱物資源、いわゆる地下資源依存型から自然エネルギーや植物から排出される第三の資源の開発のため、企業に対し財政的援助をなし共同研究することによって、企業の健全な発展を望み、さらに町財政の好転は期待できないものか、企業の誘致と育成について町長の構想を伺います。

○町長（日高　政勝君）

日本特殊陶業に対する協力体制のあり方ということであろうかと思いますけれども、この日特の宮之城工場が、昭和４９年４月に本町に立地をしていただきまして、当時９２名で創業を開始されたところでございます。

それから、３６年を経過いたしておりますけれども、この間、年次的に工場の拡張をしていただきまして、現在敷地面積２１万7，０００平米、建物面積５５万3，９４１平米、従業員数で６４９名、１工場当たりのスパークプラグの生産量におきましては、世界一だというふうになっておりまして、まさに本町にとりましては、最大の企業として操業を続けていただいておりまして、誇り得るべき企業であると思っております。

近い将来においては、御指摘にありますとおり石油資源の枯渇とか、そういうことも懸念がされております。現在では、まだシェア的には少ないというところでございますけれども、今後ハイブリッド車とかあるいは電気自動車の普及というのが、さらに進むものと推測されます。将来的には、スパークプラグの需要というものも減少するものと考えられるところでございます。

そういうことで、日本特殊陶業本社におかれましては、昨年の組織改革によりまして、専務取締役を本部長とする次世代の商品開発を本格的に進める技術開発本部を設置されております。

また、１１月には、未来の日本特殊陶業を支える根幹の重要プロジェクトとしまして、新規商品事業の探索プロジェクト「ＤＮＡ２０２０」をスタートされておられるところでございます。

これによりまして、スパークプラグにかわる商品開発が本格的に進むものと期待をいたしているところであります。

日本特殊陶業に対しましては、現在まで安定的な会社訪問、定期的な会社訪問とか、あるいは工場訪問を行いながら、設備投資とか、工場の維持、環境対策、各種の行政手続と日特からの要望、要請に対応しまして、情報交換を密にして、サポートを続けてきておるところでございます。

共同研究等の取り組みについての御提案でございますけれども、鹿児島宮之城工場が生産を主

体とする工場でございまして、技術開発本部というのが、本社に置かれておるところでございます。

こういったこと等を考慮しますと、会社側と協議をしながら、町において何か支援できる部分があるとすれば、そういう研究あるいは検討していく体制ができればいいかなと思っておりますけれども、この辺については、今後いろいろな機会に申し入れもしてまいりたいと思っているところでございます。

○舟倉　武則議員

ただいま町長からありましたように、日特の法人税７００弱の給与所得、町の税収入に反映しますので、できることはお互いに協力しながら、また開発の面でもできる限り協力をしていただきたいと思っております。

次は、商店街の現状についてでありますが、１回目の答弁で、いろいろな取り組みについてはよく判りました。いろいろ制度を決定していただいておりますが、商工会とも十分話し合いをしながら、できることからということでありますが、いろいろ決定するときは、テーブルを広げて、いろんな意見を吸収しながら、効果の出るような制度が高められるような方策を取っていただきたい。ベストな制度にしていただきたいと思っております。

激特の第１点目、平成１８年の９月に水害発生後、廃業または一時休業されている商店が町内に何店くらいあるのか、何回も聞いたんですけども、改めて聞きたいと思います。

また、それら商店のその後、どのような生活をなされているのか、工事完成後、再度営業をなされる希望をお持ちかどうか、現状をお伺いいたします。係でも結構です。

○商工観光課長（前田　淳三君）

１８年１２月の資料を見てみますと、被災者事業所数は町全体で２０２事業所でございます。この時点で、営業を再開された事業所は１８７事業所、１１事業所が廃業され、４事業所が不明となっております。

最近の調査によりますと、この不明の４事業者は廃業をされております。また、営業された方で、廃業に至った事業所は３件でございます。また、現在一時休業中が１事業所ございまして、開業されるかどうかについては、把握をいたしていないところでございます。

それから、廃業された方のその後の生活ということでございますが、追跡調査まではいたしておりません。申しわけございません。

○舟倉　武則議員

現状をまた再確認したところでありますが、通行止めによりまして、売り上げの減が生じております。うちの川原は３月３１日、穴川も開通するわけですが、２年間通行止めということで、結果的には、２割５分から３割の売り上げ減となっております。自動販売機など置いてあるところは、売り上げ４分の１と聞いております。

そういう中で、税金面において、減額または減免をなされることはできないかと同時に、目ぼしい購入対策をすることはできないのか。例えば、被災された商品で買い物をしますと、購買者に対しまして購入金額の１０％ぐらいの現金とか商品券などの払い戻しなど、大胆な発想はできないか、お尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

工事の関係におきまして、通行ができないということ等で、売り上げの減少が生じておるということでございます。そのことについて、何らかの方策はということでの、今まで商店のそれぞれの地域のほうからも御要望がなされてきておるところでございますが、平成１８年度におきましては災害の発生の年だったということで、税の減免の規則に基づきまして、町民税とか固定資

産税、国保税、介護保険料など、約７，６００万円の減免を行ってきた経緯がございますけれども、しかしながら、現行の規則の中では、その年度とかあるいは１年以内に限られておりまして、災害の発生した後年度まで、いろいろ影響が出てはおりますけれども、そこまで減額とか免除をするという規定がなされておらないところでございます。

何らかの方策はということでございますけれども、それらの助成の関係については、先ほど申し上げたような事項等を今の段階では進めるということで、特段の新たなことについては難しい面があるのかなというふうに考えておるところです。

国や県のほうにもそういうことはそれぞれ申し上げてはきておりますけども、国県としましても、なかなかその辺の対処については、前向きな返答をいただいていないというところが実態でございます。

○舟倉　武則議員

工事の騒音とか、ほこりとか、朝早くから土日もやっています。そういうのは住民は我慢するというんです。そのために、売り上げが減というのは、どうも納得いかないような感じであります。

また、店も一方通行であれば、うちも晩の８時まで営業しているわけですが、もう６時には閉めるのです、人が通りませんから。そういう現象が起きています。

町長が昨年９月、被災者と語るときもこういう問題を出したわけですが、ちょっと考えないかんなという発言がありましたので期待はしていたわけですが、いろいろ難しいことがあると思っております。それはそれで、やんわりと住民の皆さんには伝えたいと思っております。

次は、事業の町全体の伸びの、減もあると思いますが、町税全体に与えた減少はあったかとか、あったとすれば、額としてどの程度になるのか。また、その対策として何らかの収入減を模索したことはないのか、その検討状況。

さらには、平成１７年にも私は言ったのですが、ゴルフ場跡地などに集荷場やトラックターミナル、それと今入っています阿久根とか金峰町とか場外馬券売り場、これは本当に研究する余地があると思いますが、そういうことを考えられたことはないのか、お伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

町税全体に与えた減少があったかということでございます。税の増減につきましては、いろんな要因がございますので、災害によります影響だけで分析するのは難しいところもございます。

町全体としてみますと、個人町民税におきましては、定率減税の廃止とか、あるいは税源の移譲等の影響で、１７年度から２０年度まで増加してきておるわけでございます。

また、法人町民税の卸売小売業だけを見ますと、２，０００万台を維持しておるところでございます。

ただ、町民所得の推移からしますと、被害の大きかった虎居地区の営業所得というのが、平成１７年に約３億８，０００万円あったものが、１８年は約半分の１億９，０００万というところまで落ち込んできております。

１９年におきましては、約３億１，０００万円にやや戻ってはおりますけれども、被災地におきましては、かなり税収に影響があったものと考えているところでございます。

そしてまた、場外馬券とかそういう関係の件につきましては、過去もそういうお話があったようでございますし、また私が就任をした中でも、二、三の町民の方からもそういう話を伺っておりますけれども、ただ新聞等でずっとシリーズで出ましたとおり、今全国あちこちそういう立地の働きかけが出ておるところを見ますと、やはりこういう厳しい経済状況を反映しまして、お客さんが少なくなってきている。

場所によっては経営が難しくなって閉めるところも出てきているような事情があって、あちこちそういう売り場をたくさん持って、お客さんを拾い上げていくという姿勢があるようでございますが、ただ、仮にそういう一つのインパクトで商売の形に人が入り込んで、商売のほうに向けられるかという、一つの関連づけが商売のほうに生かされるのかということになりますと、なかなかその目的でいらっしゃるお客さんでありますから、ほかのところの商売のところまでいい影響が出てくればいいんですけれども、その辺の把握というのがなかなかつかみきれないというところがありまして、そしてまたそのほかにもいろいろ教育的なサイドとかいろいろな見方もあるようでございますので、これについては慎重にならざるを得ないかなと思っているところでございます。

ほかの面での購買力向上のための施策というのは考えていく必要もあるのかなというふうに考えております。

○舟倉　武則議員

町長からありましたように、聞いてみますと、このほうがパチンコよりは長持ちして長く遊ぶそうです。パチンコでサラ金に走って多重債務もありますので、その辺も考えながら研究をお互いにしてみたいと思っております。

次は、コンベンションについてでありますが、いろいろと合宿や交流大会などの実績が示されました。経済効果もあったとのことでありますが、もう少し受け入れ側のできる限りのサービスをしながら、リピーターが増えるようなことを望んでいるところでいるところでございます。

はっきり言いまして湯田を紹介しまして、よかったがと返ってこないんです、紹介したとき。悪かったのかなあち、何が目的だったのか、若っかおなごがおらんじゃったでやろかいなという気もしますけど、いろいろリピーターが増えるには、せっかく来るのだから対策をとってもらいたいと思います。

コンベンションについてで、一番の私が言いたいのは、かぐや姫公園と北薩公園、民間施設の日特のグラウンド３面、芝コートはラグビー、サッカー競技に利用度も高くて、各方面からも好評を得ております。こういうところはないそうです。

今後ますますその機能を高めることによって、利用度は高く伸び、入り込み客数の増を図ることができるものと確信しております。

１月開催しました惑大会、先ほど町長も言われましたが、秋には九州高校総体などの諸大会が開催されます。鹿児島市のグラウンドが中山グラウンドが植樹祭があるということで使えない。吉野グラウンドは学校施設ができるということ、緑地グラウンドは芝の張りかえということで、しばらく使えません。

この際、かぐや姫グラウンドのクレーの部分、土の部分を芝コートに改修しますと、芝コートのグレードが高まり利用度が多くなると思います。

長いスパンで見ましても、今回、ワールド大会ラグビーの、１０年後に日本であるそうです。そのサブグラウンドとしても、これは福岡でも大会をやるそうです。福岡であれば、サブグラウンドとして、熊本、宮崎、鹿児島ぐらいのサブグラウンドが必要だそうです。鹿児島の協会からは、３面の芝になればサブグラウンドとしても申し分ないということで、そういうことで利用度が高まってくると思っております。

いろいろとありましょうが、財政状況を勘案しながら、ぜひとも事業に取り組んでもらいたいと思いますが、町長の考えを伺います。

○町長（日高　政勝君）

ことしの１月の惑ラグビーの際も、非常に熱気あふれる中で九州管内からたくさんの方がお見

えで、その中でも今議員おっしゃるとおり、どうしてもそういう受け入れ態勢の整備というのは、必要だという声も直にお受けをいたしております。

コンベンションタウンはひとつ標榜しておりますし、薩摩川内市のほうもグラウンドで野球の合宿も来ているというような状況で、どこも今受け入れの態勢については競争の世界に入っているようでございます。

今ありましたとおりで、県のほうも中山のほうもあるようでございますし、とにかくいかにそういった受け入れの条件を整備するかというのが、今後の課題になるかと思っております。できましたら、私もそういう方向で受け入れをしたいと思っておりますけれども、何しろ多額の経費を要するということでございますので、いい補助事業等についても、今研究を進めておりますので、何らか財政負担のない形で、そしてまた将来的にも今のすばらしい芝グラウンドのああいう形がいいのか、あるいは県グラウンドであるああいう形のほうがいいのか、その辺も含めまして、研究検討をさせていただきたいと思っているところでございます。

○舟倉　武則議員

前向きで検討していただきたいと思います。

最後に教育行政についてでありますが、先ほど教育長からすばらしい目標を掲げながら、取り組むとのことでありました。２番目に、そのために就任して９カ月経つわけでありますが、どのようなことを具体的事項としてやってこられたか、またその成果はどのようにとらえ、評価されているかお伺いします。

○教育長（東　　修一君）

この９カ月間の取り組みについてでございますけれども、総体的なことといたしまして先ほど申し上げました基本的な考え方を具現化する第一歩は、町内の各学校長が各学校の実態、あるいは各校区の現状を踏まえながら、自分の経営理念をしっかり持って学校を経営していく。これが大事であります。

その中で、一つの視点といたしまして、今回出されております町長のマニフェスト「子ども健やか育成宣言」、これは行政の指針ではございますけれども、非常に具体化しておりまして、学校で取り組む具体的な事業でございましたので、それを一つの視点として、学校の経営を行っているかどうか、それを見ますために、その分析検討をしてまいりました。

１１月には、この視点からの取り組みについての資料作成を各学校に求め、それをもとに教育委員５名で各学校長の面接を実施し検証を行いました。非常によくやっておりますので、改めて特色ある学校づくり、学校活性化推進事業という新たな事業を来年度から起こして、さらにこれに取り組んでいただくということにしているところでございます。

それから、すべての学校、先生方、地域の皆様方等に、町の基本的な考え方等を判ってもらい、軌を一にして取り組む必要も含めまして、本町の教育のあるべき姿や方向を示し、より一層の教育の充実振興を図るため、先日議員の皆様方にも御指導を仰ぎましたが、町内の各いろんな方々からもアンケート調査を実施しながら、さつま町教育振興計画を策定したところでございます。

それから、児童・生徒への直接的で具体的な取り組みといたしましては、志の高い児童・生徒の育成のために古今東西の先哲、歴史等に触れられるよう、読書指導の徹底に努めてまいります。

特に、その質と量の向上を図る観点から、学校ごとの指定図書を１０冊程度、各学校で選定させ、私どものほうの上げていただきまして、教育委員会でそれをまとめた冊子、さつま読書の勧めを作成いたします。

今後この冊子を各学校において、学校だより等で保護者等にも知らせるなどして、家庭や地域等連携協力しながら、読書活動をより一層推進してまいりたいと考えております。

それから、皆様御案内のとおり小規模校の多い実態から、適正化等の説明をほとんどの地域・学校でしたところでございます。

それと並行いたしまして、教員の現状をどのような形で活性化していくかということで、けさも申し上げましたが、教員の資質向上や生徒の学力向上を図るために、諸取り組みを実施したというところでございまして、小規模校克服の機運の醸成に努めたというところでございます。

なお、取り組みの成果等につきましては、私、年度途中の着任、実施でありますので、これからのことであると考えております。

○舟倉　武則議員

今、詳しく説明がありました。年度途中でのということで、今からとのことであります。期待していますので、頑張っていただきたいと思います。

最後に、短期・中期・長期とスパンがありますが、当面どのようなことに力点を置き、教育行政を進めていかれるものか、お伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

冒頭に述べました基本的な考え方の達成のために、中・長期的には今回策定いたしましたさつま町教育振興基本計画によりまして、時代の変化に主体的に対応できる人間性豊かでたくましい人材の育成、そして手段として、さつま町の教育的な伝統や風土を生かした活力ある教育活動の推進を目標に諸施策事業を実施してまいりたいと考えております。

当面は、その目標達成のために、具体的には、議員の皆様方の協力も得ながら、学校適正化等の教育環境の整備に向けた取り組みを進めますとともに、個々の家庭・学校等にありましては、教育の不易な部分でもございますが、基本的な生活習慣の確立、規範意識の涵養、読み書きそろばんと言われます基本的な学力の育成等々、人間としてバランスのとれた教育が必要でございまして、読書の推進等も含めまして、確実に実施していかなければならないと考えております。

そのために、教職員の資質向上を図り、学校の授業を初め、教育活動の充実を図ることはもちろん、その充実を図る手法の一つとして、冒頭でも述べましたが、我がさつま町の地域の人材等の教育力の活用や、伝統芸能などを体験することにより、その根底にある考えを自ら知るなど、ふるさとのよさを知り誇りを持つような、さつま町に根づいた教育を工夫して展開してまいりたいと考えております。

また、学校・家庭・地域社会の連携は、青少年の健全育成、特に人としてのあり方や生き方を涵養する観点から、最も大事なことでございますことから、現在設定されておりますさつまの日の充実やＰＴＡ活動等のさらなる充実を図る方策を検討してまいりたいと考えております。

○舟倉　武則議員

最後になりますが、役場前を見てみますと、じいちゃん、ばあちゃんが迎えに来ています、学校の生徒を。昔と言われますが、雨風のとき、きのうのような雪のときには体験をさせて、こういう登下校の仕方というのを体験をさせんと、孫子がむぞかというのは判りますが、早くから迎えに来ています。

手を引いて登下校をするのは、基本ですからいいと思いますが、教育委員長も教育長もいらっしゃいますので、その辺は何か話を出して、昔は船木の遠いところからは暗いときに出てきて、暗いときに戻った、我々のころはそういうことがありましたので、やっぱり健全な子どもの育成にはふぐわないと思います。我々からも言いにくいですが、教育長の考えで、言うてもらいたいと私は思っております。

これまでのまとめでありますが、教育行政の推進の教育長の基本理念をお聞かせいただき希望に満ちた方向へ進むものと安堵したところであります。

我々団塊の世代の教育のありようとは相当な変化があり、理解に苦しむこともありますが、家庭にあっては、先生や学校の大切さを子や孫に言い聞かせ、学校にあっては、家庭の大切さを教え、学校と家庭の連携を高めることが必要条件であるという持論を持っております。

子ども、いわゆる児童・生徒にはいろいろな体験をさせ、クラブ活動や親子会等で親と子、また子ども同士が交わることによって、しつけができる自然体の活動を望むものであります。大変な教育行政、今後教育長のますますの御活躍を期待し、再度教育長の決意を聞いて、私の質問を終わります。

○教育長（東　　修一君）

ものの貧しい時代の教育と、ものの豊かな時代の教育、貧に処する教育、あるいは豊かに対する子の教育というのにつきまして、非常に現代は保護者の方々の考え方も多様、変化してきておりまして、御指摘のとおり、はがゆい思いをされていることもあるかと思いますが、そういうものを一つ一つ克服しながら、ともかく学校、そして家庭、地域、これが一体となって、子どもを育てていかなければならないというふうに考えております。

そういうことを念頭に置きながら、一生懸命こちらに呼んでいただきました責務の重大さを感じながら、肝に銘じつつ一生懸命頑張っていきたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね３時１０分とします。

休憩　午後２時５８分

再開　午後３時１０分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を再開します。

次は、１３番、楠木園洋一議員の発言を許します。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

通告に従い質問いたします。

豊かな自然を核とした活力ある産業のまちとしての農業所得向上対策についてでございます。

豊かな竹資源の活用を図る中で管理が行き届かない竹林が多く見られることに対し、町長の基本的な対策を伺う。

２点目に、管理における伐竹資源の活用策について、どのように支援していくのか。

３点目で、四季折々に旬のタケノコが味わえるようなそれぞれのタケノコ生産の取り組みをどのように進めていくのか。

続きまして、地域における公共交通をどのように整備、配置、運営するかは、地域政策の核になる重要なものであると思います。町としての地方交通対策について、高齢化が進む中、交通弱者が増加しつつあるが、現在の交通体系、交通政策は十分機能しているか。

交通弱者を初め、住民の公共交通の要望に対し、利用しやすい交通政策をどのように進めていくか。

これで１回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日高　政勝君）

楠木園洋一議員の御質問にお答えをさせていただきます。

まず、農業所得向上対策についての御質問でございます。

豊富な竹資源の活用を図る中で管理が行き届かない竹林が多く見られることに対して、基本的な対策を伺うというものでございますが、本町の竹林面積は１，３１０ヘクタールで、そのうち、孟宗竹が１，０３３ヘクタールと大半を占めております。古来、このような竹林から生産された竹材は、日常暮らしの中で使われる製品となり、生産されるタケノコとともに、全国至るところで暮らしの中で利用されてきたところでありますが、そのような暮らしとともに、竹林も自然と管理もされてきたところでございます。

しかしながら、代替材、あるいは価格の安い中国製品の普及によりまして、国産の竹製品が暮らしの中から消えるとともに、伐竹材が活用されなくなってきたことに加えまして、担い手の高齢化、あるいは減少も加わりまして、竹林の管理というのが、今日におきましては大変難しくなってきておると考えております。

このようなことから、基本的には伐竹材の有効活用が図れれば、竹材の整備も進んでいくものと考えております。これまでにもいろいろと新たな活用策を検討し、進めてきたところでございます。

御承知のとおり、今、ある企業で竹パルプによる紙の生産を行って、さらに今回増産をしたいという計画がございまして、これまでの３倍の原竹が必要とされております。

また、町内に竹材の集荷場を兼ねたチップ工場もぜひ整備をしたいというような意向を伺っております。

このことにつきましては、農家にとって搬送距離が短くなりますし、伐竹材の有効活用も図られるということから、本町の竹林資源の豊富なまちにとっては願ってもないチャンスであるというふうに考えておりますので、私としましてもぜひ実現できるように協力をしてまいりたいと思っているところでございます。

伐竹材の有効活用を図ることが、結果的に農家にとっては竹林管理の最大の目的である早掘りタケノコの生産、あるいは昨年価格のよかった加工タケノコの生産を進める推進力ともなりまして、農家所得の向上になると思っております。

また、荒廃竹林の整備とか、こういう解消にもつながっていくものと考えているところでございます。

また、竹林所有者の高齢化、あるいは後継者不足、こういうことが荒廃竹林の大きな要因となっておるわけでございますが、中でも重労働であります伐竹作業への対応としまして、現在、森林組合の作業班の活用とか、あるいはまた公共工事というのがなかなか厳しいということで、建設業者もこの竹林整備に参入したいという希望もございますので、これらの方とも連携をとりながら、荒廃竹材の対策を進めてまいりたいと思っているところでございます。

このほか、タケノコ加工業者の中にも竹林を借りて自ら竹林経営に乗り出したいという業者も幾つか今出てきておりますので、今後、荒廃竹林材の整備というものが図られていくのではないかということでございますので、こういった皆さんとも連携をしながら、こういう推進が図られることを期待いたしているところでございます。

次に、管理における伐竹資源の活用についてどのように支援していくのかということでございます。

チップ工場の本稼働によりまして、竹の需要というのが今後増大することが予測されますし、伐竹資源の最大の活用策になると考えますので、現在の荒廃竹材のこの整備等を支援することで

竹生産の拡大につなげていきたいと考えておるところでございます。

またチップ工場についても、町内のところに立地が進むように、企業誘致という形で支援ができるところは支援をしてまいりたいと思っております。

それから、３番目の四季折々の旬のタケノコ生産の取り組みについてであります。本町は１０月からの超早堀りタケノコの産地でございますし、こういったこと初めとして布袋竹、あるいはこの年間を通じたタケノコの生産地でもございます。今のところまだ量とか品種の数ともに十分とは言えない状況にありますので、春が旬の孟宗竹、そしてまた布袋竹の推進、そしてまた収穫時期の異なる、例えばこの６月から７月の大名竹、７月から１０月の緑竹、１０月から１２月のシカクダケ等について、一部取り組みは進めておりますけれども、今後さらに面積拡大につながるように取り組みを進めていきたいと思っております。

将来的には、これらを食材としたタケノコの料理の開発につなげられますように、加工業者とか飲食店とも連携をして四季を通じて、さつま町に行けばいつでもタケノコ料理が楽しめるというぐらいのまちづくりを進めていきたいと思うところでございます。

次の地方交通対策についてでございます。まず交通弱者への交通体系、交通政策についての質問でございます。

モータリゼーションが年々進んでいる現在でありまして、移動手段としましては、自家用車が中心でありますが、公共の交通機関については利用が限定をされている状況であります。

ただ、国の規制緩和からただいままで交通の事業者の路線廃止、いわゆるこの強行が始まりまして、そういう路線廃止や縮小の問題というのが出てきております。御質問のとおり、交通手段をほかに持たない方々にとりましては、非常に深刻な問題となっているところであります。

町内のバスの利用形態というのは大まかに分けますと、朝の通勤通学、高齢者の通院、買い物等の利用に大別されるようでございますが、国の生活維持路線であります川内、大口、鹿児島、出水の各路線は、基幹路線が便数も確保して維持されておりますけれども、町内各地に回るこのコミュニティバスとしましては、薩摩線、久富木山崎線、登尾線、泊野線、市野紫尾循環線、これらを運行しておりまして、利用をいただいております。

しかしながら、運行車輌とか人員の問題から、便数も限られている現状でございます。特に路線によっては、コミュニティ路線として開設しても利用がされない実態もございます。住民の要望に対して十分機能していないというのが、実態のところではないかということを思っております。

また、利用者の減少傾向の中で、コミュニティバスにおける行政負担というのは年々増加傾向にありますし、また民間路線におきましてももともとの赤字も大きく、燃料費の高騰などの影響もあって増大してきている状態であります。バス事業者のほう、路線継続ということも大変厳しい現況にあると認識をいたしております。

次に、利用しやすい交通政策についてであります。本町では、基幹路線につきましては土日も運行をされておりますが、その他の定期路線については土日を除く平日の運行であります。朝夕の通勤通学便と昼間に数便、路線によっては隔日置きに運行が限られておりますので、バス路線のない交通空白地帯も多い状況であります。また地域によっては、高額になるタクシー利用よりもこのバス路線再開ということも要望も出ております。

全体的には交通路線が縮小縮便の傾向にありますので、高齢者とか小中学生等の交通弱者を含めまして、住民の移動手段の確保という問題については喫緊の課題であると認識をいたしているところであります。運行の実態を考えますと、昼間のバス代や少ないバス車輌でやりくりをしている部分がありますので、必ずしも需要に即さない部分があると考えます。また路線によっては、

中型バスも必要な路線はあると考えますが、それ以外は小型車輌のほうがかえって効率的にも好ましいのではないかと考えております。需要に応じた運行に転換を図っていく必要があると考えております。

現在、高齢者の皆さんでタクシーの乗り合わせ利用をされている事例もお聞きしておりますが、各地の取り組みの例からも、いろんな形態がありますので、例えば予約制のデマンド型の乗り合いタクシー方式なども含めて検討を進めてまいりたいと思っております。当然コストの問題もありますが、皆さんに利用していただける交通制度をつくってまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○楠木園洋一議員

ただいま答弁をいただきましたけれども、孟宗竹は１，０３３ヘクタール。今一番考えられるのは今山奥の、山のところなんかもう、１０年もしたら竹山になってしまうと一番心配しているんです。もう近隣の竹林は何とか作業班とかやるんだけども、やっぱり山奥の山ですね、そこにはもう人は行かないというか、竹がどんどん入ってきて、もう１０年もしたら全部竹山になると心配されているんです。

そこで、今いろいろみんなどこそこでやっぱり取り組みをされているようですけども、放置林のこの活用ですね、それは行政がやるんじゃなくて、行政がアドバイスをして、集落、先ほど言われましたけれども、地域でできることは地域でやれるような取り組みがほしいと。

それで、それを集落営農とか集落の話し合いなんかあるんです。そのときに、あの山はどこの山だ、どうだってやっぱり集落内で話し合って、それをアドバイスしていく。やっぱり集落の話し合いがあったら行政としてアドバイスしていくような態勢というのは考えておられないですか。

もう増えてくる竹山をどうしたらいいか、もういつも集落の話し合いは農業とあって、山は間伐とかあるんだけど、竹山は今活用の原点ですけれども、活用するって集落内で話すときに、やっぱり行政がアドバイスするような態勢、そういうのは考えられないかですね。

○町長（日髙　政勝君）

確かにこの山奥に参りますと、荒廃竹林というのがどんどんやっぱり進んでいるのが実態であろうかと思っております。もう一つはまた高齢化も進んで、そういう伐竹が進まない。そしてまたタケノコの、昨年は若干値段的にも回復しておりますけれども、なかなか以前としますと、やっぱり中国産等が入ってきて値が値崩れしたということもあって、なかなか進まないところがありますが。

もう一回竹については見直しをして、竹林改良は進んで早堀りタケノコとか整備をされるような形の取り組みというのは、できれば各地域に、昔はタケノコ生産組合というのができて、いろんなお互いにそれぞれの山の整備を行ってきた経緯がありますけれども、もう一回そういうところも御指摘にあるとおり、集落ぐるみの話し合い活動というのは大事なことだと思っております。

それで、農林課も今各地域でそれぞれ振興会とのつながりは持っておりますし、できましたら、未組織の地域についてもそのような啓発をしながら、やっぱり所得の向上につなげていく。

そしてまた今CO_2の関係とかいろいろありますので、そういう面からも山の造成というのは必要なことでありますので、その辺についてはまた推進をしてまいりたいと思います。

農協においても竹林オーナーとかいろいろ取り組みをされておりますので、そういう関係との連携も必要であろうかと思っておりますので、含めてその辺は取り組みをしてまいりたいと思っております。

○楠木園洋一議員

計画をして進めていく、前向きに取り組むということですね。

それと竹山、不在地主ですね、そういうところは地区民の人なんかが行ったら、いろいろ信用されるというんです。やっぱそれで地区民がやれるような体制をつくってやれるような作業道を入れてもらったり、そういうのをやっぱりして行けるように。それでまた集落ぐるみでやって、その作業をして整理をしたら環境費がもらえるっち言うことだから、みんな集落費が減ってくるち嘆いておられますので、やっぱり竹山があったらその整備をしてもらってしたらどうですかっちやっぱり言うんですけど、そういうところはあるんですか。私の調べたところだけでしたけど。

○耕地林業課長（山口　良一君）

今振興会組織につきましては、町内に２５０名の、これはあくまでもタケノコ生産が中心の組織でありますけれども、そういう組織が現在ありまして、それぞれ旧町ごとの下部組織、その上に町全体の組織があるということになっております。

竹山の管理等の技術研修等をこの組織の中で進めておりますし、地域の情報もこの組織を通じていろいろ伺っているというふうに、我々は進めているところであります。

この組織を十分活用しながら進めているわけですが、先ほどありましたように、どうしても高齢化しておりまして、管理能力も年々減少してきているということで、１，０００ヘクタールの孟宗竹林がある中で、現在タケノコ専用林として管理しているのは約１割ぐらいじゃないだろうかというふうに把握をしております。

それ以外の竹林の管理をどうしていくかということでありますが、それを仮にタケノコ専用林ではなくて、いわゆる山に入らないように、あるいは農地の入らないような形でその竹山を管理する、そういう補助制度もありますので、そういう補助制度を導入しながら、地域でそういう計画がある場合には、組織を通じてでも、あるいは直接係のほうでもいいんですが、申し出ていただければ、それなりの対応はしていけるというふうに考えています。

○楠木園洋一議員

補助制度も活動できるということで、集落費ですね、やっぱり今言われるんです。集落費が町からの助成金も少なくなってくるっち。そういうときに、今こうして竹資源を有効活用って、どこそこもやってるんです。いい事例がありますので、それに取り組めるような行政が、先ほど町長が言いましたけど、条件整備は行政の役割だと言われました。やっぱりそこまでちょっと踏み込んでやってもらいたいと思います。

それで今度は加工に入りますけれども。伐竹材の活用をされれば竹パルプは今からは増えてくると。前、旧町時代に竹関連のあったんですよね。そういうのは全然別になったわけですか。竹の伐竹材を利用した工場とかあれは別で旧町にあったんです。伐竹材を有効活用すると。（「活性炭のことですか」と呼ぶ者あり）活性炭。それは別で今度はこのチップ工場を町内に誘致するということですか。

○町長（日髙　政勝君）

鶴田の地域に竹の活性炭の工場がございまして、そこがちょっと経営不振ということで、またあとが買われたということでございます。まだそこが具体的にお話を伺っておりませんので、どういうことになるか、まだ発表のできる状況にはございません。

ただそれとは別に、パルプ工場として木材、竹材を活用した工場を立地をしたいということでございますから、竹の非常に豊富なこのさつま町に立地をしたいというような意向がございますので、そういう適地が今物色中でありますので、できたらそういうところに誘致をしていきたいと思っているところであります。

○楠木園洋一議員

誘致をしていくということですけど、まだ改めて最終的にはまだ判らないわけですね、どうということは。チップ工場の誘致というのは。そこまではまだ進んでいないということですね。

○町長（日髙　政勝君）

今数回にわたりまして場所の物色をいたしているところでございます。ある程度場所が固まりつつありますけども、一応いろんな設備の問題で、今さらに協議を詰めておるという段階でございます。まだ具体的にどうこうというところまでは至っておりません。

明らかになり次第、また議会のほうにはお知らせをしたいと思っております。

○楠木園洋一議員

企業立地はできた段階で報告されるということで了承いたしました。

それで、伐竹した竹を処理する施設、機械があったわけですよね。そういう活用策とかやっぱり今まで、するんだけど伐竹材の活用に対してあるのか、別にまだ補助事業でも取り入れられるのか。団体ができた場合です。そこまではまだ。今１台か何台かあるわけですよね、それはあるのかですね。

○耕地林業課長（山口　良一君）

新しい今回進出予定の会社の考え方でありますけれども、竹のパルプとともに、いわゆる杉・ヒノキの間伐材、主に杉。間伐材もパルプに同時にしたいということで、一緒にパルプができる機械というのを望んでおられるということです。

竹だけのパルプじゃなく、同時にその工場で間伐材のパルプもつくるということで、今鶴田活性炭にあるチップの機械は竹だけしかできないということのようでありますから、それも検討をされたみたいですけれども、新たな機械を導入したいという考えのようであります。

今の現在あるチップの機械については、もう使用しないということでありますので、そういうふうになるのではというふうに思って、新しいのを購入をされるということになると思います。

○楠木園洋一議員

工場ではなくて、今まで地域で取り組んでいる竹のあれがあるんです。竹をチップにして整理するやつが。そういうのの考えですが、それを今後やっぱり進めていくのか。自分たちで伐竹しても、すぐそこに堆肥を返すような、そういうのがあったっち聞いたんですが、やっぱ今後進めていくのかですね。

○耕地林業課長（山口　良一君）

移動式のチップの機械ですね。今町で１台保有をしておりまして、希望者の方に貸し出しをしております。現在の機械がまだ利用できるということでありますので、当面その機械を貸し回しといいますか、していきたい。

今後については利用状況も見ながら、まだまだ欲しいと、使いたいということになりますと、またその段階でいろいろ検討、新たに導入するかも含めて検討していかなきゃいけないというふうに思います。

○楠木園洋一議員

今、竹パウダーっちいうのがはやって個人でやる人が多いいんですよ、その機械ですね。その竹パウダーだったら自分たちで田んぼにまいたり、それで発酵させて牛に食べさせたり、パウダーだから、のどを通るんですよね。そういうのにもちょっとあれば、集落でもできればと考えたもんですから。今どこそこでそのパウダーをやって、もう笹からするんだって。高い品物じゃないですけど、やっぱそこをしてくれないのかなっち意見があったものですから、そういうのはないですかね、そこまでは。

○耕地林業課長（山口　良一君）

パウダーの機械も、以前私も拝見をしたことがありますけれども、パウダー状については非常に本当の粉みたいな形になるというふうで、つくるのが時間がかかるという話も聞いております。のこくずぐらいの大きさに、今我々が持っている保有しているチッパーは、のこくずぐらいの分から、もう少し大きなチップですね、いろいろ段階を調整によってできるということでありますから、時間的な面を考えますと、今自分たちが保有しているそのチッパーが効率的かなというふうには思っておりますけれども。もしそういうまた新たな機械があるんでしたら、そういうのも検討はしていきたいなというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

伐竹の活用策はまた検討していくということで、それと今後チップ工場なんかもつくっていくということです。前向きに取り組んでほしいと思います。

次は、タケノコ、私は思うんです、タケノコの今孟宗竹があるんですが、それを今この前見たら、小学校でタケノコを掘って売って資金を稼ぐっち、やっぱり教育的な分野でこの校区の自然・人材を生かすっちなっとったもんですから、こういうのはやっぱり教育的にいいのかなと。

特に教育委員会は金がないから空き缶回収をするっちやったけど、やっぱそこまでは指導ができたらなっち、竹山行けばタケノコがどっさいあっち。そこまで細々なりますけれども指導ができないものかなと思ってですね。

それと旬のタケノコを味わうとありましたけれども、一番いいのは、早堀りは重くて心配なんですよね。私もするんだけど。一番おいしいのはダイミョウダケ。荒廃地が出てきたら、私は思うんですよ、農業だから、一番いいのは緑竹ですよね。緑竹は今町長もやっぱり有効に旬の味わいを生かしていくっち。もう今緑竹を進めるにおいて、やっぱ地区指定とかそういうのは考えないで、全体的に進めていくという考えなのか。

○耕地林業課長（山口　良一君）

緑竹につきましては、旧町の宮之城の時代に試験栽培をした経緯が、平成１３年度に初めて入れました。寒さに弱いということから、町内各地に植えてみようと、どういうことになるかちょっと試験的にしてみようということで取り組んだ経緯がございますけれども。

今それが株数で言えば、延べ５００株ぐらい植栽して半分ぐらいが残っているというような、地域的には寒いところがなくなって、ちょっと南のほうが残っているというそういう状況じゃなくて、もう町内、場所によって、地域ではなくて、その山の地形、畑の地形でそういう残ってるんじゃないかなというふうに、はっきりとちょっと判りませんけれども。

非常に栄えているといいますか、もう旺盛に、株が非常に大きくなったのもありますし、片や隣に植栽した分で、もうすぐだめになったのもありますから、非常にどういう状況がいいのか、はっきりとまだ把握ができてない状況なんですけれども、町内全区域といいますか、育つことは育つというふうに感じておりますんで、区域はもう設定せずに植える際に注意をする、あるいは植える場所を気をつけて植えていただくということで取り組みをしていただきたいということで、我々は指導していきたいと思っております。

さっき言いました２５０株ぐらいが、またその株を分けて今植えつつありますので、まださらに増えていくというふうに思っているところであります。

○楠木園洋一議員

１３年から取り組まれたということで、今半分ぐらいだと。それで、町長、これは地区を指定して、旧鶴田の大俣ちゅうところは全部伸び伸びとしているんです。それでまたノウハウを持っているんですよ、皆。朝日が当たらなくていいとか。それでもう、あの辺もやっぱり高齢化で荒廃地が相当出てきてるんです。それでやっぱり緑竹の推進ですね。

それとやっぱり加工施設まで、町長が６次産業化と言っておりますけども、生で売ったらもう皆あれがないから売れないんですよ。それで加工施設まで行ったりして、国の６次産業化とかあるんですけど、そこまで踏み込んでするような考えとか。

せっかくだったら旬の味が、この緑竹はどこに行くとか、やっぱりそういうやっていこうという推進の考えですね、ノウハウを持ってられるんですから、あっちが。どうですかね。

○町長（日髙　政勝君）

竹の種類によって全町的に普及できるもの、今ありましたこの緑竹についてはどちらかというと寒さに弱いところでありますから、植える場所については考える必要があるかと思います。私もちょっと植えておりますけれども、それでも更新した分と、まだしっかりといきづいているものとありますが、場所によりけりだと確かに思っています。

それについては、そういう地域で希望のあるところについては、やっぱり推進を図っていくことも大事かと思っております。

それでまた加工の関係については、町の鶴田加工施設もありますから、そういうところで缶詰にするのか、あるいはどういう加工をしていくのかもありますが、その辺についてはまたいろいろ工夫をしながら、必要なものがあればまた加工の設備も必要かと思っております。

そういう既存の施設がありますし、そういうところでも大いに活用できることも考えていかれてもよろしいんじゃないかと思いますので、そういう一つのグループができましたら、話し合いをさせていただきたいと思っております。

○楠木園洋一議員

加工していく、今加工グループは工夫していくということですけど、やっぱり今度はまた２５０本ぐらいですか、今度は植えられると。２５０本残ってるということですね。（「株です」と呼ぶ者あり）今後増やしていくと、全体的に増やしていくでしょう。

それでやっぱりそこを、やっぱり情報を伝えていかないと。朝日が当たるところはだめだとか、そしてもう高く植えたら鹿は食べないとか、いろいろあるんだそうです。

そういってやっぱ進めていって、田んぼが一番いいそうですので、そうして面積拡大をどのくらいまで見ているかですね。そして大名竹、いろいろあるんだけど、その全体的に見ていくのか、部分的に見ていくのかですね、そういうところはもう面積拡大は今の要望のあったところだけ進めていくということですね。

○耕地林業課長（山口　良一君）

今人数で大体把握しているのが２５、６名、植えておられる方いらっしゃるようです。組織というのが今のところないもんですから、当面この取り組まれる方々、希望をとって組織をまずつくり、組織の中で、そこの将来どのぐらい広げていくかというのも含めて進めていきたいなと。

面積については、当面今の現在で本数から割り出しますと、５反歩程度だというふうに把握しておりますけれども、これをできれば５町、あるいは１０町歩ぐらいを目標に当面進めていければ、それなりの対応ができるような態勢になっていくんではないかなというふうに思っておりますので。もともとは苗も購入をしてきておりましたけれども、今先に取り組んだ１３、１４年ぐらいに取り組んだ中の株なんか非常に大きくなって分けられる状況になっておりますから、町内のもので面積拡大が進んでいくというふうに思っておりますんで、そのような取り組みをしていきたいというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

今町長が目標とされておる６次産業ですね。やっぱりそれしていかないと、もう持っていっても売れないっち言われるもんですから、そこまでやっぱり進めるんだったら研究してしていかな

いと。ただつくらせて、町は６次産業化をやるんだっていって、まだそこまで行政がちょっと指導してもらわないと、つくれつくれでは売れないと。農協ばっかりって農協もまた売れないものは売らないんです。自分たちのいいところは、取るところは取ってですね。

それで付加価値をつけてってやっぱりなれば、そこまでもう言われんです。タケノコ加工業者があるんですが、自分たちにもやっぱり相談してくれればいいんですけども、農協ばっかり、こうと言われるもんですから、いやそうじゃないですよっち。やっぱりもうそこまで指導ですね、加工、そこまで進めるんだったら、６次産業化をねらってるんでしたら、そういうのをしてほしいと思います。５ヘクタールか１０ヘクタールを目標にしていくことですので、皆さん進めてほしいと思います。

売れればいいんですよ。台風はあってもいいし、倒れないし、鹿も食べないしですね。売れないもんだからもうどうしようもないっち。もう今もその竹も売り先がないものだから、持っていき方が心配だから切っても持っていかないわけです。言われるんですよ、お前たちは竹を勧めるって言うけど、伐竹とかどうなるんだっち。やっぱそこまで付加価値をつけれるような、せっかくこのさつまには旧町にあった加工施設がありますので、ノウハウを出し合って行政が教えて進めてほしいと思います。

次、２点目に行きますけど、長々となりますので。交通対策ですね。交通対策は、通勤、いろいろ事業者、考えがあるということで。

この前あれを見ましたら、地方交通活性化及び再生に関する法律というのがちょっと出ているんじゃないですか。それでやっぱいろいろ取り組んでいるところがあるんですよ。言うては失礼ですけども、乗り手がいないから廃止していく。この前も言われたんですよ。時間帯は不規則なのに何で乗るのかっち。なぜ利用者に言わないでするのか。

やっぱりそこまでこういう活性化再生法律があるのに、これ使わないのかなっち思ったもんですから、ちょっと聞いたんです。それでどうですかね、この法律は市町村、事業者、道路管理者、公安委員会、利用者等が連携して計画案を作成し、その協議事項を尊重し義務とする内容となっています。こっちはまだそれぐらいされてないわけですか。町長、どうですか。

○町長（日高　政勝君）

この地域公共交通活性化再生総合整備法ですか、これは既に要望をいたしておりまして、２２年度の事業として取り入れるように提出をしてございます。新年度に入りましたら、その辺の動向がはっきりするんじゃないかと思っておりますので、そういうことで採択をしましたら、そういう方向で取り組みをしていきたいと思っております。

調査の概要としましては、現在の利用者のニーズを把握しまして、既存の交通路線の利用の実態を踏まえた上で、路線の再編とか、あるいは新しい交通体系、そういうことを含めまして調査検討をする予定でございます。

この事業が採択をされますと、２年目の実証運行にかかる部分についても、ハード部分を含めて国の補助が受けられるということになっております。そういうことで進めてまいりますが、今回のこの過疎対策の新しい法律が、６年間ということで衆議院も参議院も通過をしたようでございますから、その中でもこの交通対策については新しく取り上げられておりますので、こういう過疎の中でも運用活用ができるんじゃないかと期待もいたしているところでございます。

○楠木園洋一議員

過疎対策、いろいろあるということで、実現に向けて頑張っていただきたいと思います。

それで免許証返納しに行ったらですね「足がなかごとなる」っち、「お前たちどう考えてるんだ」っち、そこ一番言われるんですね。

やっぱりそういう案があったら教えてもらってやってほしいと思います。もう時間もなくなりましたので、もうどこも見ますと、もうバス、高齢化対策、それもバス、もうどこそこも言われるんですよ、もう特に言われます。田舎になればなるほどバスがいないっち。やっぱそこを考えてもらえるように、町長が今度、過疎対策があってしていくということで了解いたしました。

もうこれで終わりたいと思いますけども、最後に一言言わせてください。

来年度の新幹線開通に向けて、かぐや姫のまち、主原料に県内一の持っているまちですので、やっぱりそれの町としての振興策、また今後のその交通体系のあり方、町長が所信表明で書いてありました、豊かな人材、地域資源等のポテンシャルをうまく引き出し、さつまの底力を発揮できる町長のリーダーシップで未来に開く、発展していくまちづくりに向けて、議会、町民一体となって春を呼び込むように願って、質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

次は、１４番、内田芳博議員の発言を許します。

〔内田　芳博議員登壇〕

○内田　芳博議員

私は、次の２点につきまして質問をさせていただきます。子育ての支援対策についてであります。

国と自治体が対等な立場で話し合う地方分権改革推進計画が決定された法案が改正されますと、公営住宅関連は自治体が独自に基準を定めることができることから、幼・小・中学生を持つ家族を対象にした公営住宅家賃減額や民間住宅の借家の家賃支援対策を図るべきと考えますが、このあたりにつきまして町長の見解をお伺いいたします。

２点目に学校教育問題についてであります。

近年、少子高齢化は社会情勢に厳しい変化をもたらしている。地方の疲弊と国の展望を開く人材育成のために、大都会や外国を見聞できるよう中学生の修学旅行の範囲拡大を図るべきと考えますが、教育委員長の見解をお伺いいたします。

１回目の質問を終わります。

〔内田　芳博議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

内田芳博議員の御質問の子育て支援対策についてお答えを申し上げます。

子育て支援対策につきましては幼・小・中学生を持つ家族を対象にいたしまして、公営住宅の家賃減額と民間住宅の借家の家賃支援対策についてでありますが、御承知のとおり昨年の１２月、閣議決定がされました地方分権改革推進計画、これに基づきまして、公営住宅法につきましても改正を行うこととされたところでございます。

主な改正点として上げられておりますのが、公営住宅の入居者資格に関し同居親族要件の廃止、それから入居収入基準を条例で定めることができると、こういったこと等でございます。詳細につきましては今後法律が成立、公布された段階で、また施行日については平成２３年度からということになりますので、それまでにいろいろ情報提供がなされると思いますので、十分その辺を把握をしながら対処してまりいたいと思っており。

ただ公営住宅につきましては、住宅に困窮する低額所得者に対して、いわゆる低廉な家賃で賃貸をするということでございますので、使用料についてはその世帯の所得に応じてランク分けをしながら決定をいたしておるところでございます。

また、世帯に応じた控除もされていること等を考えますと、今議員御指摘のことについては、

こういった趣旨に基づいて十分組み込まれているというふうに理解をいたしております。こういうことで、これに基づいて実施をしておるわけでございますが、さらなる家賃の減額となりますと、なかなかこういう事情からしますと難しいと考えているところでございますので、御理解をいただきたいと思っております。

また、民間住宅の借家の家賃の支援対策でございますが、確かにさつま町内においての民間住宅の家賃というのは高いのじゃないかという御意見がよくお聞きをいたしております。

それに対して支援をどうするかという問題もありますが、これについてはやっぱり持ち家の方々が住宅ローン等を借りながら、もちろん自己資金もあると思うんですけども、そしてまた固定資産税もそしてまた払っていただいているというようなこともございまして、その辺とのバランス均衡をどういうふうに図っていくか、公平性を保つかというところもございますし、やっぱり個人のそういうところまで行政が支援を差し伸べるかというところになると、いろいろまたこれからも、もっともっと検討する課題じゃないかと思っておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

中学生の修学旅行の範囲拡大について回答します。

修学旅行は旅行地の自然や人、文化に直接触れさせることにより、生徒に豊かな体験をさせ学校における学習活動を補充発展させるとともに、校外における集団行動を通して心身の鍛練や集団生活の楽しさを味わせるなど、平素の学校生活では望めない効果が期待できる教育活動であり、生徒たちも得るものが大きいと認識しております。

現在、本町の中学校では、旅行地に長崎、広島、沖縄のいずれかを取り入れ、生徒１人当たり４万2,０００円から５万5,０００円の経費を保護者に負担していただきながら、２泊３日の日程で実施している状況であります。

旅行地の選定につきましては、県教育委員会が示しております修学旅行実施計画立案上の留意事項で中学生にとっての教育効果等を勘案し、３泊４日以内の日数の中で旅行地は教育的効果を主眼として選定し、単なる観光や保護者、生徒の好みによって決定しないこと、また安易に遠隔地を選定することのないように留意することと示されております。

そういうわけですので、それを参考に各学校が、その土地の自然や人、文化などにじっくり触れさせながら、その目的を達成でき、教育効果も上がる旅行地を選定しているものととらえております。

御指摘のとおり、視野を広げる効果は大きいですが、限られた日数や保護者の経費負担などをかんがみながら、修学旅行の教育的な質を高められるよう指導してまいりたいと考えております。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○内田　芳博議員

子育て支援対策についてでありますが、本町の０歳から小中学生の人口の状況は、０歳から６歳が１，２７２名、小学生の全体が２１年度で１，１９２名、中学生全体数が２１年度で６５３名、小中学校生徒全体数の２１年度で1，８４５名、そして先ほど申し上げました０歳から６歳児が1，２７２名、計3，１１７名となっておりますが、この数字を２人を１家族とした場合の戸数といたしますと、幼児の家族は約６３６戸、小学生で５９６戸、中学生で３２６戸、計1，５５８戸となります。

概算で公営住宅と借家住まいの世帯数を１，０００戸と見て、うち２００戸数を公営住宅と見た場合に、民間借家は８００戸数となります。仮に１戸当たり３，０００円の減額と支援をした

場合には、約３００万のお金がかかるということになりますが、ただいま申し上げました戸数は正確な調査ではありませんので、概略的に申し上げた数字であります。

国も支援策として子育て支援事業として、高校生の授業の無償化の実施が示されたところであります。しかし、子育てに対しては、１万３，０００円という中学生まではなっているわけですが、しかし、夫婦で２人の子どもを育てるには支援もいただかずに立派に育てていく家庭もあります。

問題は２人、３人の子育てに、父、母から支援がなければ子育てができない家庭が現在多いわけです。生活については父、母の支援は年金生活の年金です。子育てで家庭生活の状況の実態を調査する必要があるのではないかと、このように考えます。

個人的な情報の問題がありますが、アンケート等で実態調査をし、その内容によって対策の状況が把握され、早急に改善を図り安心した子育てができる環境づくりが必要であるのではなかろうかと、このように考えます。

昨年１０月の内閣府の調査で、結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないと答えた人は過去最高の約４３％で、２０代から３０代の女性は６０％以上に達しております。

若者が出産や育児をためらわずに状況などを改善することが急務ではなかろうかと、このように考え、公営住宅の家賃減額は先ほど申し上げましたとおり、地方分権改革推進計画の法案が改正されなければ早急な対策には取り組めませんが、支援対策を早急に取り組むために実態調査をし、内容の検討をし、そして実現が図れるような体制づくりが本日の状況では必要ではないかと私はこのように考えますが、町長の見解をお伺いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

確かに子育てをする、産み育てる環境を整備をするということについては非常に必要なことだと思っておりまして、私も一つの大きな政策の柱に掲げて推進をしているわけでございます。

そういう中で、いわゆる子育ての家庭のアンケート調査をしてということでございますが、これにつきましては過去いわゆる次世代の子育ての関係の計画をつくる段階で、一応アンケート調査をして集約をしてございますけれども。

やはり、その中でも今おっしゃったとおり多子世帯の家庭においては、やっぱり住宅の優先とか、もっと広い部屋の割り当ての関係とか、あるいは住宅費の軽減、そういった結果のアンケートでも２５％ですかあるようでございます。

確かに、そういう需要が高いということは理解をいたしております。とにかく、いろんな条件整備というのを図りながら、子育てをしやすい環境を整備をしていくことが非常に大事でございます。

今法律の改正も予定をされておりますので、そういった中で条例の中でどのようなところまで踏み込んで整備ができるかというのは、今後そういう情報の提供が国のほうからあるかと思いますので、それらを踏まえていろいろできる範囲のことはまた努力をしなければならないと思っております。そこはまた、今後の情報収集については努めてまいりたいと思っております。

○内田　芳博議員

再度質問させていただきますが、子育て支援の重要な要因は、私は２つあると思うんです。

１つは、２５年後の高齢者を１人で１人を支えるという厳しい時代を迎えること。３５年後には日本の人口が３，８００万人減少するとも言われている、このことに対する対応、対策、もう相当含まれているのではないかと、私はこのように考える節もあると。また、支援策が１０年おくれたために、国と地方は想像を絶する疲弊をした姿が現れたと。今回の支援策はその打開策の一環でもあるのではなかろうかと、このように考えます。

子育て支援の１万３，０００円と高校生の授業の無料化の効果は、若い主婦の方々はよく知っていられると思います。市場の状況はどのようになっているかということであります。同じ品物の値段の袋でも、前の値段の袋と同じであって中身が少ないんです。そういうことを考えたときに、結果は少量の品物を買うことになります。このことは、今は１万３，０００円の子育てのお金が出ると言われますけれど、やがてはその効果は、私は薄いのではなかろうかと、このように考えます。

問題から少し外れますが、さらに奨学資金を借りて高校を卒業した生徒が何年かかかって支払うということを聞き、１８歳、１９歳の方が借金を背負って巣立つ悲しみと勇気を感じました。ただ１日も早く返して身軽になれというだけでありましたが、いい事業もプラスとマイナスがあります。これは有効に使い分けなければならない大事なことではないかと、このように考えます。

今は年々幼児と生徒数が減少をし、早急な対策が必要と考えます。減額の支援と言葉は響きはよいですが、財源の問題であります。今回特別職、議会の報酬等の減額分を充てて検討をする余地もあるのではないかと、このように考えます。

執行部には執行部のいろんな考えもあろうかと思いますが、十分検討して実現の道をやはり私は図るべきではなかろうかと、このように考えますが、町長の見解を再度お尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

人口的には、日本の人口がもうおととしあたりから減少傾向に入っておるというようなことでございます。１億２，０００万いましたのが、だんだん少なくなるということでございます。

そしてまた、人口の構成の年齢構成を見ましても、１５歳未満のいわゆる子どもたちというのが約１３％と言われておりますけども、恐らく平成５０年のころになりますと８％ぐらいになるんじゃないかというぐらいに減るだろうと言われております。非常に憂うべき事態になると思っております。

いわゆる人口ピラミッドでいけば、膨らみ方の基礎をなす部分が、それだけ支える人がなくなるということは、非常に社会のひずみというのは当然できていくんだなというのが予測をされるわけであります。

したがいまして、少子化対策というのは、本当に重要な課題であると思っております。

そういうことで、例えば公営住宅の関係について今御指摘にありますようなことについては、一応来年の４月１日から施行ということになっておりまして、それからまた１年の間にいろいろまた条例等でつなげるということになっておりますので、その辺のところはまだつぶさなところが明らかになっておりませんので、その辺については今後先ほどから申し上げますとおり、国のほうからまた何らかの情報提供もあるだろうし、そしてまた私どもも積極的にその辺のところは把握をしながら、今後の時代に即した少子化対策が対応できる部分については努力をする必要があるかと思いますが。

先ほど基本的なところは申し上げましたとおりのところもありますので、その辺はまた御理解を賜りたいと思っております。

○内田　芳博議員

実施は難しいと。そして条例等であとでいろいろ考えるということは私も答弁の中でお聞きしてよく存じるわけですが。ただ町長、公営住宅の家賃の減額というのは何につながってくるかということじゃないでしょうか。

今景気が非常に悪い。働く日数は少ない。月給は減る。そしてボーナスは減っていくというのが、現段階であるわけです。この景気回復というのが非常に私は厳しいと思うんですが、ここを下げなければ民間の方々はやはり、そのアパートとか借家というのは、いろいろ自分でお金を出

してつくったりしているし、返済もあるし、それは自分の財産権になるわけですけれども、実情の状況を見た場合には、やはりその点を下げなければ子育てがいかに厳しいかということ。

先ほど申し上げましたとおり、父、母から、やはり年寄りが遠慮をしなければ、なかなか子育てはできないと。高校まで出すというのは相当厳しいというこの実態というのは、非常にちまたじゃ厳しいわけですから、私はそれをあえて公営住宅を下げてくれば、一般の住宅、民間の住宅も下げなければならないと。

そうなれば、やはり子育ての一環の姿も出てくるし、地域の経済と同じレベルといいましょうか、そのあたりにすり合わせができてくるのではないかと、このことを考えて強くこの質問をしているところです。

難しいからと言われれば、もうあとは何にもできません。この状態で進むしかできないわけですから、そこらも十分検討して、私はやはり公営住宅の家賃の減額、そして民間の支給ということはしっかりと考えていけば、民間のほうが私は安くなってくるのは何とか早い時期にできるのではなかろうかと。そうしなければ、このまちで暮らすというのは非常に厳しい一家が出てきますので、それも考えていただきたいと思いますが。この点について、町長のこの問題について、再度お伺いいたしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

住宅の使用料の関係については、もう先ほど申し上げましたとおり、国が定めた収入基準というのがございまして、やっぱりそれに従ってやっているわけでございますが、当然世帯の関係の皆さん方についての税の控除とか、そういうのも配慮した上での使用料ということになっておりますので。

具体的な軽減、それからのさらなる軽減については、具体的にできるかどうかにしては今のところ、どういう例があるかちょっと担当の課長のほうから答弁をいたさせます。よろしくお願いします。

○内田　芳博議員

いえ、もういいですよ。町長に聞いているんだから、もういいです。

次に、教育問題について入らさせていただきますが、本町の教育の政策の基本として教育振興基本計画案に私の考えと同感する内容が示されております。「自立する力」、「郷土に誇りと志の高い児童生徒」、「２１世紀を生き抜く力」という群像の育成の目標があります。

私たちが若いときには、人間は若いときに都会を見聞することと、人の家の飯を食べないと一人前の人間には成長しないと、よく言われたものです。親は心を鬼にして中学校を卒業した子どもたちを都会に働きに出しました。このことは私は成功したと考えます。また、貧困という家庭がなす時代の一つの流れであったと、このように考えます。

しかし、今日の経済と世の変わりを見たときに、先ほど述べました２５年後、３５年後に向かった時代に打ち勝つ人材と、未来に向かって進む感動と勇気、血潮のたぎる人材をつくることが私たちの使命と責務であると考えます。

それには、中学校の修学旅行が大事な要と考えます。現在報道等で各国の状況は放映で見ていますが、若者に時代の展望を切り開いていただく発想は、大都会か外国隣国を見聞していただく、これからの国と地方の将来を担う人材として、世界に通用する起業者、事業者となる人材が必要であります。自国と他国と、そして我がまちと大都会、文化・経済の違いを見聞することが若い血潮に芽を吹かせ、今の厳しい時代を打破する人材を誕生する先駆けになるのではないかと、このように信じるところであります。

国が、地方が、反映するには、いつの世も教育と人づくりは、国の重要な要であります。教育

委員会教育長は、大所高所から、専門的な立場から、志の高い未来を見据えた背負う人材をつくるに日夜努力をされておられます。国際的な通用する人材づくりの一環として、大都会、外国隣国を見聞できる修学旅行を実施していただきたいと思いますが、教育長の見解はいかがなもんでしょうか。

○教育長（東　　修一君）

議員の御指摘のとおり、百聞は一見にしかずということで、その人の人生に非常に大きな影響を与えるということは私ども承知をしておりますが、現実の問題といたしまして、学校の教育活動がございまして、これを外国に行くとしますと、やはり１週間はかかります。私、高校におりまして、ちょうどオーストラリアに修学旅行させております。約１週間かかります。

そういうようなこと、それから経済的なこと等を考えますと、今一番小中学生時代に、一番大事なことは、私はやはり地域をよく知るということ、まずは自分の地域をよく知ることではないのかなと、そういうことをよく知った上で出ていくとなりますと、やはり中学生がいわゆる海外に出るというところまでは、まだちょっと厳しいのではないのかなと。

やはりそれなりの外国に行って、いろんな知識を得るだけの基本的な考え方とか、その土地の歴史とか、そういうこともよく知っていって、対等に話をしながら学んでいくということは非常に大事だと思いまして、まず町を出まして九州管内、あるいはその近辺、そこあたりでまず一応勉強していただいて、次のステップで海外とか、そういう形でやっていくのが今の段階では大事ではないのかなというふうに考えております。

○内田　芳博議員

確かに、やはり中学生ということで海外ということは６泊何日ですか、そういう日程というのも非常にかかるということでありますし、そして経費等については今中学生の修学旅行は１年生のときから、たしか積み立てをしていると、私はそのように考えるんですが、４万から５万５，０００ぐらいの経費になっているわけですけれども。

しかし、これからこれだけの世の中が進み、そして、やはり日本は、また地方は疲弊していくときに、やはり私は今までみたいに九州だけ、地元だけ見ておって、人間のやはり発想能力ちゅう、血が沸くというのは、それでできるもんだろうかなと。

先ほど言いましたとおり、私たちは昭和３４年のときに既にもう大都会に行った、金の卵と言われた働き手でした。だが今の方々は、高校を卒業しなければ就職にも行けないと、それにもどうかすれば親が同伴していく人たちもおると。私はそういうところでも相当違いがあるのではないかと。非常におくれているのではないかと。

そういう点では、鹿児島県は大都会に特に行くのが遠いところですから、他の県とすれば、人脈的にもそういうのが非常に私はおくれるのではなかろうかと。ですから、やはりこのアジアが最後の２１世紀の経済圏でもあるわけですから、隣国ぐらいはやはり何とか考えて見せてやって、その中からだれかが出てくれれば最大の私は効果だと思いますが、やはり今そういうことをしなければ、この国も、またこの地方もどうなるかということを考えます。

あなたは県のやはり重要な地におられて、またここまで教育長として来られたわけですが、私たちはあなたがそういう専門的な立場から重要な人材として、非常にそういう未来に向けたお考えを持っているお方ではなかろうかと思って、特に私はこのことは期待をして質問をさせていただいたところですので、お答えも大事ですが、あなたの持論も入れてお答えをいただきたいと。

これも、きょうの、このさつま町のやはり議会の歴史に残る１ページにしたいと、このように考えますので、どうか自分の持論も踏まえてお答えをいただきたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

今御指摘になられまして、総体的なお話を申し上げましたが、実際このさつま町でもネイティブイングリッシュ、いわゆるＡＬＴという方を２人、町単独で招致していただきまして、今そういう先生が直接学校に出向いて授業もし、そしてアメリカ人でございますけれども、そういうことをこの地において話をしておると、接触をしておると、そういう外国の文化にも接していると。

今先生のおっしゃるのは、実際現地に行って勉強したらどうかというようなことでございますが、先ほどから申し上げますように、いろんな制約がございますので、実際外国から来ていただいてやっておると。

それから聞くところによりますと、一昨年はシンガポールから中学生が修学旅行で何かの件で来たというようなことで、本町にも来て交流をも図ったと。そういう形で、学校の教育活動の中で、現地には行きませんけれども、いろんなことを体験させながらやっているというようなことでございます。

それから、私のということでございますが、私は高等学校におりまして「地球規模でものを考えるリーダーの育成」ということを学校のスクールの目標にしておりました。

それは必ずしも学校に行くんじゃなくて、やはり基本的には人間性が大事であり、かつ創造性があり指導力がなくちゃいけないと。そういうようなことを学校で、教科を通じ、活動を通じてやっておりまして、それは間違っていなかったというふうに考えております。

先生がおっしゃるとおり、海外に行って、直接体験することはもっとも大事なことですけれども、今そういうような状況を踏まえまして、やはり学校で地に着いた、いろんなそういうことが、乾いた土が水を吸うような形でいろんなのができますように、それぞれの学校で今言うような人間性、あるいは創造性、リーダー性と、そういうのを培うような基礎をやっぱり小中学校においてはやっていくのが、これは私の考えでございますが、そのようなふうに考えております。

○内田　芳博議員

教育長の持論もお聞きしたわけですけれども、我々のやはり鹿児島、薩摩の先人の方々は、明治維新前後、若い子どもを外国にやって、我が藩をいかに立て直し、我が藩をいかに優秀な藩にするかということで、最大の人材づくりを小さなところからしたわけですから、我々もその見本があるわけですから、どうしてもやはりそういう実現というのは、やっぱりしていただきたいと。そのことは必ず未来永劫につながることではないでしょうか。

このまちの発展、そしてまた、この国の発展につながると思いますので、できるものならば、これは実施はできないかもしれませんけれども、この考えはいつまでも考えていって、そして取り組んでいただきたいと。私はこのことを申し上げて、質問を終わります。

△延　　会

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。明日は午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後４時３８分

平成２２年第２回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 ２ ２ 年 ３ 月 １ ２ 日

平成２２年第２回定例会一般質問
平成２２年３月１２日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問事項・要旨
1	（15） 桑園　憲一	1　農業農村に対する支援策は ⑴　農村における現況を把握し、農村環境の維持保全のため、中山間地域等直接支払制度の第３期対策の活用と耕作放棄地対策協議会と連携をとるとのことであるが、どのような支援策を考えているか伺う 2　スポーツコンベンションの推進と地域おこしについて ⑴　交流人口２００万人を目指し関係機関団体と連携を図り、積極的な誘致活動を図るとあるが、現在の交流人口と施設の利用状況、及び推進協議会の方策について伺う 3　学校施設の耐震化の現状は ⑴　子どもや地域安全の拠点である町内小中学校の耐震化事業は、どのような状況であるか伺う
2	（19） 木下　賢治	1　河川激特事業・ダム再開発事業に係る就労者等の町内宿泊推進について ⑴　町外就労者の多くが町外宿泊し通勤していると聞く。町長はどのように認識しているか ⑵　町外宿泊の理由の一つとして、インターネット設備の問題があると聞く。一例とは思うが対応策を考えられないか 2　地域力向上対策について ⑴　地域活性化のためには社会教育推進の必要性を感じている。教育委員長に基本的な考え方を伺う ⑵　本町社会教育をどのように評価しているか。また、特徴的な点は何か、教育委員長に伺う ⑶　スポーツ振興室の係への移行が示されたが、本来のスポーツ振興のためにも人員体制をどのように考えているか ⑷　合併して５年間で社会教育課長は５名交替している。これでよいとは思えないが、その真意を伺う ⑸　企画担当の地域振興、社会教育担当の公民活動がある。県下では、コミュニティ協議会制度への移行傾向と聞く。町長の地域力アップに対する基本的な考えは ⑹　地域活動支援事業は提案型事業への移行が示されている。時期尚早と感じるが、考え方を伺う ⑺　本庁方式になると、より一層公民館の役割が重要となり、公民館が行政推進の窓口、住民からの提言要望の窓口になるべきと考える。管理運営の支援を望むが考え方を伺う
3	（３） 麥田　博稔	1　町政運営について ⑴　合併して５年が過ぎようとしている。合併のメリット・デメリットをどのように考えるか。また、今後の町づくりの課題は
4	（12） 柏木　幸平	1　後期基本計画について ⑴　さつま町総合振興計画の基本構想１０年間のうち前期基本計画が平成２２年度までである。後期基本計画の策定に向け、町長の考えを伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　事　　項　　・　　要　　旨
5	（２） 東　　哲雄	1　農業振興について ⑴　平成２２年度より米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業が実施されることになる。転作部分となる水田利活用作物について、本町の具体的な推進策を伺う ⑵　梅園においても高齢化等により放棄される園地も多い。今後そうした状況に対して振興会とどう対処して行くのか伺う
6	（４） 米丸　文武	1　有害鳥獣対策について ⑴　有害鳥獣対策については、これまで幾度となく質問しており鳥獣被害防止計画をつくり、防止・捕獲の両面から取り組むと答弁されたが、いまだに鳥獣被害の防止計画を示されていない。どのような状況か伺う ⑵　野猿に対して、どのような取り組みをされるのか考えを伺う
7	（18） 木下　敬子	1　景観形成と地域保全について ⑴　地域形成にとって最も重要なことは、環境保全と環境美化の２点であると考える。この視点から「廃屋対策」について町長の考えを伺う
8	（７） 平八重光輝	1　農業所得の向上対策について ⑴　これまでＪＡ職員とともに農業支援を行っていた担い手育成支援室に平成２２年度から県職員が配置され、町・ＪＡ・県が一つの組織になるが、農業所得向上のための施策と効果について考えを伺う ⑵　主要作物であるお茶価格が低迷している。今後の見通しと対策を伺う ⑶　平成２２年度かごしま遊楽館に職員を派遣されるが、農業振興に期待される効果について伺う 2　コンピュータシステム更新について ⑴　平成２３年度中の更新を計画しているが、自治体のシステム価格は非常に高価といわれている。導入後の維持経費を含め、これまでより安価で済むと思われるクラウドコンピューティングの導入を検討する考えはないか

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成２２年３月１２日　　午前９時３１分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育委員長	大園　勝 君
副町長	和気純治 君	教育長	東　修一 君
企画広報課長	中村慎一 君	教委総務課長	山口正展 君
災害復興対策課長	目床順司 君	教委社会教育課長	岩元義治 君
商工観光課長	前田淳三 君	耕地林業課長	山口良一 君
総務課長	湯下吉郎 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
財政課長	下市真義 君	担い手育成支援室長	小椎八重　廣樹 君

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３１分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２２年第２回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を第２日の会議に引き続き行います。

まず、１５番、桑園憲一議員の発言を許します。

〔桑園　憲一議員登壇〕

○桑園　憲一議員

通告に従いまして、質問をさせていただきたいと思います。

まず、１点目の農業農村に対する支援策はということでございますが、農村においては担い手がいない、荒れた水田、畑、点在する空き家、公共交通網の縮小、共同体としてのさまざまな機能を維持できなくなる集落が全国的に広がりつつあります。

このような状況下で、農業従事者は高齢化し後継者もいない、圃場整備された土地が耕作放棄地にと、深刻な状況が本町でも考えられるが、町長は施政方針の中で農村環境の維持保全を保つために、中山間地域等直接支払制度の第３期対策の活用と耕作放棄地対策協議会と連携をし、農地の保全に努めるとのことでありますが、どのような支援策を考えていらっしゃるのか。

また、今まで過去５年間の取り組んできました中山間地域等直接支払制度の活用により、県内では耕作放棄地が１，１３０ヘクタール減少防止になったとのことですが、本町においてはどのような状況であるのか。また、耕作放棄地対策協議会によります取り組み状況はどのような状況であるのか、お伺いいたします。

次に、スポーツコンベンションの推進と地域おこしについてでございますが、旧宮之城町時代に立ち上げたスポーツコンベンション推進協議会が中心になり、管内の各施設を有効活用して、夏場の高校生、大学、社会人などの合宿を受け入れ、町内の交流人口と地域活性化を図る目的で始まったスポーツコンベンションも県内各地にすばらしい施設が完成し、誘致活動が活発化しています。

本町においても、横ばい、あるいは若干増加傾向と伺っておりますが、町長は施政方針の中で「交流人口２００万人を目指し関係機関、団体と連携を図り、積極的な誘致活動を図ります」と述べておられます。我がまちの現在の交流人口と施設の利用状況、スポーツコンベンション推進協議会の方策について、どのように町長は考えているのかお伺いいたします。

それから、３問目でございますが、学校施設における耐震化の現状はということでございます。学校施設は、子どもたちが一日の多くを過ごす活動の場であります。また、災害が発生した場合には、地域住民の緊急避難の場所として使用される安全拠点でもあります。近年、国内・国外を問わず、至るところで大きな地震が発生し、多くの財産や尊い人命が失われております。

本町においても、平成９年の北西部地震により被災した学校は耐震化の工事を行い、より強度のある安全な建物にされたところでありますが、いまだ耐震診断を行っていない学校施設があるのか。また、年次的に耐震化計画を整備しなければならない学校施設があるのかお伺いいたします。

１回目の質問を終わります。

〔桑園　憲一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日高　政勝君）

桑園憲一議員の質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず、農業農村に対する支援策の関係の中山間地域等直接支払制度の関係でございます。平成２１年度におきましては、１１６集落協定がございますが、これらの集落協定の中で全体的には１，４５５ヘクタールの取り組みが行われております。本町は、県内の協定の締結面積の約２０％を占めておるということでございまして、県内一ということになっております。

平成２２年度から第３期対策としまして継続をされます本制度におきましては見直しが行われておりましたけれども、これまで１ヘクタール以上ということでございましたが、これにつきましては団地要件がございましたけれども、これが団地要件の緩和がされたということでございます。それとまた、体制整備の単価の取り組み要件の見直しも行われております。中山間地域における継続した農業生産活動が求められているところでございます。

このようなことから、多くの農業者に本制度を十分御理解をいただくために、３月１８日から地区ごとに座談会を開催しまして、３期対策の制度内容の説明と周知を図ってまいりたいと思っているところでございます。

また、耕作放棄地対策協議会との連携についてでありますが、第３期対策に取り組むに当たりましては、新たに協定農地の設定をする必要がございますので、協議会で把握しております耕作放棄地の情報をもとに、復元可能な農地については、極力協定農地に編入していただくよう集落に依頼をしてまいりたいと思っております。そういうことで、農地の保全をしていただくということに努めていただくようにお願いをしたいと思っているところであります。

あわせまして、新たな米政策としまして、水田利活用自給力向上事業につきましても打ち出されておるところでありますので、作物の作付け等生産活動の方向にも誘導いたしまして、将来は集落営農という方向への足がかりになればというふうに考えているところであります。

なお、過去５年間の中山間地域等直接支払制度によります本町においての効果でございますが、高齢化に伴いますいわゆる未管理農地の協定による保全等が行われておりますので、これらが約１２０ヘクタールの農地が維持できたというふうに考えておるところでございます。

次に、耕作放棄地対策協議会の取り組みの状況でございますけれども、平成２１年度は、農政座談会等で国の耕作放棄地再利用事業というのがございましたので、そういった事業の内容説明を行いまして、耕作放棄地解消の啓発に努めたところであります。

２１年度におきまして、事業を活用し再生したいという相談件数が５件ございました。うち永野地区で２０アールと鶴田地区で１３０アールの事業を実施いたしたところでございます。

このような事例、実績につきましては、今後、町の広報紙等を利用したり、いろんな機会を通じまして周知を図ってまいりたいと思っております。

また、２２年度におきましては、船木地区で茶畑の造成を計画しているところでございます。そういうところも申し出もいただいているところであります。

次に、スポーツコンベンションの推進と地域おこしについてであります。交流人口２００万人を目指して関係機関と連携を図り、積極的な誘致活動を図るとあるが、現在の交流人口と施設の利用状況、推進協議会の方策について伺うということでありますけども、平成１９年３月に策定をいたしておりますさつま町の観光振興基本計画、これの基本目標に交流人口２００万人を目指した観光交流を位置づけております。

もちろん、この総合振興計画でもうたってあるところでございますが、現在、調査しております県の観光統計調査によりますと、さつま町の交流人口は、平成１８年が１２３万６，０００人、１９年が１２９万７，０００人、２０年が１３５万３，０００人ということで、年々上昇の傾向に

なっているところでございます。

２１年度は、現在集計中でございますが、今日の経済不況あるいはこういうデフレとかいろいろ環境が変化をいたしておりまして、いろんな品物の買い控え等もあるようでございます。前年度を下回るのではないかと、ちょっとこのような状況を考えますと、余り伸びが期待できないのではないのかなというふうに予測をいたしております。

２０年を見てみますと、最も多いがちくりん館で２７万８，０００人、２位は北薩広域公園でございますが、以下、鶴田の自慢館、平川の郷、あび～る館、そういったところが１０万人を超えておるようでございます。

また一方、コンベンションシティのまちづくりも進めておりますけれども、スポーツのコンベンションにつきましては、各競技の協会とか世話役の方との協議、協力によりまして、合宿等の受け入れに取り組んでおります。受け入れに当たりましては、施設使用料の免除とか、あるいは協議会からの氷とかスポーツドリンクの差し入れ、あるいはテントの貸し出し、プロスポーツへの空港への出迎え、激励品の町からの送呈とか、そういったことも対応をいたしているところでございます。

スポーツに限らず、文化的な面も、きのうもほかの議員の方の質問にもお答えしましたとおり、吹奏楽関係とか、そういう方も本町へ来ていただいているところでございます。

次に、３番目の学校施設の耐震化の現状についてでありますが、小中学校の耐震化事業はどういう状況になっているかということでございます。

私のマニフェストの中の安心・安全さつま宣言にある施策の一つでございますので、児童生徒の安全な教育環境の整備に努めることが、非常に大事であるというふうに考えております。建築基準法におきましては、一般には構造耐震指標でありますＩｓ値０．６以上を耐震性があるというふうにしておりますけれども、学校につきましては、利用者の安全確保あるいは非常時の応急避難場所としての機能、そういう役割がございますので、そういった機能、役割を担うために、一般よりも高い耐震性が必要とされております。Ｉｓ値０．７以上ということに定められているところでございます。

本町の学校施設につきましては、昭和５６年以前のいわゆる旧耐震基準で建設されました建物が１３校３１棟あります。平成９年の鹿児島県北西部地震後に耐震補強工事を実施いたしましたのが３校１０棟と、移転を予定しております宮之城中学校の５棟を除いた１０校１６棟のすべてにおいて、本年度で耐震の２次診断が完了することになるところでございます。

結果につきましては、耐震性能を満たしている施設が１６棟中１１棟でありまして、耐震性能を満たしていない施設が５棟となっております。内訳としましては、校舎が２校の３棟、屋内運動場が２校の２棟となっております。

また、耐震補強計画につきましては、２校３棟が実施済みでございます。残りの２校２棟について、今後実施をしてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○桑園　憲一議員

２回目の質問に入らせていただきますが、まず農業農村に対する支援策の中でございますが、今回、４月から始まります米農家モデル事業といたしました戸別所得補償制度でございますが、非常に農家に対しましてはインパクトの強い、また見た目にはすごくいいなというようなあるわけでございますが、あくまでもこれは今までの米の生産調整、いわゆる減反に協力したときに１０アール当たりの１万５，０００円交付、また水田を利用した麦、大豆、野菜などの転作に対する助成、いわゆる水田利活用自給力向上事業のこの二本柱で、新しい政権のもとで農業政策が

始まっているわけですが、今回の１万５，０００円につきましては、全国一律で一定額を農家に助成と。しかも米の下落の場合は、追加補てんも行うというようなことが言われておりますが、作物は平地と中山間でつくる作物は、どうしても生産条件も違うし、また生産費用のコストが非常に平場と中山間では差があり過ぎるわけですが、こういう支援策を国が打ち出して農業政策に対して振興を図ると言っておりますけど、現場から見れば、転作作物の支援、あるいは流通体制の整備をしないと、農家の所得向上にはつながらないし、またしかも足腰の強い農村の活性化を図るということにもつながっていかんのじゃないかなという気がしてなりません。

一番気になるのが、生産条件が不利な中山間地、しかも平場で圃場整備されたところと同額の１万５，０００円のやり方なんですが、単なるばらまきにしか一議員、またそして一農家として感ずるわけでございますが、そこあたりについて町長の考えがあればお聞きしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

今回の政権の交代によりまして、いわゆる農政の一大転換がなされたということになろうかと思っております。初年度といたしまして、米の戸別所得補償ということで、今までは担い手というような、そういう方を中心とした政策でありましたけれども、今度は多様な担い手ということで対象になっておりますし、いわゆる小規模の農家に対しても対象にするんだというようなことになっておるようでございます。

ございますとおり１０アール当たり１万５，０００円ということの施策が出ておりますし、また価格の下落についても、そういう場合はまた補償するんだということになっておるようでございますが、本町の水田面積というのは２，３７１ヘクタールございます。そのうちに水稲の作付面積というのが１，６６７ヘクタールということでございますので、単純に１０アール当たり１万５，０００円を交付をされるということになりますと、当然、自家消費をする１反分の分については控除されるということですから、残りの分をしたときも計算をしますと、約やっぱり２億５，０００万ぐらいの助成金になるということでございます。

今までが転作の関係では、約７，０００万ぐらいですか、総額ですから、それと単に比較をしますと、相当やっぱり本町にお金が落ちるのかなという感じがいたしております。

ただ、今回、国が水稲から始めようということになっておるところでございますが、そういうことで水田地帯の我がまちにとっては、単純な表面的な考えからいきますと、金額的には今までよりもたくさん来るから一定の評価はできるのではないかと思いますけれども、これは今回はあくまでもモデル対策事業でありますので、これからが今後どういう取り扱いになっていくのかというのが、まだ不透明なところがございます。

今後もずっとそういう形でされるのか、あるいはまた来年度からまたほかの作物のところまで拡大をしていくというようなお話も出ておりますので、その辺の方向が本当に制度的にこういう単価でずっといけるのかということ、全く今のところ不透明でありますので、そういう国、県の動向も見きわめながら対処する必要があるのかなと思っているところでございます。

なお、今まで転作作物の支援としまして、いわゆる産地交付金という形で本町も独自の政策として、販売用のゴボウとかサトイモとかカボチャ、こういった振興作物に助成金を交付してきたわけでございますけれども、これらについて国のほうが御指摘にありますとおり、指定をしてきておりますので、麦、大豆、あるいは飼料作物。

こういうことになりますと、一つはこれは自給力を向上させんにゃいかんという国の政策的な考え方もあってのことだと思いますが、地域によってはやっぱり今まで取り扱ってきたこういった重点作物との交付の単価に差異が生ずるということでありますから、今後のやっぱり振興を図るためには、大きな変化は生ずるということでありますので、その辺については激変緩和の措置

をしながら、そしてまた町としても今までこうしてきた作物については、重点的に取り組んでまいりましたので、余りにも急激な変化がなるといかんということで、激変緩和の措置をしながら、町単でもやはり何がしかの助成をしながら、推進をする必要があると思っているところでございます。

とにかく御指摘にありますとおり、流通の問題というのが今後は非常に課題になるかと思いますので、これについてはＪＡ北さつま、そういったいろんな関係機関と十分連携をとりながら、流通がうまくいくように努力をしてまいりたいと思っているところであります。

○桑園　憲一議員

振興作物につきましては、町単の補助の上乗せというんですか、激変緩和措置をして推進を図るということですが、非常にありがたいことだと思います、農家にとっては。自治体によっては、財政上の理由でできない団体もあろうかと思います。しかし、町独自でそういう上乗せ措置をしていただくということは、非常にいいことではないかなと思います。

今回の戸別所得補償制度、さきも話が町長のほうから出ましたとおり、非常にいつまで続くのか、あるいは全く不透明であるということをもちろん私も感じております。

今まで進めてきました集落営農組織とか、あるいは認定農業者の経営面積の農地集積にも、今回の戸別所得補償制度は大きな影響があると、私は考えます。

というのは、兼業農家の人たちは、この米の定額助成、いわゆる１万５，０００円が一つの目当てに農地を今まで貸していた人たちが、「もう自分でつくろうかい」と、１万５，０００円もらやあ少しでも足しになりゃせんろうかいというような考え方が出てくる人もいるんじゃないかと。

あるいは、中山間地帯の米作農家というのは、ほとんどが販売米じゃなくて反収から考えても自家米が多いと思うんです。ですから、こういう戸別所得補償制度を国が勧めても、余り恩恵はないんじゃないかと思います。しかも、中山間になりますと、鳥獣類によって作物の被害も多くて、これを守るための生産費用も平場以上にコストが高くついているのが現状であります。

ですから、やはりこういう鹿児島県の中で、しかも中山間直接等の整備事業なんかについても、鹿児島県で一番さつま町は面積的にも多く取り組んでいる実情があるわけですので、町長は町村会あたりでやっぱり鹿児島県の現状というものを、他の全国の平場の圃場整備をされた地区、あるいは中山間を抱えている市町村の実態というものは、町村会あたりも取り上げて、そして国に対してやはり陳情なりあるいは要望するような対策というのは考えていらっしゃらないかお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

初めての政策が打ち出されてきたわけでございまして、先般の新聞報道を見ますと、やっぱりグローバル的にはこれからの農業を考えたときに、やっぱり今輸入の関係については、関税で米というのは相当な関税率で輸入が余り入ってこないような形で、日本の米というのは守られているわけですけれども、将来的にはやっぱりこの所得補償が米から先に制度がスタートということについては、一応はＦＴＡ、そういう形でのことを想定してのことの発端ではないかということが報道されております。

そうなると、やっぱり相当の経営努力をしながら、コスト削減をしながら、ほかの外国のそういう米との価格競争というのに打ち勝っていかなければならないということでありますから、相当の覚悟が必要かと思っているところでございます。

そういうことで、具体的にそういう方向が出たら、またもちろん関係機関のほうでも十分その辺のところは対応する必要があるかと思っておりますし、またこの制度が全く今どういう姿で軌

道に乗るかというところまではっきりと見えておりませんので、やはりそれぞれの地方において問題がありということになりますと、当然声を上げていく必要があろうかと思っております。

それぞれの地域のやっぱり農業を守るためには、それに必要な制度に変えてもらうと、そういう弾力性のある制度にやっていくことが必要でございます。

今のところでは、国はいわゆる米、麦等についての自給率というのが極めて低いもんですから、それを上げるために、そちらのほうの自給率を高めようと、今政府のほうでも５０％ぐらいの自給率をカロリーベースで持っていくとか、そういった方向が出ておりますから、そういう政策になっているかと思いますけれども、とにかく今のところはちょっと状況を見ながら、必要によっては不都合な点が出たら、申し合わせていきたいと思っております。

○桑園　憲一議員

やっぱり今まで進めてまいりました集落営農組織とか、あるいは認定農業者の経営規模拡大によります面積集積、こういうものなんかに多大な影響が今回のこの戸別所得補償制度は出てくると思っております。これが農業をされている、いわゆる農村の維持保全、あるいは後継者の育成に本当につながるのかということは、私も疑問を持っている一人でございます。

次に、スポーツコンベンションでございますが、２回目でございます。かぐや姫グラウンドを利用した大きな大会が最近開催されておりますが、九州各県から非常にたくさんの人が訪れるようになっております。最近の大会では、九州地区高校ラグビー大会、九州地区ジュニアサッカー大会、県下高校１年生サッカー大会、全国高校ラグビー鹿児島県大会など、いずれも本町のグラウンドや県立公園のグラウンドを使っての大会でございます。

もちろんこのときは宮之城温泉に宿泊されていますので、それなりの経済効果もあるわけでございますが、こういうときを利用されて、地元の特産品を展示即売できるコーナーをあのグラウンドの一角に設置できないか。いわゆるそういう展示即売コーナーをつくるための準備委員会は、商工会あるいは観光協会、ＪＡなんかと協議機関を設けて、大会期間中でも設置する考えはないかお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

確かに、県内外から多くの皆さん方に、そういったスポーツコンベンション等を通じてお集まりいただいておりますので、せっかくの機会として本町のいろんな物産、観光のＰＲの機会であると思っておるところでございます。過去においても、そういう機会を通じて品物を出したという例もあるようでございますが、ただ反応的にすぐ買い求めているかというところまでは、余り至っていなかったようであります。

やはり目的がそれぞれ持っての来訪でございますので、すぐそれにつながるかということについてはいろいろあるようでございますが、ただせっかくの機会でございますから、とにかく本町のいろんな意味でのＰＲ、そしてまた物産の振興という意味では非常に大事なことではないかと思っているところでございますので、その辺については関係の機関のほうとも、あるいはいろんな団体とも連携をとりながら、そういう機会を設けていけたらと思っているところでございます。

大会会場での物品販売については、販売業者が事前に占用申請によって許可をもらえば、物品販売をすることは可能としております。お聞きしますところによりますと、中学校、高校の大会が開催される市比野の丸山運動場、それから薩摩川内市の総合運動公園のグラウンド等の大会を見ましても物品販売等を行っているところは、今のところはないようでございます。

出店によりまして売り上げにつながるということになれば、経済効果とか、先ほど申し上げましたように特産品のＰＲ、そういう面でも好ましいことでありますので、いろいろ関係の皆さん方にはまた呼びかけをしていきたいと思っているところでございます。

先日、九州惑ラグビー大会の際も２日目には豚みそとか漬物などの物販をいたしまして、関係者を含め３００人ぐらいですか、大人の方が参加をしまして約５万円の売り上げであったということでございます。

なお、中高生の大会については応援が主な目的でありまして、そうまで思ったとおりの効果はちょっとなかったんじゃないかなという気もいたしているところではございますが、ただ弁当とか飲料水、こういったことも持ち込みがあるようですけど、コンベンションの中に弁当部会とかいろいろ持っておりますので、そういうところとの連携も必要かなと思っているところでございます。

○桑園　憲一議員

いろんな大会があって、私もあそこのグラウンドに足を運んで見に行っているわけでございますが、鹿児島市内のスポーツ店のグッズを売っている人、あるいはまた飲料水メーカーなどが中に入ってやっているのを見かけるわけでございます。

やはり地元の経済効果、あるいはさきも出ましたとおり地元の特産品、こういうものがこのまちにあるんだよと、いうことでやっぱり行動を起こす姿勢、これも大事ではないかなと思います。交流人口を図るということで、受け入れを待つのではなくて、攻めの姿勢というのも必要ではないかなと感じるわけでございます。

いろいろこういう大会が我がまちで開催されるわけでございますが、できれば町長、監督会議等があるわけでございますが、そういう方々を事前にこういう大きな大会があるときにはつかんで、懇談会、いわゆる観光協会、あるいは旅館組合とか体協長を含めて、懇談会を持って今うちの運動公園等でいろんな大会をやっているが、この運動公園の機能状況というものは、これでいいのか、やっぱりもうちょっとこういうところは改善していただきたいとかいうところが多分あると思うんです。

ですから、そういう情報をつかむ上からでも、監督会議あるいはこういう大会があるとき、事前につかんで、そういう場をつくってみたらどうかなと思います。

というのは、やはり県外から最近非常に見えております。この前も九州地区のジュニアサッカー大会に私は足を運んだわけですが、九州各県からの代表でございますので、バスを利用して来ているわけです。

それで、湯田の旅館のほうにも、１日約２００人ぐらい宿泊をしていたということでございますので、２日間あったわけですから大体４００人ぐらい宿泊したと思っております。やはりそういう大きな大会が徐々に定着し出しているというのが実情でございますので、しかも駐車の問題でも大型バスが入りますと、一般の客はあの駐車場内に入れないで道路上にとめているのも大分見かけるわけでございます。

ですから、そういうところも本当にこれでいいのかなということも、ぜひ現場を見て把握していただきたいと思います。特に、こういう大きな大会は、土曜日とか日曜日あるわけでございますので、そこあたりも含めて町長も多分足を運んで見たり、あるいは声をかけていらっしゃることもあるかもしれませんけど、そこあたりについて町長の考えをお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

非常に県内外からたくさんの皆さんに訪れていただいて、本当にありがたく思っておりまして、いわゆる交流人口２００万人を標榜している中で、そういう交流が盛んに行われることは、大変ありがたく思っております。

そういうことで、土曜、日曜は本当に、私もいろんなところから大会等についてはお呼びがかかりますので、その都度もう１００％出かけて激励をして、あるいはＰＲのために、場合によっ

ては町の特産品をＰＲとか、受け入れのための姿勢として送呈をしたりということでやっておりますけども、やはりその辺の受け入れの関係についていろんな情報を得るということについては、過去宮之城の時代においては、そういう監督会とか、あるいはコーチの皆さんとの懇談のそういう機会を設けておりましたけど、最近はちょっとそういうことはございませんが、そしてまたいろんな大会に臨席をしていろんなあいさつをするときも、そういう皆さんと懇談をして、どういうグラウンドの状況であるのか、あるいは皆さん方の声を聞きながら、いろんな設備整備とか、そういうことについては努めをしていく必要があるかと思っているところでございます。

とにかくそういう受け入れ態勢等につきましては、またさらにいろんな機会に話し合いを持ったりということは取り組んでいきたいと思っております。

○桑園　憲一議員

ぜひやっぱり県下の状況を見ましても、もう似たような競技場がいっぱいできております。そして、どこの自治体においても誘致合戦で非常に厳しい状況があるようでございます。

ですから、どうしても今の状況を維持するためには、ある程度はできればそういう情報をつかんで、監督会議、あるいはコーチ会議があるときに、うちのグラウンドを使った場合にこれでいいのか、あるいはこういうところを改善していただきたいとかというのは、我々が目に見えない、いわゆる使う側におってそういうところが判ってきますので、ぜひやっぱりそこあたりは時間をつくってやっていただきたいと思います。

それから、こういう大きないろんな競技大会があるのを町民に、ほとんど町民は知らないんじゃないかなと。行ってみますと、ほとんど県外いわゆる町外、そういう方々が来ている。町民であれば、行けば大体判るわけですけど、もう知っている人は本当ごくわずかです。

やはりそういう情報を流す、防災無線は目的外になるかもしれませんけど、いろんな方法があろうかと思います。まず、一番私が感ずるのは、大会等が事前にもう申し込みで判るわけですので、歓迎の意味でできれば国道の入り口ぐらい、３本国道があるわけですから、横断幕、あるいは懸垂幕でも、歓迎の意味で何月何日にこういう大会があるというのをアピールする、そういうのも大事ではないかと、そういうことによって交流人口、あるいは国道を通っている人たちは足をとめてまた見ていただく、そういうのもできるんじゃないかと。

ですから、できればこのさつま町に入る所に「ようこそさつま町へ」、あるいはそういう看板も、また合併した後でございますので、どこからどこがさつま町か判らんというようなことも聞きます。やはりそういう交流人口２００万人を達成できるのであれば、そういう気持ちを持ってぜひ外にＰＲできるものを考えていただきたいと思います。今回の予算の中にはこの部分が含まれているかはわかりませんけど、ぜひやっぱりそういうことも頭に入れて取り組んでいただきたいと思います。

いろいろこう申し上げましたけど、やっぱり町長、代表するトップの顔として大いに行動をしていただきたい。そして、また全国に我がまちを発信する一つのきっかけになると思います。町長は選挙公約に掲げた「夢と希望の持てる元気なまち」ということを目指して、ぜひ実行していただきたいと思います。

それから、学校施設における耐震化の現状でございますが、文部科学省の調査によりますと全国で２万５，０００棟にも及ぶ学校施設の耐震化が必要であると推計をされておると聞いております。

２００９年度で全国の小中学校の耐震化、耐震診断実施率は９５．７％、耐震化率が６７％と言われております。学校における耐震化は待ったなしの緊急課題ではないかと思います。いつ何が起こるかわからない地震に対して、強い学校を目指して早急な対策が必要ではないかと思いま

す。

町長がマニフェストに言われております４本柱の安心・安全さつま宣言の一つでもあります。一度に残された学校を全部耐震化を図るというのは財政的に非常に厳しいと思いますが、年次的に計画を持って進めていただきたいと思います。

ぜひ財政的にはこの文部科学省の補助率ちゅうのは、この学校の耐震化につきましては非常に補助率が低いです。やっぱりこういう今非常に世界的にも地震が至るところで発生しておりますので、子どもたちが悲惨な目に遭わないように、ぜひこの補助率アップなんかもいろんな町村区あたりの場でも論議されまして、補助率アップを上げていただくような取り組み、そういうのも必要ではないかと思いますが、最後にこれについての決意をお伺いして、質問を終わります。

○町長（日高　政勝君）

学校の施設の耐震化の関係でございます。先ほども申し上げましたとおり、本年度末の学校の耐震診断率というのはもう１００％でありますので、もう昨年からとにかくそういう方向で取り組まないかんということで考えて、そういう方向で進めております。

そういうことで、耐震化率の見込みは８３．３ということでございます。現在のＩＳ値０．７未満の建物で、耐震補強計画が終わっている建物、２棟、３棟と、これは求名小学校の屋体１棟と、薩摩中学校の校舎２棟でございます。これについては、耐震改修設計委託を２月補正に計上いたしたところであります。

今後につきましては、耐震基準を満たしていない施設２校２棟、流水小の校舎と旧宮之城高校の屋体でございますが、これの耐震補強計画の実施と耐震改修設計委託を実施をいたしまして、耐震化の工事を進めていきたいと思っております。

一挙に全部の施設の耐震化ということについては、非常に御指摘にありましたとおり多額の経費を要しますので、安心・安全を確保する観点からは、できるだけ早くそういう耐震化に努めたいと思っておりますけども、今後やはり予算の確保の問題とか、そういうことについては強く申し入れをしていきたいと思っております。

特に、今回の政権等についても、耐震化については幾らかの予算措置をするというような方向もあるようでございますから、補助率の問題については文科省についてはもうほとんどが、もうすべてがこれに限らず非常に補助率が低いものが多いです。どういうわけかわかりませんけど。とにかく、そういう非常に大事な分野については、補助率増高については必要かと思っておりますので、機会があればそういう申し出はしていきたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

次は、１９番、木下賢治議員の発言を許します。

〔木下　賢治議員登壇〕

○木下　賢治議員

それでは、先ほど通告いたしました河川激特事業、ダム再開発事業に係る就労者等の町内宿泊の推進についての質問をいたします。

町外就労者の多くが町外の宿泊施設に宿泊して勤務しているというような話を聞きました。なぜならばその理由として宿舎にインターネットの配備がされてないというのが理由だということを聞きまして、せっかく町内で働いてもらっているのにもったいない話だなというようなことを感じましたので、質問をいたします。

大きな２番として、地域力向上の対策についてであります。

地域活性化のために社会教育推進の必要性を感じているわけですけれども、これに対する教育委員長の基本的な考えを伺いたいと思います。

２点目に、先月でしたか、２０年度の事務事業の評価、自己評価、委員評価の結果を示していただきました。そういう評価という意味でなくして、教育委員長並びに教育長、二方ともこれまで長年本県の教育行政に携われてこられておりますので、県内を回られて得られたノウハウで本町の社会教育というものが、他の行政団体としてどのような特出している点が、プラスマイナス面あるかということを伺いたいと思います。

３点目が、スポーツ振興室の係への移行が示されておりますけれども、本来のスポーツ振興のためにも人員体制をどのように考えているのかということであります。

４点目が、合併して５年になるわけですけれども、これまで社会教育課長が５名の人が交代されて、私たち議会とも接していただいたわけですけれども、課長という要職がそういう短期間での就任ということで、果たしてその持ち前の仕事が発揮できるのだろうかということを感じておりますし、そういう社会教育に対する軽視ではないかというようなふうに感じられたので、その真意を伺うものであります。

５点目に、企画担当の地域振興、あるいは社会教育担当の公民館活動があって、地域の活性化にまちとして取り組まれているわけですけれども、県下では近年お隣みたいなコミュニティ協議会制度への移行が強くなっているというふうに聞きますけれども、これからのやはり地域力のアップというものは本当に重要ではないかと考えます。町長のそれに対する基本的な考えを伺います。

６点目に、地域支援事業は今後提案型への移行というのが示されております。本当に合併して以来、私どものまちにはなかった事業で、本当にありがたい事業だったわけですけれども、もうちょっと続けていただきたいという思いの中で、時期尚早ではないかというふうに感じております。考え方を伺いたいと思います。

７番目に、本庁方式になると、より一層公民館の役割、公民館は行政推進の窓口でもあり、住民からの提言や要望の窓口となるべきでありますし、やはり地域のよりどころである公民館の充実のためにも、現在の実情からかんがみて管理運営の支援を望むところですけれども、財政事情厳しい中ではございますが、それに対する町長、教育委員長の考えをお伺いして、１回目の質問といたしたいと思います。具体的に通告しましたので、簡明な答弁をお願いいたします。

〔木下　賢治議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

木下賢治議員のほうから何点かにわたりましての御質問をいただきましたので、お答えをさせていただきます。

まず、河川激特事業、ダム再開発事業に係る就労者等の町内宿泊推進について、その多くは町外宿泊をして通勤していると聞くということでございますが、本町におきます河川激特事業及び鶴田ダム再開発事業の現在の工事発注状況を見てみますと、おおむね県内の業者でございます。本店、支店が川内川流域にある業者に発注されているようでございまして、このような場合は、工事関係者の皆さんというのは通勤圏内の範囲の方々で、日々通っていらっしゃるというふうに推測をいたしております。

なお、町内における工事関係者の宿泊実績を確認をいたしましたところ、宮之城温泉の３軒の旅館等に昨年１１月ごろから、川内川あるいはダムの工事関係者の皆さん方が、延べ７００人程度の長期宿泊があるようでございます。

御指摘の町外宿泊の関係でございますが、橋梁の上部工の工事、あるいは樋門、ゲートの機械設備工事などの特殊技術を要する工事につきまして、専門技術者の方が泊り込みで事業に当たっ

ていると聞いておりまして、一部町外の宿泊もあるようでございます。
今後におきましては、ダムの再開発事業でのトンネル工事等の専門的な業種の関係で増加が見込まれますので、こういうことで全国からのお集まりがあるんじゃないかと期待をいたしております。
そういうことで、今後泊り込みについては町の旅館等へ泊まれるように、その辺の各旅館のやっぱり受け入れ体制とか、また町内の工事においてはできるだけそういった所に宿泊ができるように、河川事務所、そういう所には働きかけをしていきたいと思っているところでございます。そういう要望については引き続き行ってまいります。
それから、インターネット設備の関係もあるんじゃないかということで、対応策をということでございます。御承知のように私も出張する機会が多いわけですが、こういうインターネットの世界になりまして、そういうビジネスホテル等についてはそういう設備もできておるようでございます。
町内の温泉旅館の形態がほとんどでございますが、ビジネスホテルのようにそういったインターネット回線を部屋に引いてあるという所は少ないようでございます。旅館組合長のほうにもちょっと問い合わせをいたしましたところでは、特にインターネット回線が利用できるかという問い合わせは、そんなに多くはないということでございますが、そういうやっぱり時代に即した設備というのは必要かなと思っております。
今現在、湯田地区、紫尾地区におきましてはＡＤＳＬ回線での利用がなされておりますけれども、これよりもやっぱり安定的にまさる速度の速い光ファイバーの普及設備ということも今後必要かと思っているところでございますので、関係先については引き続き要望はしてまいりたいと思っております。
次に、地域力向上対策についてでございます。スポーツ振興室の係への移行の関係、とか人員体制をどのように考えているかということ。そしてまた社会教育課長の交代が著しいんじゃないかと、そのようなお尋ねでございます。
まず定員適正化計画によりまして、大幅に職員の削減が進んでおります。住民サービスが低下をさせずに、簡素で効率的な組織の再編を図る目的から、そういった行政組織の改編も進めておるところでございます。
いわゆる合併によりまして一時的に行政組織、そしてまた職員数も多いということも議会のほうからも指摘をいただいてきておりますので、そういう方向におって今削減の方向にあるわけでございます。
そういうことで、スポーツ振興室においてはスポーツを通じた健康増進対策、ねんりんピック、あるいは県民体育大会、こういった特殊の大会等がございました。ラグビー競技、本町で開催されるというようなことでございましたので、そういった全国規模の大会の関係のための対応としてスポーツ振興室を設置した経緯がありますけども、それについては一応の大会も終了しましたので、係として今後は対応をできるのではないかと思っているところでございます。
それから、課長の配置の関係でございますが、合併以後いろいろ頻繁に異動が行われたというようなこともあるようでございますけれども、今回も私になってからもございましたが、一つは、合併後によりまして勧奨とか管理職の退職、組織の再編、こういったこと等から職員削減を進める中で、一部の部署にありましては毎年異動を行わざるを得ないという状況があったと思っております。
結果的に、この５人の課長が異動したということでありまして、しかしながら、これからは合併後５年を経過いたしまして、勧奨の退職等も一たん本年度で一段落ということではないかと思

っておりますので、人事配置については今後も適材適所を基本にしながら配置をしてまいりたいと思っております。

次の地域力向上についてでございます。地域力アップに対する基本的な考え方でございますが、合併をいたしまして、行政区域も３００平方キロを超えるような広範囲になってきているわけでございます。

合併によりまして、各地域が寂れては合併の意義というのはもう本当なくなると思っておりますので、やっぱり地域に活力があって、地域が元気で輝くことが町の活性化につながると思っております。

したがいまして、地域の元気再生に力を入れていきたいと思っております。

合併後におきましても、この企画部門の中で地域活動支援という形で助成等を進めてまいりましたけれども、そしてまたそれぞれ社会教育行政の中でも、公民館活動の一環としていろんな活動の支援をしてまいっております。

地域自らが特色のある地域づくりを進めていただくということで、取り組みを進めてまいっておりますけども、やはり地域力アップのためには、何といってもこの地域の担い手となります人材の育成というのが最も大事な部分になるんではないかと思っております。

このことは、活動を進める中から必然的に地域のリーダーという人材というのは養成をされてくるのではないかと考えております。

また、町としましては、私が就任をいたしましてから、これまでの地域窓口職員という位置づけから、もっとやっぱり地域と密着しながら、連携をしながら、地域振興を一緒になって進めるために地域担当職員という形に変えております。いわゆる役割をもっと強めて地域とのかかわりを進めていきたいと、そういう思いでございます。

そういうことで、地域担当職員につきましては若い職員などが中心でございますが、人材育成も含めまして地域活動の中で、地域の課題、とか問題等を解決しながら地域の振興発展をしていく、そういう形でやっていくためにも、職員にとっても非常にいい機会ではないかと思っているところであります。

今コミュニティプラットホームという、薩摩川内市あたりはそういう形の取り組みをやっておりますが、公民館活動の中に社会的な役割を位置づけながら、地域の問題を担っていく制度でありますけれども、だんだんこのような取り組みがなされてきつつあります。

本町では公民館組織というのがしっかりしておりますので、あえてそこまでする必要はないかと思いますけれども、こういった公民館活動の充実ということについては、今後も、来年もちょっと運営費等については見直しをしておりますけども、そういう人材育成とか運営の関係についてもいろいろと取り組みを進めていきたいと思っているところでございます。

公民会長さんの役割というのは非常に今でも大変な役割を果たしてもらっているということでございます。一方では、自治活動という面もありますけども、町のいろんな行政推進の面からも、非常に大きな役割を果たしてもらっていると思っているところでございます。

このようなことで、全体的なレベルアップを図るためには、リーダーとなり得るような人材の養成、そしてまたこれらの推進のためには、町としましても機構改革によりまして、新年度から企画課に新たな担当部署として地域振興係を設置いたすようにしておりますので、地域担当職員、あるいは社会教育課などとの横断的な連携をしながら、地域の皆さんと一緒になって地域振興を推進をしてまいりたいと思っているところでございます。

次に、地域活動の支援事業から提案事業への移行についての質問でございますが、地域活動支援事業につきましては、合併からずっと進めて５年間の一つの限度としての２２年度までとなっ

ているところでございます。
私のほうでも一応この事業については、もうかなりの年数がやってきておりますので、それなりに成果を挙げてきてもらっております。それでまた新たな視点に立って地域の活性化をしていきたいということで、地域元気再生事業というのを打ち出しているわけでございます。
これについては、私の考えとしましては、全く今まで、例えば柊野地区が地域を挙げて彼岸花まつりをやってるとか、あるいは中津川校区についても非常にすばらしい郷土芸能、そういう金吾様祭りとか、取り組みをされておりますので、そういったことは引き続き御支援ができるような形で、元気再生事業の中でも取り組んでいただければ結構でありますが、そのほかにももっと地域を挙げて、本当に地域の特色を打ち出して、例えば、郷土芸能の関係もありましょうけども、そしてまたいろんな特色のある、その地域ならではの取り組みというのがあるんだろうと思っております。
そういうものを模索しながら、そしてまたいろんな地域の中にはグループがあるかと思います。ＰＴＡであり老人高齢者クラブであり、あるいはいろんなグループがありますので、そういう地域の方々もグループも、地域の活性化のためにどうあるべきかということを具体的に提案をしていただいて、それについては必要なものについては予算をつけていく、そういう形も大事ではないかと思っているところでございます。
当然その辺のところについては、今までと予算的には変わりなくやっていきたいと思っているところでございます。とにかく地域が元気になるような手立ては進めてまいりたいと思っております。
それから、最後の本庁方式になると公民館の役割というのは非常に重要になるということで、住民からの提言要望の窓口になるべきと思うがと、その辺の管理運営の支援をということでございます。
自治公民館活動につきましては、急速に進んでおります少子高齢化、あるいは過疎化による人口減少、地域を取り巻く環境というのが非常に様変わりをし、厳しい環境にあると認識をいたしております。自治コミュニティの重要性というのは、今後ますます重要性というのは高まっていくというふうに考えておるところでございます。
したがいまして、今申し上げたようなことで、とにかくやっぱり地域が元気になるような手立てというのを考えていきたいと思っているところでございます。地域担当職員、そして地域の振興係、そういうものもあわせて一緒になって地域の皆さんと進めていきたいと思います。
それで、地域担当職員については、やっぱり研修会も既にやって、私の考え方をもう職員に伝えてあります。それぞれ地域にずっと配置をしてございますので、できるだけ館長の皆さん方もそういう皆さん方と十分連携をとっていただきまして、もう遠慮なくやっぱりお互いに連携をとってやっていただくようにということでお願いしてございます。
また、これからもいろんな機会に館長さん方にはそういう説明やら周知をして、双方遠慮なく意見交換ができたり協力ができる体制ができればと思っているところでありますので、地域のそういった振興づくりにうまく推進ができるようにお願いをしたいと思っております。
そして、また運営の関係についても、ちょっと先ほども触れましたとおり、来年度から施設のお持ちのところ等については、なお手厚く見直しをしたところでございますので、もうその辺はまたあとで予算の中で十分御審議をいただけるかと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕
〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

次に、社会教育の推進の基本的な考え方を伺うということであります。社会教育は文字どおり範囲が広く、学校の教育活動を除いた地域での青少年の育成や子どもから高齢者まで、各年齢層に応じた教育、学習、そして地域活動を含めた公民館活動などの組織的な教育活動であると考えております。

このため、国や地方公共団体は社会教育を奨励するため、適切かつ有効な方法を用いて、すべての町民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高める、いわゆる生涯学習の観点に立った環境の醸成に努めるように規定されているところです。

本町では、総合振興計画において、まちづくりの基本目標として社会教育の関係では、教育と文化の香る生涯学習推進のまちを掲げております。

また、さつま町教育振興基本計画における教育目標を家庭教育力の再生、地域の教育力の向上及び町民、地域と一体となった生涯学習、スポーツ、文化の創造と定めております。

このような中で、基本的な考え方としましては、各種の学習や公民館活動などを通じ、心豊かな元気な人づくりやリーダーの育成が将来の豊かな地域社会の実現や地域づくり、地域活性化につながるものと思っておりますので、そのような姿勢に立った施策を進めてまいりたいと考えております。

次に、本町社会教育行政をどのように評価しているか、また特徴的な点は何かということであります。先に申し上げました基本的姿勢で社会教育行政を進めているところでありますが、各種講座や教室の開設、各種の事業を取り入れた青少年育成のための体験学習など、さまざまな学習機会の創出などにより生涯学習の充実が図られ、一定の成果を得ていると思っております。成果の一部について紹介しますと、生涯学習講座が１９講座開設され、２９７名が楽しく受講、充実した活動がなされました。高齢者学級につきましては６学級が開設され、３２９名が生き生きと受講されております。

また、特徴的な取り組みとしまして、ジュニアリーダークラブの組織化による活動やふるさとの豊かな自然に触れ、多様な体験活動を行う、さつまふるさと体験塾の実施、また県が設定している青少年育成の日と家庭の日と連動したさつまの日を制定し、地域で子どもを育てることによって、保護者及び地域住民が豊かな心や元気をもらいながら、地域が活性化していく本町独自の取り組みの一つでありますので、今後この取り組みについて積極的な推進を図ってまいります。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○木下　賢治議員

最初に、事業に関する町内宿泊の点についてですけれども、私も担当課から再開発についての就労状況等を聞かせていただきました。確かに事業者が県内の出身ということが多いというような話でございましたし、近場から通っている人が多いのではということでありました。

実際私が聞いたのは関係者から聞いたわけですので、全くゼロではありませんので、やはりそういうインターネットの設備がないということで、ある所の宿から通っているということでした。単身赴任で出てきていらっしゃるわけですので、仕事上のインターネット利用、あるいは家族との通信というようなことで、インターネットの必要性を訴えられたかと感じております。

そういうことで、町長もそういう旅館業者と一緒になって督励をしていくという答弁であったわけですけれども、話を聞きますと全部の部屋に設置する必要もないわけですけれども、一部の部屋でいいかと思うんですが、そういう設備につきましては、聞きますと分配器みたいなのをハブとかいう機器を設置すれば可能であるというようなことでございました。経費的にもそんなにかからないみたいですので、町からそういうものに対して助成までする必要はないかと思います。

本当にやる気のある旅館業者であれば、それくらいのことはやって対応するぐらいの気迫は必要じゃないかと思いますが、そういう情報があるということを担当課でもいいですので、そういう受け入れ側の旅館業者に対して情報提供をすべきではないかということと、逆にそういう旅館業者と一緒になって、町長のほうからもありましたけれども、工事事務所等にパンフレットを持ち回って、町内のそういう受け入れ体制的なもののアピール、そういうチラシ等を配付する対応はとっていただきたいと思いますが、その点に対する考えを担当課としてどのように考えていらっしゃるか。

○商工観光課長（前田　淳三君）

お尋ねの件でございます。今現在、旅館の一部ではホームページを開いて宿泊予約等ができる環境にはなっております。今後においては、この旅館の方々には申し出がございましたその件につきましては、情報提供をいたしながら努めてまいりたいと思っております。

また、宿泊の関係でございます。これにつきましては、当然してパンフレット、リーフレットをお持ちをして周知を図りたいと考えております。

○議長（中尾　正男議員）

質問の途中でございますけれども、ここでしばらく休憩をいたします。再開は、おおむね１１時といたします。

休憩　午前１０時４８分

再開　午前１１時００分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

質疑を続けます。

○木下　賢治議員

今担当課長のほうで、今後そういう町内宿泊の対応に対して督励をしていくということでしたけれども、もう激特もそこまで来ていますので、今から取り組むちゅうのもおかしいと思います。これまでのうちにやっていただきたかったということを感じております。

町長、この穴あき工事、始まるということなんですけれども、全国に３カ所ぐらい今実施した実例があるみたいです。この工事に対しては、ダムを持つまちにとっては本当に興味のある事業で、多分そういう関係市町からこの工事に対する見学という、見学者も多いんじゃないかという話であります。

受け入れ体制として、やはりそういう見学者が見学できるステージを、タラップをつくって、対応するというような話も聞いておりますので、今後そういう工事関係者だけじゃなくして、見学者も多く来町していただけると思いますので、ぜひとも町内宿泊を勧めるような手立てを、やっぱりお互い考えていきたいものだと思いますので、心の隅に置いていただければありがたいと思います。

続きまして、地域力向上策についてなんですけれども、国県のそういう指導のもとで、やはりまた本町の振興計画にのっとってやっているという教育委員長の話でありました。社会教育というものが、町長からありましたけれども、やはり人づくりが大事であるというような話でしたけれども、そういう中でスポーツ振興室のことなんですが、現２名体制でやっていくような話であります。

２名体制ぐらいで本当に町内のスポーツ振興ができるんだろうかということに疑問があるわけです。職員でありながら、そういう体育施設の管理が手いっぱいで、本来のスポーツ振興の仕事ができないんじゃないかというようなふうに感じておりますし、管理はそういう民間ちゅうか嘱託員でも対応できますので、検討していただきたいということと、やはり町民へのニュースポーツの紹介やスポーツ教室など、また体育協会長も傍聴されておりますけれども、体育協会は独立はしているものの、やはりそういう協会等に対してやはり情報提供や指導も必要だと思います。

私の感じていることなんですけれども、体育協会もそれぞれの競技団体、やっぱり時代の流れかもしれません。高齢化も進んできて、以前のようなチャンピオンスポーツに対するニーズが変わってきて、ある程度行事にしましても昨年度の繰り返しというか、やっぱしそこ辺に新しい風を送るような、そういう指導、情報の提供というものの必要性を感じているわけですけれども、以前は県のほうより社会体育、あるいは社会教育に関しての指導主事の派遣制度があったわけですけれども、教育長、もう今そういう事業はないものか。

やはりそういう新しい風を入れるためにもそういう制度を、人事交流をしてでもとる必要を感じているわけですけれども、教育長、いかがですか。

○教育長（東　　修一君）

派遣社会教育主事制度は、もう国の補助制度もなくなりまして、そして一番の大きな原因は、派遣社会教育主事の人たちが市町村におって、いろいろ活動をしたことによって、大分地域で自立してできるというような評価もございまして、今のところはもうなくなっております。

○木下　賢治議員

なくなったということで、残念に感じているわけですけれども、町内の出身で、あるいは町内居住者で、これまでそういう経験を持たれた方もいらっしゃると思いますので、やはり町長と相談して、やはりそういう人たちを嘱託でお願いするとか、対応を検討して、今後して、とっていただきたいと思います。

それと、これまでの人事体制の中でやむを得なかったような話で、社会教育課長が５名も５年間のうちにかわった。そうせざるを得なかったような町長の答弁でもあったわけですけれども、やはり私は先ほど言ったように、これは社会教育に対する私は軽視だとかしか思えないわけです。

やはり町民に対しましても、事業課としますとやはり対応が軽んじられているんじゃないかというふうに思いますし、社会教育の大事さは私がこれまで述べたように、また町長、教育委員長のほうからもありましたように、本当に大事なことだと思いますので、今後やはりこういうことじゃなくして、やはり課長となればそれぞれ職員の中で、この人はこの部門に対してやっぱり精通している人たちが当たるべきであって、そういう人材はたくさんいると思いますので、今後の、議会として人事にどうこうちゅうのは問題があるかもしれませんけれども、やはりそこ辺を胸に置いて人事に当たっていただければありがたいと思います。

時間がないですので、自分だけで先に進みますけれども、５番と６番をちょっと入れかえさせていただきたいと思いますけれども、地域支援事業についてであります。

提案型に移行する示しがなされているわけですけれども、先ほど言ったように、この事業が本当になくなったらというようなことで、私どもの地元の区では本当に不安が大きいわけです。それぞれのグループ、あるいは団体でも申請して事業に取り組める、提案型に移行するということなんですけれども、町長は現在の支援事業に同等のというような考えであったわけですけれども、そこ辺がちょっと心配でありました。

それと、区にやはりそういう総枠があるんであれば、総枠でやって区の中で、区民の中から提案を募って、区の判断でそういう事業に取り組んでいくというか、そういう考えはできないもの

か。課長でもいいです。

○町長（日高　政勝君）

新しい取り組みとしまして、地域元気再生事業というのを実施をしていきたいと思っておりますけども、一つは、地域のやっぱりやる気を引き出していくということも大事であろうかと思っております。

今までずっと、宮之城町の時代からこの５年スパンの中でずっと継続をしてきて、それなりの効果があったと思うんですが、ある面においては非常にこのすばらしい地域を挙げて一つの地域外にもアピールするぐらいの村づくりができたところ、そしてまた経費を使って、いろんなところにもういわゆる経費を分散した形で使われて、それなりの効果はあったと思うんですけど、余り特色が出ていないなという地域もございます。

したがいまして、やはりせっかくのあれですから、もっと地域が皆さんと、地域の皆さんが一緒にひざを突き合わせて話し合いをしながら、いろんな幅広い裾野の皆さん方と話し合いをして、本当に我が地域はどうあるべきかということを展望しながら、みんなが地域を挙げて一生懸命取り組んで、特色を出していく、元気を出していく、そういうあり方がやっぱり必要ではないのかなと思っておるところであります。

そういう意味で、先ほど例として２地区については申し上げましたけれども、非常にアピールの効果も高いし、地域も外から見ても元気があるなというふうに感じておりますので、例えばそういう取り組みができたらいいなと思っている分野と、そしてもう一つは、やっぱり地域のいろんなグループがありますので、そういう方々が本当地域を考えて、もっとこうしたらどうだろうかと、福祉の面であったり、あるいは文化の面であったり、あるいは防犯の関係であったりいろいろあるかと思いますので、そういった活動についても支援できるものがあれば支援をしていって、地域全体がまた元気で取り組みができたらいいのかなと思っておりますので、そういう考え方で、私が考えておりますのは、そういうことにできるだけ地域の方がやっぱり自ら地域のことを考えて提案をしていただく、そのことがやっぱり意欲につながっていくんじゃろうかと思っておりますので、そこのやり方はその区にお任せするのか、あるいは町まで挙げて町がその選択をして、お互いにこの協議をしたなかでしていったほうがいいのか、いろいろやり方はあるかと思うんですが。

私どもは今考えておりますのは、自主的にやっぱりその計画をつくっていただいて、町のほうに出していただく。これは当初のこの２１年度においても、いわゆる一つの誘導策としての一つのパイロットとして取り組んだところでありますが、そういうところはやっぱり出てきておりますので、そういう目をどんどん伸ばしていくことも大事ではないかと思っておりますので。

それで、予算の枠としましては、その今までと判らないような形で考えようとは思っているところでございます。

○木下　賢治議員

それぞれ小グループ等でそういう事業に取り組んだ場合、地域全体、地域ぐるみでやる事業にそれが活用できなくなるんじゃないかという不安があったわけですけど、先ほどの町長の答弁で、私の地元の話も出してもらったわけですけど、そういうのにも使ってもいいんじゃないかということで一安心はするわけですが、先ほど言いましたように、やはり小グループ化すれば地域を挙げた地域全体の盛り上がりに対しての不安があるわけですけど、ぜひ提案されたものの検討の中で、やはりそういうぐるみの事業に対しての配慮もしていただきたいということと。

もう一点尋ねてみたいのは、今まで区ごとに元気再生事業の計画もそれぞれ区ごとにやられているというような説明でした。

そういうことで、その事業がそれぞれの区で取り組まれているわけですけれども、年度によってその区にはこの利用が一つもない。極端に言えば、提案がなければ認めるわけにはいかないわけですよね。もしないということもこうあり得るかと思いますけれども、そこ辺に対する懸念は感じられないですか。

○町長（日髙　政勝君）

今度の事業については、先ほどから申しておりますように今まで地域で挙げて本当にこう活性化につながっているもの、そういうものも引き続き取り組んでいきたいと思いますが、それ以外にも皆さんの地域でそれぞれ考えられることがありましたら、そういう面をどんどん伸ばしていったほうが地域の活性化につながるのかなと、リーダーの育成にもなるのかなという感じもございますので、その辺はある程度この予算の枠組みの組み立てを若干配分のあり方というのを考える必要もあるかと思っているところであります。

その辺はまた、各地域に全く出てこないとはない、皆さんそれぞれいろんなことが思いがあるのでしょうから、そこを期待をいたしております。

その余りこう難しく考えなくても、例えば５年のスパンとかいろいろ考えておりますので、また自由にその出していただければ、そう難しく考えないでよろしいんじゃないかと思っておるところでございます。

○木下　賢治議員

５番のほうに帰りますけれども、企画が担当しているただいまのそういう地域の振興策、社会教育課が受け持つ公民館の活性化というものがこうあるわけですけども、やはりここ辺の相関性と言いますか、やっぱり連携をとる必要はないのだろうかなという疑問があるわけです。

地域づくり活性化計画を２１年度に二渡、船木、平川、時吉４公民館で計画づくりがなされて、今月まとめというような予定でしたけれども、この状況を簡単に課長でもいいですから、うまくいったものか。

それと、今後残りの地区をされるわけですけれども、来年度。そこら辺の取り組みに対するこれまでの考えとちょっとかわったものはあったらお願いいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

地域づくり活性化計画につきましては、ことし４地区をお願いいたしておりまして、既にこの１地区、二渡のほうからは計画の全体がまとまったということで出されてきております。ちょっとまだ中身は詳しくは見ておりませんけど、役場の地域担当職員まで含めまして、地域でいろんなこの議論をしながら、自分たちの地域づくりについてのそのそういった計画を出されてきております。

これにつきましては、２１年度先行的にやりましたので、役場のこの幹部職員を含めまして関係の課長も一緒に入っていただいて、またその地域担当職員も交えまして、その地域ごとにそういった計画の内容を協議させていただいて、それをまた２２年度の計画づくりにも反映をさせていただきたいというふうに思っております。

先ほど来出てきておりますけれども、やはりその公民館活動が主体でありますけれども、コミュニティプラットホームといったような新しい言葉も出てまいりました。地域の中にはそういう公民館とか自治会、そういうものだけではございませんで、いろんなその団体、ＰＴＡを初めその他いろんな団体がございますが、そういったものが社会的な役割を地域の中で担っていくという、そういう思想で入っていきたいというふうに思っています。

これまではやはりその地域活動にすべて集約をする、公民館活動に集約をするような形で進めてきておりますけれども、元気再生事業の中でいろんな住民個々の皆さん方の活動というのがあ

るようでございまして、そういった部分を少しずつその育てていけたらなというふうに思っておりまして、さつま町内いろんな考え方を持っていらっしゃる方があるというふうに思います。

特に永野あたりでもその金山ウォークのそういう事業を進められるに当たりましては、公民館以外の団体の皆さん方が実行委員会組織でつくってされていらっしゃるといったようなことでございますから、そういう意味では公民館活動に加えて住民の皆さん方の活動といったようなことをとらえてまいりたいというふうに思っております。

そういうことで、この地域づくりができていったらというふうに思っておりますので、御理解をいただきたいというふうに思っております。

○木下　賢治議員

説明のときには担い手支援室等々の連携というのをうたってたわけですけれども、社会教育課との連携というものがなかったもんですから尋ねてみたわけです。やはり同じ地域での目的も地域の活性化ですので、そこ辺の連携というものは必要ではないかというふうに感じております。

ここに示しておりますけれども、県下ではそういうお隣みたいなコミュニティ協議会制度へ移行の傾向というのを聞いたわけです。

私も社会教育課のほうに行って、こっちのほうを少しこう勉強をさせてもらったわけですが、状況的に言いますと、この制度の場合、窓口が企画担当になるわけです。現在取り組んでいるそういう地域づくりの計画の上にやはりその地域の振興を図ろうという目的であるかと思いますけれども、例を見ますと、公民館を指定管理者制度に市がやっておいて、協議会に指定管理をやっておいて、そこに嘱託職員を月に１７日以内、補助として１７万４，０００円を支給されて、公民館の管理とそういう嘱託員の派遣に対する支援を行政のほうからこうやっていらっしゃっております。

地区の協議会の７割は地元でもう一人そういう事務的な職員を雇っていらっしゃるようですけれども、おとなりとすると財政事情も違いますので同等とは言いませけれども、やはりそれだけ行政が地域づくりに支援をしているということに対してうらやましく思っているわけですれども、本町でできる範囲でそこ辺を検討していただきたいというふうに思いますし、今後やはり地方分権を言われる中で、住民が自己決定、自己責任の上でやはりこの自分たちの地域を守っていく、興していくという、そういう姿勢というものが主要になればこういうコミュニティ制度、協議会制度というものもやはり検討していく必要があるんじゃないかと思いますが、町長は公民館制度が本町の場合はしっかりしているから、そこまで考えなくてもいいというのは当面でしたけれども、やはりお隣のそういう状況を町長もある程度把握されていると思いますが、それを踏まえてそういう地域活力アップのために町長の考えで、そこ辺の支援を含めた御答弁をいただきたいんですれども。

○町長（日高　政勝君）

今後のやっぱりこの地域の振興のためにどうしてもやっぱり地域担当職員を配置する。そしてまた地域の振興係というのを、専門的に配置をしながら、そしてまたお尋ねにありますように、やっぱり自治活動をする上においては公民館活動というのが、当然密接な関係が出てまいりますので、社会教育の分野のその公民館の活動、そういうところとの密接な連携というのは必要不可欠なことだと思っておりますので、社会教育の分野の公民館主事、そういうところとのまた連携も当然役場の組織としては、横断的に連携を深めながら地域に入っていくというのが必要じゃないかと思っているところでございますので、特に今の段階でコミュニティプラット的な、そういうところをつくるというところまではいかないと思いますが、私も今の考えでは、今申し上げたような方向の中で、役場の中の横断的な取り組みの中で地域に一緒になって進めていきたい、そ

ういう考えでございます。

○木下　賢治議員

これまで長々申し上げましたけれども、私の言いたいことは、まちの元気、それにはやはりそれぞれの地域、現在も本町の場合は各区であるわけですけれども、そういう地域の地域力というものをやはり向上させていく必要があるということを訴えたかったし、その町長が言われた人づくり、それに対して社会教育の重要性と、その社会教育の拠点となる公民館、地域のよりどころとやるやっぱり公民館の充実をこう胸に持っているもんですから、何とかこう判っていただきたいということで、行政サイドからそういう公民館活動に対する充実のための支援、助成を願い出ているわけでございます。

やはり、区の規模、あるいは地域性や地域担当職員を含めたサポーター、それに合わせて区長の頑張りの度合いで違いはあると思うんですけれども、実際頑張れば頑張るほど忙しくなるし、人もいるし、お金もいるんですよね。せんな余りいらんとですよ。

町のためには、地域のためにやっぱり頑張ってもらわないかんと思うんです。また頑張るべきだと思うんです。

やはり、確かに地域のためにはボランティアも必要ですけれども、ボランティアにも限度がありますし、もう今のところ昨今ではボランティアも有償ボランティアというような形になっておりますので、地域では高齢化が進み世帯も減って、やっぱりマイナス要因が実際出てきております。

町の財政事情はじゅうじゅうこう判るわけですけれども、お隣みたいでなくていいですので、週に３日間ぐらい区長を補佐する事務や資料作成をする人的経費の支援を考えてもらえないかということをお願いしたいわけでございます。この点についていかがでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

いろいろ地域の活性化を推進をしていく上において、やっぱりこの館長の役割というのは、先ほど申し上げましたとおり、極めてこう大きいものがあると思っております。

したがいまして、館長１人ですべてをこの事務から何でも企画、あるいは実行の段階までやるとなると、非常に大変な労力も必要でございますので、やはりそういう推進に当たりましては、このいろんな組織を役割分担をするような、いろんな部会とか組織ですかね。そういうものを円滑にするような位置づけをやっぱり持って、そしてまたその人たちに責任を持たせてやっていく、そういう組織のあり方というのが、いわゆるこの先ほど申し上げておりますとおり、リーダーの育成につながっていくし、そしてまた地域全体が盛り上がっていくことになるかと思っておりますので、すべてがその館長１人でという考え方にとどまらず、お互いに役員体制の中で役割分担をしながら、おのおのの役割を十分果たしていく、そのことが十分なこの機能を発揮することになるんではないかと思っております。

もちろんその役場のほうも先ほどから申し上げておりますとおり、どっちからも遠慮なく申し出をしてお互いに協力体制ができるような形でしていけばいいかなと思っておりますので、そのことについては、役場の担当職員の方にも私のほうから、もっともっと積極的に地域に入ってやってくれということは申し入れてあります。

昼夜は問わず、そのそういう地域の時間帯にあった形でやっていただきたいということは申し出てございますので、大いにその辺は遠慮なく申し出もいただきたいし、こっちからもまた地域との連携を深めていきたいと思っているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

持ち時間が１分を切っておりますので、よろしくお願いします。

○木下　賢治議員

申しわけありません。それでは閉めたいと思うんですけど、先日、商工会のほうのはからいでヤネダンの豊重館長の講演を聞かせていただきました。改めて感動をしたわけですけれども、やはりあのような地域づくり、あのような地域活動にやっぱり一歩でも近づきたいという思いの中で、こういう質問をしました。

ぜひとも今後検討して配慮をお願いして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

次は、３番、麥田博稔議員の発言を許します。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

私は、先に通告いたしました町政運営について町長にお伺いいたします。

私たちのまちでは、最初は４町、あるいは５町での市制を目指して合併の話を進めていましたが、旧祁答院町や旧入来町の理解を得ることができなくて３町合併になったことは皆様方も御存じのとおりであります。

合併を推進した政府の町村合併の理由づけ、メリットは、第１に、各自治体の自治能力を高める。俗に言う分権の受け皿づくりであります。第２に、少子高齢化への対応、税金を納める人が減り、使う人が増える。第３に、新しいまちづくりのチャンスである。これは旧市町村が持つ人材や産業、特産品、文化などの地域資源を有効に生かし、次世代に向けた地域づくりができる。第４に、合併による行政改革により、経費を削減し、財源を生み出せる行革手法であるというものでありました。

また、共同通信社が２００１年１１月に調査した市町村合併はなぜ必要か、メリットはという全国の知事、市町村長への調査結果では、第１に、行財政基盤の強化、２番目に、行政サービスの効率化、３番目に、広域化にふさわしいまちづくりができる、４番目に、生活圏の拡大に見合った行政権の確立、５番目に、広域行政の実績を踏まえての圏域の一体化を上げています。

また、デメリットとして、第１に、町に個性や地域コミュニティが薄らぐ。２番目に、住民の意見が反映されにくくなる。３番目に、基盤整備に地域的な偏りが生じる。４番目に、行政サービスが低下する。５番目に、旧自治体間のしこりを残すなどとなっています。

さつま町新町建設計画では、合併の必要性について、第１に、日常生活圏の拡大、２番目に、高度情報化社会の進展、３番目に、少子高齢化、高齢社会の到来、４番目に、地方分権の推進、５番目に、地方財政の状況となっています。

そして、合併の効果として、第１に、広域的、総合的なまちづくり、地域のイメージアップと地域活力の向上、広域的視点に立った効果的なまちづくりの展開、効率的な行財政の運用、第２に、住民サービスの高度化と利便性の向上、専門職員等の適正配置により、専門的かつ高度なサービスの提供が可能となります。

また、サービス選択の幅が広がり、利便性が向上します。公共団体等の統合、新設などを通して新たな地域活力の創出が可能となりますとうたってあり、合併時の人口２万６，６４４人が平成２２年の予測２万５，９０５人になっていますが、実際には本年２月末で２万４，７７３人になってます。１，８７１人の減で、１年に約３７４人の減であります。

また、合併後の平成１７年１１月には、新町建設計画の財政シミュレーションも見直しされています。私は、合併前の平成１６年１２月議会で、当時の北村宮之城町長に、多くの人は合併すればよくなると幻想をいだいているように思います。自主財源の少ない交付税財源の町ですから、もう少し地に足のついた、身の丈に合った財政の論議をするべきだったのではないでしょうか。

合併の特例の交付税措置が終わったあとに、合併してよかったと言える町に本当になりますか。躍動する希望の町になりますか。人々が織りなす元気で快適な活力ある町になりますかと質問しました。

町長は新町の行財政改革として、短期もしくは中長期的視点で新町において見直す必要もあると考える。よそに胸を張れるような合併してよかったと思えるまちづくりを進めていくことが、私たちに課せられた命題であると答弁されました。

合併してから行財政改革を進め、また昨年からは国の経済対策で財政に少し余裕が出ているようですが、今のような国の財政状況では先行きは不透明であります。

町長は厳しい時代だからこそ町民が夢と希望の持てる元気な町にしたいと言われました。人口減少が予想以上に早く進みながら、合併から５年が過ぎようとしていますが、町長は今回の合併のメリット、デメリットをどのように考えておられるのか。また、今後のまちづくりの課題をどのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

麥田博稔議員からのいわゆる合併のメリット、デメリットをどのように考えるか、今後のまちづくりの課題はということでお尋ねがございましたので、お答えを申し上げたいと思います。

合併のメリット、デメリットをどのように考えるか、今後のまちづくりの課題についての御質問でございます。

合併後５年が経過しようといたしております。財政基盤の関係でございますが、財政基盤を強化しまして、地方分権時代にふさわしい基礎自治体としての基盤の確立を図る。その方法として３町による合併を行い、旧町域の一体化を図り、スケールメリットを生かした行政推進によって新しいまちづくりに取り組んできたと考えております。

しかしながら、国の三位一体改革等によりまして、地方財政は非常に悪化の方向にありまして、どの市町村もそこからの脱却を図るために、行政改革を喫緊の課題として取り組みをしていっているのが現状ではないかと思っているところであります。

もし合併しなかった場合には交付税措置等のもろもろの財政的な特例的なものはなくて、厳しい状況下で住民サービス等の低下も余儀なくされていたのではないかと考えているところであります。

合併しなかったことによるリスクのほうが、合併したことによるリスクよりも極めて大きいと、私は考えております。合併によって財政的な部分、あるいはそれぞれの長所を生かした取り組みというのがなされてきていると考えているところでございます。

個々の問題につきましては、まず財政問題、これにつきましては予算規模を縮小しながら適正な予算規模の確保、持続可能な財政運営を目指した取り組みを進めてきているところでございます。

かなり合併によりまして、結局人件費等の関係については大幅な削減になったんじゃないかと思っているところでございます。

また、人口の関係についても、それぞれ過疎化が進行しておりますけれども、合併によってある程度の人口の確保ができたと思っているところでございます。行政サービスの関係におきましても、それぞれ専門的な組織、そしてまたそういう部署の配置ができたというふうに考えているところでございます。

３つ、そのほかの重点的な取り組みとしましては、専門部署を特化しながら定住促進室、あるいは担い手育成支援室、そのほか財政課、行政管理室といった組織を編成して対応ができたと思っているところでございまして、そのほか社会福祉の関係、保健師、土木技師、建築技師、こういった専門職の関係につきましても、ある一定程度の高度なサービスの提供が可能になったのではないかと思っているところでございます。

４つ目には、全町的なこの各種イベントの実施によりまして、それぞれ旧町になかった新しい取り組みができまして、町民の一体感の醸成、そういうものができたのではないかと思っております。ホタル舟とかあるいは梅のツアーとかいろいろありますが、本町の新しいイメージアップのそういう取り組みができたと思っております。

デメリットというのか、課題として残るところでございますが、まずは公共施設の管理につきまして、維持管理経費の問題でございます。施設もそれぞれ各町の分が一緒になった関係で増えておりますし、全体として公共施設が多いということで、それらが経年劣化の方向にありまして修繕等も年々この増えつつあるということが一つの課題と言えるかと思っております。

それから、過疎、少子高齢化というのがやはりこの進んでおりますし、地域によってはいわゆるこの高齢化率が５０％を超えるようなところも出ておりますので、これらの活性化というのが先ほどもございましたとおり、いかに活性化を図っていくかというのが課題であるかと思っているところでございます。

そのほかの定住の関係につきましては、やはりこれ以上人口の減少に歯どめをかけられるようなこの手立てというのが必要かと思っておりますし、それとまた昼間の交流人口、こういったことにつきましてもさらにこの力を入れて活気のあるまちづくりにする、あるいは地域の経済の活性化につなげていく、こういうことが大事ではないかと思っているところでございます。

非常にこの面積的に３００平方キロメートルを超えるところになっておりますので、お互いに各地域が連携をしながら、また町全体の活性化ができるような手立てをさらに考えていく必要があるかと思っております。

本当に地域独自のアイデンティティというのをさらに発揮できる取り組みが、先ほどから出ております地域元気再生事業等を取り組みながら進めてまいる必要があるかと思っております。

今現在、川内川の豪雨災害の復興対策ということもございますし、これから鶴田ダムの再開発、そしてまた財政の健全化の問題、地域のこういう疲弊した経済のさらなる活性化をどう図っていくかということが必要でございますし、また少子高齢化の対策、こういうことが大きな課題として受けとめておりますので、それぞれ施政方針で述べましたとおり、またマニフェストに掲げてあるようなことをさらに実現に向かって努力をして、町民の皆さん方が夢と希望の持てる元気なまちを目指して努力をしてまいりたいと思うところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○麥田　博稔議員

今、町長から課題について公共施設の管理、経年劣化というようなことで話がありましたが、さきの施政方針の中でこの合併効果を上げるためだと思うんですけれども、行財政改革をさらに推進して無駄を排除しながら財政の健全化ということを基本に置いた第２次行政改革大綱を作成する、町民目線に立ってというようなことで策定し、改革を一層進めると言われました。

私も合併の効果を上げるためには、ここが避けて通れないというところだと思うんですが、さきの第１次のときにも審議会員というのが１０名ぐらい選ばれたんですけれども、町長にちょっとお伺いしたいんですが、審議会員のメンバーについて。

１次のときは地域代表が３名、女性代表が２名、農業代表が２名、商工業の代表が２名と学識

経験者１名というふうになっているんですけど、今度の場合に、基本的な考えで結構ですけれども、やっぱり行革を進めるためにどのようなメンバーに入ってもらいたいというようなことをお考えになっているのか。

担当課でその辺をつくっていれば担当課のほうで結構ですけれども、ちょっとここは通告をしませんでしたので、お伺いしたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

町長が行革を進める観点からやっぱり引き続き進めるというようなことから、やはり同じようなメンバーで進めていただくということで考えておられるところです。

○麥田　博稔議員

ぜひ厳正に、今までもそうだったと思うんですけど、やはり地域のバランスも考えながら、先ほども言いましたように地域の３名とか入ってますけれども、そういうバランス、それから女性、男性、職域についても商業もですけれども、やっぱりできればサラリーマンとかその辺の方もいらっしゃるんです。その辺の意見も入れたり、それで女性の方も若い人から高齢者までというようなことになりますので、１０名ということにこだわらずにやっていただきたいというふうに思います。

それから、先ほどの町長の答弁で、公共施設の管理ということが出ましたので、さきの南日本新聞でも合併を検証するということの記事の中に、負の遺産化を懸念ということで、あび～る館と観音滝公園のことについてふれてありましたけれども、私はやっぱりこれは非常に今から大きな問題になるのかなという気はします。旧宮之城でもやはり公共事業的なことで集落排水のいろんな問題もありますけれども、大変な問題を抱えているのかなと。

ですから、今後の活用策等について、この新聞には三者三様の主役が類似施設を新町の共有財産としてどう生かすのかの総括を先送りさせた感は否めないと書いてあるんですけど、今年度で終わります。来年度ということで、１年ぐらいかけて委員会を立ち上げて、もうほかにも施設がいっぱいあります。先ほど町長のあれにありましたように、類似的なその公共施設というようなものがいっぱいありますので、その辺をどうするのかというのをやっぱり行政だけじゃなくて先ほどの地域審議会もある、この分科会でもつくってでもどうあるべきかと。

それで人口もどんどん減っていくわけですから、今後の対策はやっぱりその辺を考えないかんと思うんですけど、町長の基本的な、これに関してのお考えをお伺いします。

○町長（日高　政勝君）

先ほどもふれましたとおり、今後の大きな課題というのが公共施設の管理のあり方だと思っております。

非常にこの施設がそれぞれの町で持っておったものでありますから、それぞれに必要に応じてつくった施設であります。

ただ、合併をしたことによって類似施設になってしまったということになっているわけですが、ただ地域にまたそれがないと困るところもある、施設によってはですね、やっぱりその地域の利便性、地域のやっぱり活性化をするためにはそういう施設もなければならないというものがありますので、やっぱりその辺は今御意見がありましたとおり、公共施設の今後の管理のあり方ということは、全般的に検討をする機会というのは必要だと思っておりますので、組織だってどういう形でやるか、例えばこの部内的に一応そういうものの検討のプロジェクトでもつくって、特にこの先ほど言われた２施設については、ちょうど指定管理が２３年３月までですので、ことし１年かけて何とかその検討せんにゃいかんなということは担当課のほうには指示をしてございますので、できればプロジェクトでもつくって、町全般の施設について今後のあり方というのを検

討を進めてまいりたいと。

一挙にどうするかというところまではいかないにしましても、ある一定程度の方向はやっぱりこの持って望むべきだと思っておりますので、そのような取り組みを進めてまいります。

○麥田　博稔議員

先ほど町長も言われましたように、地域にとっては確かに必要な施設です。これも新聞記事等に書いてありますように、ただやはり住民に身近な憩いの場を提供し、観光や農村振興に活路を求めて、各地域で旧町の思いがあってつくった施設ですからあるわけです。

ですから、私が思うにはやっぱり新町になって、たらればの施設というのもあると思うんですよね。あったらいいな、あればいいなと、やっぱりその辺に、急にはできないと思うんですよ。

だから今言われたように、何年かのスパンでだんだんやっていくとかしないと、人口も減っていくということになったときに大変な重荷になると思います。

ですから、その辺はじゅうじゅう配慮しながらやっていただきたいと要望をしておきます。

それから、先ほどの質問等の中で運営機構の見直しというようなことも言われましたけれど、地域振興課係を設立したとか言われましたが、その組織機構の中で定員管理も４２５名でしたか、それを３００人とありますけれども、非常にこう厳しい状況があると。それで、きのうの答弁の中にもありましたけれども、やはり消防とかし尿処理とかそれから学校給食、それから地域包括支援センター、その辺を処理場なんかはまず川内等の一部事務組合が解散して非常に負担が、消防とかなっているんですけど、消防はできませんけど、きのう言われたように。地域包括支援センターなんかもそういうことで専門職が行って非常に増えていると。ただ職員をふやせないから臨時とかなって、やはりいろんな問題が出ていると思うんですね。

ですから、この際、最初は町で直轄でしたほうがいいんだということだったんですけれども、やはりこれだけ制度が習熟してくると、やっぱり民間委託というか社会協議会のほうに委託をすると、社会福祉協議会も大変こう余り言ってもいけませんけれども、学校給食センターも基本的にはそういうことをこの行革の中で、第３次です、第２次ですね、含めて検討してもらう必要があると思うですけど、町長の考えをお伺いしておきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

確かに今後の行革の方向として取り組むべき課題というのは、今御指摘があったとおり、この地域包括支援センター、これは今法人化に向けて民営の方向に検討するような方向にしたいということで考えておるところでございます。

それと、ほかの課題になっております施設があといくつかありますので、それらを含めて今後民営化の方向とか、そういうことも模索をしながら進めてまいりたいと思っております。

○麥田　博稔議員

行革というのは非常にこれからが正念場と、先ほども言いましたけれども、なると思うんですね。やっぱりあったらいいな、あればいいなとか地域の思いとか旧町の思いができて、あってつくっておられてるわけですからあると思います。

ただ、このあび～る館等は健康ふれあいセンターという、私はこれ一つの案なんですけれども、やっぱり保健センター的にして健康づくりの拠点にすると。これから高齢化社会に非常に進んでいくわけですけれども、あそこを拠点にしてちょうどさつま町の真ん中辺になって、温泉もあって保健センターもあるというようなことで、あそこを利用して、高齢者のそういう、今各地域でお茶のみ場とか健康体操とかしておりますけれども、拠点にすると。

今、湯田のいぬまきですか、やられてますけれども、あの辺を廃止してでもやはりあそこに１点に集めるというような政策も、私は必要ではないかと思うんですけど、その辺は今後、検討

していただきたいと思います。

ちょっと時間がありますので、先に行きたいと思います。今後のまちづくりの課題ということで行きたいと思うんですけれども、先ほど言いましたように人口が減っている、これが私は今さつま町の一番の課題ではないかと、少子高齢化。ここ５、６年の平均で先ほど言いましたように、１，８００となると３００何十名の方が減っているわけですけれども、その中で、出生率と言いますと、この５、６年の平均で１８０名ぐらい生まれています。１８０人がずっとこう人生８０年ですから、８０生きますと、そのときには1万4，４００人ですね、計算でいきますと。

高校を卒業してこの半分の１００人が出ていくとなりますと、１００名掛ける６２で6，２００と２００掛ける１８で3，６００、９，８００人です。

ただ現実には町内に毎年１００名も雇用してくれる企業はありませんし、農家で自分の跡取りになるという人もいませんから、まだ激しく減っていくと思うんです。

そして、この５歳児というか、それも先ほどこの絵をもらった教育委員会の振興計画の資料によりますと、平成１８年は２００人ぐらいだったのが２７年で１６５名という推測が出てます。だから、出生率がどんどん減っていく中で、商業の振興とか町のですよ、商店をどうしようとかなんとか言っても、パイが減っていくわけですから、どうしてもこの将来的なことができないと。

だから、そこで町長が言われた子育てをしやすいまち、それから定住対策です。きのうもいろいろ出ているようですけれども、この辺をやっぱり本格的に考えないといけないと思うんですけれども、私はこのように思うんですが、町長の認識はどのようなのか、ちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

やっぱり町全体が活性化するというのは、人がいるということが全くの基本的なことだと思います。やっぱり人がたくさんいて、それなりのいろんななり合いがあって成り立っていくと思いますので、できることなら定住宅策ということについては、いろんな取り組みをしていく必要があるかと思っておりますけど、ただ今ありましたとおり、全体が減っていくという時代であります。

子どもが生まれない、そういうことでありますので、その中でいかに減らない工夫をどうしているかというのが課題であるかと思っておりますので、いろんな手立てを、もう総合的にこれはやっていかないと、ある一面だけをとらえてそのやるということだけでは人口の歯どめというのはきかないのではないかと思っておるところでございます。

今までもこの論議がありますとおり、そしてまたいろんな取り組みをしていきたいと思っておるところでございます。

○麥田　博稔議員

町長が言われたように、やっぱり定住となりますと、そこで大事なのはやっぱり若者が働ける場の提供。それから、いろんな高齢者でも働ける場というんですか、それをつくる必要があります。町長も４月から定住促進室を企業誘致対策室に改めて、企業立地に力を入れるということで、この企業立地の助成金制度の見直しとか、それから佐志ニュータウンの価格の見直しなどをされていますけれども、これはもう私も非常に成果を期待したいというふうに思うんですね。

やっぱり働ける場がないといけないということで、少々の財政的な無理をしてもやらないかんという思いがします。その辺の基本的な考えを町長にお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

今回の佐志のニュータウン等については、どうしてもやっぱり早く処分しないと将来的にはやっぱり町の財政に跳ね返ってくるわけですので、この決断を早くする必要があるかと思っており

ます。そのことがこの町財政への影響が少なくなるのではないかと思っているところでございます。

そしてまた一方では、分譲という形でのこの促進も図る必要がございますが、町の施策の中で、例えばこのいろんな一般住宅等もありますので、あるいは公営住宅の建てかえ等も計画がございますので、できましたらそういうところを集約をして佐志ニュータウンにつくるとか、そういう形での土地の処分のあり方ということも必要ではないかと思っているところでございます。

企業誘致の関係については、非常にこの今はこういう環境の中で立地を新たに進めるというのは難しいところがあるかと思っております。

ただ、手をこまねいておってはなかなかやっぱり期待は持てませんので、できるだけその関東地域、今回は新たに企業誘致やら物産観光も含めた形で、東京のその首都圏のほうでの活動をしてもらうために職員を１名派遣をしますけれども、そういう県の企業誘致の関係とも連携をしながら進めていくという考え方を持っております。

そしてまた一方では、現在のこの立地をしている、あるいは町内の地場の企業さんにとっても、今できるところで設備投資をして雇用を図る、そういう手立てが必要ではないかと思っておりますので、これについても今回立地の促進助成金についても見直しをするということで対処をして、とにかくやっぱり雇用が生まれる、人口がやっぱり少しでも減らない手立てというのは必要であるかと思っておりますので、そういう気持ちで取り組みを進めていきたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

質問の途中ですが、ここで休憩とします。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

質問を続けます。

○麥田　博稔議員

先ほどの答弁で、企業誘致も大事だけど、地元企業等に対する助成ということで、企業立地助成金制度の見直し等もされるということでしたが、現に地元の企業でいろんな企業があると思うんですが、この行政のほうでどのような職種の企業があるとかというようなことも把握されてるものか、ちょっとお伺いしたい。

というのが、立地企業懇話会とかそういうのはありますけれども、現にさつま町にはいろんな会社というか、人を１人も使ってないで自分たちだけでやってるとか、２、３人使ってるとか、いろいろあるんですが、やはり誘致だけじゃなくて、その辺も先ほど町長が言われたように、誘致は難しい時代だけど、やっぱり地元の企業に力をつけるということも大事だと思うんですけれども、その辺の把握はできてるのかどうか、ちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○議長（中尾　正男議員）

ちょっと今の質問、保留で今調べてます。麥田議員。

○麥田　博稔議員

ちょっと通告してなかったもんですから、町長の答弁に対して思ったもんですからお伺いしたんですが、というのは、やはり誘致というのは先ほどから言いましたように非常に厳しい時代で

すけれども、やっぱり地元でスポット的に、例えば県庁なんかに行かれたときに、多分こういう仕事が来てるとかあると思うんです。部門をつくって広げるよりも、スポット的にしているところが１カ月でも２カ月でもつくってくれるところはないかなとか。

だから、その辺の地元企業にどういう実力というか企業があって何ができるのか、その辺を把握しとって、そして町長はいろんなところに行かれる。それから、企業誘致班が行ったがときに、来てくださいじゃなくて、こういう仕事ができるところがあるというと、下請みたいにして少しでも入れてくれるとか、そういうところもできるんじゃないかということでお伺いしたんです。

それと、それに関連してですけれども、きのうの質問の中で農業の６次産業化ということを言われまして、町長も６次産業化を進めるというようなことで、きのう質問があったときに、さつま町ではしてないというような話だったんですが、国とか何とかのあれがあると。

ただ、ことしの予算で２０万円ぐらい組まれて、その６次産業化の相談とか研究をするというようなことは、うたわれています。片方では、地元の食材とかそういういろんなものを使って研究というか、料理コンクールとか加工品をつくるというのも、また２０万５，０００円ぐらいですか、予算をとられていますけれども。

やはり国と県が進めていれば、町もそれに乗っかって、このお知らせ版を見ますと補助率が定額、３分の２、２分の１、３分の１以内とかいろいろあるようですけれども、例えば国が３分の２補助をすれば６０％ですけれども、それに町があと１０％でもちょっと乗せてやると。財政的な余裕があればということになりますけれども。

そうすることによって、地元の、いつも町長が言われているゴボウ、サトイモ、カボチャ、トマト、キンカン、いろいろありますけれども、そういうＡ品で売れない部分の加工とか、その辺のことができて、そしてそれがひょっとしてヒット商品ができると、そこで一人か二人でグループでつくっているやつに一人つかってやるとかできる可能性もあると思うんですけど、その辺の６次産業化に向けて国の県の政策に乗っかる気持ちがないのかどうか、町長にお伺いしておきます。

○町長（日高　政勝君）

まず、第１点のことでございますが、町内のさまざまな地場の企業、古来から地場に根づいて経営をされている、そういう企業。そしてまた、立地企業として関連の企業、たくさんあるわけでございますが、今、私どもが企業懇話会を設置いたしておりますのは、ものづくりのいわゆる製造業の関係の皆さん方でございますが、そういう方々の間で、いろんな情報交換をしながら、お互いに技術提携とかそういうところができるところがあれば、もう近場でお互いに協力し合って新しいものづくりができたらという、そういう関係もございますし、先日、日置市のものづくりのそういう組織もあるということで、昨年からそういう交流をいたしております。

日置の場合は、ものづくりじゃなくていろんな食料品の関係とか、さまざまな企業の皆さんがそういう組織をつくっておりますので、お互いにやっぱそういった幅広い層の中で情報交換をする中で、そういう提携ができるものがあれば、お互いに模索をしながらやっていこうという、そういうことも今後は期待もできるのではないかと思っておりますので、そういうことは今後も進めていく必要があるかと思っております。

そのほかにも町内にあるその他のいろんな企業の皆さんとの連絡調整をする場があれば、そのものづくりからさらに拡大をした中での組織が結成できたらいいのかなと思ってはいるところでございます。これは今後の課題として、受けとめをさせていただきたいと思います。

それから、６次産業化のいろんな国の事業でございますが、この前、町内の広報紙でお知らせをしましたとおりなんですけれども、新しく政権のほうでも６次産業化を進めたいというような

ことでございますから、これがいろんな補助事業があるかと思っております。この前もちょっとそういうことがあるからということで、意欲のある方はこの申し出をしていただきたいということでしておりますけれども。

そういうことを導入しながら、具体的に６次産業化の方向に向けて取り組みができればと思っておりますので、そういうことはどんどん情報収集しながら、また関係の皆さん方には御紹介をし、そしてまた町のほうでできる分野のところがあれば、また支援ができればまた考えていきたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

ちょっと待ってください。さきの答弁をさせます。

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、統計の関係でありますが、これはもうさつま町のホームページから公表をいたしております統計関係の数値でございます。事業所数的には、この事業所統計の関係でいきますと、平成１８年の数値でございますが、町内１，２８２事業所、従業者数１万６０７名、これは平成１３年から比較しますと、大体事業所数が１，４２０ですから１３８の減少、そして従業者数で９９８人の減少ということであります。

これは工業、建設業、製造業、いろいろございますが、一番多いのが卸売、小売、飲食業、これが５０８事業所、それからサービス業が４０５事業所、製造業が１１１、建設業は１２７、そういった数字でございます。

そのうち、工業でございますが、工業につきましては平成１７年の数値で１２３、従業者数が２，５１７というようなことであります。これでこの公表しております資料の中でのピークというのは、平成８年の１５０、２，８８５人ということでございます。このうち法人税の対象となっております邦人数が５０４ということで、１億８，０００万程度の法人町民税を払っていただいておりますが、さつま町の総生産額ＧＤＰというのでいきますと、平成１８年が８１４億、平成１７年が８０８億というような、そういった数字が公表をいたしているところでございます。

○麥田　博稔議員

平成１７年で１２３事業所というようなことですが、大手から中小零細まであると思うんですけれども、やはりいろんな業種があると思いますので、先ほど町長が言われましたように、ぜひその辺をやっぱりさつま町の技術力ちゅうのはどれぐらいあってというようなことは、調査をして把握をして、そして今後の企業というか、我がまちの税収対策というんですか、そういう発展のために使っていただきたいと。

特に、やはり町民の間には誘致企業には優しいけど地場産業に厳しいというような話もちょこちょこ聞きますので、その辺は十分配慮してやっていただきたいというふうに思います。小さなものも、積もれば大きくなりますので、ぜひ検討いただきたいというふうに思います。

それから、この６次産業化ですけれども、さきに私たちが姶良で牛の品評会というんですか、行ったときに柏原の人たちで瓶詰めとかゴボウとかいろいろ加工品を持ってきて販売されてました。私も全然、本当恥ずかしい話ですけど知らなくて、呼ばれていってあったもんですから、すごいなと思ったんですけど、そういう人たちが民間でされている人もいますので、その辺は町長のマニフェストにも合致しますので、ぜひ力を入れていただくようにお願いしときたいと思います。

それから、定住についても企業立地とかいろいろありますけれども、町長が言われましたように、子どもを育てるならさつま町ということが大事なのかなと。周りには薩摩川内市の企業とか、それから道路がよくなると今出水はずっとへこんでいますけれども、国分とかあるんですね。道

路がよくなってきますと、通勤圏が薩摩川内市は山崎から行っても３０分かからないと。国分、隼人、向こうのほうもひょっとしたら永野のあの辺に住んでいる方やったら、やはり３０分ちょっとで行くという圏内です。

だから、自分はさつま町に住みながら子どもはさつま町で育てたいとかということも、やはり自分たちのまちの戦略としては、考える必要があるのかなというふうに思います。

そこで、町長はこのマニフェストの中に、子どもを育てるならさつま町でと言われるような環境をつくるために、子育て真っ最中の女性の方の意見を取り入れたいと、話し合ってつくり上げたいというようなことも言われたんですが、その辺が実際行われているのか。女性委員会の提言書はちょっと見ましたけれども、その辺がされてるのか。されてなければ、今後はどのようにされるつもりなのかお伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどの６次産業化の関係につきましても、やっぱり今若い女性の方というのが、今利便性を求めているというんですか、今カット野菜なんかを非常にスーパーとか、あるいはいろんなところでも人気が出てるということですから、やっぱそういういろんな加工の仕方というのがあるかと思いますし、いろんな生産品の活用の方向というのは、今後研究をしてまいりたいと思っているところであります。

子育ての環境の問題であります。とにかく実際、子育てをしている方々というのが、どういう悩みとか相談をしたいとか、いろんなことを考えたと思います。子育てに当たって、どのようなことが行政として一番望まれているのかということがあるかと思っておりますので、その辺のお話をする機会があればいいなと思っておりますけれども、これまでまだそういう対象者に限っての話し合いの機会を設けておりません。

できましたら、そういう機会を２、３回でも持って、いろんな意見を聞いて、そしてまた行政的にできる分野というのがあれば、一つの政策的な課題としてまた進めてもいいのかなと思っているところであります。

行政を推進をする上において、行政の側からいろんな施策を講じましても、そのことが結果的に対象者から見て必要なことであるのか。本当に効果のあるということなのか、はっきりわからないところがありますので、やはり町民目線というか対象者の目線で見て、本当に行政が手を施さなければならない、そしてまた望んでいるところにしっかりと手が届くような、そういうことも大事であるかと思いますので、そのためにはやっぱりそういう皆さん方と話し合いをする場があればいいなと思っているところでありますので、今後機会を見て実施をしてまいりたいと思っているところであります。

○麥田　博稔議員

今町長が言われましたように、やっぱり行政の施策というのが、受け手側にとっては余りよくなくて、つくって押しつけがましいのもありますので、今町長が言われましたように、やっぱり対象者になるそういう人たちと話してみて、できる範囲で協力して、そして育てやすいまちにしていただきたいというふうに思います。

それから、子どもを育てるならさつま町と言いますと、きのう教育長が、心豊かでたくましく生きる子どもを育てますということで言われました。私は、さつま町に非常にいい素材があると思うんです。

というのが、ことしは読書国際年、国民読書年、そして親子２０分間読書、母と子の２０分間読書が始まって５０周年です。町でも何か良書を勧めるという話が、学校にですね、きのうもありました。

そして、今まで旧宮之城から読書感想文コンクールとか、もう読書祭りはなくなりましたけれども２年ぐらい前ですか、そういうのもやったりして、子どもの成長に期していたわけですけれども。

親子２０分間読書は御存じのように、椋鳩十が流水校でしたというようなことで、鹿児島から汽車で行っても３時間、それからバスで行っても自動車で行っても３時間ぐらいかかる田舎の小さなまちであったと。そこのまちには７、８件の旅館がある温泉街であったというようなことで、そういう意味からいくと宮之城町立流水小学校が発祥の地であるというようなことも本にも書かれていますけれども。

それと前も言ったんですが、鶴田町が家庭の日の日本で発祥の地であります。これはきのうちょっと調べてみたら、１９５５年、昭和３０年に始まったそうで、家庭も大事で、そのころ農休日がなかったので、家庭と農休日ということで家庭の日というようなこと、家庭を大切にする心でつくられたということで、今さつまの日となっていますけれども。

この読書とそういう家庭の日、子どもたちは学校と家庭と地域でつくるとか、今いろいろ言われていますけれども、学校で読書を勧める、それから家庭の日をつくって親子の触れ合いとか、いろんな今事件等がありますけれども、その辺が読書を通じてもできますし、家庭の日でも大事だと思うんですが、教育長にその辺の話をちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○議長（中尾　正男議員）

ちょっと通告が。教育長が答弁ができましたら。

○教育長（東　　修一君）

昨日の私の読書の件に関しましては、何らかの形で、ともかく自分から主体的に本を読む習慣をつける、これが最も大事だというふうに考えております。

昭和３５年にこの親子読書２０分運動がされて、ことしが５０周年というようなことでございまして、私も着任からそのことは頭に入れておりましたので、来年度の町民大会等でも、そういうことを今まであったようなことを集大成したちょっとした行事もしながら、皆さんにそういう機運を醸成をしていこうと。

今これが一つの例ということで、あと家庭の日とかいろんなことがあるようでございますけれども、このことにつきましても、まだ仮称でございますけれども「さつま学」というようなことを各学校で設定をさせながら、きのうも言いましたように、地元に根づいた教育をということで、今その構想を練っているところでございます。

この読書運動につきましては、議員提言のとおり、何か形にしてやっていきたいというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

どうも済いませんでした。教育長にはちょっとお話をしてたんですけど、通告が漏れまして申しわけありません。

それと町長、今いろいろ課題とかそういうことをして話をしたんですけれども、１１日の新聞に過疎法が改正されたということで、今の一般質問でも地域とかありますけれども、この課題解決のために、１７年から２１年の過疎地域自立促進計画をつくられて、これからまた２２年度から始まるわけですけれども、この新過疎法でいきますと、今までは道路とか下水道処理とかインフラ整備だけだったんですが、今度は図書館などの整備、それから医師の確保や生活交通維持、そして集落の活性化などのソフト事業にも使えるということで、限界集落とかいろいろ公民館制度とかあるんですけれども、ぜひ今度のこの過疎地域自立促進計画の中に、新過疎法のそのような地域の活性化、先ほど町長も答弁の中で高齢化が進んで大変だと。人材の育成とかいうような

ことで、地域振興係をつくって支援をするというようなこともありますけれども、その辺がまだ来月から施行ということでなってますけれども、私はその辺に今後やっぱり地域集落活性化の事業はぜひ入れて支援をしていただきたいと思うんですけれども、町長の基本的な考えをお伺いしておきます。

○町長（日髙　政勝君）

今ございましたとおり、改正過疎法というのが衆議院と参議院ももう通過をいたしておりまして、いよいよ来年度から６年間の期間の中で法の施行がされるということでありますので、これについては今ございましたとおり、従来のハード的な面に加えまして、ソフト的な面も推進をするというようなことになっております。

今ございました集落活性化の関係、あるいは地域医療とか、交通の手段の関係、それから地域間交流、子育て、そういったことまでということでありますので、いろいろまだ子育てにおいても認定子ども園とか、そういうところまで入っているわけですが、とにかく地域の問題というのは、これから非常に重要な課題になると思っておりますので、これらについては振興計画、あるいは過疎の計画をつくる段階で、十分実効が上がるような計画づくりを進めていきたと思っております。

○麥田　博稔議員

いろいろと地域の活性化については課題が多過ぎるわけですけれども、ぜひ今度のこういう新過疎法を利用して、町内が活性化するようにしていただきたいというふうに思います。

それから、地域の活性化について、薩摩川内市では支所を廃止してセンター方式にすると。というのは、各公民館４８公民館あるそうですけれども、４８公民館に職員を２から３名お願いするという改革が出たんですけれども、新聞報道によりますと、一応議会とかいろんな地域の反対で取りやめになったということですけれども、これは私は研究する必要があると思うんです。

支所でも２０名おっていろいろされてますけれども、なかなか本庁方式になりますと中途半端になるのかなと。事細かにやるとなると、各公民館に最初は3名ぐらいという話ですけれども、例えば旧薩摩町でいくと３公民館です。１０ぐらいで終わるわけです。最終的には人を減らしていくということになって、館の維持費とかいろんなことが出てきますけれども、今のままではどうせ要るわけですから、一つの方策ではあるというふうに思いますので、今後この辺をまたちょっと検討してみていただきたいというふうに思います。一考する価値があると私は思うんですけれども。

それから、もう最後に先ほどの答弁で、町長がやはり受ける人たちの気持ちを考えていろんな政策を進めたいと言われました。それで、前のときに南大隅町でいろんなアンケートをとって町民の希望というか、町民が何に不便を来しているのかということを網羅して、限界集落対策を講じているということで話をしたんですが、そういうことはしないという前町政のときだったんですけれども、やはり合併から５年たって私たちが表に見ているメリット、それからデメリット、一人一人違うと思うんです。

各集落においても違うと思いますし、ですからその辺をやはり住民目線に立つとなりますと、アンケート調査を大変な事業になりますけどして、そして今後の政策に生かしていただきたいというふうに思うんですけれども、そういう考えがないのかどうかお伺いして終わりたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

今回、地域においては活性化計画というんですか、そういう地域独自の計画づくりをしてもらうようにいたしておりますので、その中でやっぱり先ほど申しました地域担当職員なり、そして

また企画課の地域振興係、あるいは教育委員会の社会教育の分野、一緒になって地域との話し合いというのはしていく必要があるかと思いますので、その中で十分地域の意見というのは把握をする必要があるかと思っているところであります。

そういう中で、どうしても計画の段階でアンケートも必要かなという段階においては、またそういうことも取り入れることもあるかと思っているところであります。

○議長（中尾　正男議員）

次は１２番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

さつま町総合振興計画の後期基本計画について、質問をいたします。計画の項目まで入りますと幅が広くなりますので、私は計画策定について基本的な考えをお伺いいたしたいと思います。

地方自治法第２条第４項に基づき、さつま町総合振興計画の基本構想が議会の議決を経て、平成１８年３月に策定されてから４年を経過し、前期基本計画が残すところ１年となったところであります。

町長は施政方針の中で、新たに平成２３年度からの５年間を期間とした後期基本計画の策定に向けた取り組みを新年度で進められるとのことであります。

これまでの振興計画審議会は、１８年度から２１年度までの４年間において、１年に１回開催されております。また、３地区で開催されている地域審議会においても、１年に１回、総合振興計画の変更及び執行等について審議されているとのことでありますが、まず、この４年間に２つの審議会でどのようなことが審議をされたものか、これまでの経緯をお伺いいたします。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

柏木幸平議員から質問出されました総合振興計画の後期基本計画の策定に向けての考え方ということでございます。それについてのこれまでの審議内容、意見等の質問でございますが、これまで振興計画審議会につきましては年１回、地域審議会につきましては旧町ごとに年１回ずつ開催をしてきております。

協議内容につきましては、総合振興計画の取り組み状況、それの報告、また主な行政課題についての報告、これについて意見交換がなされております。集落対策、行政組織に係る本庁組織についてなどの意見交換も行っております。

年度によりましては、本庁舎の位置の関係、あるいは建て替えの基本的な考え方についても説明をいたしまして、意見交換を行っております。

この中で庁舎建設については、検討委員会を早く立ち上げて、場所や建設内容など議論して構想をつくり上げたほうがよいという意見、それから組織機構については職員の資質を高めてほしいということ、住民サービスの点に立って考えてほしいということなどが出されております。

大体主なことはそのようなことでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○柏木　幸平議員

振興計画の目的としては、総合的かつ長期的視点に立ったまちづくりを進めるため、将来の目指すべき姿を示すとともに、これらを実現するための振興方策や基本的な計画を明らかにするため策定するものであります。

これまで１年に１回の審議会では、町の指針となる重要な計画を決めるのに十分な審議ができ

なかったのではないかと思うわけですが、委員の中から年１回の審議ということで指摘はなかったものか、お尋ねをいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

振興計画審議会の中での審議の内容についてでございますが、町長のほうからございましたように、それぞれの年間の事業の取り組み状況等を説明しながら、それに対する意見交換といったのを、最初１８年度、１９年度進めてきております。

その中で、この振興計画審議会は１回で開催いたしておりますけれども、これは平成１９年度の２０年３月にやった審議会の中では、振興計画に基づき調査審議する会議であるので、その重要な部分について審議できるよう趣旨に沿った会議運営、年間回数を研究してほしいといったような御意見等もいただいた経緯がございます。

○柏木　幸平議員

今課長の説明があったとおり、委員の中でやはりこのような町の指針となるような重要な審議会ですので、やはり年１回というので執行部側の説明があっても、なかなかどのようにしたらいいのか、理解とチェック機能といいますか、そこあたりが十分委員になってもその責任を果たせないというか、そこあたりが委員の中にもあったようでございますので、やはりここらのあり方について、１８年のときにこの振興計画が提出されたわけですが、そのときの答申の中でも５番目の計画の実現に向けた検証、評価のところで町民の意見、評価など、まちづくりの施策事業に十分反映させるとともに、審議会においても検証、評価の機会を設けられたいとあるわけです。

これまでに年１回の審議会では、余りにも形式的で行政主導的な計画になりがちだと思うわけです。

ですから、この計画づくりの過程をもうちょっと重視すべきだと思うわけですが、幅広く町民の意見や地域審議会等の意見も十分反映させていただきまして、振興計画審議会においても、前年度の検証や評価が十分されて、新年度の計画が策定されるべきだと思うわけですが、この点について町長はどのようにお考えかお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、こういう重要な未来に向かっての振興計画の策定の事務でありますから、やはり行政だけの考え方ではなくて、行政のいろんな施策を共有する町民の皆さん方が関心を持っていろんな意見を出す、そういう機会、パブリックコメント的なそういう機会をたくさん持つということは非常に大事なことだと思っております。

ただ、これをどの程度開くかということもありますが、主要な施策をする、審議をする機会でありますから、できれば１回に限らず、今度の新しく策定をする年度においては、やはり数回は開いて、そういう意見を聞くべきであろうと思っております。

通常の場合は、振興管理という形で、今こういう状況になってますということで１、２回で終わったとは思うんですけれども、今度の場合は新しくつくっていくということでありますから、いろんな意見を聞く機会については、１回と言わずに数回は開くことが必要じゃないかと思っているところであります。

○柏木　幸平議員

これまではどちらの審議会にしても年１回ということでありましたので、やはりそのようなチェックをしながら、次年度の計画に反映させるというような、せめて最低でも２回はすべきだと思うんです。

ですから、ここあたりもまた今後の審議会のあり方については、検討していただきたいと思うわけですが、ことしの場合はまた新たに後期の５年間の計画というわけですから、またそこあた

りは慎重に審議をしていただきたいと思っております。

町長は就任以来、町政運営は即戦力の形でこれまで全力で取り組み、おおむね順調に進めてこられたとのことでしたが、前期基本計画ができてから財政の問題や経済の変化、また災害等により、当初計画されたシミュレーションとはもう変わってきたと思うわけです。

その中で、先延ばしをされた計画等もあろうかと思うわけですが、前期の５年間も残り１年となったわけです。前期計画の実現を目指して、これまで短期間でありましたが、日髙町長はこれまで積極的な事業推進をされてきたと思うのですが、前期計画の達成率はどのくらいだと思っておられるのか。

また、これまでの前期計画で残された課題については、２２年度で達成できると思っておられるのか、町長の考えをお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

私が就任をいたしまして、前期計画の後年度に入っております。幸いなことに御承知のとおり、議会でも御審議をいただきましたとおり、前政権の第２次補正、そしてまた新しい政権に基づく補正がございましたので、その段階でできるだけ重要視、緊急性のあるものについては計画を前倒ししてまで実施ができたと思っております。

今まで懸案として先送り、あるいは実施できなかった分までできたと思っておるわけでございます。

そういうことで、前期の今までの執行率を考えますと２１年度でちょうど８０％の執行率であります。そういうことで、あと２２年度が最終年度ということでありますから、２０％の１００％目標に向かって努力をしてまいります。

○柏木　幸平議員

達成率に関しては、ほぼ国の経済政策等もあって４年間の達成が８０％、もうあと１年で２０％ということで、５カ年の配分ができたような感じにとらえました。

日髙町長の施政方針では、総合振興計画の後期計画等について、本町が持てる豊かな人材、それから地域資源等のポテンシャル等うまく引き出し、またこれまでの成果を検証しながら、さつまの底力を発揮できるようにしてまいりたいとのことで、さらに未来に飛躍、発展していくまちづくりを創造するために大所高所から、また専門的な立場からの政策提言等の意見を聞くシンクタンク組織を設置してまいりたいとのことであるんですが、このシンクタンク組織と町長の諮問機関だと思うんですが、このシンクタンク組織と総合振興計画との関係とか、あるいは現在ある新興計画審議会の委員や地域審議会の委員とのつながりとか関係とか、ほかにもこれまで町長の諮問機関等や教育委員会も含めまして、同じような委員構成による幾つかの会議があると思うわけですが、このような総合的にスリム化できないものか、町長のお考えをお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

後期計画の策定に当たっての質問でございますけれども、総合振興計画というのは、御存じのとおり１０年間をスパンとした中で、将来像とかあるいは目標を定めた基本構想部分というのがありますし、そしてまたその中の５カ年間の前半については前期計画、そしてまたそれが終わりましたので、２２年度は終わりということでありますから、２３年度から新たな後期計画を後年度の分を策定していきたいというようなことでございます。

後期計画を策定する段階において、合併をして新たにつくった基本構想部分まで変えるかというところまで踏み込んでいけるかどうかはわかりませんが、基本的に後期計画を策定する中で、どうしても今後の時代の趨勢に応じて、やっぱ変えなければならないという部分があれば、基本構想分までということになって、また議会の議決を受けるということもあるかもわかりませんけ

れども、今の段階では基本計画の実施計画のところで終わるのかなと思っておるところでございます。

したがいまして、このことにつきましては、特にもう時代もどんどん変わっておりますし、そういう時代にマッチしたような、またここ５年間の将来展望を踏まえての新しいまちづくりに向かっての活力ある夢を描いていく必要があるかと思っているところでございます。

そういうことで、施政方針の中で申し上げましたシンクタンクの関係でありますが、いろんな審議の機関はありますけれども、私があえて来年度から設置をしていきたいというのは、まちづくりについて外からいろんな本町を見て御指摘をいただく。もっとこうしたほうがいいんじゃないかと御提言をいただく。

そしてまた、もちろんこの町内の有志の皆さんも幾らか入っていただくこともあるかと思いますけれども、やはり総合的、客観的、大局にこのまちを見て提言をしていただく。そういう機関があってもいいのかなと思っております。自由に闊達に意見をいただく。

振興計画審議会というのは、こちらで提案をしたものをある程度素案を持っていろいろ意見を聞く機関でありますけれども、そうではなくてもっと自由闊達にさつま町のことを未来を見て、そして現状を分析しながら、どうあるべきかということを意見をいただく、提言をいただく、そういう機関があってもいいのかなと思っております。

これについては、限られたわずかな人間でお願いできたらと。いろんな豊富な知識、意見をお持ちの方をお願いしながら、こういう計画づくり、そしてまた今後の町政運営に御示唆をいただければありがたいと思っているところでございます。

そういうことでございますので、若干今までの組織とは異にしているかとは思いますけれども、私の思いはそういう形で進めていきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

今、総合振興計画と今、町長が施政方針で言われているシンクタンク組織というのは別な考えだということはわかったわけですが、先ほど質問の中で、そういうあとの似通った諮問機関が、同じような構成員でたくさんあるわけなんですが、ここあたりのちょっと質問と外れるかもしれませんが、ここあたりのスリム化をできないものか。

同じような構成メンバーによって、課を越えているからそこがちょっと難しいのかもしれませんけど、そういう中で総合的にそういう組織をつくって、その中で審議するような、そういうことは考えられないものかお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

例えば、町の総合振興計画については、もう自治法でしっかりとそういう位置づけがされておりますので、それは基本構想部分等について御審議をいただく機関になっております。

そしてまた、地域審議会というのは合併によって１０年間設置をしなきゃならないということで、これはもう法定協議会、そういう機関の中での流れで決定をされておりますし、合併後もそういう地域の均衡ある発展のために、いろんな意見を聞いて振興計画等に反映をしていくということで、また似通ったことでありますけれども、ただ、メンバーも若干変わっておりますが、そういう形で、いろんな形で町民の皆さん方の意見を聞くということがあるかと思っております。

教育委員会にしろ、あるいは農業委員会にしろ、そのほかのこれを越えた行政委員会というものもございますが、それはまたそれぞれの法律に基づいて設置をされる委員会でございますので、それはそれとして専門的な立場で、またそういう分野の御意見の中で行政を進めていただくというものでございます。

そのほかに町の附属機関として、条例で定めておりますいろんな機関がございます。協議会と

か委員会とかございますが、それぞれの目的に応じてその専門に委員となって協議をいただく機関でありますので、なかなか法的に位置づけがされておる。全く任意であれば、おっしゃるとおり統廃合というんですか、そういう形で整理ができるものがあれば、そういう形にやっていきたんですけど、根拠が法律で定められている。あるいは先ほど言った地域審議会等についても、合併のそういう流れの中で決まっておるものであるもんですから、なかなか今の段階でどうかということになりますと、やはり皆さん方の御意見を踏まえた上でやっていかなければならないと思っているところでございます。

○柏木　幸平議員

やはり行政のこの中においては、そういういろんなことが判ると思うんですが、一般の町民からしますと、何で同じようなメンバーの中でいろんな部署によって委員会やその審議会等、そういう組織ができているちゅうのが、ちょっとやっぱり聞かれたりするもんですからお尋ねしたわけですが、今後も行政のスリム化等もこう言われている中で、やはりそこあたりのまた行革もで、今、町長の説明ではなかなか難しいというような答弁であったわけですが、そこあたりもまた改革できるところはしていただきたいと思います。

現在、広域合併により行政区域が広くなって、行政の目が隅々まで行き届かなくなり、地域間のこの格差の広がりや住民サービスなどが低下をし、一極集中的になっていると住民が感じていられるとのことであります。

先ほど、その合併のことに関しては、麥田議員のほうでもあったわけですが、町内のどこに住んでも平準化したサービスを受けられれば、地域間格差の解消につながり、安心した暮らしができるというような新聞記事等もあったりしております。

また、合併後に見えてきた行政課題などを分析しながら、さつま町の将来像について模索する方針を今後の後期基本計画に反映してほしいと思うわけですが、最後に町長の後期基本計画に対する思いや考え方を伺って質問を終わりたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

ただいまの御質問にお答えする前に、先ほどの質問に対して、やっぱり基本は行政改革を進めるという方向を示しておりますので、任意的に組織をされているものについては、類似として統廃合できるものについては、やっぱりそういう方向で進めてまいりたいと思っております。

やはり委員の構成についても、もうちょっと人数的にもう少し少なくても十分意見が聞けるんじゃないかというものもあるかと思いますので、その辺は全体的に見直しができるところは見直しをしながらやっていきたいと思っております。

ただ、法的に根拠を持っているものについては、これはもういたし方ないところでありますので、それはもうやむを得ないところがあるかと思っております。

それから、後期の基本計画に反映していかなければならないということの考え方でございますが、私が就任をいたしまして４つの柱を立てておりますけれども、基本的にはやっぱそういう方向のことを具体的に考え方というのを計画に盛り込む必要があるかと思っているところであります。

特に、安全・安心のまちづくり、これからまた河川激特事業は、もうほとんど終盤を迎えることになりますけれども、これからダムの再開発問題とか、あるいは内水対策、これが今後は出てくるかと思っています。

内水対策については、単に虎居地区の市街地の分だけじゃなくて、今後、いわゆる農村部のそういう地域が４カ所ぐらいありますので、これについては県のほうにもそういった補助制度の補助率アップについてもお願いをしながら、ある程度、明るい方向が見えておりますので、そうい

う取り組みの関係。

それから、いわゆる生活環境の整備の関係でありますが、特に高規格道路のやっぱり早く調査区間への引き上げで、そしてまたこれの整備をしていくことが、これからのさつま町の国道の３２８、２６７にしましても、どういう取りつけをやっていくかということで、今後の大きな将来の発展につながることでありますから、地域高規格道路の早期整備の関係、それに関連する国道のアクセス問題。そしてまた、それに付随する国土の利用計画、いわゆる土地利用計画というものを組立てていく必要があるかと思っています。

いわゆる旧町が、それぞれ３町が合併をして１つの町になっておりますので、均衡ある国土の利用計画、均衡ある発展のためのそういう位置づけが必要かと思っているところでございます。

そのほか農林業、商工業の基幹的な振興の関係、いわゆる産業振興でございます。統合市場の関係とか、あるいは先ほどから出ております６次産業化、あるいは商店街の振興そういったこと。

それと私はこれから必要になるという時代は、やっぱり環境と福祉、それから教育、こういう人づくりの問題だと思っておりますので、そういう子どもの健全育成を含めて、教育の関係、それからあとについては、もうちょっといろいろ先ほどから課題となっております公共施設の管理のあり方ということが、非常に問題になろうかと思っておりますので、この辺をどうしていくかというのが１つの大きな課題となろうかと思っておりますので、そういうことも検討した上で、計上をしていくことになろうかと思っているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

次は、２番、東哲雄議員の発言を許します。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

通告に基づきまして農業振興という観点で質問をいたします。

これまで自民党中心の政権のもとで進められてきた米政策が、昨年の民主党への政権交代により、本年度より新しい米の需給調整システムが示され、実施されることになります。

これまで産地確立交付金を活用し取り組まれてきた助成制度も廃止となり、それにかわる交付金体系として、米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業が実施されることになります。

所得補償については、いろいろな評価もあると思いますが、私は転作の部分となる水田利活用作物について具体的な推進策を伺います。

次に、梅についてであります。

梅においては、植栽後十数年が経過したと思いますが、当初、梅栽培に取り組まれた方々も、高齢化や社会状況の変化などにより、現在、放棄される園地も目につきます。そうした状況に対して、今後、振興会とどう対処していくのか伺います。

〔東　　哲雄議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

東哲雄議員の農業振興についてのお尋ねに対しまして、お答えをさせていただきます。

新しく平成２２年度からスタートをします戸別所得補償モデル対策につきましては、議員がおっしゃるとおり、水稲作付部分に対する所得補償と、もう一つは転作部分の交付金に当たる水田利活用自給力向上事業がございます。

お尋ねの水田利活用自給力向上事業につきましては、交付金の単価は当初全国一律単価となっておったわけでございますが、制度変更に伴い交付額が減少する地域に対しまして激変緩和措置

がとられたことによりまして、鹿児島県の取り組み単価も若干変わってきているところでございます。

あわせて、県の水田農業推進協議会から、町の水田農業推進協議会への調整枠が３７０万円程度の交付がされますことから、本町では平成１９年度から２１年度まで推進しておりました販売用のゴボウ、サトイモ、カボチャ、これらの３品目と、振興作物でありますトマト、イチゴ、キンカン、梅についても、当初の１万円から若干上乗せ助成を実施することができるようになったところでございます。

また、町としましても、新年度の予算の中で販売用のこの重点３品目につきましては、さらに１０アール当たり１万円の助成をしながら定着化を推進をしていきたいと、このように考えております。

なお、本事業につきましては、捨てづくりというのを防止をしまして、やはり販売といういわゆる需要に応じた生産を促進するために、実需要者との出荷契約等を確認するということが交付要件となっております。必ず販売をするということの必要性が出ておりますので、そういうことを進めてまいります。

なおまた、ＷＣＳ用の稲、これにつきましては、主食用米との混米防止をしなければならないという課題がございます。それと、農薬飛散、あるいは水系の管理等の条件、こういうことが懸念をされますので、これについては非常に厳しい問題等もあります。

今後、作付を希望される方々については、十分なる説明をしてまいりたいと思っているところでございます。

次に、梅においても高齢化等により放棄される園地も多く、そうした状況に対して振興会とどう対処していくかということでございます。

御存じのとおり梅につきましては永年作物ということでありますので、初期投資は少ないわけでございますが、もう植栽をしてからお金になるまで５年以上の歳月がかかるというようなことで、高齢化とか後継者がいない等の理由で梅栽培をやめざるを得ないという農家も、近年増えているのも事実であります。

町としましても振興会と連携をしまして、若い担い手農家の方々に引き受けていただけないか相談をいたしておりますが、経営として考えますと、場所の問題とか樹齢の問題、そして今までの管理状況など条件的な面で、なかなか受け手も見つからないというのも現状でございます。

このような中で、梅につきましては再度原点に戻りまして、所得につながる収量増、収益増を目指した栽培指導等に町でも支援をしていきたいということで、梅への指導員も新たに配置をしたところでございます。

まず、現在頑張っておられる梅農家の方々が、梅づくりをしてよかったと思われることが、次世代の梅づくりにつながってくると思いますので、今後さらに振興会と十分な連携をとって方策を検討をしてまいりたいと思っております。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○東　　哲雄議員

ただいま答弁をいただいたところでございますが、まず、この水田利活用自給力向上事業について質問をいたしたいと思いますけれども、先ほど激変緩和措置がとられたということでございまして、最初、国の段階で示された交付単価からすれば、県町という段階でかなり増えてきている部分があるというふうに思っておりますけれども、この作物別にその県町の段階、その辺の状況をちょっと報告をしていただきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

まず、国の段階でございますが、御承知のとおり麦・大豆・飼料作物、これは国の段階では３万５，０００円ということでございましたけれども、県の段階で、やはり麦、大豆を振興作物としてやっている市町村もあるということで、麦が４万５，２００円、大豆が４万２，１００円、それから飼料作物につきましては、５００円下がりの３万４，５００円ということに決定いたしております。

それから、新規需要米ということで、ＷＣＳ等の飼料米につきましては、国が示した８万円をそのまま８万円という考えでございます。

それから、ソバ、菜種でございますが、これについても国が示しました２万円を２万円と。

それから、加工用米につきましては、２万円を２万５，０００円と県の段階で上げております。

それから、本町が推進をしておりますゴボウ、サトイモ、カボチャ、それからほかの作物も全部なんですが、一応、国の段階ではその他の作物は全部１万円ということでございましたけれども、県の段階で１万１，０００円ということと、ただし、地力増進作物とか景観形成作物というお金を生まないコスモスを植えたり、そういう作物については県の段階では８，０００円に下げております。その他の作物は全部１万１，０００円ということでございます。

それから、うちの町で販売用としてコボウ、サトイモ、カボチャにつきましては、県が１万１，０００円まで来ましたので、これに町の水田協議会で２万４，０００円までに上げておりまして、先ほど町長のほうから話がありました、町単独でも１万円ということで、３万４，０００円まで助成をしていければということで上げております。

それから、トマト、イチゴ、キンカン、梅、こういう振興作物、これについても従来、町の水田協議会では２万円だったんですが、県の段階で１万１，０００円、それから町の水田協議会で何とかということで、今、１万４，０００円にするということで決定をいたしておりまして、昨年からすれば６，０００円の販売用、それからトマト、イチゴ、これについては６，０００円の減ということになります。

○東　　哲雄議員

今、作物別の単価を説明をいただいたところでございますけれども、麦・大豆・飼料作物ですけれども、昨年、２１年度の転作の状況でも飼料作物は２３％ほどあるようでございますけれども、麦・大豆、これは本町の水田になかなか条件が合わないといいますかそういうことで、ほとんど作付はされていないんじゃないかと、このようにも思っておりますけれども。

ほとんどもう全然ないという状況なんでしょうか、麦・大豆ですね。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

麦・大豆につきましても、大豆等につきましては、水田以外のところでつくっていらっしゃる方を入れると１０町を超えるんですが、水田では５町未満と。

ただし、今回、こういう事業があるということを説明、大型農家の方へ説明しますと、大豆と麦が集落では出てきております。面積の確認はまだしておりませんが、一応、つくりたいという要望は上がってきているところです。

○東　　哲雄議員

この前、あれは町報でしたかね、認定農家の何か紹介があったんですけれども、あの中でも佐志の方で麦栽培をやっていくというような記事も出ておりましたし、この大豆なんかは６次産業化ですか、そういうことにも今後つながっていくんじゃないかとこう思いますので、やはりそれに適したほ場を見つけて、なかなか本町の状況にはそぐわないということだけじゃなくて、進めていただきたいというふうに要請をしておきたいというふうに思います。

それから、新規需要米の関係でございますけれども、さっきＷＣＳ用の稲ということでござい

ましたけれども、これについては大型の畜産農家ですか、そういう方々の取り組みというのが一番いいんじゃないかと思いますし、その方々に供給するそういう状況がもうできれば一番いいと思います。これも大型機械等もやはり必要になってくるというふうにも思っております。

そういうことで、さきの答弁の中で、主食用米との混米防止等ということで、十分今後説明をしていくという話がございましたけれども、これについては品種とすれば何を勧められるのか。判っておれば教えていただきたい。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

さつま町の水田協議会のほうでは、飼料用の稲というのはあるんですが、タチアオバとかいろいろあるんですが、とりあえず振興局のほうでは種の確保はしているということで、大型農家の方には推進をしてほしいということで来ているんですが、町の水田協議会、それから隣の川内のほうの水田協議会のほうにおいても、この事業がいつまで続くのか、永久的に続くんであれば、それを推進していきたいがということもありますが、今のとこでは脱粒の心配とかそういうこともございまして、主食用米の今、はなさつま、夢隼人、その品種を活用して、主食用の米をＷＣＳの米として活用できたらということで、将来また元に戻るときでも心配がないようにしていきたいということで、推進を図ってまいりたいと思っておるところでございます。

○東　　哲雄議員

今ありましたように、自民党政権の中でも、この米政策は大変変わっていった経緯がございますし、民主党を中心とする政権の中でも、また何年後には政策がまた変わってまた違った方針が出されると、そういうこと等も出れば、やはりそういうことがあとに影響していきますので、その辺しっかりと説明をして進めていっていただきたいというふうに要請をしておきたいと思います。

それから、先ほど出ておりましたその他の作物ということで、本町で進めておりますゴボウ、サトイモ、カボチャ、販売用でございますけれども、３品目については先ほど１０アール当たり１万円の上乗せをされたということでございまして、以前は当初が６万円ということで、２年目から４万円でしたかそういうことで、今回、３万４，０００円ということで、６，０００円の減額にはなっておりますけれども、これで落ちついてよかったかなというふうに思っております。

これにつきましては、以前から進めてきておりまして、ある程度固定化している農家もあって、意欲を持っておられる方がいらっしゃいますので、やはりそこら辺はこれで何とかまた頑張っていただけるんじゃないかと、このようにも思っているところでございます。

そういうことで、今回いろいろ示されております作物を見ていく中で、やはりこの本町の水田の地理的条件、そういうこと等を加味する中では、これまで進めてきたこの３品目、それからこの振興作物とか、そういうこと等に絞られていくような気がするわけでございます。

そういうことで、この３品目について町長のほうもトップセールスということで、市場のほうにも出向いておられるようでございます。

そういうことで、この市場のそういう状況といいますか、そこら辺はどのようとらえてこられたか、その辺についてもうちょっとお聞きしておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

重点３品問をこれまで進めてきておりますけども、もう面積と販売額、交付金、対象にならなかった分とかあるわけですが、平成２１年度の関係におきましては、重点作物の交付が９７件、２４万3，９０７平米ということでございます。

１３件については、申請としますとこれだけがちょっと作付がなされていなかったということもあるようでございます。

それから、販売金額につきましては、サトイモのほうで１９５トン、２，４９９万、ゴボウで４９トン、２，７９３万、カボチャで１０４トン、２，２００万と、こういった販売額になるようでございます。

なお、産地化の問題でありますけれども、ゴボウについては現在御承知のとおり福岡市場等で、過去においては１６０トンの販売が最高であったということでありますが、もう現在は１００トン前後ということでございます。

まだまだ消費地としては不足ぎみということでありますから、生産にやっぱ力を入れていただければと思っております。

この前、京都・大阪にも行きましたけど、やっぱそういう品が欲しいということも言われておりますので、生産にもっと力を入れていただければありがたいと思っているところです。

それから、サトイモの関係でありますが、農協とその他の販売先でありますが、赤目のサトイモにつきましては収量が低いわけですけれども単価が高いと。市場等からも引きあいが強くあるということでございます。

それから、白目のサトイモについては加工業者との契約栽培が主体でありますので、単価は低いけれども、赤目サトイモほど出荷調整が要らないということで、収量は高い作物であるということであるかと思います。

なお、カボチャのほうにつきましては、農協とその他の販売先に出されておりますけれども、大阪市場においては取扱量というのが、消費地としてもっと増やせないかと言われているところでございます。

大体先月の月初めに参りましたセールスの関係の大阪・京都市場より、今のようなことがあったようなところでございます。

○東　　哲雄議員

２１年度のこの重点作物の販売金額が先ほどありましたけれども、大体３つで７，５００万ぐらいですか。それぐらいにならんですかね。それと、市場のほうでも需要がまだあるというそういう説明でございました。

せっかく、こうしてここ数年、この３品目を推進してきているわけでございますから、７，５００万ということですので、やはり１億ぐらいの販売額といいますか、その辺にするぐらいの意気込みもこれは必要ではないかとこのように思っておるんですけれども、その辺について再度考えを聞かせていただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

今度の国の政策によりまして、麦・大豆・飼料作物ということになってきておりました関係で、今まで町としましては、この重点３品目をずっと産地の交付金という形で支援をしてきておりましたので、やっぱ今までこういった政策の変換があると、せっかくこうして定着した作物がほかのほうに変わるとなると、産地としてまた農家の所得も下回るというようなことでございましたので、何とか維持ができるようにということで、町単でも継ぎ足しをしながら振興を図りたいということにいたしたわけでございます。

今後におきましても、今御指摘がありましたとおり、できるだけもっと生産が伸びて１億円を目指すぐらいのやっぱ努力は必要かと思っておりますので、そういったことについては、今後も関係の機関と一緒になって支援をしてまいりたいと思っております。

○東　　哲雄議員

２１年度のこの転作の状況でございますけれども、飼料作物、野菜、果樹、それと管理作業の水田ですので、耕うんだけというもの、それから未耕作の水田、それからその他ということでご

ざいますが、そこがやはり５０％ぐらいを占めているんじゃないかと、このように思っているところでございまして、やはり今回、この水田の利活用ということであれば、その辺の何とか問題解決をしていく必要もあるんじゃないかと、このように思っております。

以前からいろいろ議論されておりますように、やはりこの水田の汎用化とか、そういう部分にこれからまたさらに手をつけていかないと、この制度等に則った水田の利活用、そういうものが万度に実施されていかないという状況が生まれてくるというふうに、こう思っているところでございます。

そういうことで、こうして始まった制度でございますので、やはりこの制度を十分に生かしながら、農家の所得向上、これに努めていくのがまた行政の一つの方針でもございますので、やはり町長もその辺を十分わきまえてまた努力をしていただきたいと、このように要請をしておきたいと思います。

それから、梅の問題でございますけれども、梅についても十数年経っているというふうに思いますけれども、これまで一番収穫、また生産額よかった、そういう数量とか金額、それから現在の状況、そこ辺についてちょっとお知らせいただきたいとい思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

梅につきましては、植栽をして平成３年からですから１８年になると思いますが、うち平成１６年に金額では、販売金額では２億４７０万４，０００円という金額を上げた年がありました、１６年ですね。それから、平成１８年に１，０００トンという数字を上げております。

それから、今がどうかというと、２１年、去年ですが、これが３４０トン近く、そして７，０００万ぐらいだったということでございます。面積等については、大体８０ヘクタールでほとんど変わっておりません。そういう内容でございます。

○東　　哲雄議員

説明で最盛期からすれば生産量、それから販売額３分の１程度ですか、そういうことになると思いますけれども、数量も減っていると思いますが、単価がやっぱり下がっているんじゃないかと、このように受けとめているところでございます。

その中でお尋ねします放棄地の面積、これはどれぐらい把握されているのか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

２、３年前の記録が残っておりますので、調査をした記録が残っているのには、放棄地が約５ヘクタール、それから昨年、企業参入があるときに、もう１回、再生できる面積を調査いたしましたところ、そのうち２．７ヘクタール、約２０名ぐらいの会員の方の分が引き受けることができるということで調査をいたしたところでございます。

○東　　哲雄議員

調査によれば、放棄園が約５ヘクタールで再生可能な部分が２．７ヘクタール、今までこれを振興会の方々で、会員が今、百五六十名ぐらいいらっしゃると思いますけれども、その方々で何とか引き受けていただければ、一番いいというふうに思っておるんですが、その辺の振興会の中では話は出ていないものか。

振興会のことも協議をされる場があると思いますけれども、その辺の状況はどうなのか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

先ほど町長のほうから答弁されましたが、何回となく、もうそういうやめたいということで、まず振興会に言ってこられます。脱退したいということで、会員のことが言ってこられるんですが、それについては引き受け手を元気のある方々に声をかけております。

また町のほうも、それが話がうまくいきそうだったら農業委員会のほうにすぐつないでおりま

して、やっておりますが、できない部分につきましては、やはり自分がつくっておるところから遠いところ、利便性が悪いところと、それから梅の木が２０年といえば２０年の木になってない園、それから霜が強いところで梅のなりが悪いところとか、そういうところでお断りになられる方が結構ございまして、いい園は自分たちが言わなくても、そううまく話し合いがついておるんですが、振興会のほうに来られるのはそういうことであります。

○東　　哲雄議員

利便性のいいところは、そういうふうにかわって引き受けていただけるということでございますけれども、梅の町さつま町とすれば、やはり霜がおりるとか、ちょっと利便性が悪いとか、そういうこともあると思いますけれども、やはり放棄地の放置されたやはり園地があるということで、こういうイメージも悪く感じるような気がしているところでございます。

ですから、そういうところはグリーン・ツーリズムの一環としても取り入れて、何とかやっていただく方法もあるかと思いますし、オーナー制度ですか、その辺を何とか新しい方法で進めていって、面積を１０アールとかそういうのではなくて、何本という形でオーナー制度ができないものか。

そこら辺については、今後、振興会の方々にも話をしていただきたいというふうにも思うわけですけれども、それらは農地法の関係とかですよ、そこらについて抵触しないかそこら辺もあると思いますが、その辺の考え方というのはどのように考えていらっしゃるでしょうか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

今言われることは、本当にいいアイデアじゃないかなと。農業委員会は農地の面積が、下限面積が５反歩以上ないと貸し借りをできないとなっておりますが、立木でのオーナーということであれば、何本か借りて、もしかしたら楽しみながら栽培管理をしたいという方が町内外にもいらっしゃるんじゃないかなと思います。

そういうことで、考え方としては地主の方が管理をするのか、それから借りた方が最後まで管理をして収穫までするのか。それはグリーン・ツーリズム的な考えもあるんですが、何か１つの案としてはすばらしいので、振興会とか、それから振興会もですが、地主さんに案を一応、うちのほうでも考えながら提案をしてみたいと思います。

また、そういうことをすることで、町の梅のイメージアップにも今言われたとおりでつながるんじゃないかなと思っておりますので、早急に、そういうことで地主さんとそれから振興会のほうに案をつくって、何かできないですかということで提案をしていきたいと思います。

○東　　哲雄議員

この梅については、町外の方がそういうオーナー制度とかそういうことになれば、梅を通して、また交流人口というものにもつながっていくと思いますし、私は町内の中でも、自家用に何本かであれば、そういう形で指導員の方からいろいろと指導を受けながら剪定をして、自分で管理をして、やはり自家用に使うとか、その辺はできるんじゃないかなと思っております。

面積的にも、余り多くこのオーナー制度をするというのもいかがかなというふうに思いますので、面積的にもちょうどいいそういう面積じゃないかなというふうにも考えますので、これはまたそういう場で話を出していただければというふうに思っているところでございます。

今回、薩摩西郷梅ということで、青果・加工ともに商標登録をとられたということでございますけれども、そういうことで、今指導員の方々も置いて、非常にまた梅に対して振興会の方々も、また威力が出てきたなというような感じを持っているところでございます。

ですから、やはり中身はこの振興会の方でやって行かれますけれども、やはり行政としていろんなＰＲ、それから支援に対して、これはもうしっかりとサポートしていく必要があるというふ

うに思っております。

そういうことで、自分たちもこれまでいろんな産地の先進地というのを調査等をいたしますけれども、先進地というのは土地にしても成木にしても非常に大事にされております。やっぱりそこが本当に真の産地じゃないかとこういうふうにも感じるところでございますので、やはりそうした放棄された梅園がないという状況の中で、さつまの梅というものの振興を図っていただきたいと、このように願っているところでございます。

そういうところで、最後に町長に、先ほど商標登録のことも出ておりましたけれども、そういうことで意気込みも上がってきているようでございますので、さつまの梅にかける町長の思い、意気込みというものを最後にもう一度お聞きいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

梅については、本町のすばらしい特産であると思っておりますので、私もマニフェストに掲げておりますとおり、もっと面積の拡大のこともありますけれども、やはり今の段階では、いかに収量を確保できるかということが、大きな当面の課題になっておるかと思っております。

かつて１，０００トンということでありますので、少なくとも７、８百トンまでは引き上げる努力というのが必要であります。

今、御指摘にあった５ヘクタールの放棄園もあるということでありますから、その中の２．７ヘクタールは復帰可能もあるというようなことでありますから、今、御提言にあったようなオーナー制の関係についても含めて、梅振興会とともども検討をして、とにかく梅への産地としてのさらなる発展のために努力をしてまいりたいと思っているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね２時５０分とします。

―――――――――――――――

休憩　午後２時３８分

―――――――――――――――

再開　午後２時５０分

―――――――――――――――

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

質問を続けます。次は、４番、米丸文武議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

通告に従いまして、有害鳥獣対策について質問をさせていただきます。

「また有害鳥獣かと、ほかに質問するのはないのかな」というふうに言われることでしょう。思っておられることでしょうね。

実はほかにも農業所得の向上について質問をしたいと思っておったんです。申し出たんですが、同様の質問が同僚の議員からもうたくさん出ていますと。同じような質問を聞かれてもというようなこともございまして、それじゃもう有害鳥獣対策に絞りますということでした。

そしたら、「昨年も同じような質問を何回もされていますよね」と言われまして、大変気にしながら要点だけ絞って質問をさせていただきたいと、そのように思うところでございます。

それでは質問に入ります。

有害鳥獣の被害状況について、昨年の９月の議会で申し上げましたので省略いたしますが、被害防止計画についてであります。被害防止計画策定はいつごろになるかと、この質問を９月の段

階でしたわけでございますが、町長は、鳥獣被害防止の施策を総合的かつ効果的に実施するため特別措置法が制定され、これに基づき猟友会や県の鳥獣保護員、農業委員会、さつま農協、森林組合、農業共済組合、鹿児島県、警察、森林管理署、被害者の代表地区の人、それから役場の職員のメンバーで鳥獣被害防止計画案を１０月の中旬にはつくり上げて県に提出できる見込みであると。で、１１月の中旬には県から承認を受ける予定であるとの答弁でございました。

また、耕地林業課長は、この被害防止計画をもとに実施計画をつくり、具体的なまた計画を盛り込むことになるので、被害防止計画については余り固定的な名称を出さない形の計画というふうに理解していただきたいというふうに言われております。

そして、１２月のまた質問の中で、耕地林業課の課長は、被害防止計画は１１月に計画書ができ上がる予定だったが、ちょっとおくれていて現在県に協議中であり、県の協議が終わり次第、正式に申請することになっており、１月ぐらいになる見込みであると。被害防止計画の案はできておりますよというようなことでございまして、で、今回の本定例会の初日に、町長の２２年度施政方針の中で、森林林業を取り巻く情勢は国産材の輸出や合板用材における国産材供給等により、明るい兆しが見えてはいるものの、林業従事者の高齢化に加えて木材価格の低迷等によって、依然として厳しい状況にあります。

このような中、本年度も国及び県の施策に基づきまして、民有林の積極的な整備を図るとともに、有害鳥獣防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲対策を講じながら、森林環境の保全に努めるというふうにおっしゃっております。

２０年度は推計で、農産物だけで5，７００万にも上るような被害が出ております。これを林産物を加えますと１億に近いんじゃないかというような被害額が発生しておりまして、町長も大きな問題であると認識しているとのことでございましたので、２２年度には積極的に施策を展開していただけるものだと大変期待しておりましたが１７ページの施政方針の中の２行足らずの記述しかなかったと。

また、２２年度予算で、農政課、それから耕地林業課の有害鳥獣対策関係は前年比の７３万８，０００円増にとどまっておりまして、大変期待が外れたような気がしております。そもそも私ども議員にも、この被害防止計画はもとより計画案もいまだに示されておりません。

果たして、この被害防止計画は県の承認が得られたのか、計画に基づく実施計画、並びに具体的な計画はどうなっているのか。

それから、次に、野猿に対する対策はどのように考えておられるのか、町長にお伺いしまして、１回目の質問とさせていただきます。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

米丸文武議員の有害鳥獣対策についての御質問でございますので、お答えをさせていただきます。

この有害鳥獣対策については、議員からもございましたとおり、これまでも数人の議員から、この問題については御質問をいただいておるわけでございますが、それだけに深刻な問題であるというふうに強く感じているところでございます。

これは単に本町にとどまらず、もう全国的にこういう被害が出ておりまして、国のほうでも何とか対策を講じたいというような方向もあるようでございますけれども、今回の事業仕分けによりますと、市町村の判断に任せるというような方向も出ておるところでございます。

まず、鳥獣被害防止計画の状況についてでありますが、昨年１０月末で計画案ができ上がりま

して、その後、北薩地域振興局及び県の被害防止担当課との段階的な事前協議により、数回のいろんな御指導を受けまして、さらに県の鳥獣捕獲の担当課及び鳥獣保護の担当課との各協議を経まして、本年２月末で完成をいたしまして、県知事のほうに提出をしてあるところであります。

この計画につきましては、特に県の同意とか承認ということは必要ではございませんが、協議を終了するという形で、今月の中ごろには連絡が来る見込みでございます。

このような経過をたどっておりまして、計画を示す時期がおくれております。県から連絡があり次第、直ちに議会の皆様には御報告をいたしたいと考えておりますし、また、広報誌等で住民の皆さん方にも公表を行ってまいりたいと考えております。

次に、野猿対策の取り組みについてでありますが、現在、猟友会による捕獲と奥山への追い上げを実施をいたしております。しかし、発見の通報というのが、受けましてから捕獲隊員の出動までに時間がかかったり、人家に隣接するために発砲できないというようなことがございまして、なかなか捕獲できずに農林産物の被害減少につながっていくと、減少にまではつながっていないというのが現状であると認識をいたしております。

そこで、被害防止計画を策定しましたことで総合対策交付金を活用できますので、今後、総合的な対策事業を進めてまいります。この総合対策交付金につきましては、平成２２年度の実施事業の募集に応募する予定でございましたけれども、例年では３月に行われる募集が国の事業仕分けの影響で今回はおくれているところでございます。

これまでの国の直轄から県への交付金という事業体系の変更で事業自体が継続されることになりましたけれども、県の事業募集のほうがおくれている現状にあります。

したがって、当初の段階では町単の形で出してはございますけども、こういった総合対策交付金の事業が明らかになりますと、今後、それらを導入化する形で補正で対応をしてまいりたいと考えております。

野猿に対する具体的な取り組みとしましては、効果的な対策を検証するためにモデル地域における猿用の電気ネット柵の実証試験を計画をしており、その結果を今後の普及に役立てていきたいと考えております。

なお、野猿だけでなくて有害鳥獣全般について言えることでございますが、捕獲、あるいは、この電気柵だけでは鳥獣害の防止の効果が薄いということで、これらの対策にあわせまして集落の住民の皆様方が主体となりまして、集落を上げて鳥獣を寄せ付けない、いわゆる、えさ場とならない集落づくりというのがあちこちで取り組みがされまして、それなりの効果も上げておられるということでございますので、今後そういったことも踏まえて、被害防止の専門家による講習会の開催など、住民の指導、啓発も行ってまいりたいと思っております。

捕獲、追い上げにつきましては、捕獲隊員の出動までの時間短縮を図る必要から、薩摩地区の各猟友会に協力を依頼しまして、携帯電話のメールを活用した通報体制づくりを行っているところでありまして、早ければ４月から早速運用を開始する計画でございます。

さらに、今後の各種事業の基本となるデータづくりのために、これまで感覚的にしか把握していなかった生息郡数や生息の区域等につきまして、詳細な情報を得るための生息状況調査が必要ではないかと考えておりますが、単年度の交付金では額に限度がありますために、事業費が大きくなるものについては、調査地域を選定しながら年次的に実施するなど、前向きに検討をしてみたいと考えておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○米丸　文武議員

計画の策定が２月末で完成して、３月中旬ごろには、これが実施できるような形になっている

ということでございまして、どうなっていたのかなと。町長の施政方針の中で、この防止計画に基づいて行うというようなことでございましたので、できてなかったのに、これどうだったんだろうというようなことで質問させていただいたわけですが。

今、御答弁をお伺いしておりまして了解をいたしましたけれども、今後具体的に、総合対策交付金というような形の中で、２２年度に応募してというようなことでございますが、これにつきましては２２年度の途中でも応募して、また事業実施できるようになるのかどうか。その点についてはいかがなんでしょう。

○耕地林業課長（山口　良一君）

総合対策事業の関係につきましては２月から３月に１回募集がありまして、５月ごろに第２回の募集という計画でありましたけれども、今回、先ほど答弁の中にもありましたように、ちょっとおくれているということで、恐らく５月の募集という形になるんじゃないかなというふうに見ておりました。町としてはそのときに応募をしたいというふうに考えております。

○米丸　文武議員

５月に応募する予定だということでございますが、先ほど言いましたように、５月に応募して、それがまた承認ですか、そういうような形でしてすると、２２年度に何らかの事業が組み入れてくるのかどうか、その点についていかがでございますか。

○耕地林業課長（山口　良一君）

恐らく補正という形になりますけれども、９月補正になるのではないかと思っております。といいますのも、県がまだ予算を計上されていないということで、今の話では早くて６月、県もひょっとしたら９月になるかもしれないということもありますので、町としては９月対応ということになるんじゃないかと。

○米丸　文武議員

ただいまお聞きしますと、年度内に９月、早ければ補正の中でまた具体的な事業が実施できてくるんじゃないかというようなことでございますので、大変ありがたく思っております。

この有害鳥獣につきましては、数字的な被害というのは今までも申し上げておりますけれども、本当に、町長も今申されましたけども、全国的にこういう被害がありまして、国会議員の先生方でもこの被害鳥獣の議員連盟というようなものをつくって対応したいというようなふうの話もニュース等で聞いております。

そのようなことで全国的にあるわけでございますが、さつま町の実態と合うような自治体がどのような取り組みをしているのかなと、実施計画に当たりまして調べてみました。

私ども、去年の１１月１１日から１２日に建設経済常任委員会で熊本県の多良木町のほうに有害鳥獣の研修に行ってまいりまして、向こうでは、１２月の議会で常任委員会の報告の中で申し上げましたけれども、いろんな猟友会の方々と一緒になって取り組んでおり、また一方では本町でやっていない、要するに電動ガンを使った追い払い。銃器の免許が要らない。また住家の近辺の規制もないというようなことで、そういう物を猟友会の方々に１０器ほど買って、それぞれお願いをして追い払いをしているというような事例もございましたので、そのようなものも実施計画に御検討いただきたいというのと、それから先日もテレビでも放送があったようでございますが、山梨県だったですか、モンキードッグによる追い払い。これが本当に効果を上げているというようなことでもございました。

私が調べたところでは、このモンキードッグも２頭とか、３頭、４頭ぐらい、結構地域を、年中そこにおるわけじゃないので、回ることによって効果を上げているんだというようなことでございます。香川県のさぬき市あたりも２頭で結構実績を上げられておりますし、また、岐阜県の

高山市もこれを４頭ばかりして、つくっておられます。それから、徳島県のほうではモンキードッグの利用ガイドラインというものまでつくって、それを実施されておりますし、また、その中に県と一体となりましてモンキードッグの訓練所を４カ所あるようでございます。なかなか訓練所っていうのがないようでございますが、そこまで取り組んでおられる。これは２０年度からですね、取り組んでおられるようでございますが、このモンキードッグをすると、こちらでもなかなか訓練所がないように聞いておりますし、このインターネットで調べたところでは、本当に遠いところまでお願いをしにいかないかんというふうなことを書いてありましたけども、徳島あたりでは、それも一緒にやっていこうというような取り組みをされております。

このモンキードッグもいろんな訓練をしないと、人に害を与えたり、それから離しますから、そういうふうな問題もいろいろあるようでございますから、そういうものをきちっとした訓練をしたものを、半年ぐらい訓練をしないといけないんだというようなことでございますので、そういうものもぜひ御検討いただきたいと思うんです。

一方では、これ広島でございますが、テレメトリーというようなことで、発信器を、つかまえたのに発信器をつけて、そして群れがどこに今回っているんだというようなことでの調査もされておるようでございます。

具体的に、この延岡市が、この多良木町でも、延岡市が先進でいろんな取り組みをしておるというようなことでございましたんで、この延岡のほうに研修に行きたいというふうに向こうのほうもおっしゃってましたんで、私も延岡の防止計画をとってみますと、本当に具体的な、延岡の場合が猿で年間に８０８万３，０００円ぐらいの被害があるようです。それでシカが１，３６８万９，０００円、イノシシで７２２万５，０００円という、そのようなことで、さつま町は５，０００万ですから、こちらよりはるかに少ないんですよね、被害が。

ですから、その中でも、こういういろんな取り組みがされておるようでございますので、いろんなものも先進地の資料を見ていただきながら、この実施計画をつくっていただきたいというふうに思っております。

今現在さつま町としては、先ほど町長もいろんな調査もしたいと。分布の調査やら、生息地域の調査をしたいということでございますが、具体的にやっていこうとすると、今どのような方法でもって、これを実施ししていこうというふうに考えておられるんだろうかなというふうに思うんですが、その点。

○耕地林業課長（山口　良一君）

猿対策の関係で、今新しい事業の中でやりたいということで計画をいたしておりますのは、今話にも出ました猿の接近警戒システム、発信器をつけまして、来たらブザーか、あるいはサイレン等で知らせるという方法。もう既に取り組んでいるところもあるということでありますから、当面、この先進地の調査をした上で、よかったら取り組んでみたいということで、新年度、２２年度の当初、補正の中で、この研修費を組みたいということと、それから先ほども話にありましたけれども、生息状況等の調査を実態調査をする必要があるのじゃないかと。そういう生態の実態を把握した上での対策というのが肝要じゃないかなということから、これに取り組んでみたいということでしておりますけれども。

この調査に３００万から４００万かかるということでありまして、ソフト事業が国から県を通じて２００万円の助成がありますけども、今年度、単年度ではできないということで、何年かに分けて、これに取り組んでみたいということで今検討中であります。

それから、いわゆる猿用の電気ネットの実証試験を３カ所でしてみたいということで、非常に効果のある防止柵といいますか、ネットによる防止柵であるというふうに聞いておりますので、

町内被害の多い３地区を選定いたしまして、それにも取り組んでみたいと。

結果、効果が上がりましたら、補助事業、ハード事業としても取り組んでいきたいというふうに計画をいたしております。

また、従来花火によるおどし等もやってきて、これにも取り組んでみたいということで話をしておりましたけれども、講習会等を毎年受けないといけないということで、非常に、本人負担も非常に大きくなるし、何人が講習を受ける形になるか、ちょっと未定なとこがありますので、ここのところについては、もうちょっと検討を要するのかなというふうに考えております。

○米丸　文武議員

花火も、本当に農家の個々の家庭で来たときに、こう向けて、ばーんとやることで効果があったんですけども、いろいろ禁止になったというようなことでございましたけれども、それも今、今後取り組むとすれば、また年に１回ずつですか、講習会せないかんというようなことで、やはり猟友会の方々ももちろん御協力いただいてしなきゃいけないんですが、緊急に、町長も先ほど申されましたけども、通報してからすぐ現場まで行く場合に、もう移動してしまうというようなこともありますので、できれば、そのような身近な、すぐ対応できるような法でもあればいいんでしょうけれども、なかなかそういうのがないというようなことでございます。

しかしながら、講習会を受けてでもですね、そういうようなものを取り組んでいきたいという方々があれば、そういうものをぜひその計画の中に取り組んでいただいて、広報もしていただければというふうに思います。

先ほどの延岡の中でもですね、２０年度には侵入防止柵の管理ですとか、追い上げ、それから追い払い、それから電線入りの侵入防止ネットの効果調査、それから山と耕作地との間の空間を設けたりというようなふうの計画を２２年度でされておるようでございます。

そのようなことで、猿の場合はネットを普通に張っても、もう全然関係ありません。ネットを上るし、支えてるあれも曲げたりすると、小さい部分でしかできないんですよね、それが。

ですから、本当にそのようなことで、いろんな問題がありまして大がかりなものがなかなかできないだろうというふうに思います。

しかし、電線入りの侵入防止ネットっていうのは、相当経費を要するんじゃないかというような気もいたしますが、できれば、できるだけお金がかからないで効果が上がるものはないのかなというふうに今思っております。

きょうは、私がこの有害鳥獣問題でお伺いするというようなことでおりましたところが、昨夜のテレビでオオカミの尿を利用して、猿を寄せつけないという放送があったというふうに、私は見ておりませんけども、教えていただいたということでございます。

何か瓶みたいな容器に入れて置いておけば、そのにおいによって猿が寄りついてこないんだという効果があるんだというようなふうのニュースを、情報をいただいたんですが。ごらんになっておりませんでしたか、どうだったでしょうか。

○耕地林業課長（山口　良一君）

実は先日、県の主催で、この講習会が県下の方々を寄せて、講習会が薩摩川内市東郷町のほうでありました。島根の方が講師でされました。

その話もその講演の中で出てきましたけれども、もうそういうのは一切効果がないと。といいますのが、慣れっこになるんだと。逆に慣れてしまって、そのことが、そのにおいを覚えていて、このにおいは逆に安心だというふうに思ってしまうというふうに。学習能力がかなりあるんだということでした。なるほどなと思いながら帰ってきたところでありました。

対策としては、先ほど申し上げたようなのがいいのかなというふうに思っておりますし、また

２２年度については、先ほど申し上げた計画で行きますけれど、また次に、いい方法があったら、出していただければ、我々はそれをできるだけ実現化していきたいというふうに思っております。

○米丸　文武議員

私はお聞きしておりましたことはほとんどお答えいただきまして、大変うれしい限りでございます。

そのようなことで、皆さんが大変御苦労して、つくっておられる作物がこういう鳥獣の被害に遭うということは残念なことでございます。

町もいろいろと財政的な問題もあるでしょうけれども、ぜひ、いろいろとまた御検討いただきまして、安くて効果のある事業というものを導入しながらですね、住民の皆さんの生活安定につながる、また安心して暮らせる社会づくりに貢献していただきますよう要望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

次は、１８番、木下敬子議員の発言を許します。

〔木下　敬子議員登壇〕

○木下　敬子議員

私は景観形成と地域保全について。

地域形成にとって最も重要なことは、環境保全と環境美化の２点であると考えています。私の地区もふるさと座談会でこのことについて質問も出され、いろいろと問題提起がなされました。我がまちは自然にも恵まれ、農村景観形成を保つといった部分では、手の入れ方によっては十分な環境であると思っています。

景観づくりについては、広報さつまに３回のシリーズで特集されています。景観づくりは景観資源を保全、再生、そして新たに創造すること。まさしく、そのとおりだと思っています。

しかしながら、現状はなかなか難しいものがあります。周辺を見渡してみてください。このまま放置しておいてはいけないと思われる場所があるはずです。

そこで保全と美化、この視点から、特に今回は廃屋対策について、町長の考えをお伺いいたします。

〔木下　敬子議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

木下敬子議員から景観形成と地域保全についてということで御質問をいただきました。

特にこの廃屋対策についての考え方でございますが、景観形成と地域保全の観点から、この廃屋対策を取り上げてございますけども、景観づくりについては、これまで地域活動の中での取り組みを推進してきたところでございますが、各地域におかれましても、地域づくりの中で重点事項として取り上げていただき、特徴的な取り組みもされておりますことに深く感謝を申し上げるところでございます。

御質問の廃屋につきましては、空き家の問題を含めまして、地域の課題となってきていると考えております。私も町内あちこち出回る機会がございまして、とにかく最近は空き家が増えているなという感じを持っております。

特に、その中でも廃屋につきましては、この景観という視点から考えますと、非常に大きな問題になっているというふうに考えております。特に景観等をテーマにした地域づくりを進めるということになりますと、決して良好なものではないというふうに考えておるところでございます。

ただ、これにつきましてはなかなか難しい課題もございまして、一つは個人財産ということも

ございまして、町がこれに対してどこまで取り組めることができるかということでございますが、ほかの自治体では、廃屋のこういったところについて、解体等に対する助成を行っているというところもあるようでございます。

これらのことにつきましては、いわゆる所有者、権利者の理解と協力、そういったことも踏まえながら、そしてまた場合によっては地元が主体となった取り組みということもありますし、いろんなことが考えられますので、新たな地域対策として、さらに研究を進めてまいりたいと思うところでございます。

先般も新聞に、曽於市ですか、そういう記事が出ておりましたけれども、曽於市の状況につきましては、恐らくはさっき出されました、いわゆる緊急経済対策の一環として、そういう雇用の増進を図るということもございまして、そういう事業を時限的に取り組みされたというふうにお伺いしておりますけども、とにかくこれらについては景観という面もありますし、あるいは防災、いろんな問題もはらんでおりますので、さらにどういうふうに対処するかについては研究をさせていただきたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○木下　敬子議員

ただいま町長の答弁では、町がどの程度かかわったらよいのか。そういう個人の財産でもあるし、非常に難しい部分もあるという懸念が示されたところなんですが、地域形成にとって最も重要かつ大切なことは、先ほども申し上げましたように環境の保全と環境美化、この２点にほかならないと思っております。

自然のすばらしい風景の中に木造建築の空き家が放置されたままになり、風雨にさらされて７、８年もすると周辺のやぶは伸び放題となり、空き家は廃屋となってしまいます。そして、廃屋周辺のやぶ払いは、地域にとって重要な事項の一つになっています。

地域も高齢化の中で何とか環境を整備し、維持し、自然いっぱいのこの景観を保全しようと取り組んでいます。あえて行政サイドで景観形成の取り組みをと言われるまでもなく、少ない労働力を駆使して、自分たちの地域を守ろうと必死で頑張っています。

が、地域力は年々低下しています。しかも空き家や廃屋となった場所のやぶ払いなどは危険が伴います。地域の人たちだけではできない部分が出てきています。

また、廃屋になると野良猫やけもののすみかとなり、周辺にも多大な迷惑をかけることになります。青少年のたまり場になったり、火の心配もあります。

住民サイドでは限界があります。

以前に空き家の調査をしたと報告をいただいたことがあります。はっきり記憶してはいないのですが、そのときには使用可能な空き家が何件、手を入れることができない空き家が何件といったふうに、外見だけで判断したのではなく、持ち主の意向を聞いた上での報告だったのかなと思っているところです。

なぜ、このようなことを申し上げるかと言いますと、空き家、廃屋には、必ず近親者や正式な譲渡者でなくても、管理を依頼された人、関係者がいると考えられます。

そういった関係者の方に、公的な立場から、財政的にも難しい面もあるでしょうが、空き家、廃屋及び草刈りに対する補助制度といったようなものを定めて支援する考えはないのか、お尋ねしたかったのです。

曽於市でも補助制度がきっかけになり、何件かの廃屋の空き家の取り壊しがなされたという記事も目にしております。そうすることによって、関係者も町も地域も一歩前に進めるのではないかと思うのです。

やはり、経費がかかるということで、持ち主さんたちも非常に気にはかけていらっしゃるが、なかなか自分の生活しているところから、ふるさとに向かって、余分な経費と言ったら失礼なんですが、実際の日常生活にかかわりのないところへの経費を持ち出すということは、非常に持ち主さんにとっても負担が大きい。そういうことも受けて、補助制度ができないものだろうかということを提案する次第であります。

また、補助の一部に「ふるさとさつま応援寄附金」を充てたらと考えています。この寄附金は変動的でありますので、趣旨を説明すれば、互助の精神で寄附金も増えるかもしれません。

今は使用目的として４項目の事業が出されていますが、そのうちの一つ、ふるさと自然環境の保全及び景観の維持再生に関する事業、これだけに絞り、有効的な使用ができたらと考えています。

町長にお尋ねいたします。行政が指導できる、また補助できる制度をつくる考えはないか。また、応援寄附金の目的を一本に絞って、地域の環境を守るために使用することができないか。この２点について再度お尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

町内の廃屋については、具体的にまだ未調査のところでございまして、かなりの棟数が存在をするというふうに考えております。

全国的な取り組みの例からは、一つは、著しく今御指摘にありますとおり、地域の景観を損なうとか、あるいは生活環境の面から非常に安全性の問題。隣りにあって倒壊の危険があるとか、そういう危険性の問題、安全性、そういうところもあるかと思います。

そういうことで、補助金による経費の一部支援ということでございますけれども、これについては、要は所有者の関係の皆さん方の考え方というのをしっかりと把握をしていく必要があるかと思っております。

例えば、補助をするとなりますと、今ちょっと試算をしますと解体費、今は解体をして、そのままでいいのか、あるいは更地までしていくのかというところもありますけど、ただ、解体を考えますと平米当たり、工事費で積もりますと１万円くらいかかると。３５坪ぐらいでも１１５万程度ですか、それぐらいの費用がかかる。

それに対して、町が、例えば3割くらい、３０％、曽於市が上限の３０万円をやっておるようですけども、そうしたときに、あと８０万とかですね、それらをならもって、所有者の皆さん方が取り壊しをされるのかという点もありますし、一旦、町外に出た方が、またやがては帰ってきてまた家をつくりますよということになりますと、そういう気持ちが発生するかも判りませんが、中にはもうふるさとには帰らないといった方もいらっしゃるしですね。

そういうところが実態の調査をしてみないと、どこまで今行政が踏み込んでいけるかというところまでは明確なお答えはできないところでありますけども。とにかく、これから地域の景観とかですね、防災、安全、そういう点から考えますと、いろんな事例を考えあわせながらする必要がありますけども、あくまで個人財産としての考え方がありますし、公共性のそういうことで入り込んでいくとなると、そういう景観上の条例の中で一つのそういう方向を示していくとか。あるいはまた、いろんな方法のクリアというんですかね、その辺も出てくるかと思いますので、これらについては、しばらく時間をいただきまして、どういう対処ができるのかというのは、検討を、研究をさせていただきたいと思うところでございます。

○木下　敬子議員

今、町長がお答えになられたこと、十分判ります。

しかしですね、このやぶの中に空き家、廃屋があって、そこに生活する者にとっては、これほ

ど寂しいことはありません。環境が少しでも整備されれば、都会で生活している人たちもふるさとへ帰ろうと思う人もいらっしゃると思うのです。

幸いにして、関東、関西には、さつま会なる組織もあり、この会などを通して趣旨を周知していただき、定年後にはふるさとへ戻ってこられるように問いかけてみるのも一案かとも思っております。

時間がかかると思いますが、やはり、遠くの山を見て自然の美しさに触れても、足元を見たときには空き家、廃屋が見るも無残な姿になっていたのでは、景観形成、何かということになります。

屋敷がきれいになれば、先祖の土地に家をつくろうと思う人も出てくるやもしれません。そのときには、廃屋がなくなったりすれば、やはり地元の人たちも草払いなどはいとわないと思うんです。やはり、やぶの中に家があって草を払ってあげたいけども、危険が伴って、とても素人ができない。そんな声を耳にしたものですから、こういうふうにして提案をしたわけです。

そうすることによって、人口増加、地域振興、地域活性化、そして景観形成へとつながっていくものと考えています。私たち住民は皆地域に愛着を持って生活しています。行政が一歩前に進めば、住民も一歩進めるのです。公平感、いろいろ言われます。でも本当に、地域住民はそういう中で、自分たちの持てる力を発揮しあって、地域を守ろうと一生懸命頑張っております。やはり、そこには行政の力があってよろしいのじゃないかと思います。

町の中とまた周辺部とはまた環境も違います。そこをよく考えていただいて、それこそ横断的に皆さんでお話し合いをされて、よい結果が得られますように要請をして終わります。

○町長（日髙　政勝君）

平成１８年に空き家調査をした段階でございますが、空き家で７１９。それから、空き家の状態の内訳を見ますと、良好というのが８５、普通というのが２５３、要補修というのが１９０、廃屋というのが１２５、その他７５と、こういったところになっておるようでございます。

これはもう、それぞれ調査された公民会長さんの目での判断でございますが、そういう状況になっております。

確かに木下議員が仰せのとおり、ふるさとを思う心というのは、確かにそういう面があろうかと思っております。とにかく住みやすい環境、そういうことになりますと、確かにそういう点は大事なことだと思っているところでございます。

その財源的な問題についても、ふるさと納税という形の使い方ができないかというとこではございますが、それはまた納税を、いわゆる寄附をしていただく皆さん方の思いというのがどういう形になってるのか。何でも使っていいですよということになるのか。あるいは、そういうことに使ってはちょっと困るよということもありましょうし、いろんな形があるかと思いますので、その辺はまた、出郷者の皆さんとか、寄附者の皆さんのそういう意見等も聞く機会もあるかと思いますので、今後検討はしてみたいと思っておるところでございます。

とにかく意向は十分理解をいたしましたので、今後の一つの検討課題とさせていただきたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

次は、７番、平八重光輝議員の発言を許します。

〔平八重光輝議員登壇〕

○平八重光輝議員

昼から５名の方が予定をされておりまして、私は３０分の割り当てだということで激励を受けてきましたけれども、皆さんの協力によって１時間以上ありますので、質問をいたします。

質問は、農業所得の向上対策とコンピュータシステムの更改についてでありますが、平成２０年１２月の議会におきまして農産物、特に米のですね、価格補償制度を設けるべきではないかという質問をいたしました。

以来、ときが流れ政権が交代し、来年度から米づくりを中心とした農業所得向上の一環として、戸別所得補償制度が始まります。米をつくれば赤字が増えるというような状況にありましたけれども、一つの赤字解決策にはなるのではないかと思います。

しかし、農業は米づくりだけではありません。町としてもいろいろな農業振興策を実施し、農業所得の向上に努められているところでありますが、まず最初に、これまでＪＡ職員とともに農業支援を行っていた担い手育成支援室に平成２２年度から県の職員が配置され、町、ＪＡ、県で一つの組織になり、農業所得向上のための施策をされるとは思いますが、その効果についてお伺いいたします。

次に、農産物価格は非常に低迷をしております。その中で、本町の主要作物であるお茶価格が非常に下がっておりまして、利益のほとんど出ない価格になっているようであります。このお茶につきましての今後の見通しと対策を伺います。

次に、２２年度から東京のかごしま遊楽館に職員を派遣するということでありますが、農業振興に期待される効果についてお伺いいたします。

次に、コンピュータのシステム更改についてでありますが、平成２３年度中のシステム更改が計画されているようであります。自治体のシステム価格は非常に高いと言われております。導入後の維持管理費を含め、これまでより３割から４割安くできると言われております、クラウドコンピューティングの導入を検討する考えはないかお尋ねいたします。

〔平八重光輝議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平八重光輝議員の御質問、それぞれお出しになりましたので、お答えをさせていただきます。

まず、農業所得の向上対策についてでございますが、担い手支援室に駐在をすることになります県の職員の関係でありますけれども、県の組織再編に基づきまして、北薩地域振興局さつま町駐在のうち、担い手育成支援班といたしまして、普及指導員３名と臨時職員の地域営農支援１名が駐在をすることになります。

趣旨、目的としましては、先進的な取り組みを行っておりますさつま町の役場内に、モデル的に職員を配置をしまして、ワンフロアによる担い手農家や集落営農組織の確保、育成、手法等について知見を深めたいということでございます。

したがいまして、町内各関係者に対しまして、集中的、重点的、具体的、そしてまた専門的な普及指導、支援が推進できるというふうに期待をしておりますので、そういった効果も期待をいたしております。

なお、担い手支援室の業務促進で期待をしております支援内容としましては、まず制度資金の問題、家族経営協定の推進、農業簿記のそういったこと等を踏まえた担い手農家の確保、育成、あるいは経営の改善ということがございます。

２つ目は、新規就農促進のための情報提供、基礎研修及び相談というのがあるかと思います。

３つ目は、集落営農、農作業受委託組織の育成によります地域農業の振興があります。

４つ目は、農業経営、農村生活改善に関する情報提供。

５つ目は、農業技術、経営及び知識の普及活動。

６番目に調査研究などが挙げられるかと思っております。

以上のようなこの普及指導、支援を受けることで、農業基盤、能力を高める所得向上につなげてまいりたいと思うところでございます。

また、県としましても、県内初の試行的な取り組みでございますので、良好な効果と結果を追究し、全勢力を傾注されるものと思っておりますし、町としましても支援活動を十分に引き出す事業の促進を図り、ワンフロアの機能と利点を発揮してまいりたいと思っているところでございます。

次に、２番目の主要作物であるお茶価格が低迷をしているけども、今後の見通しと対策についてということでございますが。

お茶の情勢につきましては、御承知のとおり、リーフ茶の需要減退ということに加えまして、緑茶飲料の需要も平成１７年度をピークに減少傾向にございます。在庫を抱える茶商が多くて、今後も厳しい取引が続くものということで、見通しもなかなか明るいものが見えてないという状況でございます。

全国の茶園の面積も平成２１年度は、前年より７００ヘクタール減少しまして、４万７，３００ヘクタールの生産規模となっております。

本町においても茶化の低迷とかあるいは高齢化等による廃園が出てきておるところでございますが、一方では意欲のある生産者が耕作放棄地の解消による茶園造成など、面積拡大にも取り組んでいる方もおられます。

町に起きましても、引き続き優良品種の導入に際しての補助や防霜扇の設置に対して補助を行いながら支援をしてまいりたいと考えております。

さらに、２２年度から新たにお茶の消費拡大とお茶文化の伝承を目的としまして、役場にいわゆる婚姻届を提出されまして、新たに御家庭をお持ちになる方々に対しまして、さつま町の茶生産協会と連携をしまして、お茶と急須の贈呈を計画をいたしております。

そういうことで、町内の皆さん方のリーフ茶の推進、普及とか、そしてまた、町内５カ所の直売所を活用したり、あるいは新茶まつりなどの催しなどをしまして、ＰＲ活動にも関係機関と連携しながら支援をしてまいることにいたしておるところでございます。

それから、３番目のかごしま遊楽館に職員を派遣されるが、農業振興に期待される効果についてということでございます。

職員のかごしま遊楽館への派遣効果でありますけども、かごしま遊楽館については、東京でも一番の立地条件のよいところでございまして、また人通りも非常に多く有楽町、銀座に近いというようなことでございますので、そういう拠点に本町の特産品の販売ができたらと、またいろんな情報収集、ＰＲ活動に生かせたらということで派遣を計画をいたしたところでございます。

現在でも各都道府県、いわゆるいろんな出先を持っておりますけども、東京の首都圏の関係においては、今でも都道府県の中でも北海道、沖縄、そして鹿児島というところが、いわゆる３大のところが一番人気が出ているようなところでございまして、この遊楽館というのはいつもお客さんがたくさん訪れているところでございます。

この遊楽館の業務内容を大きく分けますと、４つほどあります。

１つは、生産流通のこの情報収集及び提供に関することということで、情報収集にしましては、市場あるいは量販店、各種イベントなどをやっておりますので、そういう定期的に地元の関係機関へ状況を報告をしていただく。あるいはまた、地元からの依頼に基づき、調査もできるというふうに考えております。

２つ目は、農産物等のイベント開催等のＰＲに関することでございますが、産地関係者等と連携をしながら、各種のフェアの開催とか各種イベントのＰＲ活動に努めることなどでございます。

鹿児島県においても、知事が行かれてこのＰＲをされておりますけど、そういう機会でさらにさつま町の物産のそういう振興課へＰＲもできるかと思っております。

３つ目は、各種協議会等の運営業務に関することでありますが、農産物流通に関する各種の協議会活動への参加とか、あるいは市場関係者、都道府県関係者、いろんな品目の関係者の方々との交流の機会がありますので、そういう皆さんとの交流を深める。そしてまた人脈を広げる。そういう意義があるかと思っております。

それから、４つ目としましては、新規就農相談に関することでありますが、やはりＩターン・Ｕターンとかがございますけれども、やはりそういう相談に応じて、そういう本町への就農の希望の方があれば、そういう対応をすることもあるかと思っているところでございます。

こういった業務を１年間通して研修をするということでございますので、なかなか機会のないことでありますので、これを縁にしまして、多くのこの人脈や情報を得ながら、また帰ってきたあともそれらを効果的につなげて本町の農林業の振興等に生かせればというふうに期待をいたしているところでございます。

それから、大きな２番目のコンピュータシステムの更新についてでございますが、基幹経路の電算のシステムの更新につきましては、住民サービスの向上、事務改善による業務効率化、電算経費の削減を目指しまして、現在２３年９月本稼働の予定で、この企画の提案書の評価、業者のプレゼンテーション及びシステムデモンストレーションの評価を実施をしまして、業者選定作業を進めているところでございます。

自治体のクラウドコンピューティングにつきましては、市町村の電算業務をインターネットを通して共同利用する仕組みでありますが、経費につきましても現在の基幹系システムよりも３割以上は安価であると言われております。

本年度、総務省の委託事業としまして、委託先を都道府県としました自治体クラウド開発実証事業が始まっております。九州では佐賀県で６自治体、大分県で５自治体、宮崎県で５自治体がそれぞれ参加をしまして、平成２３年度本稼働の計画でシステム開発が進められているところであります。

本町としましても、昨年秋に総務省の実証事業の情報を入手をいたしまして検討を行ったところであります。

自治体クラウドを導入するためには、一つはこのシステムの共同利用を行う自治体の加入数が、おおむね５団体以上は必要なこととされております。

それから、２つ目は高速の通信回線が必要なこと。

３つ目は、データセンターを実際の施設以外の場所に共同設置し、サーバ機器やデータを集約する必要があること。

４つ目は、各業務をどのように共通化してシステムの標準化を図っていくか検討が必要なことなど解決すべき課題も多いようでございます。

自治体クラウドにつきましては、最近になり取り組みが始まったばかりでございまして、県内では今のところ、先ほど述べました条件整備が整っていないというところでございます。

このようなことから、今後実証事業の結果とか、あるいはこの本稼働後の状況、他の自治体の導入状況などを見きわめながら情報収集を行い、確実な状況を把握した上で、今回の基幹系システム更新後において、次の段階での電算システムのあり方として前向きに検討をしてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○平八重光輝議員

まず、ＪＡ、町、県とのワンフロア化についてでありますが、県内で最初ということで、我がまちはもちろんでありますが、県のほうも非常に効果を期待されているものと思います。

そのためにはやはり、これからの県内のモデルケースとなるように、その辺のまた立派な効果も出さないといけないと思いますが、非常に今体制づくりというのが担当室長におかれましても大変だと思うんですけれども、その辺のお考えがあればお聞かせ願いたいと思います。

○担い手育成支援室長（小椎八重廣樹君）

御指摘のとおり、連携という体制がなければ、ワンフロアの機能は発揮できないというふうに思っております。ただ、基本線だけを申しますと、派遣出向ではなくて駐在ということですので、立場の違う、いわゆる命令指揮系統や職員の服務管理関係のことを考えますと、若干戸惑う部分もあります。平八重議員からありましたように、その方向性、構図について整理しておかなければならないというふうに思っております。

したがいまして、来週、本課の経営技術課並びに振興局と具体的な打ち合わせを行いまして、体制、構造面について申し合わせ事項的なものを整理したいというふうに思っております。

それから、若干具体的な部分になりますが、方向性について若干申し上げますと、駐在の方々は担い手育成支援班として、さつま町にウエートを置いた普及指導、支援ということでありまして、９割方は本町における、いわゆる活動ということであります。

したがいまして、現在の担い手支援室の主要業務であります地域農業の担い手の確保、育成、それから集落営農推進、組織化ということについて町長からもありましたように、強力な支援をいただくことになりますので、私どもも促進を図ってまいりたいというふうに思っております。

それと、良好なモデルケースということもありましたけども、私どもとしましては、県と緊密な連携を図る中で、今まで私どもが掲げておりましたいわゆる数値目標というのがありますが、認定農業者の担い手、それから家族経営協定とか農業経営の改善、それから集落営農の推進と組織化及び法人化の達成率の向上などなど、そういうことを高めることが重要だというふうに認識をいたしております。

県の経営技術課長の基本的な説明のあと、しめ的な部分でさつま町に職員をおったで、さつま町のために使っていただきたいという言葉はございました。

その言葉の意図というのを表現するのは難しいんですけども、町、ＪＡ、県が一体となった、このワンフロアの機能を十分に発揮すると、そして良好な結果を出せるように取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

○平八重光輝議員

先日の説明の中では、若干県のほうは県でというふうなニュアンスもないでもありませんでしたけれども、ただいまのお答えで９割方もう町のほうに軸足を置くんだというお話でしたので、少し安心いたしましたけれども。あと１割で問題は起きないと思いますけれども、もし何か行き詰まったときなどの対応はもう室長だけにお任せというわけいきません。その辺の対応についてのお考えを、町長どのようにお考えかですね。

それと、もう時間がありませんので続けますが、このモデルケースが大体何年ぐらいを考えておられるのか、ちょっと２点ほどお尋ねします。

○町長（日高　政勝君）

当初、こういう考え方が示されましたのが昨年の１１月ごろでありましたので、また農政部長のほうから私のほうに話がありましたのが、今農協と町のほうでワンフロア化をやってるということで、この担い手の育成、集落営農の推進ということで、どうしましょうか、振興局のいわゆる駐在所のほうに派遣をするということもありましたけども、これまでこういう地域というのは

農業が第１次産業がやっぱ基幹の地域でありますので、できるだけ振興局のほうに集約をされるにしましても、そういう農業サイドの職員は重点的に残していただきたい、そういう要望も重ねてきておりましたところ、そういう御意見がありました中で、３名は特にこの地域はそういう事情であればということで、私のほうからそういうワンフロア化の中に町のほうに３名は配置をしていただければありがたいというふうなことを申し出て、そういうふうな格好にしていただいたところであります。

そしてまた、今ありましたとおり派遣じゃないということでありますので、県の職員をという身分を有しながら仕事はやっぱ同じフロアでやっていただくということでありますから、そういう方向で室長の範疇の中で、室長のそういう仕事の方向に向かって一緒になって取り組んでいただくということになるかと思っております。

期間的にはもう３年間ということでございますので、この３年間の中で、一つのそれこそモデルケースの取り組みが体制ができるように努力をしていきたいと思っております。いろいろこの過程においてそういういろんな問題が出ないよう、私のほうも十分その辺については意を発してまいりたいと思ってるところであります。

○平八重光輝議員

次に、お茶でありますが、来年度は米の価格補償が始まりますが、再来年度以降、ほかの農産物にあるように聞いておりますが、はっきりしません。そういう中で、ぜひ、農政局とか政府等に町長も声を出して言っていただきたいと思います。午前中、桑園議員からもありましたように、やはり声を出すことが大事だと思います。

少し話は変わりますが、先日大学卒業生の就職活動のニュース、ニュースといいますか、放送がありました。その中で、いろいろ頑張ってるんだけど、就職できない、内定をもらえないという学生さんがたくさんいらっしゃる中で、今度は採用される側の方のお話がありまして、説明会に来て声を出さない人はまずとらないんだと。おとなしく従順な方、失礼な言い方かもしれませんが、採用しないんだと。やはりそこに来て何らかの意思表示をして自分を売り込んで、発言する人をまず対象的にとるんだと。

例えば、県知事会、全国知事会なんかもありますけれども、テレビの中で映ってくるのは発言する人だけなんです。発言しない人はどこにどの知事がいらっしゃるかも全く判らない状況ですので。

ぜひ、こういう機会がありましたらお茶の現状を農政局、政府等にも訴えて、声を出してもらいたいと思いますが、その辺はどのようにお考えでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

このお茶についてもですが、農産物等については今非常に価格も低迷をしております。特に、リーフ茶の関係についても先ほどから出ておりますとおり、価格も厳しいところがあるわけでございます。

そういうことで、米については来年度戸別所得補償制度というのが出ておりますけども、このお茶についても何とかそういう面の取り扱いはということで、昨年６月に県の農協中央会が農水省に対しまして、そしてまた１１月には九州で茶の茶園の面積が１００ヘクタール以上ある産地、これは本町も構成団体となっておりますので、その中で、これは名称は九州茶主要産地市町村協議会というのがございます。

その中で、九州の農政局あるいはこの社団法人の日本茶業中央会、全国茶商工業協同組合連合会、全国茶生産団体連合会、こういうところに生産基盤の整備のさらなる強化対策とか、あるいはこの荒茶価格の安定対策、こういったことについて、もう既に要望をいたしているところでご

ざいます。

今のところ、これに対してどうこうという回答はございませんけど、とにかく今後におきましても町村会等という組織もありますので、そういう機会を通じまして、要請は強く申し上げていきたいと思っております。

○平八重光輝議員

新しい施策の中に、婚姻届を出された方に、お茶と急須を差し上げるんだというお話がありましたが、できましたら、そうなっとるかもしれませんが、湯飲みが５つぐらいついたセットをあげていただきたい。

というのが、急須だけもらってもお茶は飲めないです。お客さんが来たときに、やはり田舎ちゅうては失礼だけど、お茶を出すわけです。

でも、例えば新婚さんなんかお茶のセットがなければ急須だけもらってもコーヒーカップで飲むとかするわけですけれども、お客さんにそれで出すわけいかんわけです。だから、できれば５客ぐらいついた、そんなに高いもんでもありません、１，０００円か１，５００円ぐらいであると思いますが、それをやっていただけばお茶も出していただいて、また消費も増えるというふうに考えますので、そちらも考えていただきたいと思います。

それと、お茶の消費が非常に減ったちゅうのは、一つはこの嗜好が変わったのも大きな要因だと思います。今もうジュースを飲んだり、コーヒーを飲んだり、あるいはもうスポーツドリンクを飲んだり、甚だしくはガソリンよか高い水を飲んでおるわけです。

そういう中で、お茶を飲んでくださいと言っても、なかなかそれは道具もなければ飲まないのが多いんですが。

そこでちょっと提案なんですが、ぜひ学校給食にお茶を、お茶だけというんじゃなくてお茶も出していただきたいと。というのは小学校、中学校の食味があるいは嗜好が固まるときに、全くお茶を飲まなければ大人になっても全然飲まんわけです。

だから、そういう若い小さいころから飲んで、おいしいというのが判れば、ある程度大人になっても飲む機会が増えると思いますから。教育委員長どうですかと言えば、私はしかられますから。

以前、学校週休２日制で学習効果が落ちるんじゃないかと教育長に質問しまして、どうしてもらちが明かんもんだから、町長どうですかって言ったら、町長はあなたがおっしゃるとおりです、落ちますとおっしゃったら、あとから事務局長から、ちょっとおいでって言われて、イエローカードをいただきましたので。教育長、教育委員長には名指しはいたしません。いたしませんが、自発的に自分から発言をしたいとおっしゃるんであれば、私は拒否はいたしません。学校のほうにぜひ取り入れていただきたいんですが、その辺のお考えはどうでしょうか。

○町長（日高　政勝君）

まず、私のほうから。

とにかくこの前もお茶の茶工場の方々が新しく川内、さつま、それから出水まで今回含めて、そういう北薩地域の振興会組織を立ち上げられたわけですけども、そのときも私は申し上げたんですが、やっぱ日本人というのは、飯を食べて、そしてお茶というのはつきものだと。

やっぱそういった食文化というのはずっと大事にやっぱすべきではないかと。そういうためには、やっぱ食育も当然必要でございますし、まずは家庭でその辺のところの食事のあり方というのをしっかりとやっていくべきではないかなと思っております。朝、やっぱ飯を食べる。そしてお茶を飲むとか。お茶については非常に健康にもいいし、それなりの効果があるということはもう実証されてるわけですから、できればそういうことにお願いしたいと思います。

学校でもできたらそういうことで自動給茶機を設置をしたいということだったんですが、実態としてはなかなか難しい面があったようでございまして、普及はできなかったようでございます。

今でも給食のかわりにお茶でもということもございますけども、これについては学校給食で牛乳いわゆるカルシウムをとるために、もう牛乳を与えなさいということに決まっておりますので、なかなかそういう摂取量も決まっておるようですから、牛乳にかえてということはできないかと思っておるところでございますが。

ただ、お茶の粉茶ですね、粉茶を使った給食あるいは茶飯、こういうことも実際やっていらっしゃるようでありますから、そういうことでまた推進ができるかと思っているところでございます。

○平八重光輝議員

牛乳も栄養的にはいいんですが、それはもう相当昔というか、前の、皆さんに栄養が行き届かないころの牛乳であって、今もう牛乳はなら１００cc飲まんから栄養不足になるというような状況ではありませんので、牛乳はもちろん飲んでよろしいんですが、お茶はまた飲料として、何百年、あるいは千何百年続いております日本の伝統文化ですから、これはぜひ大事にしていただきたいと思います。

次に、３番目の遊楽館の件ですが、優秀な職員を１人出されるということですが、人選はどのようにされたのか、お尋ねいたします。だれか手を挙げられた方なのかどうかも含めて。

○町長（日髙　政勝君）

今まで職員研修というのはいろんな形でやってきておりますけども、やはり職員の意欲をどう引き出していくかということが、やはり一面には大事なことでございますので、今回の場合もこちらから指名をするというよりも、自発的にやっぱり自分が行って頑張ってみたいと、それぐらいやっぱ意欲のある職員がいないかということで、総務課長、課長補佐のほうにも指示をいたしましたところ、数名手を挙げてまいりました。

そしてまた、それなりの抱負というのをレポートを出していただきまして、それを見まして、私が１名、１名、それぞれ面接をいたしまして、結果的に１名を選定をしていただきました。

本当に、そうして自分たちで積極的に出てくることがまず大事であること。それだけのやっぱ気持ちを持って、行ってみて頑張ってみたいということがまずは大事だと思っておりますので、そういうことで人選はさせていただいたところでございます。

○平八重光輝議員

数名立候補されたということで、非常にうれしいことであります。たまたま１名でしたので、漏れた方につきましては今後いろんな人事関係についても、ぜひ優遇としてという言い方あれですけども、まだ考えていただければありがたいと思います。

あとはちょっと長くなりますから急ぎます。

異郷の地で、いろんな先ほどの町長の答弁の中にありました情報の収集とかイベント開催等のＰＲ、各運営とか新規就農者の相談とか、非常にたくさんの仕事が待っているようであります。

この中で、なかなか１人で初めてのとこ行って全部さばくちゅうのは大変なところでありますが、幾らか本人がどうしても１人でできないような状態が起きたときは、優秀な方ですからさばかれるでしょうけれども、そのバックアップ体制ちゅうのは考えておられるか、お尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

確かに違った環境に出向くということで、初めて経験になりまして、そしてまた行く場所がこの日本のやっぱ首都圏のところでございますので、非常にそういう点では仕事の関係、人との関

係、また周りの環境的な問題、それに慣れるまで大変だと思っておりますが。そこのフォローについては、例えばいろんなイベントをする場合には、例えば観光物産については商工観光課とか、あるいは企業誘致の関係については企業誘致の担当が行くとか、お互いにそういうフォロー体制は敷いていくつもりでございますし、もちろん県の職員の皆さんとうまく人間関係を保ちながら、やっぱうまく楽しく仕事ができるようなことをやっていただきたいと思うところでございます。

私も出張の機会がありましたら、やっぱり立ち寄って激励をしたり、やっていきたいと思ってるところでございます。

○平八重光輝議員

年に何回か行って激励をしてくださいと言おうと思ったら、自分からおっしゃいましたので、ぜひやっていただきたいと思います。

私なんかとても務まらないといいますか、話が鹿児島弁しかできないもんだから務まらないんですが、やっぱり言葉から大変ですので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

次に、システム効果についてでありますが、今町長の答弁の中ではほとんどが自治体クラウド、簡単に言えば、県庁が中心になってするような話でありましたが。残念ながら、鹿児島県は非常におくれておりますというより、まだ手をつけてないのじゃないかなというように思われます。

少しクラウドというのが皆さんお判りしたらいいんですけども、ちょっと失礼ながらちょっと説明をさせていただきます。

クラウドちゅうのは、英語で雲だそうです。クモちゅうても空の雲。その大きな雲は、大きなサーバといいますコンピュータの一番中心になぞられてあるんだと思いますが、それにいろんなところから線をつないで、アクセスして、それを共同で使うというシステムであります、簡単に言えば。

私は、おとどい、日本でトップメーカーである、コンピュータのトップメーカーであるＮＥＣにちょっと電話しまして、山形県の置賜地区というのがありまして、そこが３市４町で始めますと。人口にして２３万１，０００人だそうですが、そこの資料をいただきましたが、簡単にちょっと説明いたします。

どういう中身かといいますと、まず、行政事務の質の維持とコストダウンができると。それから、頻発する法の改正に迅速に対応ができると。新たなサービスの需要に対応ができる。セキュリティ対策や業務継続対策がすぐできるというようなのが特徴でありますが。

ほんなら、このさつま町のシステムはどうかといいますと、これはいい悪いは言いません。ありませんから。どっちかっていうたら自己の導入型といいまして、独自のシステムを入れてるわけです。

そのメリットとして何があるかちゅうたら、自分たちが自分たちで使うシステムですから、自分たち用にいろんなできるわけです。それはメリットがあります。

ところが、デメリットは、まず割高であると。コストが非常に高くつく。というのは、またなぜかちゅうのはのちほど申しますが、時間がないからちょっと急ぎます。

導入時の試験とか保守とか、それから法の改正とか何とかあったときは、これもコストが高くつくと。それぞれのそこはせないかんから、だれでもできるちゅうもんじゃないです。それから、システム管理維持体制も非常に高くつくと。セキュリティ対策については個別にせないかんというのがあります。

なら、クラウドは何かというたら、利用サービスに応じた定額料金を払えばいいだと。相対的にコストが下がると。法改正などについては個別にしないで、もうその預かっとるところの、そのサーバを持ったところがもう全部一元化してやるんだと。運用管理もみんなでするから安いん

ですよと。セキュリティも請け負った会社といいますか、そこがやりますから大丈夫ですと。

ただ、デメリットとしては自分たちの自由な使い方ができないというのがデメリットであります。

経費はどれぐらいかかるかということありますが、３市４町、７市町でやりまして９年間で約２０億円だそうです。１年にすりゃあ、２億２，２００万円ぐらいですか。７市町で割りますと、大体３，０００万円。我が町は幾らかかっておるというかといいますと、私は正式に計算したことはありませんが、最初のころは４倍ぐらいかかったのかなと。来年度はちょっと下がりますけれども、倍ぐらいはかかっているのかなと。実際計算をしていませんから判りませんが、それぐらいはかかった計算になります。これは５年リースですぐ買えるんじゃなくて、９年間一応かかるということでしてあります。

このあれは山形県米沢市を中心にしておりますが、サーバは山形県にはありません。ある方にはどこにあると教えたんですが、企業秘密ですから言わないでくださいって言われました。だから、ここでは申しませんが。私はそこまで行きませんと言ったんですけれども。

何で今までのあれが高いかと申しますと、高いかちゅうか、自治体クラウドのちょっと例を言います。

甲府市が２００９年２月、外資系の会社と結んだと。クラウドを活用することにしたと。このサーバは外国にあるんだそうです。いろんな外国にアクセスしてやるんですが、この中身の導入を決めた決め手は、システムの柔軟性と導入することができる対応の早さだったと。非常にコスト面でもすぐれていると。国内の８社程度からとった見積もりに比べて半額以下で済んだというふうにしてあります。

先ほどありました、町長から今ありました佐賀県とか大分県とか九州内でも始まっております。先日の新聞に、長崎県が九州内から募集しますというような広告ちゅうか新聞記事も載っておりました。長崎県は自前でサーバを改造して、改修費は５００万円だったそうです。それで電子システムの約１００の項目ができるのを募集しますと。初期費用は８５万円ですと、その入るときの。あとは年間の維持費が人口１人当たり１０円ですと。単純に言いますと、我がまちで２５万円です。非常に安いです。安いですちゅうか、今ここで払っていらっしゃる金額から比べればもうはるかに安い。そういうのをやっております。

だから、今回は再来年の５月ということで間に合わんといえば間に合いませんが、間に合うといえば間に合いますが。ぜひ、これを研究会といいますか、研修会っていうのを立ち上げていただきたいと思うんです。

北海道、京都、佐賀なんかが今回入るということであります。従来の３割から４割安であると。これまでなぜ使っていたシステムが高いかといいますと、細かい仕組みを業者任せにし、詳しい専門知識がない自治体が頼り切ったことが高コストの体質を生んだと書いてあります。

これは何もパソコン関係の会社が言ってるんじゃなくて、こういう評論家が言ってるんでなくて、これは政府が出した文書の中にこういうのを書いてあるわけです。２月１日付の官庁速報というのに政府がこういうのを出してるわけでありますから。

ぜひ我がまちも次はできなくても、その次ぐらいは言えるように、できれば長崎でも入れば安く済むんですよ。そのシステムもとに。だから、その辺の研究会といいますか、その辺を立ち上げるお考えがないかお尋ねします。

○副町長（和気　純治君）

現在、本町でも今ありますように、基幹系システムの更新作業に入っておりますが、その作業の中にありましたように、自治体クラウドのこの情報が入りましたので、すぐ担当課長、それか

ら担当者に県のほうに確認をさせました。

そして、結局、県のほうが今ありますように、なかなかその取り組みができないと。できれば県内でのクラウドがいいんじゃないかということで、一応県のほうと話をしたんですが。

結局、県が言いますのは、今のＬＧＷＡＮを使った回線では、その回線の能力が低いもんですから、すぐ大きな１カ所にデータを置いてのクラウド化は無理だという話がございまして、一応今回はこのクラウドに参加するというのは無理じゃなかろうかということで、また更新作業を進めたということでございます。

そして、今回はシステムとしましては、クラウドにも対応できるような、次の段階ではすぐできるような形で、いわばパッケージ化されたソフトを購入するということで、基本的にはもうカスタマイズはしないということで選定作業に入っているということでございます。

今後の研究会につきましては、やはり県全体との研究会が望ましいと思いますので、そういう形での取り組みをしていきたいというふうに考えております。

○平八重光輝議員

確かに我がまちだけでは自治体クラウドに入るということはできないといいますか、非常に高コストになりますから、最低でも先ほど町長の答弁にありましたように、５、６自治体以上のやっぱり一緒に入らんと単価的に高くなると。利用価値も非常に落ちるというようなことがありますから、ぜひ研究会といいますか、そういうのを立ち上げてやっていただきたいと思います。

先ほど申しました、私は何年も前から言っとるんだけれども、仕組みを業者任せにして詳しい専門知識がない自治体が高コスト体質を生んだと、ぜひ交渉能力と、ある程度そんな詳しくなくてもいいんです。そういう人材を育ててくださいと、もう何年も前からお願いをしてるんですが、今の職員の方がどうこうちゅうんじゃないんです。その方々は一緒に、一生懸命仕事をされてますから、その方々の中からでもいいし、別な方でもいいですけれども、ぜひある程度知識を持って、それでこういう納入業者と対等に戦える、金額のやり取りですから、戦いになりますけども、できる人材を育てるお考えはないか、ちょっとお尋ねします。

○町長（日高　政勝君）

過去におきましても、本町の場合も単独導入をしてきまして、ずっと今も続いておりますけども、やはり専門的な分野でありますから、やっぱそれにたけたような人材育成というのは非常に大事なことだと思っております。そのことがまた専門的になると、そういう交渉の段階でやっぱ経費の節減になるということも考えられますので、それは今後十分意見を踏まえて対処してまいりたいと思っております。

○平八重光輝議員

ネットで流れておりますから余り言えないところもありますけど、ぜひそういう人材は、少し度胸の据わったような人を据えていただければいいかと思います。

研究会、研修会を私がなぜこれほど言うかといえば、一つは切れればいいんですけど、つながっておりますから、差し支えのないようにいいたいんですが。現在納入しようと思われている会社の抑止効果になるんです。

例えば、８，０００万円で入れようという計画があられるならば、いやもうこっちをもうちょっと頑張れば５，０００万円で済むんですよ、４，０００万円で済むんですよちゅう話になれば、そこ１，０００万円とか２，０００万円はすぐ違ってくるんです。違ってくるんですちゅうと、ちょっと言い方悪いけれども。

という例が、何回も前お話ししましたけれども、住基システムのお話があるんです。１億２、３千万円で、ある会社が受けて、市会議員の方がこれは高過ぎると入札にしろといったら、同じ

会社が８，０００万円か９，０００万円で受けたという話もあるわけですから。ぜひ、もう言い値じゃなくて、ぜひこちらもそれだけの根拠と知識を持って対等にやり合える人材等も育てて、どうしてもこれは税収等が非常に少なくなる中の、もう一種の固定費ですから。

これを１，０００万円でも２，０００万円でも安くしたら、またほかの事業もいろいろできるわけですから。持ってきた書類を即印鑑を押すということではなくて、いろんなあちこちから資料やら勉強されて、できるだけコストダウンになるような考えをちゅうか施策ちゅうか、人間はそういう施策になりますけれども、そういうようなお互い勉強しながら、払わんでいいお金は払わんような、また予算ができるように、お互いに頑張っていただきたいということを要請しまして質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ散会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は散会することに決定しました。３月１５日は午前９時３０分から本会議を開き、総括質疑を行います。

本日はこれで散会します。

散会時刻　午後４時３１分

平成２２年第２回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 ２ ２ 年 ３ 月 １ ５ 日

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成２２年３月１５日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（１９名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１５番	桑園憲一 議員
１６番	市來　修 議員	１７番	新改幸一 議員
１８番	木下敬子 議員	１９番	木下賢治 議員
２０番	中尾正男 議員		

欠席議員（１名）

１４番	内田芳博 議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育長	東　修一 君
副町長	和気純治 君	教委総務課長	山口正展 君
企画広報課長	中村慎一 君	災害復興対策課長	目床順司 君
定住促進室長	紺屋一幸 君	建設課長	脇黒丸　猛 君
すこやか長寿課長	平田孝一 君	耕地林業課長	山口良一 君
健康増進課長	村山茂樹 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
総務課長	湯下吉郎 君	水道課長	北原美義 君
財政課長	下市真義 君	消防長	田上　泉 君
安全安心対策室長	松尾英行 君	教委社会教育課長	岩元義治 君
環境課長	貴島晃人 君	教委文化課長	川添俊行 君
福祉課長	二階堂清一 君	教委学校教育課長	有馬修吾 君
		商工観光課長	前田淳三 君

○本日の会議に付した事件

第　１	議案第　４号	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　２	議案第　５号	さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について
第　３	議案第　６号	さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について
第　４	議案第　７号	さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について
第　５	議案第　８号	さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について
第　６	議案第　９号	さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について
第　７	議案第１０号	さつま町立学校条例の一部改正について
第　８	議案第１１号	さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について
第　９	議案第１２号	さつま町都市公園条例の一部改正について
第１０	議案第１３号	さつま町企業立地促進条例の一部改正について
第１１	議案第１４号	平成２２年度さつま町一般会計予算
第１２	議案第１５号	平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第１３	議案第１６号	平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第１４	議案第１７号	平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
第１５	議案第１８号	平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第１６	議案第１９号	平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第１７	議案第２０号	平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第１８	議案第２１号	平成２２年度さつま町水道事業会計予算
第１９	議案第２２号	平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 常任委員会 （第２委 員会室）	４ ６ ７ ８ ９ １３ １４	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について さつま町企業立地促進条例の一部改正について 平成２２年度さつま町一般会計予算（関係分） 第１条　歳入歳出予算 歳　入 １款　町税 ２款　地方譲与税 ３款　利子割交付金 ４款　配当割交付金 ５款　株式等譲渡所得割交付金 ６款　地方消費税交付金 ７款　ゴルフ場利用税交付金 ８款　自動車取得税交付金 ９款　地方特例交付金 １０款　地方交付税 １１款　交通安全対策特別交付金 １３款　使用料及び手数料（関係分） １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １７款　寄付金 １８款　繰入金（関係分） １９款　繰越金 ２０款　諸収入（関係分） ２１款　町債 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費（関係分） ７款　商工費（関係分） ８款　土木費（関係分） ９款　消防費

委員会	議案番号	件　　名
		１２款　公債費 １４款　予備費 人件費全部 第２条　債務負担行為（関係分） 第３条　地方債 第４条　一時借入金 第５条　歳出予算の流用
文教厚生常任委員会（第１委員会室）	５ １０ １１ １４	さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について さつま町立学校条例の一部改正について さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について 平成２２年度さつま町一般会計予算（関係分） 第１条　歳入歳出予算 歳　入 １２款　分担金及び負担金（関係分） １３款　使用料及び手数料（関係分） １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入（関係分） １８款　繰入金（関係分） ２０款　諸収入（関係分） 歳　出 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費（関係分） ４款　衛生費 １０款　教育費 第２条　債務負担行為（関係分）
	１５	平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
	１６	平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算
	１７	平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
	１８	平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算
	１９	平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
	２０	平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算

委員会	議案番号	件　　名
建設経済	１２	さつま町都市公園条例の一部改正について
常任委員会	１４	平成２２年度さつま町一般会計予算（関係分）
（議　場）		第１条　歳入歳出予算
		歳　入
		１２款　分担金及び負担金（関係分）
		１３款　使用料及び手数料（関係分）
		１４款　国庫支出金（関係分）
		１５款　県支出金（関係分）
		１６款　財産収入（関係分）
		２０款　諸収入（関係分）
		歳　出
		２款　総務費（関係分）
		６款　農林水産業費
		７款　商工費（関係分）
		８款　土木費（関係分）
		１１款　災害復旧費
		第２条　債務負担行為（関係分）
	２１	平成２２年度さつま町水道事業会計予算
	２２	平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算

【参　考】　陳　情

○「核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」

○「改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」

○「３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」

○「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件」

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２２年第２回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

１４番、内田芳博議員から本日の会議に欠席する旨届出がありましたので、お知らせします。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

これから、３月４日提案がありました議案第４号から議案第２２号までの議案１９件について総括質疑を行います。

なお、質疑に当たっては、総括的な事項について質疑を願います。

△日程第１「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第２「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」

○議長（中尾　正男議員）

まず、日程第１「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第２「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」まで、以上の議案２件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。ただいまの議案２件に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

さつま町長等の給与の特例に関する条例についてお伺いしますが、町長は選挙公約でこういうことを公約されましてされるんですが、就任されてから今まで何日ぐらい休暇をとられたものか、休日。土日も非常に公務が多くて、そしてまた副町長も１人というようなことで、非常に勤務が厳しいと思うんですが、そこをお伺いしておきたいと思います。

それから、この児童の入院医療費等についてですけれども、今回２１６万２，０００円ということでありますけれども、今まで乳幼児の医療費というようなことで、小学入学前まで医療費がただであったわけですけれども、この小学校まで今ただにするというか、無料化するところもあるわけですけれども、どうしてこの児童生徒の入院医療費を小学校、中学校無料にするというあれが出てきたのか。

例えば、中学校まで医療費をただにすると。今回の場合は、先ほど言いましたように２１６万、財政的なことを考えてということになるのか、基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

まず、第１点の休暇の関係でございますが、土日やはり各地域のいろんな行事が入ってまいりますので、特に私が就任をいたしましてできるだけ現地、現場に入って町民の皆さん方のお声を聞いて、そしてまた町政のほうに反映ができるものについては反映をしていきたいと、そういう気持ちがありますので、できるだけ就任をして間もない時期でありますから、そういう御案内をいただいたときには、積極的に出向くようにいたしております。

丸一日つぶれるということはないですけど、時間によってでありますが、ほとんど余り休暇というのは年始年末、３０、３１、２、３、そういうところがあるのかなという感じはいたしております。

それから、２点目の今回小学校、中学校までの入院医療費まで無料化したいということでございますが、いわゆるこの中学生まで今医療費を無料化にしてる動きというのが、大きな市は川内、

伊佐、そういうところが今やってますか。そういうところもちょっと意識はしておったんですけれども、やっぱかなり計算しますと経費がかかるなという感じがしましたので、当面入院の状況を調べましたら、対応ができる範囲かなということで、入院費からとりあえずは実施をしたいということで、御提案申し上げているところであります。

○麥田　博稔議員

この町長の給与等のことで、休暇を今全然とる余裕はないということですけれども、さきの新聞報道等によりますと世田谷区の区長ですか、職員が休暇をとりにくいということで、区長自らが２週間の育児休暇というものをとるということもされてます。

それで、私は町長は非常に忙しくて、やっぱり健康的にも留意してもらわなければいけないし、やはりさつま町としてさつまの日を設けて家庭を大事にするとか、第３日曜とかその辺はするということですので、できれば町長にも１カ月に１回ぐらいは、土日の休みを完全休暇ですね、やっぱりそういうのを入れてもらって、そしてリフレッシュもしてもらうし、また新しい政策もそういうときに余裕があって考えてもらうというか、今でも勉強されていますけれども、そういうこともしてほしいと思うんです。基本的な町長はその辺をどのようにお考えなのかを、お伺いしておきたいと思います。

それから、医療費の無料化につきましては、２１６万ってありますけれども、やはり余り町民にとって金額は少ないし、ネーム的には中学校まで、小学校と中学校が入院費がただになりますよっていいますけれども、これ実効性に２１６万で町民の方がこの制度ができてよかったのかなと思われるかどうかっちゅうことが、甚だ私としては疑問なんですが、それにも金が先ほど言われるようにかかりますけれども、やはり小学校まで医療費を無料化にすると。

今６歳未満で３，７１８万７，０００円という予算を組まれていますけれども、健康増進課長にこの試算ができてないかどうか、小学校まで。できてなければそれで結構ですけれども、その辺の試算をしたりして多分こういう制度を入れられるときに、いろいろ試行錯誤をされたと思いますので、その辺がわかっていればお知らせを願います。

○町長（日高　政勝君）

休暇につきましては、そういう時間がとれれば、いろいろ政策的にも幅広く勉強ができるのかなと思いますけども、ただできるだけ多くの町民の皆様と接しながら、またいろんな声を聞くことも大事なことですので、丸々一日つぶしてという会議でもないですので、大体もう半日とか３時間とか、そういうことでありますから、その辺は何とかクリアできるんであろうと思っております。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

先ほどの中学校までの医療費についてですが、先般の２月２５日の南日本新聞に、南さつま市の中学校までのが載ってたんですけれども、そのほうの額から試算しますと、本町で一応４，０００万から４，５００万程度必要になってくるということでございます。

○平八重光輝議員

助成対象者の中に児童生徒及び保護者が本町に住所を有することとなっておりますが、家庭によっては子どもさんがほかの町で勉強されたり、あるいは親御さんはよその町だけれども、子どもさんがさつま町に来て勉強していらっしゃるというような場合も考えられますけども、その辺を外されたというか、入らなかった理由がありましたらお尋ねいたします。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

この文言の言い方ですけれども、要するに児童ももちろんですけれども、その保護者の方も町にいらっしゃる方ということで、どうしても別世帯になる可能性がある場合には、また協議して

いただければなと思うんですが、私どもが考えているのは、二人とも、親も子どもも本町にいらっしゃる方ということで限定したところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

よろしいですか。ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案２件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第３「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」、日程第４「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」、日程第５「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」、日程第６「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」、日程第７「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」、日程第８「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」、日程第９「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第１０「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」から、日程第１０「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」まで、以上の議案８件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。ただいまの議案８件に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

さつま町違法駐車等の防止に関する条例についてお伺いしますが、先般の説明のときには、どこが対象になるのかまだはっきりしなくて、警察のほうで何か申請をしてあるというふうなことだったんですが、対象的にどの辺がなるのかどうか、その辺がおわかりでしたら、お知らせを願います。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

ただいまの件でございますが、先週の金曜日に警察のほうにお尋ねしましたところ、まだ公安委員会のほうで決定がなされていないと。本町につきましても、まだ今のところ場所も明らかにすることはできないと、対象になるかどうかも、それも含めましてまだはっきりわからないということでございました。

○麥田　博稔議員

この対象者についてですが、４番の。交付の仕方は、いずれも県の公安委員会に届け出てというようなことになってますけれども、警察で届け出て、そういうもらって前面に張るとか、何か

そういう制度っていうことですか。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

はい。基本的に公安委員会のほうに申請をするわけですが、窓口はさつま警察署のほうで行うということで、申請手数料等も含めまして、それは無料であるというようなことでお聞きしております。通常申請して交付されるまで１５日ぐらいかかるようなんですが、その交付する機械がさつま警察署のほうに交付されれば、即日交付ができると。それが交付されれば、証票というものを車の前面のほうに掲示して利用するということになるようでございます。

○麥田　博稔議員

申請の仕方は、妊娠中とか、それから出産後８週間となりますと、町外に結婚して子どもが行ってて帰ってきてというようなことも考えられますよね。そのときにも、やっぱり地元の警察署でいいものか、それともよそでもらってから帰ってこなければいけないのか、その総体的な考えはどうなってますか。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

ただいまのところ具体的なところまでは、ちょっとお聞きしていないところでありますが、妊婦の方につきましては、母子手帳なりで申請するということはお聞きしております。ちょっと申請の場所までは把握しておりません。

○平八重光輝議員

ちょっと中身は私もよくわからない中での質問なんですが、これは車に対する許可なのか、その人に対する許可なのか。全然乗らない人が車だったら、該当者が乗らないのに置けるような場合もあるし、別に今度は車だったら、ほかの車に乗ったときは使えないのかというような懸念もあるもんですから、どのような使い方をされるのかお尋ねします。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

今回のこの証票の交付につきましては、対人でございます。車両にということではございません。

○米丸　文武議員

議案第１０号の学校の狩宿分校の廃止の件でございますが、旧薩摩町は薩摩地区のほうが僻地という学校のいろんな取り扱いがなされておりまして、それぞれのいろんな支援もしていただいておったわけでございますが、この狩宿分校を求名小学校に統合することによって、何かそういうようなものの取り扱いが変わってくるのかどうか、この点についてと。

それから、前にも申し上げましたが歴史ある一つの学校が閉じるということは、大変寂しいわけでございますが、何らかの形でこれを歴史的に記録を残したり、何かそういうようなものを考えておられるのかどうか。この２点について。

もう一つ済いません。施設をどのように扱いをされる、今の段階では予定なのか、その３点についてお伺いしたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

まず１点の僻地云々につきましては、この僻地の決め方といいますのは、中心地からどの程度の距離にあるかとか、そういうことでございまして、その求名小学校に合併をしまして、その求名小学校が大きくなる、小さくなるということで僻地がどうのこうのということじゃございませんので、中心地から、あるいは文化施設からどれぐらい離れているかというので決められますので、特に合併によってその本校が云々ということはございません。

それから、２番目と３番目でございますけれども、今具体的には今後、この前も申し上げましたように、実行委員会を向こうのほうでつくっていただきまして、私どもと協議をしながら今後

の取り扱いにつきましては検討をさせていただきたいということで、どういうことをやるかとか、あるいはどういうふうにするかということについては、今後検討させていただきたいというふうに思います。

○川口　憲男議員

議案第８号の町の財産の交換、譲与、無償貸付等に関する件でちょっとお伺いいたしますが、例えば今町道を直線にしたりして余剰地がたくさん出てきたりしとるところなんかも、できるならばその地域とか、その地権者のほうに譲与とかいうような方向性をとられるという話しを聞きましたけれども。今いろんなところが残っている中で一番問題は、例えば譲渡されても名義変更に相当費用がかかるっちゅうようなことで、そのまま放置してられるところがあったりするんですが、そこあたりまでの考え方はどうなるのか。

それと、今九州電力が高圧線の調査をして回っております。それで領空権かな、１６メーターぐらいのところを九電の持ち物っていうんじゃないですが、権利を有しますよと。それは個人のところにすれば、例えばそこに家を建てられないとか、例えば木がそれ以上きたら切るよとか、何かそういう名目があったみたいなんですが、町道に関してはそういう条項はなかったのか、その２点をちょっとお聞きします。

○財政課長（下市　真義君）

この財産の交換、譲与、無償貸付の条例の改正の関連でございますが、町道が改良されて跡地、いわゆる残った土地は普通財産に用途変更して、地元からそういった公共的な形で申し入れがあれば、そういった形で利用していただくと。ほとんどの場合がまだ道路としての使用、あるいはまた若干公民館の敷地にちょっと含めたりとか、そういった形で申し入れがあれば、一応もういわゆる有償で売買ということで、これまでの取り扱いをさせていただいているところでございます。

道路として使う場合には、やはりまたそれなりの道路認定をしてやっておるわけですが、通常の場合はもう全く締め切って、いわゆる普通財産的な使用をするとなれば、そういった公共性があるか、あるいはまた個人的な申し出があるのか、そこの違いはあると思います。

それと、基本的には登記の関係はそういった申出者の費用負担ということにいたしております。

それと、九州電力の関係の送電線とか、たくさん事例があるわけでございますけれども、現在の九州電力さんの取り扱いとされては、いわゆる地上権ではなくて、地役権ということで取り扱いをされているようでございます。基本的には、地上権に値するのかなと思いますけれども、やはり九州電力さんとしては、夏場は送電線が伸び、冬場は縮むということで、上下の範囲を定めることができないということで、利用価値の向上を図ることから、地役権としての設定をしているとのことでございます。

それと、町道についてはちょっとそういった事例等まだ把握はいたしていないところでございます。

○川口　憲男議員

町道の例えば譲渡については、もう申出者といいますか、要望に応じてその方々が名義変更はするということなんですが、実際町内をいろんなところを回りましても、今課長の説明にありましたように、道路として機能してまたちょっと迂回路とか、いろんなとで機能するところもあるんですが、もう完全に何もできないような状態でただ閉め切りとか、あるいはもうその地域の方にしたほうがいいんじゃないかというような箇所も相当見受けられるんですけれども、そういうところの実態調査というか、町の普通財産としてどれぐらいそういうのがあるか、調査されたことはないんですか。

○財政課長（下市　真義君）

現在のところ、はっきり申しましてそういった調査等は把握はいたしていないところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案８件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第１１「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１１「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」を議題とします。

議案の提案理由については説明済みであります。本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○新改　幸一議員

町長に考え方をお聞きしますけれども畜産の関係でございます。和牛導入支援事業、この畜産に関する支援の予算を組んでいただいております。大変ありがたいことでございますが、この説明書の中にありますように、和牛導入支援事業費１２０万ということで予算を組んでありますが、この説明の中に若い種雄牛の能力を早期に把握し、後継種雄牛の造成を図るということでうたってあるわけでございます。

私が町長に考え方をお聞きしたいのは、この予算の金額はどうこうということではございません。こういう畜産に対する思いということで、予算をそれぞれ組んであるわけでございますが、この私たちのまちで平茂勝号というすばらしい種雄牛がおったわけでございます。きのう実は平茂勝号の供養祭があったと聞いております。私もお参りに行きましたが、１，０００万近い墓じゃないかなと思うぐらい立派な墓ができております。「ありがとう、平茂勝号」ということで。

その予算とはあんまり関係なく関連して町長の考え方を聞きたいわけですが、徳重さんのほうからは何の案内もなかったと思いますけれども、今後過去のそういう我がまちの畜産に関する経済浮揚に対しては大変お世話になった牛でございますから、行政としても町長以下、畜産担当者ぐらいは日を改めてでもそういうところにお参りっちいいますか、今後も頑張っていただくことも含めて、やっぱ足を運ぶべきじゃないかということを考えるんですけども、そこあたりの町長の考え方お聞きします。

○町長（日高　政勝君）

平茂勝については、もうこのさつま牛の一番の名牛として全国に名をはせた種雄牛でありまして、そのことについては素晴らしいこの貢献をいただいたと、そういうふうに考えております。

先代の徳重學さんの御尽力に対しまして、深く敬意を表するところでありますし、その後もまた御家族の皆さん、あるいは関係者の皆さん方が一体となって平茂勝、そしてまたその後継等の育成についても一生懸命頑張っていらっしゃいますので、そういう行事があったということは、私もこの日はもう特段何もございませんでしたが、日ごろもそういうところには場所とか伺っておりますので、また敬意を表しながらあいさつはしたいと思っております。

○平田　　昇議員

４３ページの職員研修と行革の経費に関連して質疑をいたしますが、町長は行政改革は町民の目線で進めるという、もっともなことをおっしゃっておりますが、その目線をどうしても高めてもらわなければならないと、その努力がもう少し必要ではないのかという思いと、もう一つは職員研修、職員研修は研修された結果を報告されて、いろんなみんなで意見を取り交わすような場所は設けられていないのか、そういうことがあれば私も傍聴したいと思っているわけですが、そういうこと。

というのは、行政のこれから進めるためには、町のシンクタンク組織を設置していくと、こう言っておられます。それは確かに大事なことです。シンクタンクで頭脳を集積した集団がいろんな検討していく。

一方では、職員そのものがシンクタンクなはずです。行政のプロなんだから、この職員がもっと並行していろんな議論を交わす。ワンフロア化して課長がみんな寄って、いろんな課題に、あるいは特定の課題に意見を取り交わす、そういった庁舎内の活動、活性化、そういうものも非常に私は期待しているわけですが、町長どうでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

まず、いわゆる目線をもっと高めるべきではないかということでございます。確かに、私も目線というのは、やっぱり町民の視点に立って、そういう目線で行政というのは進める必要があるということで、そういう姿勢で臨むように、その３つの一つの視点の中にも入れているわけでありまして、私もいつもいろんなところに出向きまして、そしてまた先ほどもありましたけれども、やっぱいろんな方々の意見を聞いて町政に反映をする、そのことが大事であろうかと思っておりますので、いつもそういう考え方、姿勢で臨んでいるところでございます。

職員研修の関係でございますけれども、今回シンクタンクも設置をしていきたいということで御提案申し上げておりますけれども、やはり高所大所からやっぱりものを見て、あるいは外からこの町政を眺めていただいて、この気づかない点を御指摘をいただく、提言をしていただく、このことが大事じゃないかと思っているわけであります。

もちろん職員というのは、辞令をやるときから公務員に対する宣誓をしてもらいますので、いわゆる全体の奉仕者としての、その時点からプロが始まるんだということを申し上げておりますので、やっぱりそこの自覚を持って自己研鑽に努める。そしてまた、いろんなその研修の機会というのをこちらからもまた与えていかなければならないし、自己の努力も必要であるかと思っております。

そういうことで、今私が就任をいたしましてから、各課長には課ごとに一つの目標を立ててくれと、課長自らいろんな政策に基づいてのこともありますけれども、課長が一つの課内の運営をどうしていくかということを、やっぱり課長自ら考え方を課員に示して目標管理をしてやっていただきたいと、こういうことを指示をいたしておりますので、それぞれ課のほうで独自のやっぱり取り組みというのは、積極的にやっていただいているというふうに考えているところでございます。

そしてまた、その目標については半年に１回ぐらいはちゃんとチェックをして、どこまでそういう目標に従って実践がなされているのかと、そういうこともやってほしいということも指示をいたしてございます。そういうことで、とにかくいろんな形のお互いの研修の機会というのは、必要であろうかと思います。

それでまた、長期研修とかいろいろ行っておりますので、その職員が帰って、研修を受ける期間は当然そういう気構えでやっておりますので、要はその研修をした後のことだと思っておりま

す。その成果をやっぱり研修を培ってきたそれをいかに帰ってきた後に発揮をしていくか、このことがやっぱり大事でありますので、やっぱりその辺については本人が発表する機会とか、あるいはまたみんながそういういろんな研修の成果というのを共通に理解をして頑張っていくと、そういう気持ちが大事でありますので、そういう機会は大事であろうかと思っております。

具体的にどうやってるかについては、総務課長のほうからちょっと説明をさせていただきます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま町長が申されましたが、研修の職員へのまたフィードバックにつきましては、１、２件はそのようなことで、私のところに復命書が回ってまいりますので有為な復命については課長会で紹介をして、今クレーム対応の研修とか、そういうのをやはり全職員が学ばなければいけないというようなことについては、課長会等で資料を配って、そしてまた職員に配付して周知徹底を図るというようなこととしております。

それから、今ありましたように常に高い意識を持って職員が町民とともに仕事をするということでございますので、今職員については４つの目標を持って進めております。町民感覚を有する職員、ただいま町長が言われたようなことで、常に町民の立場に立つと。それから、ニーズを的確に把握しながら仕事のできる職員。それから、チャレンジする精神ということで、高い目標を掲げて新しい課題に積極果敢に取り組む職員。それから、経営感覚を有する職員ということで、先ほど行革が出ましたけれども、コスト意識を持って計画的に効率的に職務を遂行できると。

もう一つは、豊かな人間性を有する職員ということで、これを人材育成基本方針を定めて、常に高い目標を持ちながら研修を進めておりますので、御理解をいただきたいと思います。

○平田　　昇議員

くり返しになりますが、私は職員の方々と話をする中で、時々おやっ、すごいと思う、非常に感心する、感服する点が出てくるわけです。

しかし、これを皆さんはどうおっしゃいますかっちいえば「これは私の意見です」と、こう言いやる。しかし、そういう意見を自分で固持せずに、やっぱりみんなで披瀝し合っていくのが本当の行政の活性化じゃないかと、これを思っているわけでございますから、町長、ひとつそういう取り組みも検討していただきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

確かに、職場の中のお互いに研修をし合う、意見をやっぱり出し合って正せる、そのことが職場の活性化につながると思っております。過去もやっぱり例えばいろんな課題を、テーマを選んで、お互いに職場間で議論をする機会というのはあったんですけれども、今おっしゃるとおり、それをやっぱり一回そういうことを各職場でやっぱり議論する、それが本当に必要かなと思っております。もうそれはまた新しい挑戦として、各課のほうにまた私のほうからも提案をしながら、努力をさせていただきたいと思っております。（「期待します。」と発言する者あり）

○川口　憲男議員

私は２点ほど、商工費の関係で１３６ページ、商工振興費の中の負担金及び交付金の中で、さつま町小売業店舗改装支援事業補助５００万が出てるんですが、この説明欄を見てみますと、補助率、事業費２０万円の超過分が３０％、補助金限度額５０万円ということで５００万の予算計上されてるんですが、その上の段に今度は虎居のアーケードが今度撤去の費用が出ておりますけれども、そういった関係でもう少し商店街のほうから要望が出てこなかったものなのか。

それと、これたしか今期の新規事業じゃないかと思うんですけれども、商工業者の方々と煮詰めがもう少しできなかったものなのか、そこあたりはどうなのか。

それと、消防費１６２ページ、消防施設費の防火水槽整備があるんですが、これが４０トン

３基、６０トン１基の今度国庫補助の事業がありますが、その説明条項の上に、無蓋、ふたのない防火水槽が１６５基あるのに損害保険に加入するという説明があります。こういうフタのないところを新規に新しいのに変えていくっちゅう考え方でこれができてるものなのか、そこあたりの防火水槽についての説明方をお願いします。

それと、従来から消防団に対する出動経費、従来のままだったら、出動しても水を出さんかったら半額とか、あるいは水を出しても３，０００円だったですか、その条項はそのまま生きとるのか、そこあたり確認をいたしたいと思います。

それともう一点は、今各区域ごとで例えば旧薩摩は薩摩の範囲内で走っていくと、鶴田は鶴田の範囲内でいくと、方面隊が定められています。その方面隊の中で活動がなされておりますけれども、つい最近大きな余り火災がないということで、原野ですか、そういうようなのが多いっちゅうようなことであれしてるんですが。

例えば、鶴田の境と求名の境で火事が起こったときに、柏原が行くよりか下手の分団が来るのが早いとか、そこあたりのところのお互いの隣り合わせの持ち合いというのなどの条項はどうなっているか、その点をちょっとお聞きしたいと思います。

○商工観光課長（前田　淳三君）

まず、１点目の商工会との、また通り会等のほうから要望があったかということの件でございます。これにつきましても、議員の皆様方御承知のとおり、商工会との打合会の中でも要望があったところでございます。１７年創設当時の関係は２００万の助成でございましたけれども、これについては１０件で２，０００万となるようでございましたので、これをちょっと縮小いたしまして、広く底辺に広げようということで拡幅しようということで、５０万の助成ということで処置をいたしております。

それから、アーケードの撤去の関係でございます。これにつきましては、虎居町のアーケード通り会、再三にわたって協議をいたしておるところでございます。これについては、もう災害復興対策課とあわせて協議、検討して、実際のところ今回また県のほうの道路改良等が入ってまいりますので、往復１８０メートル右側、左側９０メートルの１８０メートルをアーケードの撤去をする予定で進めております。

○消防長（田上　　泉君）

３点について御質問がありましたので回答いたしたいと思いますが、まず１点目の防火水槽の件でありますが、今年度４０トンを３基、６０トンを１基新たに新設しようということで事業費を計上させていただいたところでございます。

なお、無蓋の部分につきましては、いわゆる防火施設責任保険の適用ということで、今回１６５基分についての保険料を計上させていただいたところでございます。

また、この無蓋につきましては、それを有蓋化するのかというお話でございますが、なかなか予算的なものもありますので、今現在はとりあえず安全対策ということを重点に考えて、そうした予算を計上させていただいたところでございます。

２点目の費用弁償の関係でありますが、従前は半額出動ということで取り組んでおりましたけれども、平成２１年度からは全額という形で今現在は推移しているところでございます。

３点目の出動区域の関係でございますが、御指摘のとおり方面隊ごとの指導区域になってございます。これにつきましては、私ども本部のほうから出動指令をかけるわけでありますが、その区割りが旧町ごとになっているというのが基本になってございます。

御指摘のとおり、隣接区域につきましては、そうした相互乗入れということが当然効率的な運用という観点からも、また被害を最小限に抑える観点からも、大変重要なことであろうというふ

うに考えておりまして、私どもとしましては中期的な立場でもって、方面隊そのものも再編をしたらどうかということも今現在検討中でございます。

それとあわせて、本町の防災無線のデジタル化等も近い将来検討されるだろうと。それらを踏まえて、そうした出動区域の見直しを検討したらどうかということで、今現在部内で調整をしているところでございます。

○川口　憲男議員

商工観光課長のその説明等であれいたしましたけれども、どうしてもやっぱし店舗改装の支援補助ですか、思い切って自分の店を何とかしよう、あれしようと商店街の方々も一生懸命で、今苦しい状況の中で頑張っていらっしゃるんですけれども、ちょっと従来からすると、ちょっと落としてちゅうことだったんですが、そのところでもう少し、私がちょっと聞いたところじゃ町の予算が少ないというか、もうちっと何かできないかと。

それと、これはどういうところまであれされてるのか。例えば、クリーニング屋さんの店舗とか、あるいは散髪屋さんの店舗とか、そういうようなのには従来聞かなかったと思うんですけれども、ここの考え方はどうですか。

それと、消防長のほうにあともう一回質問します。

○町長（日髙　政勝君）

今回新たに店舗のそういった支援に対して助成をするという考え方に立っておるわけでありますが、やはりこの商店街の皆さん方が、さらにやっぱり元気をもって商いをもらうということで、従来はその小売りだけが対象でありましたけれども、やっぱり商店街というのはいろんな業種があって、そういった雰囲気、商店街を形成されているわけですから、小売店に限らず、やっぱり理容所とか、今おいでのそういういろんな分野についても、この分類をしながら対象にしていきたいと思っているところであります。

例えば、ずっと申し上げてもたくさんありますのであれですが、おっしゃった理容業にしましても、食堂ですね、そういうところも対象にするようにいたしております。

○川口　憲男議員

ぜひ商工会、農林業と一緒で商工会も非常に苦しんだ面があって、いろいろお話聞きます。町長のお話の中に元気をもってもらうために多種にわたって支援をしていくということですので、ぜひ商工会、あるいは商店街の方々との連携を密にして、そこあたりも進めていただきたいと思います。

それから、消防長、消防団員の２分の１は解いたということで、非常にいいことじゃないかと思うんですが、今私のところも非常に消防団の団員を確保するのに苦慮してるところがあるんです。

そういった点で、従来からの仕事を休んでいっても水を出さんにゃ半額とかいうような条項があって、この前もちょっと山火事に走ってたんですけれども、消防車が何台か来るうちには、もうそこに行くまでにみんな水も出さずに帰るというようなところがあって。にしてもやっぱし平日ですから、今各職場の上司の方が非常に理解があるということをこの前もちょこっと聞いたんですけれども、そういうのがあって途中抜け出しても大丈夫だということで、せっかく中座して休んでいったんですけれども、そこの費用まではカットされてないでしょうけれども、やっぱし使命を持って行かれて消防団として動かれるわけですから、全額支給されるということで、次はもう問題ないんですけども。

それと、ぜひ今後もそれをまたしていただきたいと思います。そうでないと、やっぱり団員を確保するというか、募集を持って行く中でも、非常に苦慮しているところがあるんじゃないかと

思います。

ちょっと二、三日前も、消防団員の方々との飲み会っちゅうか、ちょっと飲んどったら、はんたっが入っちょころとすれば報酬も少ないと。例えば、一泊二日で研修に行たて、積み立てですから団によってはことしの分の費用が幾らというのをもらいよったけど、今それはねえぞはんなというようなところを聞きましたけれども、町の財政が苦しい中でそういうところもあるのかなと思っておりましたので、全額払っていただけるちゅうことは非常にいいことだと思います。

それから、この防火水槽の今設置状況なんですけれども、随時２２年度３基と６０トンを１基ということなんですが、毎年ちゅうか、大体３基ぐらいは要望があれば設置していかれるような考えなのか、それをお聞きして質問を終わります。

○消防長（田上　　泉君）

まず、第１点の出動旅費の関係について確認をさせていただきますが、今現在はすべての出動につきましては、４，５００円の全額支給ということになっておりますので、ただし機械器具の点検整備につきましては、２分の１ということで今運用をさせていただいているところでございます。

２番目の防火水槽の整備計画でございますが、２２年度から２６年度までの５年間の整備計画に基づきまして、今年度２２年度が先ほど申し上げました４基、それから、２４年度が４基、２６年度が４基、一応整備しようという計画を立てているところでございます。

以上でございます。

○桑園　憲一議員

二、三質問したいと思いますが、まず１０款の教育費の中の備品購入費の小中学校の図書費でございますが、町長は施政方針の中で特色ある教育活動を支援するため、読書が児童生徒の豊かな感情を育むために重要な異議を持つことから、各学年に応じた図書を選定推薦、読書指導の充実を図りますと述べておられるわけでございますが、図書費を小学校で１校当たり平均しますと１５万４，０００円、中学校で１校当たり２２万円という計算になるようですが、これを児童生徒の１人当たりに割ってみますと、小学校で１，８０８円、中学校で１，３９３円です。

子どもたちが１年を通して読書をする中で、本当にこれで特色ある教育活動と十分であるとお考えであるのか、そこあたりについて町長の見解をお伺いしたいと思います。

それから、予算書の１００ページ、４款１項７目の保健衛生施設費、宮之城保健センターと鶴田の保健センターの管理費が３７３万８，０００円組んでございます。保健センターの機能を一本化できないのか、できない理由は何かあるのか。旧薩摩町の保健業務、これはどこでやってるのか教えていただきたいと思います。

それから、ブックスタート事業の内容について、具体的に内容を教えていただきたいと思います。

それから、予算書の４７ページ、７目の企画費の一般コミュニティ助成事業の４６２万円、音響設備整備事業１０地区の地区名を教えていただきたいと思います。

それから、山崎校区視聴覚機器等整備事業費２０３万２，０００円の内訳を教えていただきたいと思います。それから、これの管理はどこでするのか。

以上、お願いします。

○町長（日高　政勝君）

学校図書充実の関係でございますけれども、学校図書については、とにかく子どもたちがいろんな本に親しんで、心豊かな子どもとして育っていけばという感じでございまして、これまでも毎年予算的なものは措置をいたしておるところでございますけれども、また昨年からは別途ふる

さと納税をいただいておりますので、その分を各学校のほうに幾らか配分をしていくということでございます。それぞれ寄附者の皆さん方の御理解をいただきながら、昨年で７３万ぐらいですかね、措置をいたしております。

そういうことで、毎年図書の購入をいたしておりますので、要はそれをどういうふうに活用するか、運用していくかということでありますから、その辺の図書もただ買い与えて、それで終わりじゃなくて、やっぱり学校でいろんな本を読む、そういういろんな仕組みづくりっていうんですか、それがまた非常に大事な面もあります。

そういうことで、私もそういうこともマニフェストでも掲げておりますので、特にまた今年は椋鳩十の発祥の地としての取り組み、そしてまた「国際読書年」というきっかけもありますので、そういう意味からもとにかく計画をつくって、それぞれ子どもたちが本に親しむ機会をやっていただきたいということで、もう教育委員会のほうで既に各学校ごとにそういったカリキュラムを、いろんな計画もつくっていただいて、具体的に推進をしていただく、こういうことに努めております。

要は、その整備をするだけじゃなくて、今ある本、そしてまた新しく買う本のそういうことをどのようにやっぱり活用していくかということが大事でありますので、そういう点で進めていただきたいと思っております。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

ただいま質問にございました宮之城の保健センターと鶴田の保健センターの一本化についてですが、保健センターでは「すくすく健康教室」とか、乳幼児から妊婦健診までさまざまな健診を行っておりますので、やはり地理的なことを考えますと、やはり両方とも必要ではないかと考えております。

それと、旧薩摩町の健康管理ですが、それにつきましては農村環境改善センターの保健室のほうでいろんな教室を行っておるところでございます。

○教委社会教育課長（岩元　義治君）

ブックスタート事業には、どのように具体的に取り組むかということでございますが、先ほどもありましたように、２０１０年は国際国民読書年ということでもあります。それで、小さいときから読書に親しむ、あるいは子どもと親の触れ合いの機会を創出するというようなことでもありましてブックスタート事業を始めるわけですが、具体的には町の乳幼児の４カ月健診が年に１０回ございます。このときを活用したいというふうに考えております。

そのときに、親と当然乳幼児の方来られるわけですが、絵本を２冊一応配付いたしまして、そこで小グループをつくりまして、そこで指導員、あるいはボランティアの方をお願いする中で、読み聞かせをそこで行っていくという形で、絵本に小さいときから親しんでいただくというような取り組みで考えているところです。

○企画広報課長（中村　慎一君）

コミュニティー助成事業の関係でございますが、今回は教育委員会のほうで地区公民館のこういった機械設備備品、それから山崎地区の公民館におきますいろんな視聴覚関係の機器とかパネル、そういったものの整備をしたいということで、昨年からずっと協議を進めてきているところでございます。

山崎校区の分につきましては、この公民館のほうに設置をするということでございます。それから、音響施設の各公民館の関係につきましては、柊野、湯田、それから山崎、二渡、白男川、泊野、柏原、求名、中津川、永野というこの１０地区の公民館でございまして、ワイヤレスアンプ等の機械設備をそれぞれ各公民館のほうにということでございます。（「もう一回、ちょっと

ゆっくり。」と発言する者あり）

失礼いたしました。柊野、湯田、山崎、二渡、白男川、泊野、柏原、求名、中津川、永野でございます。

○桑園　憲一議員

学校の図書費につきましては、ふるさと納税を活用してやっていらっしゃるということで、要は子どもたちが読書に親しむそういう学校における指導というのが一番大事だということで、町長のほうから説明があったわけでございますが、やはり子どもたちは読書、読む力をつけることによって非常に語学力っちゅうんですか、そういうものにも力がついてくるということを聞いております。

ですから、せめて児童生徒が１年間を通して５冊でも読めるような、そしてまた予算的にもある程度配慮してもらいたいと考えるところでございます。

それから、この保健センターの関係ですが、地理的な条件があって云々ということであるわけでございますが、もう合併して５年になるわけですが、合併協の中でもいろんな問題で整理ができなかった分については新町に引き継ぐということで、新町でまた再度検討するというようなことが言われてきてるわけですが、もう５年もたっとってまだこういう旧町時代でやっぱそういう保健活動とかしなければならんのか。

やはり地理的な条件といいますけど、これだけ交通整備がされておれば、車で移動すればそんなに時間はかからないと思うんですが、そういう管理のあり方によって管理費が相当財政的に圧迫っちゅうんですか、そういう事態が出てきてると思うんですが、この合併協の中で新町に引き継ぐ、そして検討するということを言われた業務なんかが、どの程度まで今整理されているのか、あるいはまだ全然整理されんで、そのまま懸案事項として残っているのか、そういうところがわかっとれば、町長のほうでまた教えていただきたいと思いますが。

それから、９５ページの地域自殺対策緊急強化事業２１８万６，０００円がありますけど、謝金が１２３万６，０００円組んでありますが、これについては協議会たるものが設置されているのか。設置されているのであれば、どのような形がこの構成の中に入っているのか。そして、年何回を開催する予定であるのか、教えていただきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま施設の管理等につきましては、議員が言われたようなことで、統合できるところは統合ということで、行革の中でも個別の目標管理を定めながら実施しておりますけれども、その合併協の時点で協議された、合併後に引き継ぐと言われたものは、全体的には今言われたように行革であったり、あるいは振興計画であったり、新町建設計画であったりということで進めておりますが、全体のその進行管理のほうは現在行っておりません。個別の業務として、やはりそうした課題を一つ一つ踏みながら改善、あるいは改革に向けて進んでいるというのが実情でございます。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

自殺対策についてですが、指摘のありました協議会については、今のところまだできていないところでございます。

ただ、研修会を１回、健康づくり推進等の研修会と、あと相談員に対します報償費を組んでいるところでございます。

○新改　秀作議員

委員会が違いますので、２点だけちょっとお伺いします。

耕地林業課の土地改良事業費のことで、ちょっとお伺いするわけですけれども、これは前もち

ょっと出たかもしれませんけれども、私が聞き漏れていましたので。

年末の予算編成で大体６３％の削減ということが出たわけですけれども、今後また予算も通過してない中で、我が町に与える影響とか、そういうのがあったらお示し願いたいと思います。

それから、今ちょっと声が聞こえなくなったインフルエンザのことですけれども、新型インフルエンザ、それと季節性のインフルエンザ、両方いろいろあるわけですけれども。そのインフルエンザの感染者数というのがわかっていたら、どれぐらいあったものか、今現在。

それと、予防接種の大体２回受けた人がどれぐらいいらっしゃったものか、わかってる範囲で結構ですけども、これからの予防対策を含めて、ちょっとお聞きしたいと思います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

土地改良事業の関係でございます。御指摘のとおり、国の方針として土地改良事業にかかわる事業、農業農村整備事業でありますけれども、２１年度が５，７００億円余りだったものが、２２年度については２，１００億円余りと。対前年比で３６．９％ということのようであります。

ただ、これに新たな事業を創設をされておりまして、これが農山漁村地域整備交付金と、１，５００億円の事業でございますが、これについては林野関係、あるいは水産の関係、農業関係、いろんな形で使えるという事業でございますが、この事業も土地改良事業にも使えるということであります。

こういう方針で県の予算を見ますと、これを活用し、そしてまたあわせて２１年度に２次補正等も活用しながら、おおむね８３％を確保されたというふうに聞いております。

本町のこの事業を進めるに当たって、全く影響がないということはないと思いますが、今の段階ではまだはっきりとどの事業がどういうふうになるというのが、まだ見えてこないもんですから、今現在でははっきりと申し上げられませんが、ただ例えば中山間地域総合整備事業のように、５年間で実施をするふうになっておりますけれども、この期間が伸びていくんじゃないかというふうな懸念は持っているところであります。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

新型インフルエンザの発生状況についての御質問でございますが、本町としましての数というのは出ておりません。川薩保健所管内でこれも推定値でございまして、医療機関からの報告に基づきまして、その管内における推計値でございますが、新型インフルエンザと見られるものについては、一応３，９３６件の報告が推計されているようでございます。

それと、予防接種の接種状況ですが、今まで受けられた方が１月末までの結果ですが、４，５４１人、うち２回接種が必要な方が７６１名一応接種が済んでいるところでございます。一応２月分が、今各医療機関からいただいているところでございます。

○新改　秀作議員

今の土地改良の問題ですけれども、基盤整備もまだ済んでないところも、まだ私なんかの校区なんかやっぱりもう一番最初にしたもんですから、もう三十何年たったりして、非常にいろいろ言われるところもあるわけですけれども、またなんかいけんかせんにゃいかんとかなと思ったりもするところでございます。

一応様子を見てということですけども、予算が今回民主党も今年の予算でもかわるものをっちゅうて、やっぱかわるものが１，５００億の農村漁村のほうかなと今思ってるところでございます。ひとまず様子を見てまだいろんな対策が出てくると思いますけども。

このインフルエンザですけども、今２回接種を私が聞いたところ、あまり少ないということをお聞きしたわけですけども、ちょっと教育長にお伺いするんですけれども、ある学校で教室で、学級で子どもたちがうちの学級は先生から移されたというような風評があったわけです。そうい

うときに、先生たちの予防接種を勧めているのは教育長はどういうふうなされ方をするものか。

それと子どもたちに、今はもう全然聞こえないですけども、またもうちょっとしたらいろいろ出てくるわけですけれども、子どもたちにそういう年間予防教育というんですか、そういうのはどのようにされているものか、ちょっとお伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

先生方への予防でございますけれども、私も学校医の先生方といろいろ話をしまして、お聞きしますと、どうも先生方のあれが弱いというようなことでございまして、管理職を通じましてできるだけ予防接種を受けるように指導はしておりますけれども、これはもう親でございますので、どうっていうことは強制はできませんが、そういう形で指導はしております。ちなみに、私もすぐ受けるように、まず私からしなくちゃいけないと思いまして、しております。

それから、子どもたちのことでございますけれども、子どもたちにはもうこれは再三インフルエンザにつきましては指導をいたしておりまして、この前お茶の関係にも出ましたけれども、子どもたちは水筒にお茶を、あれはカテキン効果で非常に抗菌作用があるということで、そういう形で各学校で工夫をしながら、その予防の対策は、これは年間を通じてやってもらっております。

そして、インフルエンザ、統計をとってみますと、数字は持ってきておりませんが、昨年の１２月末の最後の週が一番ピークでございましたけれども、もうどんどん減りまして今のところは具体の数は聞いておりませんが、そういう形で予防はもう毎回毎回そのたびに情報を出して、そして予防のための１０カ条ということも学校に配って、子どもたちには指導をしております。

教員のほうにも、まずそういう一番感染の源になるということで、その自覚をもって接種をするように、今後とも指導を具体的な数をつかんでおりませんので、もしいましたら、ないように指導はしていきたいというふうに思います。

○新改　秀作議員

その教育はもちろんですけれども、今はないですけども、そのときにくれば病院もやっぱりみんなパニックになります。私もやっぱりあのとき、ちょっと家で自粛しちょってくださいと言われたり、そういう経験があります。

インフルエンザというのは、８０％は子どもなんですけれども、やっぱりそういう予防の教育、やっぱりそういうのを徹底して。私もそれから朝晩うがいをするように努めておりますので、やっぱりみんながそういうふうに心掛けられ、その辺もよろしく指導をお願いします。

○楠木園洋一議員

この１７ページの地方交付税について、ちょっと増えるのはいいんですけれども、算定基準。地方交付税で有害鳥獣等をその消防団員に対するあれは交付税で支出されると聞くんですけれども、有害鳥獣対策のあれは一律に支払われるのか。それか申請なのか。それと、消防団員も定数は少なくなっていったら算定が減っていくのか、ちょっと算定基準がどうなのかなと思ってだったもんですから、ちょっと聞ききたい。

それと、２９ページの県支出金、委託金、権限移譲交付金とあるんですけれども、ちょっと去年より増えているんですけれども、この権限がまた増えたのか、２点お願いいたします。

○財政課長（下市　真義君）

地方交付税の関係でございます。御承知のとおり交付税には普通交付税、それと特別交付税の２つがございますけれども、基本的に普通交付税は、いわゆる全自治体の共通経費に係る項目ということで、いわゆる職員の給与、あるいはまた消防の関係ということでルール化されております。これにつきましては人口、あるいはまた面積そういった算定基礎がございまして、単位費用というのでルール化されております。

それで、恐らくこの有害鳥獣関係につきましては、各自治体で異なりますので、こういったものについては特別交付税でいわゆる特別財政需要と、うちは災害と似たような形でこういった被害がありますと、それに経費を要しましたということで、県を通じまして恐らく算定されるものと。

この特別交付税につきましては、なかなか均一的なルール化された、ある程度はございますけれども、そういった特別の財政需要について、これだけ算定していただきたいというのが明確に見えておりませんけれども、我々としては申請をする場合には、こういった実態を訴えて極力算定されるように要望はいたしているところでございます。

交付税、基本的にはいわゆるルール化された分で、この団体、自治体にはどれだけの需要が額が必要かと。それと、いわゆる基準財政収入額、税収が幾らあるかと、その差し引きでされますので。それぞれ基礎数値を県のほうに報告しまして、７月ごろに大体その算定がなされますので、ある程度後半にならないとそこが見えてこないということで、先ほど申されたそういった有害鳥獣、そういった分については、特別交付税ということで御理解をいただきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

権限移譲につきましては、２２年度から新たに都市計画の決定等に係る審査に伴う土地の試掘等の許可、それから都市計画施設の区域または市街地開発事業の施行区域における許可等の権限移譲を受ける予定になっております。

○楠木園洋一議員

ちょっと心配したんですけれども、消防団員が減っていったら交付税が減ってくるのかなとか、それと特別交付税です。被害が相当増えてきたら、私もう少しくれるのかなと思ったもんですから、ちょっと心配になったもんですから。

それで、その権限移譲は昨年は２４事務だったんですが、また今度はちょっと増えたわけですか、２４から。

○財政課長（下市　真義君）

先ほど具体的に消防団員数の減少によって交付税が減少するかということでございますけれども、団員数は算定にはなっておりません。いわゆるそういった人口、面積等が算定になっておりますので、団員が減ったから交付税が減るということはございません。

○総務課長（湯下　吉郎君）

権限移譲では一部一般質問でもありましたように、７法令、９項目数で事務数が３８ということで増えるようになっております。

○市來　　修議員

説明資料でなんですが、農政関係で農政のところの２ページ、ここに部門として加工品、惣菜の料理コンクールを実施するんだとあるんですが、これのどういう実施要領でされるのか。たしか広報紙で希望者を募集されておったようですが、この実施要領ですね。

それから、やはり同じ農政課の４ページ、梅の一次加工、これが以前とすると中国産が入ってきたということで、大変単価が下がってきておると。採算性も問題が出てきてるんじゃないかと、そういうふうな面もあったんですが、ここあたりは今現在単価あたりはどうなのか。

それから、和歌山の業者とこの値段についての交渉関係ですね、どのようにされておるのか。

それから、もう一点は商工観光課、ここでの２ページ、物産観光費の物産観光推進事業費で、諸々事業を掲げておられますが、来年度新幹線も全面開通するわけでありまして、ここあたりの新幹線開通に対しての本町の観光ＰＲですよね、こういった事業活動はどのようになされている

のか、固有名詞で出てこんもんですから、ここあたりを聞きたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

まず、料理コンクールの件でございますが、料理コンクールにつきましては、町内の地域の食材を使った料理コンクールということで、地域のものであれば何というのは限定しないつもりでおります。

そして、アイディア料理なり、それからお菓子、それから加工品、惣菜、そして商品化というのが目的で、町内に５つの特産品直売所があるんですが、やはりそういうところに出して、さつま町にはいい商材があるということと、それから町民の方々にも知らしめるためにも、さつまフェスタ等でそういう優秀な作品については、もう一回つくってもらいまして試食をしていただきたいということも考えているところです。

住民の方々でいいものがたくさん眠っているんじゃないかなということで、時期としてまだ広報をいたしておりませんで、時期といたしましては１０月ごろ、やはり夏は傷みやすい時期でもありますので、１０月ごろをして１１月のさつまフェスタでは、試食会をしたらと考えているところです。

それから、梅の件でございますが、梅につきまして、梅だけじゃないんですが、お茶等につきましてもですが、今リーマンショック以来すごく安いと。安いというか売れないということで、高級品が売れない。お茶もリーフ茶が売れないということと一緒で、Ａ級品が売れないということで、向こうの和歌山のほうの新聞等も見ますと、議会で全員協議会で検討されてるようでありまして、Ａ級品が今梅で一個もなってなくても、ことしがなってなくても、来年の夏まであると、Ａ級品はですね。ということで、Ａ級品をＢ級品に選別を厳しくして売っていくべきじゃないかとか、そういう意見交換がされております。

うちのほうには、一応契約で向こうの単価より７割という安い単価ではございますが、一応全部引き取るということでなっております。そういうことで、単価が向こうが下がれば、またこちらは７割という単価で大変ですが、一応全部買っていただけるというのだけが、利点といえば利点。

そして、交渉は毎年、２年に１回は和歌山のほうに振興会と役場のほうも一緒に行って、それから向こうのほうからは、その行かない年に向こうから来られて、毎年８月、７月に交渉をいたしております。

安いんだったら売れるんですが、高いのが売れないというのが現状であります。

○商工観光課長（前田　淳三君）

２０１１年３月の新幹線開業に向けた取り組みという御質問でございます。町独自の取り組みといたしましては、今のところ考えてはおりません。ただ、県または周辺地域との連携によりまして、イベント等の取り組みについては私どもでもお手伝いしてまいりたいと考えております。

○市來　　修議員

このコンクールのことなんですが、その募集されて人がある程度集まれば、それに越したことはないんだけど、地域によってはなかなか１人じゃやりたいんだけど、１人じゃしたんしばっかりでいこごたなかという、これはほんと周囲の特に農家の方々そうなんですね。

それで、今後は今回実施をされて、もうちょっと効果的にやりたいというお考えがあったら、やっぱり公民館単位で２０ありますから、ここあたりにこれを持ちかけて、そして公民館対抗をさせて、よかところにはもうちょっと予算を組んで賞金をぼこっとやると。こうすれば盛り上がってくるんじゃないかと思うんです。

ここのことは、さっきも課長言われました商品化する、これが大事なんです。商品化したもの

を、町内だけじゃなくて町外に出すと。そして、町外から外貨を入れ込むんだと、町外からお金を持ってくるというわけで、売り込むっちゅうですね。

そうすることがまた経済対策に非常に大きな私は効果が出てくると。町内だけでお金をましておるのも大事なんですけれども、町外からお金を持ってくるというのが大事なことですから、そこまでこの来年でもいいですから、検討していただきたいと要望しておきます。

それから、梅のほうは、これは社会の流れだと思うんですが、これでは生産者は困るんです。梅をつくってる人は梅で飯をくわんないかん。朝昼晩梅ばっかり食べるわけいかんですから、ここあたりをどうするかと。和歌山だけに頼るのか、もうちょっと何とか生産者のために生活ができる梅づくりを方法はないものか、ここあたりはもうちょっと取り組んでいただきたいと思うわけでございます。

それから、新幹線のほうなんですが、ここは非常に大きな商工観光の私仕事にあると思うんです。何も取り組んでいないっちゅう非常に残念でなりません。こういうところは、観光協会と連携をとりながら、我がさつま町をどう売り込むかと。この意気込みがあれば、何か生まれてくるはずなんです。出水でおりたお客さん、薩摩川内でおりたお客さん、どうして我がさつま町に呼び込むか、ここあたりをもっと真剣になって、今後考えて取り組んでいただきたいと要望しておきます。

○町長（日髙　政勝君）

ただいまのこの新幹線開通に向かっては、ただ単に１町だけの問題ではないと思っております。やはり効果を上げていくためには、やっぱ内陸部の伊佐まで含めて、やっぱこの一つのルートとしてやっぱ広域的に考えていく必要があるかと思っております。

そういうことで、先日もお答えをしましたとおり出水のほうと、それからまた薩摩川内市、そしてまた北薩振興局が今回一緒になりましたので、同じエリアとしてこの問題については、もう一体となって県のほうもやっていくということにしておりますので、そういう面で取り組みを進めていきたいと思っているところであります。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１１時１０分とします。

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時１０分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き質疑を続けます。

議員の皆さん方にお願いします。所管外の各事業について質疑もしたいところもあると思いますが、できる限り総括的な質疑に努めていただくようにお願いをいたしたいと思います。

質疑を続けます。

○平八重光輝議員

１１５ページの水田農業対策事業関連で、２２年度から戸別所得補償制度が始まります。国の予算で5,６１８億円ということで。

その中で、水田利活用自給力向上事業、戸別所得補償制度があるんですが、一つは水田利活用需給の中で地域の水田協議会というのをつくられると思うんですが、今までも何か同じようなものがあったと思うんですが、その中身と違うところがあるのか。

というのが、以前の協議会の運営の仕方でいろんな町民の方が不平不満があったもんですから、そのあり方を検討もせんにゃいかんですが、それと同じようなことなのか、あるいは変わるのか。

いろんなこれには書いてあります事業内容というのを。そこの違いと、それと米の戸別所得補償制度によって、さつま町にどれぐらいの農業者の所得が向上するものか。先日の町長の子ども手当によっては２億５，０００万か３億ぐらいの所得が増えるんじゃないかという話でしたが、米の戸別補償においては、水田協議会もですけども、どれぐらいの農業者に対する所得が増える、概算で結構ですが、お尋ねいたします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

まず、今の農協のほうに職員を派遣いたしまして、ワンフロア化して水田協議会を運営しているわけですが、水田協議会のほうの役割は、ちゃんと町の施策というか、今は町の戦略というか、町内でどんな作物を推進していったらいいかということを中心に話し合いをした中で、単価の設定もいたしておりますし、また団地化とか、それから耕畜連携とか、それから担い手加算とかいろいろそういのを戦略的に町でやって、町と農協、そういう感じでやっておりましたけれども、これからはもう国が需給調整、特に食料自給率を上げたいということで、特に外国に頼っているもの、そういう作物については、重点的に示されておりますし、それに単価がもう決まってきております。

その他の作物については、とりあえず１万円という額を国は示しておりまして、それについて少しずつこちらの町でも加算ができるということで、先般２万４，０００円とか３万４，０００円とか、その辺まで上がってきたところであります。そういうことで、国の政策によってできるようになったということになっております。

それから、所得補償の関係でございますが、所得補償とそれからもう一つ水田利活用とセットみたいな感じになっておりますが、所得補償の関係では、さつま町の場合１，７２０ヘクタール米をつくっていいですよと。

それから、１反部分は１万５，０００円分は引きますよということですから、その分を単純に計算しますと、１，４５０町歩×１万５，０００円増えるという計算になります。そういうことで、２億２，０００万ぐらいの国からの助成金が入ってくると、所得補償されると。

それから、水田利活用の関係で飼料作物、それから野菜、それから二毛作、今度から二毛作もできるということ。それから、ＷＣＳの８万円とか、そういうのを考えますと、約４億円ぐらいの金額になるんじゃないかなと。

今まではどれだけもらってたかということになると、７，０００万、多いときで８，０００万、これはもう予算としてさつま町に与えられた８，０００万でしたから、だから３億２，０００万ぐらいは、２、３千万は現実にお金はそれだけ２２年度は３億２，０００万円一応来るということになっております。

○平八重光輝議員

３億以上の農家所得が増えるのではないかという、ありがたいと言えばありがたいことなんですが、その中で水田利活用需給力向上が２，１６７億円国で組んでありますが、この辺は麦とか大豆とか飼料作物とかありますが、この辺の作付の面積ちゅうのは、耕作者の希望でいいのか、ある程度調整をされるものか、お尋ねいたします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

希望でよろしいですが、売れないと全部売るということが目的になっておりまして、相手方がいらっしゃるんだったら、相手方との契約をしないといけないと。そして、それを全部売ると。

だから、捨て作りは防止ということになっておりますので、ただ一番単価の高いものをつくれ

ば、つくることができればいいわけですが、相手方もいると。

相手方と契約がして、全部引き取るとか。だから大豆をつくってもよろしいですし、麦をつくってもよろしいんですが、相手方との契約書をちゃんと出してもらう。それから、生産履歴、その辺をしっかりしてもらうということと、次の今度は買った人は、やはりこれを横流ししたり、何かほかのものに転用したときは、１年以下の懲役とか１００万円以下の罰金というのが、今度は買う人にはまたあるみたいですので、そこら辺だましたり、そういうことをすると大変なことになるということになっておりますので。その辺もまたちゃんと説明していきたいと思っております。

○平八重光輝議員

最後に、ちょっとこれは強い要請でありますが、今ちまたに、うわさ話をするといかんかもしれませんけれども、１万５，０００円とにかく所得補償があるんだから、米価格は下げていいんだというような買入れ業者の方から出た話かどうかわかりませんけれども、そのようなことは下がったらこれをやった意味が全くなくなるわけですから、農業者の所得向上という意味では。

だから、そういうことが絶対というか、ないような指導方を強く要請しておきます。

○平田　　昇議員

まず、６０ページの町民音頭制作費２３８万円の積算内容をお示しください。そして、委託先の選出の仕方をどうされるのか、これについて説明を願いたいと思います。

○商工観光課長（前田　淳三君）

５周年記念事業推進事務費の町民音頭制作費の関係でございます。今回、歌詞に関する募集を行っております。３月３日をもって終了いたしておりまして、応募状況は県内が３２点、県外が８点の計４０点でございます。県内の内訳は、さつま町が１１点、鹿児島市が１２点、以下、薩摩川内市、霧島市、伊佐市、それぞれとなっております。

また、県外については山形、新潟、群馬、埼玉、愛知県が各１点、滋賀県からは３点の応募があったところでございます。

今回のこの当初予算でございます。作曲、編曲、歌手の選定、それからレコーディング、ＣＤ１，０００枚すべてを含む経費を委託料として２３０万円を計上いたしたところでございます。

この曲、それから歌詞等については、この業界これぐらいという相場がないようでございます。したがいまして、私どもの考えておりますのは、地元にゆかりのある方、またそれなりに精通をしていらっしゃる方をお願いいたしまして、取り組みをしてまいりたいと考えておるところでございます。

○平田　　昇議員

私は建設経済委員ですけれども、観光にどうしてもこの際発言をいたします。よろしいでしょうか。

○議長（中尾　正男議員）

はい。

○平田　　昇議員

観光交流推進事業について、交流人口２００万人を目指すとされています。立派な目標です。多くの人を我がまちに呼び込むための情報発信、そして誘致活動に努力するとされております。そのとおりです。

私がここで言いたいことは、我がまちを訪れた方にさつま町民の心を印象づける観光企画の案内係、また宿泊所の営業者でもない自分たちに何を向かって何を言うかという方もあると思いますが、そのまちの人の優しさ、親切さを理解していただく、これが大事だと思うんです。

私には経験があります。議会で発言したこともありますが、友達１０人ぐらいである市に一泊二日の旅行をしました。業者さんだけでなくて、申し合わせたように市民の皆さんもとっても親切でした。例を挙げれば５つも６つも挙がります。私が帰って何人かの人にそれを語りました。

ところが、近くの方が「古希を迎えた祝いに、私たち夫婦を旅行に連れて行くと子や孫たちが言うから、あなたが言うそこに行きます」といって、一族十数人で行かれたのです。このことを言いたいのです。

私がその市のことをよく言ったのは、頼まれたから言ったのではないわけです。私は思ったまま言った。これ全くの口コミです。このことは観光交流事業にとって大事なことだと思うのですが、来町者を心から大事にする気持ち、これも努力目標に掲げるべきではないでしょうか。

私はそう思って今発言させていただきました。終わります。どうでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、観光を標榜してまちの活性化をするということになりますと、当然この関係の観光事業者のみならず、やっぱりこの町全体でそういうもてなしの心というんですか、そういうことが非常に大事なことであろうかと思っております。

そういうことで、すべてにいろんな形でやっぱりそういう気持ちをほうふつさせるような機会をつくっていくことが大事であろうかと思っておりますので、そういう雰囲気づくりに努めてまいりたいと思っております。

○木下　賢治議員

お伺いしますが、７８ページ、老人福祉費の中のアドバイザーの謝金９０万あるわけですけれども、この謝金の配分の方法について伺いますけれども。それと財源は一財なのかということと。

私考えるんですけれども、それぞれアドバイザーに均等に謝金として行われるものか、それとも活動に応じてといいますか、それぞれ地域の中のそういうアドバイザーの組織の中に謝金として支給されるものなのかということを尋ねます。

それと、先ほどもお話があったわけですけれども、小売店舗改装の支援についてなんですけれども、中身が変わって復活したわけですが、ありがたいことだとは思いますけれども、極端に言えば今年度そういう災害移転を含め、それじゃない商店街にしてもなんですけれども、そういう支援事業がなかったわけですけれども、新年度からスタートするっちゅうことなら、１カ月待っちょきゃこりゃねえっちゅうのも、そういう不安ちゅうか、不公平感を感じた町民からの問題指摘はないものか。

あわせて、浄化槽の設置整備事業も、そういうことが言われると思うんですけれども、今まで単独浄化槽の撤去に対して９万円ずつ見てあるわけですが、特に商店業者さんなんかの場合は、槽が大きくて経費的にも大変な額で、なかなか進められないというようなのもあったわけですけれども、２１年度まではこれがなくて、２２年度始まるとなれば、そこら辺の不公平感を感じる町民、それと先ほどの答弁をちょっと聞いてますと、道路工事によるアーケードの撤去後にかかわる商店街の改装が目的みたいないうふうに聞こえないでもなかったわけです。

広く町民を対象とした補助事業でなければならないと考えるわけですけれども、そこ辺は本当に支障がないものか、町長の判断でできることはできることなんですけれども、そういう２１年度まで改装等を行われた人への説得ちゅうか、そういうものを考えていらっしゃるものかということが１点。

それと、１６７ページ、特別教育支援員の配置事業なんですけれども、５人から８人に支援員が増える、これの財源は何かそういう国、県のものがあるものかということと、５人から８人に増やすっちゅうことは、そういう対象者が増えたものか、そこ辺の内容を、算定内容をお願いし

たいと思います。

それから、学校活性化推進事業の新規事業なんですけれども、特色ある学校づくり、これも多分町長の町単で行われるとは思いますけれども、当然そういう各学校が企画を募って、それを審査して実施という方向になると思いますが、予算が決まって新年度になって、そういうものを学校から出してっちなれば、期間的に初年度ちゅうか２２年度は実施に対して事業の内容によっては、季節的な時期を逸する面、そういう点もあるかと思います。

そういうところで、やはり数年継続的な実施の必要性を感じるわけですけれども、そこら辺の見込みをどういう、今後の見込みをどうされてるのかということ。

郷土芸能への補助金、５団体１００万円、新規事業なんですけれども、これの選考基準、また今後次年度以降の対応について伺いたいと思います。

それから、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業のことについてなんですけれども、リーダーについてのリーダーへの謝金ということなんですが、多分リーダーさんは代表されてるあの人が１人ですよね。そういう理解してるわけですが、一生懸命リーダーさんが頑張っていらっしゃることは、もう目に見えてますし、わかってるわけですけれども、ほかに本当に献身的に一生懸命そういうスクールガード活動をされてる人を見るわけです。

私もひとつのスクールガードになってるわけですけれども、私どもにはもうとてもじゃないけど及ばないぐらい、リーダーじゃないけど一生懸命やっている人がいらっしゃいます。

そういう人がほかにもいるというふうに聞いておりますが、そこ辺、そういう人への対応は全く考えられていないものか。

○町長（日髙　政勝君）

私のほうで二、三お答えをしたいと思いますけど、まずアドバイザーの謝金の関係でございます。これまで地域の福祉ネットワークの関係で、民生委員、児童委員の方、そしてまた健康推進員、そしてまたアドバイザーの皆さん方、非常に見守りのため、あるいはいろんな地域福祉の振興のために頑張っていただいておるわけでございます。全くのこのボランティアのアドバイザーの方でございましたので、何とかやっぱり皆さん方の活動の支援に対しての謝金というんですか、そういう気持ちで新年度から若干ではございますけれども、町としましてもという謝意をあらわしたいというようなことで計上させていただいております。

この方についての支給のあり方ですけれども、基本的にはその組織ではなくて、個人のほうに一応謝金として活動に対するお礼の気持ちでしたいと考えております。全般的に役場のほうでももうこの辺の健康推進員、民生委員、それから公民会長、議会のほうでも論議がありましたとおり、やっぱ福祉ネットワーク、いわゆる近隣でこういうネットワークをしっかりと構築をしながら、高齢者の皆さん方が安心して過ごせる地域社会になってほしいというふうな思いがありますので、もう一回その辺のところを、公民会の中でもしっかりとこの人がアドバイザーでありますよ、健康推進員でありますよ、あるいは民生委員の方ですよということを認識をいただいて、やっぱり気軽く双方からも声をかけあうような体制づくりを、もう一回やってみたいと思っているところでございます。

そういうことで、地区の社会福祉協議会の中での位置づけとか、公民会での位置づけ、できたら福祉部という形でもできないかということぐらい、公民館長研修会等でもお話しをしてみたいと思っているところでございます。

そういうことで、今回そういう謝金を計上させていただいたということでございます。

それから、店舗改装の関係で改装というんですか、店舗のそういう整備の関係、それから浄化槽の関係についてもしかりで、単独槽から合併処理槽ということでありますけれども、とにかく

やっぱり予算については、遡及適用というのができなくて単年度主義ですので、やっぱりその政策を始めるその年度でしかスタートができないという思いでございます。

したがいまして、なかなかその辺の際っていうのがあって、昨年まではなかったのに、今年からまた始まるということで、非常に場合によっては不公平感を感じられますけれども、やはりこの行政の進め方というのは予算のその関係もありまして、非常に遡及適用というのができないというのがございます。そこは、非常にやむを得ないのかなと思っているところでございます。

そのほかのアーケードの関係、アーケードは通常の補助金の要項も持っておりますので、従来もアーケードの設置とか、そういうものについては３分の１ぐらいですかね、助成もいたしてきております。

それで、今回は一部国のこういった激特災害の関係での橋の延伸とかであったり、あるいはまた国道のいわゆる交差点の改良ということでございますので、そっちのほうで補償する分もありますけれども、残りの分については町のこういった要綱に基づいて措置をするということにいたしているわけでございます。

あと郷土芸能の関係も出ましたので、これについては私は公約の中にも掲げておりますとおり、地域にこうしてすばらしい郷土芸能というのが各地区残っております。これはやっぱりずっと伝承文化として残していくということが大事ではないかと思っておりますので、今回の５周年記念を皮切りにいたしまして、できればその体育祭のない年は、郷土芸能の発表会でも継続してやっていきたいという思いがあります。

そういうことで、単にことしだけではなくて、必要なその道具のそろえ方とか、あるいはこの継承していくためのいろんなソフト活動もあるかと思っておりますので、必要なものについては今後も継続して支援をしていきたいと思っているところでございます。

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

先ほどの在宅福祉アドバイザーに関する謝金でありますが、一応積算としましては、３，０００円×３００人分ということで、一応９０万円を計上いたしたところであります。財源につきましては、一般財源でございます。

○教育長（東　　修一君）

まず、特別支援の数の問題でございますけれども、財源の問題についてはあとでまたお答えしますが、担当のほうで。人数が昨年は２７名を対象にしておりましたけれども、今回３０名が対象になるであろうと。それから、学校の数が増えておりまして、その対象の児童がいる学校の数が増えておりまして、こういう形でお願いをしたということでございます。

それと、この学校活性化でございますけれども、御指摘のとおり、これは継続してやることが、これはもう当然でございまして、今ここに改めて学校活性化のほうは、今回の町長のマニフェストを加えまして、さらにプラスして今回やっております。

そのプラスした面につきましては、今までの分を使いながらやっていこうということで工夫をしてやっていくつもりでおりましたが、どうにか予算の編成に間に合いまして、今回さらに４０万ほどプラスをしていただきまして、さらにそれを深めていきたいというふうに考えております。

○教委学校教育課長（有馬　修吾君）

特別支援教育支援員の財源ですけれども、これはすべて一般財源になっておりますので、よろしくお願いします。

スクールガードについてですけれども、来年度予算については、毎年２人分が謝金として見ております。

○教委文化課長（川添　俊行君）

先ほど郷土芸能の保存ということで、補助金の関係が御質問がございましたが、これにつきましては、一応金額的には１００万円ということで計上させていただいております。考え方といたしましては、先ほど町長のほうからもお話がありましたが、地域にありますこれまでのいろんな伝承されてきた郷土芸能、そういったものをやはり残していきたいというねらいであります。

そういうことで、いろんな指導者の関係の謝礼とか、それから道具の補修とか、そういったもの等で地域のほうでいろいろとやりたいといったようなことにつきましては、町から手当てをしようということであります。

これにつきましては、今要綱の整備をいたしておりますが、上限で２０万円ということで、これはまた地域のほうには、こういったものが制度がありますということでまたお知らせし、そしていろんな計画を上げてもらって、そしてこれにまた対応していきたいというふうに考えております。

○木下　賢治議員

アドバイザーについては、３，０００円の３００人ということですけれども、それぞれ各地区には福祉部という組織は多分あるんじゃないかと思いますけれども、そういう中でそういうアドバイザーさんたちの組織というものがあるかと思うんですが、そういう組織に分配したほうが、一般質問でも言いましたけれども、やっぱり地域の中で話し合い活動が発生してくるし、アドバイザーさんによっても活動の差があると思うんです。

本当に一生懸命やられる人と、何回でやっどかい下手すると記憶にないという人もいらっしゃるかもしれません。個人差もあると思うんですが、やはりその地域で地域のそういう人たちのことを考えて活動する語らいの場が、それぞれの地区の公民館の中で発生するということは、地域活性化に私はつながると思いますので、全部とは言いませんけれども、額的にも３，０００円ということですので、分けようもないわけですが、やはりもう今年度の場合は仕方ないかもしれませんけれども、今後そういう組織への支援というものの必要性をお願いしておきたいと思います。

それと、店舗改装についても先ほども言いましたけれども、やはりそういうアーケードの撤去、あるいはその改装が見え見えの新規事業復活に聞こえたもんですから、災害地域ばかりではなくして、町内これまでことし、去年店舗改装された方はたくさんいらっしゃると思うんです。そういう意味で、そこ辺の気持ちも酌んでもらいたい。当然、そういう遡及活用ができないということは、もう重々わかっておりますけれども、そういう声が出たときには、説得方をお願いしたいと思います。

この特別教育支援員の配置については、そういう支障のある児童生徒に対するこういう支援事業なんですけれども、県の事業はなくて一般財源でやられるということに対して、不思議な感じもするわけですけれども、もう全くこれまでもこういう県からの支援というものはなかったものですか。

それと、議長、私、所管が総務なんで財政なんですけれども、この新年度予算の編成、今後の財政運用について基本的な考え方でいいですので伺いたいと思いますが、お許しいただけるでしょうか。

一昨年のちょうど大不況のさなかでした。私は国からの景気対策のそういう交付金等があるわけですけれども、町長に対してやっぱし厳しい財政時期であるけど、こういう時期こそ景気対策として少ない保有であるけれども、やっぱり財源発動をすべきじゃないかとして強く訴えた経緯がございます。

結局、余り聞いてもらえなかったわけですけれども、今年度の説明、来年度の予算の説明を聞

いた上で感じたわけですけれども、交付税のばらまきとも言われる国の政策で、町長のマニフェストの一部でもあるそういう子育て等も、ある程度カバーができていると思うんです。

むしろ、私は一昨年はもうちょっと町民に施してくださいと言ったけど、今は逆に足腰を強くする健全化への踏み込みを一歩じゃなくして二歩するタイミングじゃないかと思います。これがいつまで何年度続くかは本当に不安なんですよね。

そういう意味で、私もいろいろ執行部に対してあれをしてください、これをしてくださいと言いながらで絞るべきじゃないかというのも、ちょっとおかしい話なんですけれども、やはり今の本町の財政運用、合併１５年が過ぎたあとのまちのことを考えるときに、一昨年と違ってやはり今のこの２２年度の予算を見るときに、国策を見るときに、やはり本町の場合、ある程度そういう健全化へちょっと帯を締める時期ではないかというふうに感じてるわけです。

説明書を見ますと、財調の繰入れにしても、交付税にしても国が６．８％なのに本町は２．１％しか見込んでないような状況です。支出の面で目を引くこの土木費の中で、やはり県事業の３億近い、２億８，０００万弱の抑制ちゅうのは、ちょっと目に引っかかるわけですけれども、そういう予算編成を組まれた中で、町長のそういう私が言いました健全化への考え方と、２２年度の予算の編成に当たっての基本的な考え方を示していただきたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

この特別支援の関係でございますけれども、非常に生徒が多様化してきておりまして、県のほうからの補助事業というのも、例えばスクールソーシャルワーカー事業、これも学校になじめない生徒への対応でございます。あるいは、スクールカウンセラー配置事業と、県のほうでもそのような形でやってきていただいております。

それから、実情としまして、現在いわゆる昔の仲良し学級ですね、この特別支援学級、これを配置しているところが小学校３校、中学校２校ございますが、さらにことしは県が認めるかどうかわかりませんが、県のほうとしましては、私どもが要求をしておりますのは、さらに小学校２校増やしてほしいと、中学校１校増やしてほしいというようなことで、非常に児童生徒も多様化してきておりまして、苦慮をしております。

そういう中で、県のほうでは今さっき言いましたようなことの補助をしております。町のほうでも今特別支援のほうでいろいろ指導していただいているというのが実情でございます。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどの店舗の整備に対する助成の関係でありますが、これは今回新たに創設をいたしましたのは、災害を受けられたそういうところだけの対象としては考えておりません。あくまでも町全域でのことでありますので御理解いただきたいと思います。

また、アーケードの関係についても、これまでも撤去とかあるいは新設の場合は、補助要綱をつくって対処をしておりましたので、あえてこれを改めて災害地域を対象にするということではございませんので、その辺も御理解をいただきたいと思っております。

あと虎居地区については、若干そういった対象の災害の関係で補償費が出るというところもありますけれども、以上のようなことでございます。

それから、今後の財政運営の関係でございます。昨年は、私が就任をいたしましてから第２次補正、前任者の場合も第１次、２次、当初と３回あったわけですけれども、私が就任をしましてから６月からですので、その時点に５億２，０００万、そしてまた２月の段階だったですか、新しい政権の２次補正がございましたので、２億４、５千万補正を目いっぱい対象になるすべてを、必要なものを７億余り計上して、それだけの地域活性化に努めたということは、もう議会で御審議をいただいて十分御理解をいただいてるものと思っております。

それから、この財政の健全化の関係でございますけども、当初予算が１２８億でございますが、基本的にはやっぱり緊縮型の予算の中になっております。ただ、子育ての関係が新たに国の政策として、全体では今までの児童手当の関係で新規分が調整をした中で３億プラスということでございますから、実際はこの４億幾らなんですね。

その関係があった関係で増えているだけであって、実際はそれを除くと減額ということになっておるわけでございまして、基本的にはやっぱり議員御指摘のとおり、これから財政の健全化を図っていくというのが基本的な考えでございますから、いろんな行政改革を進めながら健全化については、さらにまた取り組みをしていきたいと思っているところで、交付税の関係も国も１兆１，０００億円とか、新たなことをしてきておりますし、また一方では交付税の穴埋めとしての臨時財政対策債というものも、かなり増やしてきております。

そういうことを踏まえて、できるだけ起債を借りない方法の運営のあり方とか、歳出の関係の見直し、それでまた歳入の確保の問題、こういうことも総合的に見ながら、財政の健全化については努めてまいる所存でございます。

○麥田　博稔議員

４点ほどお伺いしますが、先ほどちょっと消防のことがあったんですが方面隊。学校の学区制の見直しということで、流水は現在もう鶴田中学校に行ってるんですね。それから、柊野についても宮中に来てますけれども、ただ特認校ができて盈進校から行ってる子とつき合いとかいろいろあると思うんですが、やっぱり合併して５年たちますと、その辺。ただ保護者の中には、鶴田に行ったら生徒の数が少ないからクラブ活動が制約されると。人数的にもバレーか野球か何かになってきて、陸上とかなくなるということで、宮中なんかそういうのあるんですけど、その辺を心配される方もいらっしゃいますが、消防の再編、紫尾と柊野とかありますけれども、今までの経緯とかいろいろあって難しい問題もあると思うんですが、その辺をどのようにお考えなのか。

それから、文化交流について、ねぷたをもらって夏祭りというようなことで、この前もちょっと説明があったんですが、異文化に子どもたちに触れさせるとかいろいろありますけれども、このねぷたはくださるっちゅうのを、５周年で要らんちゅうわけにもいきませんけれども、物すごくでかいものでありますよね。

知覧町がこれを、南九州市となってますけれども、それを使って町おこしをするということで、もう何年も前から取り組んでます。それで、私たちももらって、その夏祭りで使うということになりますけれども、今年度は３２９万ですが、ランニングコストというか、その辺はどのようにお考えなのか。

それと、先ほどは郷土芸能をやはり保全していかにゃならんと。地元のものがすたれるというのは、非常に少子化とかいろいろなことで力を入れないかんと、その辺の基本的な考えというのもお考えなのか。

それから、財政のことについて、公債費の負担適正化計画の見直しの必要性というようなことで、これ臨時財政対策債の廃止を想定して、いろいろと進めてきたけれども、現在のところでは交付税の代替え措置であって、元利償還金の全額が後年度されるというようなことで、ことしも８億ですか、見られてまして、そして２２年度中に元金償還の見込みが２億５，０００ですよね、なってます。それからいきますと、ことしの交付税が１億２，０００万ぐらい増えてますけれども、返すのが２億５，０００万だと、２億５，０００万こんと私の頭でなってこん。

だから、最終的にそれだけ増えてくればいいんですけど、国からあとで交付税措置されるというのが、本当に別枠で来るのかどうか、その辺が非常に危惧されるんです。

それで、これは国が金がないから、借金で賄っとれっちゅうようなことで今度も８億で、です

から、実際１５億の枠をかけますと７億しかないから、私はその辺はもう経済対策入ってくるわけだから見直してもいいのかなという気持ちがするんですが。

そして、実際いきますと、もう今年度末で１８１億で臨時財政対策債で国から言われたのは、もう４６億ですから、１４０億ぐらいの借金です。まだほかには過疎とかいろいろありますから、まだ来るのがあるかもしれませんけれども。

その辺の財政のからくりちゅうか、国からのそれが本当にそうなのか、そこ辺をちょっとお伺いしておきたいと思います。

それから、２１０ページに関連してなんですが、職員の身分とかというようなことで基本的な。この前「みのもんたの朝ズバッ」というので見てましたら、岡山市に係長で結局困難な仕事をするから困難係長とかいろいろあって、そしてこの能力があるから、何ていいますか、昇格はしないけれども、能力があるから昇給をすると。ことしも４号級大体平均で上がるようになってますけれども、今まで１０年も私も議員として査定をしてわからなかったんですけど、うちじゃないんだろうと思ったらあるんです。それで、昨年度のを見てもやっぱりあります。

そして、この条例でいきますと、困難係長とか困難主幹というのは載ってないんです。その辺がうちにもそういう、これ多分係長（困）と書いてありますから、国で言われたんだと思うんですけれども、その辺が実際どういう対応をされてるのかをお伺いしておきたいと。もしあれば何名ぐらいなのか。

○町長（日髙　政勝君）

まず、消防の関係で再編のことでありますが、合併をいたしまして各分団、地域によっては非常に近くになったというところも出ておるようでございます。それで団員の声としまして、一部にはやっぱ再編をしたほうがいいんじゃないかと、団員確保の問題とかいろいろ出ておりますから、そういう話もちょっとお伺いをいたしております。

それで、要はその地域の熟成がもっと進んでいくのかどうかということもありますので、その辺はまた幹部会とか、あるいはこの地域のいろんな公民会館長さんとか、そういう方々の意見を踏まえた上で、また将来的にはこの再編という方向も出てくるかと思いますので、その辺も十分踏まえた上で、検討は進めてまいりたいと思っております。

それから、ねぷたの関係でございます。予算的にもそれだけ出しておりますけれども、ただこれについては、鹿児島県も青森県とこうして千葉のどっかあの辺で合流しながら、この物産の交流とか、そういうことで知事同士もやってこられたですけれども、やっぱり新幹線開通になりますと、いろんなやっぱ文化やら物産、観光、そういう交流の拡大というのが期待をされますので、やはりこの私どももせっかくの機会ですから、いろんなところでやっぱそういう物産、観光、そういう本町の振興のためにも、そういう取り組みも一部にあっていいのかなと思っておりますので、その一環としまして今回５周年記念の中にそういう地域との新たなここの交流というのが始まればいいなと思っているところでございます。

そういうことで、県の北薩振興局のほうにも、あるいは県の観光課のほうにも新幹線交流に対してのこの特別な、やっぱりソフト的な活動として、何か支援はできないかということで、振興局長やら一応お話をしてございます。今回はまだその辺が歳入的には予測は立っていませんので、上げてはございませんけれども、そこまで一応打診はしてあるところでございます。

今後もそういう形で、一方ではとにかく夏祭りで一部そういう一般の町民の皆さん方にも呼びかけをしながら、それで子どもたちにもそういう異文化に触れる機会があればいいのかなと思っておりますし、それで本町にも竹の産地ですから、向こうは針金でねぷたをつくってらっしゃいますけれども、やっぱり本町の竹を使って、そしてまた鶴田の和紙もあります。そういう一つの

地域の文化と密着した形でのねぷたもつくれないかと、今竹神輿もやっておりますけれども、例えば子ども用の小さいねぷたはできないかとか、自分たちのそういう地域の素材を生かした形での新しい文化の祭りとしてできないかという一つの方向も思っているところでございます。

実現については、今後観光協会とか商工会とか、それぞれ会長の皆さん方にもこのことはお話をしてございますので、具体的にその辺は今後取り組みを進めていきたいと思っております。

それから、公債費負担適正化計画の関係でございます。やはり今度税収というのが国もですし町もですが、非常に減収になってきております。そういうことで、交付税のついての原資、いわゆる５税がもう減ってきておりますので、当然この地方財政計画の中で収支が不足が生じるということでありますので、交付税では足らないということですと、やっぱりこの何らかの措置をするために、新たに臨時財政対策債という形の発行をして払ってもらわにゃいかんということがありますので、それに対してはただし国が１００％交付税であとあと見ますよということになっております。

公債費負担適正化計画の中には、１８％のそういった指数的には全く影響はないです。いわゆるもう適正化計画の中で確実にそれは進めてまいります。ただ、単年度のこの起債の枠として、今まで１５億円枠というのを設定しておりましたので、それが臨時財政対策債というのが年々増えてくるということですから、８億来年度ですか、そういう形で増えてくると、やっぱりその単年度の発行の額というのが、１５億円を突破するということが出てくる可能性がありますので、そこは御理解をいただけばという意味でございます。

ただ、公債費負担適正化計画には、全く国が１００％見てくれますので、それはもう影響はないところでございますから、そこ辺の御理解をいただきたいと思っているところでございます。

交付税であとあと借金でありますから、借入れに対して、その年次においてもう地方交付税の算定の中にいわゆる臨時財政対策債の分が幾らですと言われれば、それは交付税の方で１０億でちゃんと見てくれると、１００％、そういうことでございます。

○議長（中尾　正男議員）

答弁途中でありますけれども、ここで休憩します。再開は、おおむね午後１時５分とします。

休憩　午後０時０２分

再開　午後１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続けます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほどの２１０ページの中の標準職務内容でございますが、先ほど言われましたように、困難係長とか困難主幹という表記をしてあるがということですが、規則の中では、相当高度な知識や経験を必要とする業務を行う係長もしくは主幹、またこれらに相当する職務ということでございます。

ですから、言われたように公務員の給与の体系が、やはり年齢を加味したような給与体系になっておりまして、議員御指摘の年功序列であったり、あるいは横並びの批判を受けているところなんですけれども、現時点ではこのようなことで規定で定める給与の昇格運用としております。それで係長困難という括弧書きでしておりますが、これは相当高度な知識を有するということで、

略して記入しているということでございます。

○麥田　博稔議員

学区の変更等については、一応納得しました。今後の検討というようなことで。

それから、この文化の交流ですけれども、予算の説明書を見ますと、鶴田町との鶴田祭りへの参加と書いてあるんですが、今後やっぱりそういう交流事業でそういう青森県のあれにされるのか。

それで、先ほど町長が言われましたように、新幹線ができますと今度は東京の有楽館に職員を派遣されますけれども、あそこで渋谷おはら祭というのがあるんですね、鹿児島から行って。

それで旧宮之城は渋谷氏のなんだかんだあれがあると思うんですけれども、東北へ行って祭りに参加するよりも、私は総体的に考えると東京に行って宣伝をすると来てくれる方も多いかなと。そして、ふるさとを思う人も東京ぐらいだったらいるし、効果があるのではないかなというようなことで、その辺をいろいろと考えるわけであります。

それから、公債費の適正化につきましては、国があとから処置をするんだということは私も重々理解をしております。それで、国も結局その国税５税のうちの２０何%ですか、分けてやる交付税が結局景気の落ち込みで足りないっちゅうことで、せえということですけれども。いましばらくはそれがよくなっていくということはないし、また総体的に４６億ぐらいのそれを発行してるわけですけれども、今後その分は来るけれども、ほかの２０何%国税の結局交付税の割合ですね、それが見込みがないときは大きくなっていきますし、私たちのまちでは借金でないですけれども、国も財政再建をどうするのかということで、非常に厳しい運営だと思うんです。

そして、経済対策で先ほど町長も言われましたけれども、この説明書の中で今度のきめ細かな臨時交付金が２億３，０００万とか来て、１１億９，０００、１２億ぐらいここ２年ぐらいで来てるわけです。そして、関係事業を入れると１５億ぐらいの事業を今年度ぐらいまでにするということになってますので、非常にその総体のほかのが減ってきてる中で、やっぱり増えてきて、そこまで借金をせんでいいのかなと思うんですが、この当初予算の概要の２ページに「今後は建設事業債の枠に視点を入れて起債上限枠を設ける。それで推進策を修正する」と。先ほど言われた実質公債費比率には関係ないんだから、枠を広げるというようなことですけれども、今現在１５億ぐらいで適正化というようなことでやってますけれども、この普通建設事業債というのを、どれぐらいまで今後検討と書いてありますけど、１５億をどれぐらいまでに広げようというあれなのか。

それで、今までの説明ではこの臨時財政対策債といえども借金という考えで財政再建を果たしていこうというような話も今まで議会でも説明が、前財政課長のころからはあったわけですけれども、その基本的なことをお伺いしておきたいというふうに思います。

それから、この職員等の給与につきましては、能力によっていろいろというようなことも言われましたけれども、この昇給が４号級昇給すると全員ですよね、３５０人。だから、今後はその能力を見てどうのこうのってあるわけですけれども、ここには公務員というか、職員の能力ちゅうのを何で判断するかって、非常に民間企業とは違いますので、難しいところですけれども、大体給料表のこれを見ると３，０００ちょっとということなんですか。

それで、総人件費は１億３，６００万減って、ただ共済費は増えますので、２，４００万。これ共済費も人間が減る中で何で２，４００万も増えるのかなと思ったりするんですが、その辺の考え方を済いません。

○町長（日髙　政勝君）

この文化交流の関係でございますが、青森県に行って交流するのかということですけども、初

年度これについては、ちょうど８月の盆のころに向こうがこの夏祭りを実施されるということでございまして、そのときにねぷたを青森県の鶴田町の町民の皆さん方が参加をされる席上で交付をしたいというようなことで、それは受け取りというんですか、贈呈式にちょっと行くだけで、あとの交流についてはまだ具体的にどうしていくのかというのは決めておりません。

ただ、もう観光物産的な、そういうやりとりというんですか、そういうことが主体になるのかなというのは思っておるところでございます。

それから、起債の関係でございます。いわゆるこの臨時財政対策債というのが、交付税的な性格ですので、これが交付税が少なくなるもんですから、そっちのほうに振り替えるというようなことでありますので、交付税の分がそれだけ増えるという格好に見らざるを得んのかなと思っていますから、ただ起債の上限枠というのを今までキャップをしいてきましたので、その限度を若干、どの程度といいましても今の財対債の伸び具合を見ますと７億、８億になるとか、そういう程度のあれですから、１億、多くても２億の範囲内かなというふうには考えておるところであります。

あと職員の関係の問題については、一つは人件費がこうして減ってまいりますけども、非常に職員数が合併でどんどんやっぱり減ってくる。そしてまた、掛金が短期給付、あるいは長期給付、年金の関係、医療費の関係は短期給付なんですが、かなりやっぱり伸びておるということで、給料は減ってますけども、その辺の掛金がぐんとやっぱり上がってきてるというようなことで、このような状況になっているところでございます。

あとまた、職員の昇給の関係については、いわゆる職務給ということでありますから、その能力と責任においてこの給料というのは格付けをするという必要がありますので、やっぱその辺のところをにらみあわせながら、当然民間と同じような能力主義というのが問われておりますので、やっぱり人事評価というのは大事なことになろうかと思いますので、この辺についても今研究を進めているところであります。的確なそういうことを反映するような給与体系にもっていく、これが今後の大きな課題となっているところであります。

○新改　幸一議員

１点お聞きいたします。５８ページに無線放送施設整備事業が１，５００万計上してありますが、２２年度には申請される公民会ちゅうのが１公民会と、１０公民会ということで説明書には書いてありますが、２２年度これを整理されますと、あとどれぐらいの公民会がこの無線放送のほうにまだ残るのかあたりをちょっと教えていただきたいと思います。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

２２年度が整備されますと、９８公民会が整備されるということになりまして、約７割が整備済みということになります。あと、今度４月で合併するところ、鶴田のほうがございますので、１４０公民会のうち、あと４２公民会が残るということになります。

○新改　幸一議員

約７割が整備されるということでございます。実は、ことしは特に近年にない大雪でございました。その中で、町民の方から無線放送が整備されているのに無線を通じて道路情報をしてほしかったと、そういう町民の声もございましたので、やっぱりこういう無線放送、有線放送あるわけでございますが、そこあたりも今後そういう雪の関係につきましても、町民のほうにサービスの一環として、そういうような情報も知らせていくような方法も検討をしていただくように要請をしておきたいと思います。

○安全安心対策室長（松尾　英行君）

今回の雪につきましては、一部道路が通行が困難であるというところもありましたので、その

お知らせは防災行政無線のほうでお知らせをしたところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかに質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第１４号については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、分割してそれぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第１２「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第１３「議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第１４「議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第１５「議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第１６「議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第１７「議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第１８「議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算」、日程第１９「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１２「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から、日程第１９「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」まで、以上の議案８件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。ただいまの議案８件に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

水道関係についてちょっとお伺いしますが、実はきのう宮之城温泉街のところの県道の下にある温泉の送水管っていうんですか、それが破れたんですけれども、業者さんが来て言われるには、ダンプが通って振動でちょっともう古くなってるやつがするんじゃないかと。

この前もちょっと水道課長にお伺いしたんですけれども、今いろいろ国の事業が始まっていますけれども、そういうことで水道管の破損というか、その辺のあれがないのかどうか。

それでもしあったとしたら、これはもう古いっちゅうことで町ちゅうか、水道会計事業で修理をせにゃいかんのか。それとも、ある程度国かなんか県とか要請ができるのかどうか、その辺をお伺いしておきたいと思います。

それから、国民健康保険事業等についてですけれども、特定健診が始まりまして、その受診率が６０％ですか、６５ですか、以下になると国からの交付金を削られるというようなことで、３，０００万か。それを町民の方も余り理解されてないんですね。

それで、それが３，０００万ちょっとというようなことですから、それが削られますと、国民保険税を上げにゃいかんわけですから、どうしてもやっぱりそこの受診率を高めにゃいかんと。

そして、昨年もいろいろと手を打ってもらいました。マイクロバスを出すから回ってくれと。

だけど、やっぱり町民の方がその３，０００万お金の負担が増えるっていうか、町で負担するか、国庫補助に乗せるかどっちかですよね。だから、その辺は基本的にどのようにお考えなのか、お伺いしておきたい。

○水道課長（北原　美義君）

ただいま御指摘のありました激特事業等に係るこういう大型車両等の通行利用による水道管への影響ということでございますが、確かに漏水箇所と申しましょうか、本管等の漏水箇所については若干増えてきているようでございます。ただ、水道管自体が古いものもございまして、因果関係がはっきりしない部分もございます。

確かに地中のことでございますので、それが大型車両の通行によってということがはっきり明確にされない部分もございまして、その部分について水道課の経費のほうで補修を行っているところでございますが、ただ一つ鶴田の簡水の関係の浦川内のところが鶴田ダムの関係での車両が、大型車両が頻繁に通行して破裂して漏水したということがございました。

その時点では、大型車両の通行によりまして路面もかなり傷んでおりまして、その関係につきましてもはっきり路面との関係もあるということで、道路維持課、道路関係の予算のほうで補修をしていただいたところでございます。

今後そういう漏水箇所等が若干これからも出てくるんじゃないかと危惧しているところなんですが、因果関係がはっきりしました部分については、向こうのほうにまた交渉していきたいというふうに考えているところでございます。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

御指摘のありました受診率の向上対策でございますが、昨年度からマイクロバスを利用しまして、受診率の向上に努めているところでございますが、若干利用者が少なかったというのも事実でございます。

本年度につきましては、この前当初予算の説明のときにもＰＥＴ検診という、がんの検診等も行いますけれども、それに受けるためには前年度の特定健診が必要事項になりますよとか、あとがんの検診につきましても、前年度の特定健診が必要になりますよというのを、やはり広報等でＰＲをしてまいりまして、受診率の向上に努めたいと。

それと、本年度から今までの集団健診に加えまして、医師会におきます個別健診も募集して一応１００名程度見込んでおりますので、その辺につきましても受診率の向上を図っていかなければならないなと思っているところでございます。

○麥田　博稔議員

先ほどちょっと水道のほうは、自分の所管なのに申し訳ありませんでした。

今の受診率のことですが、町長と総務課のほうにお願いしたいんですが、あければ公民館長会とか公民会長会があります。その席でぜひやっぱこの受診率の向上については、そういうペナルティがあるんだという話までして理解を求めてもらうように要望しておきますので、よろしくお願いします。

○平八重光輝議員

農業集落排水事業のことでお尋ねしますが、２１年度末の地方債の残が約３億５，８００万、２２年度中の元金償還見込みが１，９００万、２２年度末で３億３，９００万の残となるようですが、これは単純にするとあと２０年はかかるような計算になりますけれども、そんなにかかって返されるものか。

それともう一つは、大分建設されてから時間が経っておりますから、改修、あるいは高額の補修等がかかるんじゃないかと思うんですが、その辺はどのように理解されてるのかお尋ねいたし

ます。

○環境課長（貴島　晃人君）

公債費の関係でございますが、終了するのが平成３９年度というふうになっております。平成３３年度ぐらいまでは年間3，０００万ぐらいずつ毎年償還をしないと、元利ですが償還をしないといけないというふうに考えておるとこでございます。

あと補修の関係でございますが、本年度は３６０万ほど一般需用費の中で補修をお願いしているところでございまして、やはり建設から十何年経過しておりますので、毎年補修するところが出てくるのかなというふうには考えております。

○木下　賢治議員

介護サービス事業についてお尋ねしたいんですけれども、昨年度介護従事者の処遇改善というようなことで報酬アップも図られたわけですけれども、マスコミ等によりますと、すべてその３％という枠自体が介護従事者に届いていないのではないかというような話も聞くわけですけれども、そこ辺の尺度というものは、それぞれの施設者に尋ねてみる以外にないわけですが、そこ辺を把握されているものか。施設設置者にも３％枠の活用っちゅうか、それも可能だというような話も聞くわけですけれども、よろしくお願いします。

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

御質問の件でありますけれども、平成２１年度から介護報酬３％アップということで、介護職員の処遇改善を図るためのそういった改善がなされたところでありますけれども、これにつきましては、ほかの業種との賃金格差をさらに縮め、介護を確固とした雇用の場として、さらに成長していけるよう介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うというもので、全国に８０万人、これは常勤換算でありますが、介護職員がいらっしゃるということで、そういった方々が対象になっております。

１人当たり月額１万5，０００円の報酬引き上げを図る計画でしているんですけれども、実際にこの改定によりまして、全国の介護職員の平均月収が平成２０年度に比べまして9，０５８円増えているということで、これは厚生労働省の報告でありますけれども、そういった報告がなされております。

この増えた結果、平均月収２３万1，３６６円になったとのことであります。ただ、この３％報酬アップで従事者の月額が上がるというふうに見込んだんですけれども、実際半額にも届いていないという状況の中で、この報酬改定の使途が事業者次第でありまして、施設の維持経費に回したケースも少なくないというためであるというふうなことも言われております。アップはしたけれども、全体平均からするとまだまだ及ばないという実情のようであります。

これは全国の例でありますけれども、本町につきましては、私ども本町分は掌握してないんですが、鹿児島県の福祉介護課が調査したところによりますと、県内では大体平均月収が１８万7，６８０円ですけれども、これは介護報酬改定前でありますけれども、余り実際の数字は済いません、県は報告してないですが、申し訳ありません、県の上昇率については、ここでは述べられておりませんでした。

町内の状況につきましては、先般ハローワークに行ったんですけれども、恒常的にやっぱり介護従事者の求職というのは職員募集があるということで、特に介護報酬３％によって大きな変化は見られないと。ただ、事業所によりましては特例手当という形で7，０００円ぐらい加算をしてらっしゃる事業所もあるということで、この前ハローワークのほうではお聞きしたところであります。

ただ、介護職の求人は毎月２０名ほどあるんですけれども、やはりなかなか賃金面のほうがネ

ックになっておりまして、なかなかその求職はあるんだけれども、応募がないというようなことも、ハローワークの担当者の方からお聞きしたところでございます。

○木下　賢治議員

国の制度ですので、本町独自でどうこうちゅうのはなかなか難しい面もあるかと思いますけれども、やはり県当局にもそういう実情というものは各地方から上げていく必要もあるだろうし、やはり高校生の進学にしても介護科への意向がやっぱり減少しているちゅうのは事実であるわけですので、やはりこれは地方の声をやっぱり中央に届ける必要があるかと思いますので、大変微力っちゅうか、町の声は、さつま町の声は小さいでしょうけれども、やはり結集する必要があるかと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案８件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に審査を付託します。

本日から３月１９日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。３月２６日は午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審査を行います。本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後１時３１分

平成２２年第２回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 ２ ２ 年 ３ 月 ２ ６ 日

平成２２年第２回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成２２年３月２６日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	王子野建男 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育長	東　修一 君
副町長	和気純治 君	教委総務課長	山口正展 君
すこやか長寿課長	平田孝一 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
健康増進課長	村山茂樹 君	環境課長	貴島晃人 君
福祉課長	二階堂清一 君	定住促進室長	紺屋一幸 君
税務課長	萩原康正 君	災害復興対策課長	目床順司 君
総務課長	湯下吉郎 君	水道課長	北原美義 君
財政課長	下市真義 君	建設課長	脇黒丸　猛 君
企画広報課長	中村慎一 君		
安全安心対策室長	松尾英行 君		
鶴田総合支所長	永田清信 君		
薩摩総合支所長	今東純夫 君		

○本日の会議に付した事件

第　１　緊急質問
第　２　議案第　４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　３　議案第　５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について
第　４　議案第　６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について
第　５　議案第　７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について
第　６　議案第　８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について
第　７　議案第　９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について
第　８　議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について
第　９　議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について
第１０　議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について
第１１　議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について
第１２　議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算
第１３　議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算
第１４　議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算
第１５　議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算
第１６　議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算
第１７　議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算
第１８　議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算
第１９　議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算
第２０　議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算
第２１　議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について
第２２　議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について
第２３　議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）
第２４　議案第２８号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
第２５　議案第２９号　平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）
第２６　議案第３０号　平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第２７　議案第３１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）
第２８　議案第３２号　平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）
第２９　議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）
第３０　議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について
第３１　議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について
第３２　平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書
第３３　陳情第　１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書
第３４　陳情第　３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件
第３５　陳情第　２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情
第３６　発議第　２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について
第３７　発議第　３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について
第３８　発議第　４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について

第３９　発議第　５号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について
第４０　報告第　１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について
第４１　報告第　２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について
第４２　議員派遣の件
第４３　閉会中の継続審査・調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

ただいまから平成２２年第２回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「緊急質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「緊急質問」を行います。

お手元に配付してあります緊急質問申出書のとおり、米丸文武議員より緊急質問の申し出があります。

米丸文武議員の「南高梅の晩霜被害について」の緊急質問の件を議題として、採決します。

お諮りします。米丸文武議員の「南高梅の晩霜被害について」の件についての緊急質問に同意の上、発言を許すことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、米丸文武議員の「南高梅の晩霜被害について」の緊急質問に同意の上、直ちに発言を許すことは可決されました。

４番、米丸文武議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

おはようございます。ただいま緊急質問に対して御同意いただきまして、御了解いただきまして誠にありがとうございます。

早速でございますが、薩摩南高梅の低温による凍結被害について質問をさせていただきますが、さつま町の特産品として多くの農家が栽培している薩摩南高梅が、３月１０日の積雪と１１日の霜及び低温により大変な被害を受けております。早急な対応が必要と思われますので、緊急の質問をさせていただくことといたしました。

３月２０日の南日本新聞の１面にその被害の記事が掲載されましたが、ことしは花のつきもよく豊作が期待されていましたが、最盛期の１０分の１に落ち込むと予想される園もある。振興会が１７日調査したところ、小指の先ほどの幼果が弾力性を失い壊死していた。１本の枝に１から２個しか残っていない壊滅的状態の園もある。振興会長も、「ことしは自生もよく収量が期待していたが、残った幼果でさえどこまで育つかまだ見えない」と言われております。

２４トンぐらいの収穫実績のある農家は、梅をつくって２０年、これほどの被害は初めてで、ことしはとれて１トンか２トンぐらい、来年の収穫のために防除の手を抜くわけにはいかず悩んでいるとのことです。

私も近くの梅園を見て回りましたが、確かにそのような状態であります。ある農家は、もうあきらめました、もう手入れをしないで栽培をやめようという方、少しくらいの出荷のために消毒しても赤字の上乗せだと、などとすっかり生産意欲をなくしている方もあります。

振興会の中には５、６軒の専業農家もあります。この方々は１年間の収入が得られない状況でございます。県内でも農業共済の掛けている実績がなく、被害に対する補てんもないようです。農家の生活はどうなるのでしょうか。町も実態調査をされたと思いますが、その状況はどうであったのか。

次に、町もこれまで販路拡大のため努力をされておりますが、青梅の販売先である梅酒などの

生産業者等からの受注に対応するためにも、何とか残った果実を守る必要があるのではないかと思います。生産者の意欲を取り戻さなければ、せっかくの取引先も失うことになりかねないところに来ているのではないでしょうか。梅振興会の維持運営にかかわる事態でもございます。手数料収入で運営をされているところでありますので、職員もこのような状態では職場を失うことにならないか懸念されるところでございます。

町として薩摩西郷梅の商標登録をして、伊藤知事の直筆によるロゴマークも５月にいただけるというようなことになっているところでございます。さつま町の農業の主力農産物の一つとしてますますの拡大を図ろうと力を注いでおられるところでありますので、今回のこの局面を是が非でも乗り越えるために、町として緊急の救済措置が必要と思いますが、町長はどのようにお考えなのか。

今後もこのような事態が起こりかねないので、そのための恒久的な対策を講じる必要があると思いますが、町長のお考えをお伺いいたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

おはようございます。ただいまの米丸文武議員のほうから緊急質問ということで、南高梅の晩霜被害についての御質問を３点ほどいただきましたので、お答えをさせていただきます。

まず、３月１０日の季節外れの雪が降ったわけでございますが、翌３月１１日につきましても、早朝より冷え込みが厳しく、柏原の観測地点におきましては、午前２時から午前７時ごろにかけまして、マイナス２度からマイナス２．６度であったということでございます。梅を植栽をしております薩摩地区におきましては、さらにマイナス４度まで冷え込んだものと推測をいたしているところでございます。

翌１２日に農政課長から被害の概況の報告を受けましたので、梅は落弁期の時期で、時間を置かないとはっきりした被害というのが判明しないということもございます。そういうことで、風評被害ということで農家の意欲が低下をするということを考えますと、慎重に実態の調査をする必要があるということで、課長のほうには指示をいたしたところでございます。

また、１７日におきましては、町の技連会がございますので、その技連会の主催によりまして、梅栽培農家の方々に現地に集まっていただきまして、今後の栽培管理についての説明会を実施をいたしたところでございます。

当日は、皆さん非常に今回の予期しない降雪、あるいは凍霜害の状況がひどいということでショックが大きくて、元気がないと申しますか、そういう雰囲気の中でございましたけども、やはり来年への梅の樹勢に影響があるので、最低限やはり防除とか、あるいは施肥、こういったことについては実施をしていただくような指導を行ったということで報告を受けているところでございます。

また、今後の対策についてでございますが、できることを検討するようにということで指示をいたしておりますけども、今回はこれまでにない厳しい冷え込みでありましたので、防霜ファンも約７ヘクタール設置をされておりますけども、こういう冷え込みでありましたので、その効果というのが発揮できなかったという事態になっております。

また、今まで霜の被害というのは受けたことがなかったと言われております中津川弓之尾団地につきましても、７割以上の被害を受けたということでございました。私も以前、やはりちょうど剪定の時期に弓之尾団地のところに行きまして、梅農家の方ともお話をする機会がありましたけども、そういうお話も直接聞いたことがありますけども、今回はやはり霜の被害を受けたとい

うことでございます。

このようなことで、御提言にございますように今回の被害で農家の方々が意欲を失うということについては、私としましても非常に心配をいたしているところでございます。やはり梅が結実をしていないから防除とか施肥をしないと、もしそのようなことが起こりますと、来年への樹勢というものに大きく影響をいたしてまいりますので、来年の結果枝がなくて、また収量が落ちる、あるいはないということになりますと、梅の産地化を拡大したいという私の一つの考え方もございますので、非常にそういうことになると大変なことだと危惧をいたしておるところでございます。

したがいまして、御提案にありましたように何とか局面を乗り切っていただくように、町としましても救済措置を講じてまいりたいと思っております。緊急的な措置としましては、来年に向けましての生産意欲というのを取り戻していただく、このことがまず大事であるかと思っておりますので、特に防除の関係、やはり４回ぐらいは必要だということでございますので、それについてはやはりやっていただくことが必要でありますので、その実績を応じて、今後、必要な予算の措置を時期を見て実施をしてまいりたいと思っております。その辺については、また議会に改めて御提案を申し上げて、御理解をいただきたいと思うところでございます。

そしてまた、恒久的な関係につきましてでございますが、これにつきましては、例えばゼロ度、以下にならないような対策としましては、現在は防霜ファンをつけてございますけれども、やはりお茶にしても一緒でございますが、スプリンクラーというのがありますので、そういうことができるのかどうかということ、水の問題というのがありますので、水の確保ができるかという場所的な問題、そしてまた、例えば水道料を使った場合には非常に水道料金が高くなると、その辺まで果たして農家の皆さん方がやれるのかという問題があります。

１０アール当たり工事というのが７０万円ということで高額でありますから、やはりこれについては何らかの補助事業等を導入しないと、農家の負担というのはかなり、今のこの梅の経営の状況の中では厳しいところがありますので、農家の皆さんにそれなりやっぱり負担をしていただいて、そこまでやれるかということもありますので、余り重い負担を抱えるということになりますと、今後の経営にも影響することでありますから、その辺は慎重に対応をする必要があるかと思っておりますので、一つの方策としてはそういうことも考えられるということでありますが、できましたら展示ほ等も設置ができたら、そういうスプリンクラー等の導入をした中でどういう効果が発揮できるのかということも、実証ほとして考えられる事項ではないかと思っております。

それから、もう一つは共済の関係でございます。私もちょっと調査をさせてみましたところ、梅の産地であります和歌山では３６％、それから奈良のほうでは４３％、福井では１０％が共済に加入をしているというようなことでございますので、本県においてはまだ共済制度の加入実績というのがないわけでございます。梅は被害というものをこのように受けやすい作物でありますので、今後やはり共済組合等を通じて、あるいはまた国、県へ要請をしていきたいと思っているところでございます。この辺については、また今後の大きな課題になると思っているところでございます。

以上、当面の措置としまして、そしてまた恒久的な今のところで考えられる事項等について、町としての考え方を御回答を申し上げさせていただきます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○米丸　文武議員

早速町としての対応策を町長のほうから答弁をいただいたところでございますが、何しろ梅も６月までが収穫の時期でございます。６月の補正でどうというような状況では対応もできないだ

ろうというようなこともございますので、それまでが要するに必要な手だてをしなきゃならん時期でございます。

そういうことでございますが、その間に、要するに今残っている梅を何とかしながら、梅酒等の製造業者の方々、また完熟についても納入先のところの今後の、いえば確保していくためにも、これをぜひ守っていただきたいというふうに思うわけでございますので、今答弁いただきました、そのようなことでできる限りのひとつ支援という助成をしていただきながら守っていくということが、本町の農業の一部である梅を守っていくことにつながると思いますので、ぜひよろしくお願いを申し上げまして、質問を終わりたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

これで緊急質問を終わります。

△日程第２「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第３「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」、日程第４「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」、日程第５「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」、日程第６「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」、日程第７「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」、日程第８「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」、日程第９「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」、日程第１０「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」、日程第１１「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」、日程第１２「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」、日程第１３「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第１４「議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第１５「議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」、日程第１６「議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第１７「議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」、日程第１８「議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第１９「議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算」、日程第２０「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（中尾　正男議員）

次に、日程第２「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から

日程第２０「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」まで、以上の議案１９件を一括して議題とします。

これから、それぞれの常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

総務常任委員会の審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案７件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な質疑について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」であります。

雇用状況等経済情勢が厳しいことから、町長、副町長、教育長の給料月額を減じようとするもので、町長の給料を２０％、副町長を５％、教育長を３％減額しようとするため制定するものである。平成２２年４月支給分から適用し、期間は平成２３年３月３１日までとのことであります。

次に、「議案第６号　さつま町違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、道路交通法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

高齢者や妊婦の方等が、駐車場を探しながら運転する危険や苦労を軽減するために、官公庁や福祉施設等の利用が多く見込まれる場所でありながら駐車場が満たされていない場合に、特例的に駐停車が許可される区間を設置するものである。その他に、時間制限駐車区間（パーキングメーター）では専用区間が設けられ、引き続き駐車できることに改めるもので、専用駐車区間を利用できるのは、高齢者マークの対象者や障害者マークの対象者、妊娠中の人等で、これを利用するためには県公安委員会に届け出て、「専用場所駐車標章」の交付を受ける必要があるとのことであります。

質疑の中で、その指定箇所について質しましたところ、現在警察署から公安委員会に申請中であり、決定し次第公表されるとの説明であります。

次に、「議案第７号　さつま町職員の勤務時間，休暇等に関する条例等の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、国家公務員の勤務時間を短縮する一般職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部改正等に伴い、関係する条例の一部を改正しようとするものであります。

今回の勤務時間制度の改正は、休息時間の廃止と休憩時間を１時間に改めるもので、現在１日８時間の勤務を７時間４５分にするものである。

なお、始業時と終業時については、変更はないとのことであります。

また、１カ月の超過勤務時間が６０時間を超える勤務時間について、基本的に時間外手当の支給割合を現在の１００分の１２５または１００分の１３５から、１００分の１５０に引き上げるとのことであります。

また、６０時間を超えた時間については、超過勤務手当の支給割合の引き上げ分の１００分の２５の支給に代えて、超勤代休時間を指定することができるというものである。ただし、超勤代休時間を指定した場合でも、現行の超過勤務の支給割合による手当の支給は必要とのことであります。

質疑の中で、現在６０時間を超える時間外勤務があるのかと質しましたところ、現在はないが想定されるものとして国政選挙等が予想されるとの説明であります。

次に、「議案第８号　さつま町財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、地方自治法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

市町村合併や行政改革により生じた庁舎等の有効活用を図ることと、さらに私権を設定できる範囲を拡大する趣旨のもとに地方自治法の改正がなされ、これに伴い行政財産の無償貸付け等に関する規定の整備をしようとするものであります。

次に、「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、基金による公共施設の維持補修対象施設の対象を現在の学校関係施設、社会教育・文化施設、体育、レクリエーション施設、消防防災施設から、農林業施設、保健福祉施設、環境衛生施設まで範囲を拡大するため、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」であります。

今回の条例改正は、新規の企業立地及び既存企業への事業所拡張等への支援策の拡充を行うとともに、新たに事業所の建設及び設備投資に関する助成策を追加し、企業立地の促進が図られるよう本条例の一部を改正しようとするものであります。

これまでは土地の取得だけが助成対象だったが、これに建物及び設備を加える。事業所の新設、増設の定義に、これまでの建設のみに購入を加える。雇用増加の数を５人以上から３人以上に統一し、１人につき１０万円の助成を２０万円に改める。新規雇用者による補助限度額を５人以上１５人未満を３人以上１０人未満にし、限度額を３，０００万円とする。１５人以上３０人未満を１０人以上３０人未満にし、限度額を４，０００万円とする。３０人以上については現行どおり５，０００万円を上限とするというものであります。

今回の条例改正により、雇用の人数要件の緩和とあわせ設備投資も助成対象になることから、企業としては活用しやすくなるものと考えているとのことであります。

質疑の中で、県内の他市町村と比較して有利な助成制度であるのかどうかについて質しましたところ、県内で企業立地に関する支援制度を有しているのは２８市町村ある。そのうち建物や機械設備に対する助成制度があるのは１２市町である。限度額については鹿児島市が特に大きく設定しているが、ほとんどが２，０００万円から５，０００万円の範囲である。一般的には用地取得に関する助成措置がほとんどであり、投資額に応じてさらに小規模の設備投資に重きをおいた助成措置は本町が初めてのケースではないかと考えるとの説明であります。

また、町内外へのアピールについて質しましたところ、今回の改正部分について概要版のパンフレットを作成し、ホームページや広報誌に掲載したい。また、ものづくり企業振興会会員にも活用していただきたいと思っている。町外、県外向けについては、県が作成している企業立地支援制度の一覧表があるので、掲載していただくということを考えているとの説明であります。

次に、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」の関係分についてであります。

歳出の２款１項、総務管理費の中で、友好交流事業の旅費について質しましたところ、青森県鶴田町から今回ねぷたの寄贈を受けるということで、８月に開催されるねぷた祭りに出席し、ねぷたの贈呈を受ける予定で、町長、議長、担当課長の３名分の旅費を計上しているとの説明であります。

また、１１月に開催される５周年記念式典時の郷土芸能祭でねぷたを披露する予定であるが、

ねぷたを製作する方を２名、ねぷたの台車の引き回しと、笛、太鼓等のおはやしをされる方々の旅費も計上してあるとの説明であります。

次に、まちづくり政策推進事業費の外部委員の選任について質しましたところ、委員としては７名を予定しており、この中で、町外からの委員を４名程度予定している。どういった分野から選定するかは今後検討していきたいが、特にまちづくり関係の専門的な知識を有される方にお願いしたいと考えている。総合振興計画の後期計画の策定に向けて、基本的な考え方や特に取り組むべき事項について意見を賜りながら方向付けをしていけたらと考えているとの説明であります。

次に、景観形成推進費については、平成２１年度で計画案の概要ができるので、町民との合意形成を図りながら取組みを進めたい。また、計画に基づいて景観条例の制定も進めたいとのことであります。

質疑の中で、景観条例を定めたあとのハード面も含めた今後の展開について質しましたところ、それぞれの地域の取組みの中での景観形成活動がメインになってくると思う。現在、地域活動支援事業の中でも、景観枠については１００％査定とし取組みを進めていただいている。今後は、景観条例を定めながら景観形成を推進する方策として単独事業でどういったことができるか、また、国の事業も模索しながら取組みを進めていかなければならないと思っている。景観形成そのものは、地域のふるさとづくりということにつなげながら、地域の特徴的な景観をもう少し地元で掘り起こしをしていただき、町外からのお客様に楽しんでいただけるような景観形成につなげていけたらと思っているとの説明であります。

次に、開発振興費の中で、さつま町土地開発公社への補助３００万円については、佐志ニュータウンの分譲価格引下げに伴う財源として町から助成されるもので、平成２２年度において処分ができた区画に対し、分譲価格の２０％を支出する予定である。当初予算では、分譲の平均価格５００万円の２０％の１００万円の３区画分について計上したとのことであります。

質疑の中で、この広報活動等の計画について質しましたところ、佐志ニュータウンについて２０％の引下げ額を前面に出したポスター、チラシ等の準備をしている最中である。また、４月早々に町内の各世帯、薩摩川内市、姶良市、霧島市方面での新聞広告折込をしようと計画している。ハウスメーカーへの訪問等とも併せて鋭意宣伝、広報等をしたいと思っているとの説明であります。

次に、９款１項、消防費、救急業務費の中で、高規格救急自動車の購入について質しましたところ、現在３台の救急車があり、そのうち２台が高規格救急車である。もう一台は、平成１１年度にさつま農協から寄贈していただいた普通型の救急車であるが、これを廃車にし１台購入する。現在使っている高規格救急自動車のうち１台を予備車に配置転換しようとするものである。

基本的な装備については、これまでの高規格救急車とほとんど変わらないが、積載器具については新しいものになるので、その分機能が高まるのではないかとの説明であります。

次に、常備消防費の中で、通信指令施設の部分更新については導入から１２年経過し、機器の老朽化に伴い災害情報の受信体制に支障をきたしているため更新するもので、現在の１１９番通報システムは固定電話、携帯電話等から通報されるが、発信地の場所については聞き取りによる方法で、場所を選定し機器を操作する手間がかかる。

今回の部分更新によりＧＰＳ機能付きの携帯電話からの通報で、屋外からの通報の場合は１５メートル以内の誤差による位置が瞬時に地図上に表示される。屋内の場合は、１５メートルから１００メートルの誤差である。今回のシステム導入により、いち早く災害地点を決定し出動することができる。消防本部の試算によると、約３０秒から１分ほどの時間短縮ができるのではないかと考えているとのことであります。

次に、防災無線費の中で、防災行政無線統合卓整備事業については現在の防災行政無線は旧町ごとに整備がなされており統合されていないため、町内一斉の予約放送ができず、本庁と支所がそれぞれ行っている。国では無線周波数の有効利用を図る観点からデジタル化を推進しており、県内でもデジタル化の動きが見られる。今回更新しようとする統合卓は、デジタルとアナログの併用型で将来のデジタル化に対応した機器となる。今回統合化が終了すれば、本庁のみで町内全域に予約放送ができるようになり、昨年１２月定例会で可決されたＪ－ＡＬＥＲＴ（ジェイ・アラート）についても、ミサイル発射や地震速報など緊急事態に際して自動的に町内一斉の放送ができるようになるとのことであります。

質疑の中で、鶴田地区の消防団員の招集について、これまではサイレンが鳴れば全員が出動していたが、今回の統合卓の更新で、２分団ずつ招集するような形に変更できないかと質しましたところ、今回の更新ではサイレンの鳴り分けができない。すべてがデジタル化されれば可能になるとの説明であります。

委員からは、鶴田地区の中に４分団あるが、それを２分団ずつにでも分けて編成し、サイレンが鳴った場合は、団員の判断で出動するというような意識付けをすれば良いのではないかとの意見が出されました。

また、委員より、歳出全体のシステム関係のリース料、保守業務等については業者と対等に交渉できる職員を育てる必要がある。平成２３年度には基幹系システムの更新も予定されているが、少しでも安くなるよう努力してほしいとの意見が出されました。

歳入については、委員より、市町村たばこ税、ゴルフ場利用税交付金については貴重な財源であるので、地元での購入、利用についてのＰＲが大事である。繰り返し町の広報紙等でＰＲしてほしいとの意見が出されました。

このほか、次の２点について、特に町長の見解を求めたところであります。

まず１点目として、現在の固定資産税の課税については、旧薩摩町域は地籍調査事業が終了し、新しい登記面積による課税がされているが、旧宮之城町、旧鶴田町域については全域で事業が終了していないため、調査前の少ない面積に課税されており不公平感がある。これを解消する考えはないかと質しましたところ、確かに旧３町の取組みがそれぞれであり、旧薩摩町においては平成１２年度から調査後の面積に課税がされている。旧鶴田町は平成２３年度、旧宮之城町は平成２４年度に事業終了の予定であり、その後登記が済んでからの課税となる。

経済情勢が良い時代においては、ある程度の予算配分もあったが、県の財政が厳しいということで配分が少なく、結果的に進捗が遅れている実情にある。

課税の不公平感は指摘のとおりだと思っているが、事業開始時点の地域への説明で、全て調査が済んでから課税をするということで皆さんの御理解をいただいている。

この考え方を変えて、皆さんの御理解を得るというのは難しい面もある。今後の事業終了見込みがそれぞれ２３年度、２４年度までであるので、宮之城地域の一部取り残された部分を鶴田地域と同時に終わるような努力も必要だと思う。県には２３年度で終了できるよう枠配分について、本町の実情を訴え、強く要望していきたいと思っているとの答弁であります。

また、委員より県の補助を受けた上で事業実施ができればそのほうが良いが、仮にできない場合、町単独での事業実施は考えられないかと質しましたところ、現在の計画から１年早く終了させて固定資産税の収入と比較した場合、果たして財政的にどれだけメリットがあるかと感じている。もっと早い年度で指摘の質問があり、財政的に許せばそういう取組みもできたと思う。時期的に終了年度が近く、大きなメリットがあるとは言えないところがある。できるだけ早く補助事業を実施する努力をしていきたいと思っているとの答弁であります。

２点目として、青森県鶴田町との友好交流事業について、特にねぷたが寄贈されるがその効果をどのように考えるかと質しましたところ、青森県の鶴田町と旧鶴田町の間において、町名が一緒ということで、平成９年８月から交流が始まっているようである。これまでは両町間で、人的な交流、物産的な交流、文化的な交流等がされている。青森の鶴凧会との交流も進められているが、昨年鶴凧会の会員が本町にお越しいただいた時にねぷたの話をし、それが具体化し寄贈という話をいただいたところである。

これからの交流を考えたときに、来年春に九州新幹線も全線開通し、また、鹿児島県も青森県との物産交流をすでに実施されている。気象、風土、あるいは慣習とかいろいろ違いがあるが、文化の交流等を通じて人々のふれあいや物流、観光といった面までやがては拡大して交流が深まれば良いと思っている。ただ行政的にどこまでやるのかといった問題があるが、これまで五つ太鼓とか、鶴凧等の民間レベルでの交流もやっていらっしゃるので、そういう交流をさらに進めていただければと思っている。

特に、ねぷたについては、骨組み等を見ると針金等を使ってあるが、本町は竹の産地でもあるし、大きなものでなく、こちらに合うようなものを造れたらと思っている。小さなねぷたを造って鶴田和紙を利用するとか、地域にある資源の使い方もあるのではないかと思っている。異文化に触れる機会であるので、町民の皆様方からやってみたい方を公募したら、いくらかは出てこられると思う。夏祭りを盛り上げ、また、地域の皆さん方を元気づけるという意味合いでも一つの良いきっかけになるのではないかと思っている。

初年度はいろいろな経費がかかるが、今後については財政的にも無理のない範囲で、あるいは民間レベルでの交流が進められるような取組みをしていく必要があると思っているとの答弁であります。

委員からは慎重に関係機関と協議し取組みを進めていただきたいとの意見が出されました。

以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について質疑はありませんか。

○楠木園洋一議員

議案第１４号の一般会計の２０７ページです。共済費の２，０００万円ほどの増額について審査されたのか。共済費。

○議長（中尾　正男議員）

質問の箇所が判りましたか。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

執行部からの報告は受けたわけですけども、質疑をしていません。

〔新改　秀作議員降壇〕

○楠木園洋一議員

聞かれなかったということですけど、昨年としますと４倍ほど増えて、それで補正もあったもんだからちょっと尋ねたもんです。答弁はいいですので。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで総務常任委員長に対する質疑を終わります。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案１０件につきましては、現地調査を行い慎重に審査を行った結果、いずれも原案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

それでは、審査過程の概要について申し上げます。

まず始めに、「議案第５号　さつま町児童生徒入院医療費助成条例の制定について」であります。

質疑の中で、助成対象者及び保険料未納者への対応について質しましたところ、国民健康保険などそれぞれ加入している保険料を納め、それに基づき医療給付を受けていることを前提にした助成条例であり、その保険加入者が対象であるとのことであります。

なお、国民健康保険加入者にあっては保険料に未納があった場合には、助成金は支払うものの納税相談する中で保険料に充当せざるを得ないと考えているとのことであります。

次に、「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」であります。

質疑の中で、狩宿分校の閉校に同意するにあたりＰＴＡ、学校及び関係する３公民会より連名で提出された要望書について、その意図を確認しましたところ、狩宿分校を閉校するにあたって関係地域が寂れることのないよう、町に対して①現在の通学費補助の維持、②閉校式の開催、③跡地の有効活用・保存について、特に配慮を要望されたものである。

町としては、今後、公民会代表で実行委員会を組織してもらい、一緒に検討を進めていきたいとのことであります。

次に、「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」であります。

質疑の中で、新たに設ける１０５歳及び１１０歳到達者への記念品について具体的内容を質しましたところ、予算については１０万円程度を考えており、現段階では、町内の金属加工業者に依頼して、アルミプレートに家紋加工、メッセージなどの装飾を施して贈呈することを検討しているとのことであります。

次に、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」（関係分）についてであります。

質疑の中で、３款１項、社会福祉費に計上された福祉無線通報システム設置補助の詳細について質しましたところ、公民会無線放送設備が整備される中で、これを活用した見守り体制整備の要望があったことから、今回事業化しようとするものであり、災害時要援護者として登録されている方に対して、福祉無線を公民会負担で設置される場合に補助するものであるとのことであります。

補助額については、費用の１／３を目安として１台当たり５，０００円を上限に補助するとのことであります。

次に、同じく社会福祉費に計上された障害児保育対策事業について質しましたところ、以前は国県の１００％補助事業であったが廃止に伴い町単独事業として計上してきている。今後も必要な対策であると感じているとのことであります。

次に、４款１項、保健衛生費に計上された保健センター管理費に関連し今後の施設管理を質しましたところ、町内で保健事業等を進めていく上では、やはり各地域に設置しておくほうが望ましいと感じているが、その一方で、設備をみれば保健機能として鶴田保健センターが拠点になって行く方向にはあると感じているとのことであります。

また、保健センターの機能充実のためには、保健師等が保健センターに常駐すべきではないか質しましたところ、現在常駐していないが所管課だけで判断できない。もし必要となれば検討していきたいとのことであります。

次に、４款２項、清掃費に計上されたごみ収集委託について業者選定のあり方を質しましたところ、毎年町の指名推薦委員会で協議の上指名し、見積徴収を行い適正見積であることを確認した上で、同じ業者に毎年委託している状況にある。平成２１年度でちょうど１０年経過することもあり、指名推薦委員会の中でも再検討の時期にきているのではという指摘もあったことから、新年度において検討し考えを示さなければいけないと思っているとのことであります。

次に、１０款１項、教育総務費に計上された地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の概要について質しましたところ、平成２１年度までは県が事業実施主体であったが、今回実施主体が町になり事業を継続するものである。事業については、スクールガードリーダー２名分の報償費、保険料等を計上しているとのことであります。

次に、１０款２項、小学校費及び３項、中学校費に計上された学校活性化推進事業の概要について質しましたところ、平成２１年度まで特色ある学校づくり推進事業として各小中学校で食育や花づくり、地域人材活用、伝承芸能など、それぞれ特色ある取り組みが進められてきたところである。

今回これに加えて、町長のマニフェストにある「子ども健やか育成宣言」に掲げられた学力向上、読書、道徳教育、早寝早起き朝御飯、小中一貫連携教育の取り組みを通じて、学校経営のさらなる活性化を図ろうとするものであり、そうした取り組みに対して上乗せ配分を考えているとのことであります。

次に、１０款５項、社会教育費に計上された区公民館運営補助に関連し施設管理の考え方等を質しましたところ、これまでも論議がなされている課題であるが、町としても最終的に各区の不公平感がないような形での管理形態が望ましいだろうと、長期的にはそのような方向性で考えている。

運営補助の施設割算定について、平成２１年度は１８万円の定額であったが今回これを見直したところであり、１８万円を最低額として、これに前年度各公民館維持経費実績の９割程度を補助できるように上乗せ算定した。各区の維持経費実績により補助額が変わることになるが、これによって９つの区公民館の施設割が増えるとのことであります。

次に、同じく社会教育費に計上された文化センター舞台照明設備改修について質しましたところ、文化センターについては補修箇所も多くなってきている現状であるが、今回は照明設備が大分消耗し機能に不具合も生じていたことから、最低限必要な機器の一部改修として照明操作卓及びその周辺の配線等を交換するものであるとのことであります。

次に、１０款６項、保健体育費の学校給食センター事業に関連して、地産地消及び給食費未納の状況を質しましたところ、３センターとも可能なものはできる限り町内から材料を仕入れるよう配慮している。米については週１～２回、町内産を仕入れており、野菜類については地元優先で市場や直売所、生産組合から、肉類についても町内から仕入れているとのことであります。

また、給食費未納の状況については、日々変動している。平成２２年１月末現在１１校で合計約２０７万円程度となっている。今後も徴収努力を続けていくとのことであります。

次に、「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」についてであります。

質疑の中で、医療費適正化対策の取り組みについて質しましたところ、高医療市町村として指定され医療費適正化計画に基づき進めることとしている。レセプト点検の充実や頻回受診者訪問

指導、健康教室開催などのほか、今回新たに取り組むＰＥＴドック等を通して、医療費抑制につながるよう努めていきたいとのことであります。

次に、保険料の未納状況について質しましたところ、平成２２年３月１６日現在で合計９４６名の滞納があり、そのうち現年度分のみが４０１名、過年度分のみが２８１名、いずれも未納が２６４名となっているとのことであります。

次に、「議案第１６号　平成２２年度さつま町老人保健医療特別会計予算」及び「議案第１７号　平成２２年度さつま町後期高齢者医療特別会計予算」についてであります。

質疑の中で、民主党政権下での本制度の見直しの動きについて確認しましたところ、平成２５年４月の移行を目途に都道府県を一単位とした広域的な国保運営に移行することが検討されているようであるとのことであります。

これに対して、今後の国の動きを注視しながら、単に市町村単位の国民健康保険事業に戻すということにならないよう、要望活動を進めてほしいという意見が出されたところであります。

次に、「議案第１８号　平成２２年度さつま町介護保険事業特別会計予算」及び「議案第１９号　平成２２年度さつま町介護サービス事業特別会計予算」についてであります。

質疑の中で、家族介護者への支援対策について質しましたところ、 地域包括支援センターで、家族介護者同士が悩みを気軽に打ち明け、相談しあえるグループを立ち上げていきたいとのことであります。

次に、ここ数年間の本町の介護傾向について質しましたところ、被保険者数は減少傾向にあるが、介護認定者数は余り変動していない。要介護度についても、制度改正もあって少し上昇しているように思えるとのことであります。

また、本町の認定率は約２０％程度であり、近隣の市では１２％ほどの自治体もあることから、本町の認定率が高いことが上げられる。調査分析を進めているが、今後さらに元気老人・健康づくり対策が重要となってくるのではないかとのことであります。

次に、「議案第２０号　平成２２年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」についてであります。

質疑の中で、施設維持等について現時点でどのように考えているか質しましたところ、年数経過とともに故障箇所も増えてくると思われることから、昨年施設補修等のための基金を創設したところである。起債償還についても平成３９年度までとなっており、平成３３年度までは毎年概ね3，０００万円の償還が続く状況にあることから、使用料だけでは賄えないのが現状であり、一般会計からの繰入れを毎年お願いしているところである。

今後の運営としては、加入者増の啓発とともに、施設維持経費の節減に努め基金に積立てていきながら必要な補修等に対応していきたいとのことであります。

以上のほか、審議を通して説明があった次の３点について、改めて町長の考えを質したところであります。

まず１点目に、閉校される狩宿分校の活用策について、地域からの要望を踏まえ町長はどのように考えているか質しましたところ、狩宿分校は今回児童数の減少により閉校ということにならざるを得なかったが、８０年という長い歴史の経過をたどっており、思い入れは深いものがあると理解をしている。

その中で、学校跡地の有効活用について検討し末永く保存していただきたいという要望が出ているが、これと合わせて、一つの歴史を閉じるということで閉校式についても要望が出ており、教育委員会で地元の３公民会代表と検討する準備を進めているようである。

そのあたりも含めて、今後の活用のあり方については、基本的には地元としてどのような利用

が一番好ましいのかお聞きした上で、対処した方が良いのではないかと思っている。まずは地域の皆さんで活用策について検討していただき、それに対して町はどう対応できるのか、そこから入っていきたいとの答弁であります。

次に２点目として、各課を通じて任命される民生委員や健康づくり推進員、在宅福祉アドバイザー委員等は、それぞれの活動に共通する部分がある。これら委員の横断的活動強化の必要性について、また、これら委員の公民会における明確な位置づけによる一体感ある取り組みの必要性について、町長はどのように考えるか質しましたところ、町ではいろんな役職をお願いしているが、公民会の中でしっかりとした位置づけというものが見えない公民会もあるようである。

これらの方々がお互い十分横の連携を取り合って、また公民会の中で体系的に位置づけがなされ認知されていくことが大事であることから、地域のネットワークを再構築する必要があると思っている。

このため、公民館長会や行政連絡員研修会の中でもこの問題を提案しながら、しっかりとしたネットワークづくりに取り組んでいきたいとの答弁であります。

また、地域に投げかける前に、役場の中でまずはしっかりと横断的な連携を深め、また社会福祉協議会と連携するための話し合いも現在行っているとの答弁であります。

次に３点目として、保育料などの未納があると聞く中で、子ども手当の支給方法と町村会での対応を町長はどのように考えているか質しましたところ、子ども手当については、今国でもいろいろ論議が交わされているが、町内では約３，０００世帯が支給対象になる。

保育料や給食費が未納となっている方に対して、町としては、それらに充当し残りを本人に交付していただくことが望ましいとは思うが、子ども手当の趣旨からして平成２２年度の場合は難しいようである。

ただ、支給する際に子ども手当の趣旨と合わせ、受給者の責務ということを踏まえ、保育料や給食費等が未納であれば納付されるよう相談することは可能であるとされていることから、子ども手当の趣旨は十分説明しながらも、未納があればその点はしっかりと訴え納付いただくよう相談していくべきであろうと思っているとの答弁であります。

なお、次年度については、法的にもそのあたりを明確に打ち出してもらうよう、町村会等を通じて国へ要請していきたいとの答弁であります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで文教厚生常任委員長に対する質疑を終わります。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案４件については、現地調査も行い慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第１２号　さつま町都市公園条例の一部改正について」であります。

この条例は、虎居地区の広瀬公園が川内川河川激甚災害対策特別緊急事業の築堤工事により公園としての機能を失うことから、本条例の一部を改正しようとするものであります。

質疑の中で、公園代替地について質しましたところ、当公園は、宮之城都市計画事業虎居第１都市計画整備事業として、昭和３５年から昭和３８年に事業が行われた時に減歩により設置された。代替地については法的に必要であり、現在対象地については地権者との交渉中であるとのことであります。

次に、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」の関係分についてであります。

まず、６款１項、農業費に計上された農業振興地域整備促進事業費について質しましたところ、平成２０年度から農業振興地域整備計画の全体見直しに係る基礎調査等を行っており、平成２２年度が最終年度を迎える。５月頃に地域説明会を行い、町で調整後に県に７月頃には申請し１１月の決定を目指すことにしている。

現在、農用地面積が全体で3，５５２ヘクタールあり、そのうち除外面積が１６０ヘクタールくらいになる予定であり、特に泊野・中津川地区の面積減少が大きくなると思われるとのことであります。

また、中山間地域等直接支払事業費について質しましたところ、第３期が平成２２年度から始まり、１８日から区毎に説明会を予定しているが、今回はこれまでと違い、対象者は集落協定に基づき、５年間以上継続して農業生産活動を継続できるということであれば通常単価となる。

これまで農用地面積が１ヘクタール以上の団地が対象であったが、今回の見直しで営農上の一体制を廃止し、農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が１ヘクタール以上であれば、協定農用地としての取り組みが可能となるとのことであります。

次に、同じく農業費の中で、担い手育成事務費の集落営農活動支援事業補助について質しましたところ、集落営農の推進に向けては話し合いの段階での活動費補助が無かったことから、今回新たなソフト的な事業として計上したものである。

今後段階的に発展する集落に対して定額を補助するよう考えており、今回は第１段階として公民館と集落組織に対して、共同作業や集落営農に取り組むための活動に５万円を助成するものであり、今回は３団体を予定しているところである。

今後においては、第２段階は農作業受託組織、または運営組合が組織され特定農業団体を目指す活動に５万円、第３段階は特定農業団体から法人化を目指す活動に８万円の定額補助を予定しているとのことであります。

次に、同じく農業費の中で、農地費の町単独土地改良事業補助について質しましたところ、平成２２年度から内容を見直し、暗渠排水については一般の土地改良事業は３０％の助成であるのに対して５０％の助成ということで行ってきたが、なかなか汎用化が図れないことから、新年度から汎用化を条件として７０％を助成するものである。

また、汎用化しなかった場合について質しましたところ、追跡調査を行うが汎用化が条件であるので申請時において慎重に対応したいとのことであります。

次に、７款１項、商工費についてであります。小売業等店舗改装支援事業補助について考えを質しましたところ、豪雨災害時に廃止されていたが、今回内容を見直し新たに実施されるもので、補助率は事業費の２０万円超過部分の３０％以内で補助金限度額は５０万円となっており、補助対象事業者は商工会会員で町内に住所及び当該店舗を有し、補助対象業種を３年以上現に営み、補助事業実施後も同一事業を営むものとなっている。

希望が多い場合の補正等については、財政事情等も考慮しながら検討したいとのことであります。

次に、８款２項、土木費についてであります。今回町道の現地調査を行ったが、道路整備も費用対効果を考え実施する必要があると思われるが、道路整備の基本的考えについて質しましたところ、道路整備については優先度・重要性・日常生活に支障があるところなど十分投資効果も考えながら、今後も実施したいとのことであります。

次に、同じく土木費の中で、長寿命化修繕計画策定事業費について質しましたところ、現在本町が管理する道路橋のうち、橋長が１５メートル以上あるものが７３橋あり、建設後５０年経過するものが１５橋ある。今後急速に高齢化橋梁が増大することから橋梁の修理及び架け替えのコスト縮減を図るため策定するもので、市町村においては平成２５年度までに策定すれば補助対象となることから、今回策定するとのことであります。

次に、８款４項、都市計画総務費の中で、計画策定業務について質しましたところ、合併後都市計画区域の見直しが行われていなかったことから今回行うもので、主な検討内容としては、旧鶴田町役場周辺の市街地及び旧薩摩町の市街地を入れるかどうか。現在地域に含まれている山崎地区周辺山間部の３地区についてなど、人口の動向・土地利用形態などを踏まえて全体的に見直そうとするものであります。

次に、同じく災害復興対策費の関係で、水中ポンプの保管場所について質しましたところ、３地区に分けて保管する計画であり、柏原・湯田地区用として鶴田総合支所に５台、虎居・屋地地区用として薩摩中央高校近くの非常用給水タンク格納庫に３台、山崎・二渡地区用として山崎地区公民館に４台を予定しているが、保管倉庫ができるまでは薩摩中央高校近くの非常用給水タンク格納庫に保管するとのことであります。

次に、「議案第２１号　平成２２年度さつま町水道事業会計予算」についてであります。

建設改良費の中の西手水源地用地の嵩上げ及び管路布設替について質しましたところ、激特事業により西手地域については、国道の５０４号沿いに築堤工事が行われるが、西手水源地については、代わりの水源地確保が困難であることから、現在の施設を活用することにしている。

国においては、築堤工事をするところの河川敷部分については、嵩上げ及び補償は考えていないとのことであるが、引き続き交渉はしていきたい。築堤完成後、当該施設は河川敷地内となるため、今後、工作物の改造等は河川占用許可の関係上困難となることから、平成２２度において、取水井及び用地の嵩上げ等の工事を予定しているとのことであります。

次に、「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」についてであります。

給水収益について、対前年度比で約５００万円の減収が見込まれていることから、今後の運営の考え方について質しましたところ、過疎化による人口減が一番のネックとなる。平成２２年度においては、事業収益では約９９０万円ほど減少するが、支出では事業費用について約１，５００万円を減とするなどの経営努力を行っている。

なお、国においては、隣接する１０キロメートル未満の施設については統合するよう指導もあるが、上水道とは料金体系も違い、簡易水道事業については施設整備には国の補助があり、起債についても後年度交付税措置もあることから、国の方針や他市町村の状況もみながら慎重に検討したいとのことであります。

最後に、次の４点については、特に町長の見解を質したところであります。

まず、第１点目は、「雇用対策を含めての公園管理の一元化について」であります。

現在各課で管理を行っている公園管理について、管理の効率性と現在の厳しい雇用状況への対策として、公園管理を一元化し管理公社等を含めての考えについて質しましたところ、雇用については厳しい状況であり、現在緊急雇用創出対策として約２０名雇用し、その内公園管理に約１１名を雇用している。

平成２２年度も雇用を計画しているが、国の事業終了後も継続となるとかなりの予算が必要となる。

管理公社についても設立時や運営に対する町の出資等、かなりの財政負担が予想されることから、今後町内公共施設全体の管理について、総合的に検討するプロジェクトチームを編成して、施設の運営等の点検を行う必要があることから、その中で公園管理の一元化についても、指定管理・地元管理・直営など財政面を含めて比較検討したいとのことであります。

次に第２点目は、「町道の地元管理のあり方について」であります。

今回の予算で町道管理費として、各公民会に年１回燃料１０リットルを支給する考えであるが、地域によっては年数回実施するところもあり、作業実績に応じた補助の考えはないか質しましたところ、町道については各地域で管理してもらっており感謝している。町の道路整備員でも管理には努めているが、対象地域が多く対応には苦慮しているところであり、今後検討し対応したいとのことであります。

次に第３点目は、「コンベンションタウン推進に向けての受け入れ態勢の基本的考えについて」であります。

交流人口２００万人を目指し取り組んでいるが、県内外からの来町者に対する受入体制及び町民、担当課の受入れの対応方法などの基本的な考え方について質しましたところ、２００万人という高い目標を掲げ取り組んでおり、職員はもちろんのこと各関係団体とも連携を図りながら、コンベンションタウンさつま推進協議会の中でも、来町者が喜んで帰ってもらえるような受入体制づくりを、これまでの提言を含めて、できるものから取り組みを行っていきたいとのことであります。

次に第４点目は、「激特事業による商店街の売上げ減少への支援策の考えについて」であります。

商店街への支援については、災害復旧資金利子補助、プレミアム付商品券発行及び今回の小売業等店舗改装支援事業があるが、今後激特事業による宮之城橋延伸工事の関係で片側通行となり交通渋滞が予想される。今後商店街の売上げ減少が予想されることから、さらなる支援策について質しましたところ、売上げ減少に対する商店街への国の補償等についてはこれまでも無いとのことであり、町における災害の関係では税金の減免等の規定はあるが、他の業種を含め売上げ減少による減免の規定はない。もどかしい部分があるが税の申告時での対応しかないようである。

すでに渋滞の緩和に向けては、国及び県へも鹿児島、出水地域からについては迂回するよう協議を行っており、今後さらに必要な部分はお願いしたいと思っている。関係の皆さんとは今後も協議を行い、町でできる分野については行いたいと考えているとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで建設経済常任委員長に対する質疑を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開は、おおむね１１時５分とします。

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、順に討論、採決を行います。

まず、「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」までの議案６件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、ただいまの議案６件について一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各委員長の報告は原案可決です。各委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第４号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から「議案第９号　さつま町電源立地地域対策交付金事業基金条例の一部改正について」までの議案６件は、各委員長の報告のとおり原案可決されました。

次は、「議案第１０号　さつま町立学校条例の一部改正について」討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、本案を採決します。この採決は起立によって行います。本案は地方自治法第２４４条の２第２項及びさつま町立学校条例第３条の規定によって、出席議員の３分の２以上の者の同意を必要とします。出席議員は２０人であり、その３分の２は１４人です。

お諮りします。本案に対する文教厚生常任委員会の報告は原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、本案は原案可決されました。

次は、「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」から「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」までの議案３件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、ただいまの議案３件について一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各委員長の報告は原案可決です。各委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第１１号　さつま町敬老祝金支給条例の一部改正について」から「議案第１３号　さつま町企業立地促進条例の一部改正について」までの議案３件は、各委員長の報告のとおり原案可決されました。

次は、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」について討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、議案第１４号を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する各委員長の報告は原案可決です。各委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、「議案第１４号　平成２２年度さつま町一般会計予算」は、各委員長の報告のとおり原案可決されました。

次は、「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」までの議案８件について一括して議論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、ただいまの議案８件について一括して採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。各議案に対する各委員長の報告は原案可決です。各委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中尾　正男議員）

起立全員です。したがって、「議案第１５号　平成２２年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から「議案第２２号　平成２２年度さつま町簡易水道事業会計予算」までの議案８件については、各委員長報告のとおり原案可決されました。

△日程第２１「議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２１「議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について」であります。これにつきましては、子育てに対する各種事務事業を長期にわたり安定して実施できるよう事業費の財源

を確保するため、新たに基金を設置しようとするものであります。

内容につきましては、福祉課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○福祉課長（二階堂清一君）

「議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制定について」説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから、本案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

今度の条例は、町長がマニフェストで言われました「子どもを育てるならさつま町で」ということの一番の根幹になる条例ではないかなというような気持ちがするんですが、継続的にやはりやるためには。

この処分についてですけれども、必要な経費の財源に充てる場合に限るというようなことも書いてあるわけですけれども、現在まで乳幼児の医療費の無料化とか、今回入院費の無料化とかいろいろあるわけですが、今後町長として想定されるものはどうなのか。

それから、予算案を見てみますと１億円というようなことですけれども、金額的にどれぐらいまでの基金を積み立てを考えられているのか。当面は１億円でということなのかお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

今回新たな基金として設置をお願いをしておるものでございますが、今もございましたとおり、これからのやっぱり社会の要請としまて、子育ての環境を整備をしていくということについては、非常に大事なことであるということで、私も政策の大きな柱に据えているわけでございます。福祉の関係もありますし、当然教育的なこともあるかと思っております。

現在まで乳幼児医療費の無料化の関係とか、あるいは子どものいろんな子育てに対する支援というものをいたしてきておりますけれども、来年度からは小中学生の医療費の入院費に対する助成等も新たに考えたわけでありますが、今後考えられる事項としましては、子どもたちは髄膜炎というのが発生をして重い病気になってしまうということがございます。そういうワクチンの接種というのが今後必要になってくるのかなと思っております。

これについてはいろいろ試算もいたしておりますけれども、その辺の支援の関係、あるいは本年度については保育園の整備というのが１カ所ございましたけれども、場合によっては、今後施設の整備に対する支援ということも想定がされる場合もあると、はっきりしませんけども、そういうことがあるかと思っておりますし、あるいはまた子どもの教育の関係の分野のこともございますが、やはりこういった子どもを健やかに育てるような分野のために充当ができたらと思っております。

金額的には今回予算のほうに１億円計上さしていただいておりますけども、今後どの程度の額までということについては、まだ金額的な計算をいたしておりませんので、当分この額でいって、今後のいろんな子育てに対する需要というのが出てまいりましたら、財政状況も見ながら積み立ての増減を考えていきたいと思っております。

要は交付税というのが合併して１１年目からこの減をしていくということでありますから、そうなりますと、いろんな政策というのが難しくなるということでありますから、今の状況の中でできる分については基金を積み立てをしながら、継続的な取り組みをしていくことが、この実効

を上げることになるかと思っているところでございます。

今までの児童福祉全体の旧３町で比較しましても、８億２、３千万円のこの経費を充当いたしております。その中でもこの一般財源というのが２億５千２、３百万円の金額でありますし、現在ではその額というのが全体では９億４，５００万。一般財源といたしましては、２億９，０００万円充当しているわけです。

そういう中で、政策の継続的な実効を上げるということになりますと、それなりの財源の確保というのは交付税が将来的には減るという想定の中で積み立てをしていくということが必要ではないかと思っているところでございますので、今回、財政の状況をにらみまして積み立てをお願いをするというものでございます。

○麥田　博稔議員

私も基本的にはもう大賛成であります。この前テレビで国の予算委員会を見てみましても、結局財政的に余裕のある地方公共団体とないところと、国の制度が非常に子どもを大事にするといいながら、その辺が手当ては出しますけど、やっぱり薄いと、いろんなことが。そういうことも言われています。

それで、私たちのまちもそんなに財政的な余裕はありませんけれども、やはり町長が言われました「子どもを育てるならさつま町」、それが定住対策の基本になってくるのかなという気持ちがしますので、ぜひこの基金をうまく活用して、子どもの育てやすい町にしていただくように要望をしておきたいというふうに思います。

○木下　賢治議員

ただいまの質問の答弁の中で、この提案されたときに自分でも感じていたわけですけれども、目的の中で各種の事務事業に活用されるわけですけれども、先般の保育施設建設への支援があったわけですけれども、こういう保育施設への支援というものはこれまでなかったものを初めてそういう実施があったわけですが、その中でも言ったわけですけども、こういう基金をそういう施設に活用する。確かにそういう子育ての環境を整備するということは必要なことではあるわけですけども、町内の子どもにある程度平等性というものを考えたときに、施設であればその地区の子どもに限られた面もあるかと思います。

そういう意味で、こういう施設等に充当する場合の懸念というものは全く想定されてなかったものか、できれば町内の子どもに行き渡るような基金の使いみちというものを、平等に行き渡るような使いみちというものを感じて質問するわけですけれども、施設への運用についてちょっと疑問があるわけですが、いかがでしょうか。

○町長（日高　政勝君）

この施設の整備に対する助成の考え方でありますが、平成２１年度、本年度におきましては、１施設がそういう計画をされて、国の景気対策の分を使いまして、一般財源というよりも国の景気対策を活用して充てたということになっておりますけども、基本的には、それも一応町内の各保育所の施設については十分調査をして意向も聞いた上で、公平な取り扱いをするということは、これは行政の基本的な進め方でありますので、そういう特定の施設だけということにはもう立っておりません。

どこもそういう施設の必要なところについては、どういう状況になっているかというのは調査の上でやっておりまして、そういう耐震性もないと、緊急を要するというところでそういうところでやったわけでありますが、ほかの施設のところについてもそういう実態の調査も行いまして、それについてはまだ具体的な計画の段階までいってないというようなことでございます。

今後、必要になる場合においては、はっきりした段階でそういう要望もあろうかと思いますけ

ども、その時点でまた改良をしていく必要があるかと思っておりますので、どこも公平な形で、子どもたちが利益を公平に享受できるそういうことについては、もう行政としては当然のこととして進めてまいりたいと思っているところであります。

○川口　憲男議員

町長、私もこの基金というか、子どもの少子化に対してはいろんな対策の中で基金というのは必要じゃないかと、国で扱っている部分がどれだけ地方に流れてくるか、市町村にくるということ考えますと、非常に財源的に確保しているところはいいことだと思います。

しかし、先ほどの町長の答弁を聞いておりまして、どの範囲までいかれる。例えば、今の質問がありましたように、そういう保育園の施設までいかれるのか。それから、例えば、子どもに対する、今のところであれば子ども健やか手当ですか、そんなので学費とかいろんなのは免除できていくんですけれども。あるいは学校に行く中で、例えば、母子家庭とか、父子家庭とか、いろんなところの子どもの育て方にいろんな迷いがあると。それから、障害児のところもあると。この範囲がどの辺までいかれるのか、この基金の運用についてはこれから十分考えられていかれると思うんですけど、その範囲をどこまで広げられるのか、今考えがあるのかお聞きします。

○町長（日髙　政勝君）

子育てに関することというのは、幅広く先ほど申し上げますとおり、福祉の分野、教育の分野は渡っているかと思いますけれども、通常、措置ができる範囲の中では、通常の予算編成の中で対応ができるかと思いますけども、どうしても大規模、あるいは新しく政策として取り組んでいく。こういうことも想定をされますので、そういうことに対して財政的な対応ができるように基金を設置をしていくということでありまして、今のところどこまで拡大をしていくかというのは、そういう事態が発生したとき、行政の守備範囲とかいろいろ考える必要もありますので、その時点でその状況に応じて判断してまいりたいと思っているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第２５号を採決します。お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第２５号　さつま町子ども健やか育成基金条例の制

定について」は原案のとおり可決されました。

△日程第２２「議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２２「議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について」であります。これにつきましては、地域活性化・公共投資臨時交付金事業の財源に充てるため、新たに基金を設置しようとするものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○財政課長（下市　真義君）

それでは、「議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これからただいまの議案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

１点だけお伺いしておきたいというふうに思います。今の説明、この前の全協の説明で基金に４，０００万ということで、２２年度と２３年度ということですが、ここに書いてあるように、ただしなるべく早く執行するということでありますと、町道は整備の要望が多いわけですけれども、２３年度まで引っ張らずに２２年度中に使うという計画はないのかどうか。

書いてありますように、地域活性化とかいろんなそういうことも含んでるんだろうと思いますし、先ほど言ったように、町道の整備についてはいろいろ要望が多いから２２年度中にということができないのか、その辺のお考えを質しておきたいというふうに思います。

○財政課長（下市　真義君）

今議員から言われたとおり、早急な事業の実施ということでございます。この事業の趣旨が２３年度までということで、条例のほうはこういう形で２４年３月３１日限りということでさしていただきましたけれども、今ありましたとおり、そういった要望等も多うございますので、努めて２２年度で全部事業を執行したいというふうに思っております。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第２６号を採決します。お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第２６号　さつま町地域活性化・公共投資臨時交付金事業基金条例の制定について」は原案のとおり可決されました。

△日程第２３「議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」、日程第２４「議案第２８号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）」、日程第２５「議案第２９号　平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」、日程第２６「議案第３０号　平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）」、日程第２７「議案第３１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」、日程第２８「議案第３２号　平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第２９「議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第２３「議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」から日程第２９「議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）」までの議案７件を一括して議題とします。

各議案について提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

まず、「議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」についてであります。今回の補正は、地域活性化・公共投資臨時交付金事業費に要する経費及び児童福祉総務費、庁舎管理費、財政調整基金費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４億４，６２９万４，０００円追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１４９億５，１０４万５，０００円とするものであります。

次に、「議案第２８号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）」についてであります。今回の補正は、保険給付費及び諸支出金並びにその他所要の経費

を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２，７７５万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３３億１，４１７万７，０００円とするものであります。

次に、「議案第２９号　平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」についてであります。今回の補正は、諸支出金に要する経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１２８万９，０００円減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ８８４万円とするものであります。

次に、「議案第３０号　平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）」についてであります。今回の補正は、一般管理費に要する経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１，５２９万５，０００円減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億９，２３４万５，０００円とするものであります。

次に、「議案第３１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」についてであります。今回の補正は、保険給付費に要する経費及びその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ９，７５６万１，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２６億９，４７５万１，０００円とするものであります。

次に、「議案第３２号　平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。今回の補正は、一般管理費に要する経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１７６万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，９３３万８，０００円とするものであります。

次に、「議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。今回の補正は、農業集落排水事業施設管理費に要する経費及びその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２５０万９，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４，６５１万円とするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○財政課長（下市　真義君）

それでは、「議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（村山　茂樹君）

それでは、「議案第２８号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（村山　茂樹君）

「議案第２９号　平成２１年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第２号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時０４分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を再開します。

ここでお知らせをします。５番、川口憲男議員から、本日の会議に途中退席する旨届け出がありましたのでお知らせします。

議案の説明を続けます。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

それでは、「議案第３０号　平成２１年度さつま町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）」について御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

「議案第３１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第４号）」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

続きまして、「議案第３２号　平成２１年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○環境課長（貴島　晃人君）

「議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）」について御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから、ただいまの議案７件について質疑を許します。質疑はありませんか。

○川口　憲男議員

これは町長のほうに直接お聞きしたいと思います。財政管理費の中で、町民センター、母子センターの減額補正のことでちょっとお伺いいたしたいと思います。２，４８３万２，０００円の解体工事費の減額補正が出てるんです。ここの算出の仕方、入札の状況等、高額の金額が残った、補正をせんにゃならんじゃった状況をちょっと説明をお願いしたいと思います。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

３２ページでありますが、工事請負費２，４８３万２，０００円の減額ということでありますが、つるだ荘と母子センターの関係が２，４３０万円この中に入っておりますので、それについて御説明申し上げます。

この解体については、処分費ということで、解体費を２，６５０万、当初の予算で。それから、のり面擁壁工事費を１，８００万、合計４，４５０万円を計上させていただいたところであります。

工事の発注の方法でありますけれども、最初に建物を解体をして、その後、のり面状況を調査

をして、別途工事でのり面を擁壁工事をしようということといたしておりました。

つるだ荘につきましては、のり面の状況を把握をしながら解体を行ってまいりました。そうしますと、建物の一部が擁壁の役割を果たしていると、道路擁壁にコンクリートが吹きつけてあったものですから、それを残した形のほうが崩れないんじゃないかということになりました。

それから、一番下のほう、お風呂があったところですけれども、ここも基礎部分とか、のり面の部分を残したほうが岩盤の崩落がないということを判断しまして、２カ所分はそのままコンクリート部分を残すということへの工法の変更をさせていただいたということでありまして、擁壁工事がもう不要となったと。結局１，８００万円が不要ということになりました。

今回は、この１，８００万円の減額と、それから解体工事費を設計変更しましたので、その分と入札残、合わせて６３０万程度ですが、この合計２，４３０万円を減額ということにさせていただいたところであります。

○川口　憲男議員

その建物自体がのり面の擁護になっているということは、もうその中に入っていけば十分判った状態であるし、その１階の部分の風呂場の部分を残されたということですから、今解体されてるところを見りゃそういうふうになってますから、そこは納得するんですが、それ入札とか、最初の金額を設定する中で、そこまで追及が、追及ちゅうか、あれができなかったもんか。

町長にお伺いしたいと申し上げたのが、例えば４，４００万の入札をするのに、その半分が入札残で残るというような状態は、今後のためにもちょっと不自然な状態が続くんじゃないかと思って質問したところですが、町長、そこのところ、最初の算定の仕方、入札の仕方にどういうところが、こういう不具合があるのかちょっとお聞きしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

当初は施設全体の解体が必要ではないかということで、当然この解体をしたときに非常に川との、のり面というのが非常に高くて保護が必要ではないかということ、そういう関係でこの擁壁工事等については１，８００万別途考えていたのが、解体の段階になって、今の既設のものを残したほうがかえって保護ができるんじゃないかと、そういうことで工法の変更をせざるを得なかったということでございます。

解体をしてみて、その辺のところが判明したと申してもいいかと思いますけれども、新たに擁壁工事を新設するよりも、そのほうが合理的な、経費節減という面からもいいのではないかと、そういう判断がなされたと思っているところで。あとについては、もう若干入札に対する入札残というのが６３０万ぐらいあったということでありますから、合わせて２，４００万、今計上の額が不要ということになったところでございます。

○川口　憲男議員

町長、もう一回、当初水害に遭って、そのあと、つるだ荘を解体するという状況の中で、これは前の町長等の地域との話とか、いろんなとの中で、温泉源は残すというような申し送りとか、話し合いの中で、そこに文書を交わせんかったのがちょっと悪いのかなと思うんですけれども。そういう話のいきさつがあって、私も記憶してるんです。

例えば、今のところで１階の部分を風呂場の、浴槽の部分からちょっと上だと思うんですけど、ちょっと埋め立ててあるんですけども、今後、そのもう泉源はそのまま完全に土で埋めてますから、水があれだけ来れば押し流されるということはまずあそこはないと思うんですけれども、将来的において、もうその泉源というのはもう機能しないようなままでいかれるのか。そこの将来的な考え方はどういうふうな方向性を持っておられるのか、ちょっとそこをお聞きします。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

つるだ荘の泉源につきましては、泉源の場所が、今つるだ荘があった場所と母子センターがあった場所の中間といいますか、つるだ荘寄りののり面の部分にあります。現在もそのまま確保してございます。泉源については、現在、保健所への届けをしまして休止状態ということにいたしておりますので、将来は掘削をすれば使えるというふうに私どもは見込んでいるところであります。（「議長。すいません、もう一点」と発言する者あり）

○議長（中尾　正男議員）

４問目になりますけれども、最後に。

○川口　憲男議員

支所長、その話は、なぜのり面のところを掘削して泉源があるとおっしゃったでしょ。それは、つるだ荘がそのあれしたときに、その前に、今の湯船の下にあったんです、大きな泉源が。それを湯田の温泉の方々にも、そこあって、そこができないということでしたんですけど、完全な最初からの湯源は、もともとの浴槽の出口の湯が出てくるところにあるんですよちゅうことを、その以前も話して、そこを残してくださいということを申し上げたんだと思うんです。

あとでそれは言いますから。そこあたりは、そっちのほうは休止状態で、生かせばあとできるという方向性で、今保健所のほうは休止状態ということですね。こっちの面については、まだあとちょっと詰めていきますので。そこあたりも休止状態ということですから、それで理解しときます。

○平八重光輝議員

二、三お尋ねいたします。

まず、一般会計補正の４５ページの子ども健やか商品券販売事業を行われたわけですけれども、３百数十万残があるということですが、これの販売状況と使用状況といいますか、そのあとの状況はどのようになっているのか、判っておればお尋ねいたします。

それと、７９ページ、学校情報機器１千何百万ですか、残が残っておりますが、この辺の理由をお尋ねいたします。

もう一つは、国民健康保険事業の中の１９ページ、特定健康診査費が４００万余り残っておるんですが、２２年度予算が大体９６４万円ということでありますが、この残った主な理由と、その理由に対する対策等を検討されていれば、どういうことをされるお考えかお尋ねします。

○福祉課長（二階堂清一君）

最初に、４５ページの子ども健やか商品券の関係でありますが、国の補正予算を財源にしまして、２０％分の６００万円を計上いたしました。実際売りましたのが２３０万円ということで、３７０万円が残ったということになります。

基本的には、ちょうど自民党政権が続いたとするならば、年末に就学前３カ年間の子どもに１人３万６，０００円の子育て応援手当が支給されるつもりであったわけであります。私たちは、これを原資にして２０％のプレミアム付きということで販売を開始したわけですが、１０月になりましてから、もうこの応援手当につきましては執行停止しますという文書を受け取りました。ですから、原資がない中で販売したのが、３分の１しか売れなかった大きな原因かなということを分析いたしております。

３月２３日、直近の数字でありますが、１，１２４万５，０００円売りまして、これが最終なんですが、非常にこの換金率がよくて、９８％の人がもう換金、９８％の商品券が換金されております。大体６３％が大規模店と言われるところで使用されております。子育て世代の方は圧倒的に大規模店を利用されるという結果が出ておりまして、小店で使用されるのは残りの３４％ぐらいというふうに把握しております。もう少し分析を急ぎたいと思ってます。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

御質問のありました国民健康保険特別会計事業の特定健診の受診率等についてでございますが、平成２１年度の特定健診の受診者が２，１５４名ということで、対象者に対しましては受診率４０．８％と。当初計画しておりましたけれども、３，０００人を計画しておりましたが、若干受診者が少なかったと。

その対応としましては、マイクロバスの送迎もしたんですけれども、それでも受診者が少なかったということでございまして、平成２２年度につきましては新しくＰＥＴドック等も導入しましたけれども、その人間ドック、ＰＥＴドック、がんドック、そういうやつも受けるためには、前年度に特定健診を受けてることという条件もつけて、できるだけ受診率を上げなければならないと。それで、平成２６年度までに６５％の受診率をしないと、国保税については一応ペナルティーが課されるということですので、今からいろんな公民会長会、健康づくり推進の研修会等を含めまして受診をしていただきますように協力していただくということで考えているところでございます。

○教委総務課長（山口　正展君）

７９ページになりますが、１０款２項１目、学校管理費の１８節、備品購入費の減額補正についてでございます。学校情報通信技術環境整備事業によりまして、各学校へデジタルテレビ１０７台、それから学校用コンピュータといたしまして２２４台、一応設置をいたしました。その実績に基づきまして減額補正をするものでございます。

特にデジタルテレビにつきましては、非常に安くて落札をされております。当初、１台当たり見積額といたしまして大体３５、６万程度を見ておりましたが、これが１９万程度で落札されたということで、このように大きな減額補正となったものでございます。

○市來　　修議員

国民健康保険税のほうなんですが、１２ページ、ここに補正額で、一般のほうが２，０００万、それから退職被保険者で２，０００万、それと一般の保険高額で１，０００万と、約５，０００万、これが予算残ということであります。

というのは、本町は非常に医療費が高額であるということで言われておりますので、これが減になるということは、理由としては非常にありがたいことだとは理解するんですが、こういう減になった理由。当初予算の見過ぎなのか、それとも皆さんが今回健康で、医者に行かんで済んだのかと、そこあたり気になるもんですから、ここあたりの理由についてお伺いをいたします。

○健康増進課長（村山　茂樹君）

ただいま御質問にありましたの、国民健康保険の給付の関係でよろしいんですか。当初、税と言われたもんですから、給付の関係でよろしかったら。今この１２ページにございます一般給付費及び退職被保険者の給付費につきましては、減額にしました理由は、実績に基づきまして減額したところでございます。

今年度におきましても、新型インフルエンザ等のそういう特別な病気が出る場合もございますので、当初からある程度の給付に見合う金額を組んでいるところでございまして、今回の補正につきましては、特に２目の退職者被保険者等療養給付費につきましては、人数の把握がかなり難しゅうございますので、それについて２，０００万という減額をさせていただいたというところでございます。

○麥田　博稔議員

議案２７号の一般会計補正予算についてお伺いします。ちょっと聞き漏らしましたので、２２ページの財産収入の一般町有地貸付料６４２万を再度御説明を願います。

それから、３３ページの２款１項１２目、庁舎建設費ですか、基金の積み立て１億８，０００万、このことにつきましては、先の新聞報道等でも１７億ぐらいかかるというような話で、現に今まで２億１，０００万ぐらいですか、庁舎建設に積んでありまして、合わせますと３億９，０００万、約４億ぐらいなんですが。１７億にしますと、今度の合併の特例で７０％ぐらい補助が来るとなりますと、５億１，０００万ぐらい、あと１億ちょっと足らんのかなという気持ちがするんですけれども、これから２年後か３年後かというような話ですけれども、基金としてそこまで積み立てられるのか、今度のこれで一応終わりにされるつもりなのかをちょっと、その辺の考えをお伺いしておきます。

それから、４９ページですけれども、４款２項、し尿処理費とごみ処理費の一般需用費が６８０万と、それから１５０万減額になってるんですけれども、このし尿処理費につきましては、今まで基金が前は１億５，０００万ぐらいあったやつが、修繕費等で使って、もう９，０００万ぐらいに減ってるんですよね。

今後のその維持補修費を考えますと、ちょっと積み立てとかんと厳しいのかなという気持ちがするんです。ですから、ここで需用費等の減額を減額にしないで、そのまま基金に積み立てておくという考えができなかったのか、将来に向けて、その辺の考えをちょっとお伺いしたいわけであります。

というのが、今年度につきましては７月だったですか、補地域活性化の補正で、し尿処理について４，５００万、それからごみ処理で３，５００万ですか、修繕費か何かつくってやってますので、長い目でみたときに、ざっと減額するんじゃなくて、そこで予算が余ったら、それを基金積み立てにして、そして処理するという方法ができなかったかどうか、基本的な考えをお伺いします。

それから、７３ページの８款５項１目、住宅管理費ですが、これで工事請負費で施設改修費が３３２万減額になっているんです。それで、町営住宅につきましては、非常に古くて悪いちゅうことで、この前も活性化で予算を組んで修繕をしてますけれども、これは入札残か何か判りませんが、ここも節の組み替えで一般需用費か何かに振り向けて、そして修繕費か何かにすればどうだったのか。

というのが、前の道路維持費を見ますと、工事請負費で２３８万減額になって、原材料費とか、それから重機借上料に振り分けてあるんですよね。ですから、せっかく予算を組んだ場合に、いろいろ町営住宅等については要望が多い中で減額にしないで、ここを一般需用費に振り向けて、そして町民の間から要望があるところに振り向けたらどうかなという気持ちがするんですけれども、その辺の考え方。

それから、一応ここで一般会計、３月の減額で終わると思うんですが、最終的な収支見込みをどのようにお考えなのかをお伺いしておきます。

○町長（日髙　政勝君）

基本的なところをお答え申し上げます。

まず、庁舎建設の基金の関係でお尋ねでございましたが、今回の基金の積み立てによりまして、累計額が３億９，６００万余りでございますけれども、それから合併特例交付金ですか、それが１億９，０００万ございますから、それを合わせますと、今現在では５億８，６００万ですか。今の事務的に計画を立てております年度が２４年から６年という考え方に立っておりますので、２２年度、２３年度においても財政状況によっては、できるだけ余裕ができましたら積み立てをしながら、一般の事業に建設のこの３カ年の中にしわ寄せがいかないような財政の配分というのは考えていく必要があろうかと思っております。

ところによっては、もう既に庁舎をつくれば事業ができなくなるんじゃないかと御心配をされている方もあるやに声を聞きますけど、そういうことがあるから、ないように今の時点から積み立てをして、一般の事業には支障がないようにしていきたいというのが考え方でございますので、この辺の理解の仕方というのは今建設検討委員会あたりでも十分御説明をしながら御理解をいただくことが必要かと思っているところでございます。

それから、し尿、ごみの関係の基金でございます。確かに御指摘にありますとおり、あそこの施設の修繕等については多額の経費を要します。

そういうことで、今現在でも９，４００万余りでございますので、できるだけそういう計画的な整備が進められるように、通常の予算の中で対応できないことも予測されますので、御指摘にありますような積み立てというのは、今後必要に応じて積み立てをしていきたいと思っております。

○教委総務課長（山口　正展君）

２２ページの１６款１項１目の財産貸付収入の関係でございますが、これは旧宮之城高校跡地の土地の貸付料ということでございます。月額５５万２，３７５円となりまして、これの１２月分ということで計上いたしております。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

７３ページの住宅管理費の中の町営住宅管理費でございますが、この中の工事請負費の３３２万５，０００円の減額の分でございますが、当初予算で３８０万、観月台団地の濡れ縁の改修工事を計画いたしておりました。ことしの１月に入札したわけですが、その前に地域活性化・生活対策臨時交付金事業の入札残がありまして、それを充当するという形で３３２万５，０００円減額にしたところでございます。

これも修繕費の中に組み替えという話もあったわけですが、もう年度末でもあった関係で、なかなか補正も対応ができなかったと。もう少し早い時期であれば対応ができたのではないかということも考えてるわけですが、今後につきましてはまた検討いたしたいと考えております。

○財政課長（下市　真義君）

今回の最終補正で総体的には４億４，６００万の追加という補正になりましたけれども、これまでも説明いたしておりますとおり、主には財調とか、減債、子ども健やか、庁舎建設、こういった基金への積み立てもできたわけでございまして、大体２１年度の見通しとしましては、実質収支を６億３，０００万程度というふうに見込んでおるとこでございます。

○麥田　博稔議員

この庁舎建設基金については、先ほど町長のほうからもありましたように１７億も使とや、という話があるんです。ですから、やはり財政的な内訳、ちょっと今新聞等にも書いてありましたけれども、やはり町民の方は１７億使うと、先ほど町長が言われましたように「ほかの事業ができんごなったんやせんか」、「借金をしてつくっとか」というような話もありますので、やっぱその辺の財源内訳とか、その辺のことにつきましても公民館長会とか会長会で予定的なことで、前からこうして庁舎建設は何十年かに１回つくらにゃいかんから、積み立てもこうしてありますと。それで国もそういう合併したときの特例でこういうのもあるしというようなことで、町民生活には迷惑をかけない範囲でできるということを、重々説明をしてそして理解を求めてもらうように要望をしておきたいというふうに思います。

それから、この町有地の一般貸付けにつきましては、前からの話でいきますと、宮之城中学校を改築するときに１，５００万ぐらいかかると。そのお金はあとから県の、それで何か補てんするとかっていうような、いろんな話があったわけですけれども。

今回その６４２万ということで、１，５００万円にはとてもじゃないですけど追いつかないです。体育館を１年間こう続けて使うと。ただ、宮之城高校は県の所有ですから、こっちが勝手に１年いかれないからというような話でしてたわけですけれども。

やはりその辺の話じゃ、ちょっとこう県との、県との間ちゅうか、国との話で、こう相矛盾するところがあるのかなという気持ちがします。ただ決まったら、もうこれはやむを得ないことですけれども、その辺のいきさつの交渉をされなかったのかどうかということだけお伺いします。

それから、この収支につきましては、６億３，０００万ぐらい、あとだというようなことで、非常にその経済対策もありますけど、庁舎建設、先ほどありましたように、この財調も積んで、減債基金も積めて、いろいろやる中で、非常にこうありがたいなと。次に向けていいあれができると思いますので、また来年度に向けて半分また積まれるわけですから、財調にもちょっと余裕が出てきますけれども、やはりせっかく今までこう積み立てて来たわけですから、十分配慮しながら町民福祉の向上のために使っていただきますように要望して、質問を終わりたいと思います。

○平田　　昇議員

どの課に、どの会計に質せば、訴えればよいのか確信を持てませんので、一般会計の２９ページ、総務管理費の所管であることを予想して質します。

先般もそうでしたが、一度手渡された文書の差しかえがあると。どんな有能な人でも、取り組む仕事にはミスが出る。そして、行政の文書というのは非常に複雑、高度な複雑性を持っている。これも理解します。そして、一会計で１つの数字を間違えば、合計の数字に至るまで、多くの訂正を要する。これも判ります。

しかし、そのために１冊の予算書をごっそり取りかえる必要があるのか。私はコストのこと言ってるんです。だから、予算書を手にする私たちに対して、仮に差しかえる部分が発生したとすれば、何ページのどの行にこの間違いがありますと、そのため最終合計をこのように変更しますという説明でよいのではないでしょうかと。

私たちは予算書の過ちを生み出した数字を訂正し、予算書の表紙にある合計を書きかえ、何ページの何が間違っていると、表紙に記しておくだけでよいのではないでしょうか。厳正でなければならないことは判りますが、心配することはコストも重視すべきではないのかと、こういう思いで、私は。先般も変えられたわけですよね。そういうこともございましたので、これを申し上げておきたい。町長、どうでしょう。

○町長（日高　政勝君）

確かに、今の財政の厳しい中でありますから、節減に対してはもう職員自らそういう姿勢で臨むべきであると考えております。御指摘にあるとおり、預かった分はまたほかの職員にもお配りしながら、有効活用をさしていただきたいと思っておりますので、とにかく御指摘にありますように節減の意識を徹底していきたいと思っております。ありがとうございます。

○新改　幸一議員

１点だけ町長にお伺いをいたします。補正予算書２ページの歳入の町税の関係で、特別土地保有税、補正額マイナスの１，０００円ということで補正をしてございます。この特別土地保有税という文言は、もうことし、今回でもう最後に出て来る言葉じゃないかと考えるわけでございます。

町長も、旧宮之城町時代からのいやしの郷のゴルフ場建設については、それぞれ携わって来られたわけでございますが、関係機関、それぞれ大変にいやされた流れがあるんじゃないかと思うところでございます。

それで、それぞれ裁判所の関係、いろいろあると思うんですけれども、今後、町としてもうこ

の関係につきましては、不能欠損に落として、もう何もタッチしないと。そして、今後の流れというのも、あそこの土地全体の有効利用とかというのも、もう町は全然口も出さないと、相手があることだからということで、相手の出方待ちという形になっていくのか。町として、あそこの今後の考え方ちゅうのは、町長はどんなふうな思いを持っていらっしゃるのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、過去はそういうことで、いつも決算の時点でも御指摘をいただいておって、またそれについては法にのっとって処理をした経緯がございます。

これについては、科目設定のつもりで１，０００円だけ計上しておりましたのが、実際そういう事例がないということで、今回減額をいたしております。今後の取り扱いについては、また十分予算の上げ方については十分検討研究をいたします。

○議長（中尾　正男議員）

その今後のかかわりについてという質問が出ておりますが。

○町長（日髙　政勝君）

かかわり、あそこの関係ですか。いろいろ町のいろんなかかわりがずっとありました経緯がございますので、非常にこう今の経済状況からして再開という状況にはならないかと思っておりますが。

しかし、いろんないきさつから考えますと、何らかの方向づけというのが出てくるのかどうか判りませんけども、まあ接触は今後も続けながら、どういう結論になるか判りませんけれども、１つの町内にある土地でありますから、皆さんも関心のあるところでございますし、機会がありましたらまたお話をしていきたいと思っております。

○米丸　文武議員

私は、介護保険事業特別会計補正予算につきまして１４ページ、２款、保険給付費の１目、介護サービス給付につきまして、先ほど課長のほうから説明もございましたが、この９，３８５万４，０００円の補正が出されておりまして、介護士等に対する報酬等の改善というようなことで３％を見込んでおるというような説明でございました。１０６％ですか、以上のことになっているんだということでございますが、ここに介護サービス等、いろんな項目がこう上がっておるわけでございますが、この中で介護士さん等は、ほんとに昼夜を問わず、要するに大変な精神的にまた肉体的にも厳しい労働っていうんですか、サービスをされているというようなことでございます。

新聞等によりますと、これが本当にそういう方々の報酬も安い中でのその奉仕っていうか、ボランティアみたいなところもあるんだというようなことがありますけれども、こういう３％が組み込まれているけれども、実質それが本当にそういう方々の、そういう改善につながっているのかどうかということについて、私はちょっとお聞きしたいんですが、この中で、そういう介護士さん当たりが、今この対象になる町内の施設の中で何人ぐらいの方々にこの部分が回っていってるのかなというふうに思います。ですから、ここにあるいろんなサービス事業の全体でこういうふうになっておりますが、そういう方々のところには、どれぐらいの形でまあ配分をされていくような形になってるというふうに、計算の上で。その点についてお聞きしたいと思うんですが。

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

介護従事者に係る賃金関係の御質問でありますけども、町内で介護事業に従事される方が大体４５０名から５００名ぐらいいらっしゃると、私どもは見込んでおります。平成２１年４月からそういった方々の賃金が他産業と比べて低いということから、大体国の平均でいきますと４万円

ぐらいの格差があるということで、３％引き上げという形で２１年４月からなされました。

その結果、厚労省の発表によりますと、この前の本会議でもお答えしたんですが、２０年度に比べまして９，０５８円増えたということになっているようであります。これはもう全国ベースであります。

ただ、本町につきましても、この３％アップで、そういった介護従事者に対しての賃金が上がったかという調査は、実はいたしておりませんけれども、この前ハローワークに行って調べてみますと、手当という形でされているようです。どうしても賃金を上げると、この何というんですかね、一たん上げてしまうとなかなか下げられないとか、いろいろあるようでありまして、手当という形で月額例えば７，０００円支給されるとか、そういった形でされているところが多いようであります。

ただ、本町は、今度はまた鹿児島県も低いです、当然また本町の場合、そういった介護に従事される方の賃金面というのは低いようでありまして、なかなか、慢性的なそういった不足といいますか、労働力不足があるようであります。そういった面では、やはり賃金面の引き上げというのは、やはり急いでしなければ、どうしてもやはりそういった介護事業所、やはり大変厳しい状況だろうと思っております。

この３％の介護報酬引き上げのほかに、実は国のほうで２１年１０月から、介護事業所に対して報酬の、例えば３％なり、そういった形で賃金引き上げのための交付金制度も始まっております。そういった形で、そういった介護の従事される方の賃金引き上げというのを、今一生懸命国が取り組んでおりますので、そういった面では少しずつではありますけれども、そういった従事者の賃金面が改善されていけば、また介護事業全体もまたいい方向に行くんではないのかなというふうに思っております。

○米丸　文武議員

先般の説明の中でも、そのようなことであったわけでございますが、私は、実質やっぱりそういう仕事に従事されている方々、事業所も経営、運営が大変だろうとは思うんですが、やはりこの３％はそういう方々の、そういう待遇を改善するということで組まれたんであれば、それはそれなりの形の中で目的に使われていかないと、手当とか、形はあれですけど少なくともその方々にその部分がいけばいいんですが、中にはこの間の説明でも、そのうちの半分だと何とかというのは、これは果たして、それをこう認めていくべきなのかどうかというのは、やはりこれは国の事業とはいいながら、考えていかにゃいかんのやないのかなと思うんです。

だから、この中で要するに、そういう従事者の方々の待遇改善につながる部分としては、計算としては、ここでは表れて来ていない、いろんな給付の中でそれをしているんだということなんでしょうけれども、それはどれぐらいあったのかな、ほんとに効果が上がっているのかなということを見ないと、今後、今、さつま町もほんとにこういう介護のサービスの利用というものが、増えつつある状況の中でございますので、やっぱり改善していかないと、そういうことに従事してくれる人たちがいなければ、施設介護、いろんな予防介護に対しても、皆さんがそのサービスを受けるチャンスっていうのが少なくなってくるんじゃないかというふうに思うんで、お聞きしてるところでございます。その点などについては、どのようにお考えなのかお聞きしたいです。

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

介護従事者のそういった待遇改善という形で、報酬引上げ等がなされたわけです。議員のおっしゃるようにその引き上げ分が丸々従事者にいけばいいんですが、事業所の運転資金とか、例えばそういうものに回っているケースもあるということでお聞きしております。

うちで見ますと大体１０６％ぐらいの伸びなんですが、このうちのいろいろ加算があって、ほ

んとは３％ぐらいの伸びでとまればよかったんですが、まあ１０６ぐらいの伸びということで、まあその上がった分については、確かにその事業所に対しては行ってると。ただそれが、職員、従事者の方に行ってるかどうかは、私もつかんでないんですが、６％アップ分については、そのうちの何％かは確かに従事者の方の待遇改善につながっていると思っております。

そういった意味では数字的には把握しておりませんけども、その６％の中では還元されてると、私どもは考えております。

○米丸　文武議員

さっきもちょっと申し上げましたが、私はやっぱりこういう事業を行っておるところとしまして、そういう方々のほんとに待遇改善されたかどうかということに対して、ある程度やっぱり調査をするとか、そういうふうな形をしていかなければいけないんじゃないのかなというふうに思うので、そういうようなことに対しての考え方です。だから１０６％で６％いってるというようなことだから、それでされてるだろう。じゃあそういう方々の待遇改善はされない。まして、人材確保ということに対しても難しいんではないのかなと。

通常的にそういう時間等も不規則な中での対応していただいているようなことでございます。

また、相手が人でございますので、物じゃございません、ほんとにそういう面については、大変気苦労もあるでしょうし、そういう面からすれば、もっともっと私はこういう面は改善されるべき面だろうと思っておりますので、やはりそこのサービス、ましてやいろんな新聞報道でも看護師等のいろんな不祥事やら何やら出て来ますよね。だから、そういうものがあってはならないわけでございますので、私はそういうものに対してもやはり事務の担当をしている立場として、そこまである程度把握していくような体制というものは、私必要じゃないかということでお伺いしているところでございますので、今後そのような点も考慮いただきまして、取り組んでいただければと要請して終わります。

○平八重光輝議員

子育て商品券で少しちょっと漏れておりましたので、再度お尋ねしますが、対象世帯数とその販売世帯数のちょっと数をお尋ねいたします。

と申しますのは、これを販売するときの議会の中で、私は２，０００円ずつ子どもさんに全部配ってはどうか、商品券を配ってはどうかという提案をしたんですが、と申しますのがこの商品券は必要とされない方、また買いたくても買えないっちいえば失礼な言い方ですけど、買えない方には何ら恩恵はないんじゃないかというようなことを申し上げたんですが、結果としてちょっと私が予測した形に近いような結果になっているんじゃないかと危惧するもんですから、実際、その買う対象となられる世帯と、実際に購入された世帯がわかっておればお尋ねします。

○福祉課長（二階堂清一君）

世帯は少し、資料をここに持ち合わせておりませんが、中学生以下の児童を対象にということでしたので、この対象は約３，０００名であります。ですから、やっぱり私たちがねらいましたのは、その先ほど申し上げましたが、その子育て応援手当が年末に出るということで最初始めた事業であります。

そしてやっぱり、売っている中でも１２月４日から発売したわけですが、やっぱりそこで出ましたのは、言われますように３人おれば３万円買って６，０００円のプレミアムということだったんですが、その３万円というのがちょっと都合がつかないという話やら、いろいろお聞きしました。ですけれども、やっぱり私たちはこの全部配ってしまえば６００万円、２，０００円ずつ６００万円ということだったんですが、そこにプラスアルファとしまして、町内での購買意欲ということを願った関係で、どうしてもこの３，０００万出していただければ、２０％のプレミア

ムということでうたった、やったわけであります。

売る途中につきましても、確かにそういう意見もありました。もう現金支給のほうがよかったという話もされますが、やっぱり私たちが狙いましたのは、支援策等、地元商店街の活性化の一助になればということで始めたわけでありまして、結果としては大規模店に大分こう吸い込まれるような子育て世代の経費の支出じゃないかなというのは、やっぱり今後反省すべき点ではないかなというふうに思ってます。

子ども手当も大分巨額なお金が市場に出回りますが、やっぱりそうすれば、地元商店街での利用ということは、高齢者の方の支出よりも若い方は大型店に入っていくのかなあというのが、この結果からは見て取れるというふうに思ってます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。ただいの議案７件については、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、ただいまの議案７件は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これから議案７件を一括して採決します。

お諮りします。ただいまの議案７件は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第２７号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第１０号）」から「議案第３３号　平成２１年度さつま町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）」までの議案７件は、原案のとおり可決されました。

〔副町長　和気　純治君退室〕

△日程第３０「議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第３０「議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について」であります。

さつま町固定資産評価員に和気純治氏を選任しようとするため、地方税法第４０４条第２項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

内容につきましては、税務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○税務課長（萩原　康正君）

「議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから、本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第３４号を採決します。

お諮りします。本案はこれを同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３４号　さつま町固定資産評価員の選任について」は同意することに決定しました。

〔副町長　和気　純治君入室〕

△日程第３１「議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３１「議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について」であります。

さつま町教育委員会委員のうち、西之園智保氏が、平成２２年５月９日付をもって任期満了になることに伴い、新たに杉田昌美氏を教育委員会委員に任命しようとするものであります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願い

いたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案書の３５ページをお開きください。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

これから、本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

○平八重光輝議員

この委員にということではありませんが、教育委員の方々は月１回以上ですか、会議があると思いますが、その会議の出席率と申しますか、出会、特別の場合を除いて皆さん出席なさると思うんですけれども、その辺がわかっておればお尋ねします。

○教育長（東　　修一君）

今御指摘のとおり、月１回をまあ定期的にやっておりますが、ほとんど１００％です。私が今回なりましてからは１回も欠席者はございません。

ただ、委員のほうで例えば学校訪問とか、そういうのでは若干御都合によって一部分欠席とかありますけど、月１回の教育委員会は私が来ましてから１人の欠席もなかったということでございます。

○平八重光輝議員

経歴等を拝見いたしますと、大変お忙しい方のようでありますが、学校行事等に参加されて教育委員会に欠席ちゅうのは、それはもうやむを得ないところがありますけれども、その辺のもう確実に出ていただくという確約はあるというふうに理解すればよろしいわけですか。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、職歴を先ほど申し上げましたとおり、高齢者学級ですか、高齢者サロンとか、そういうところでの健康指導とか体操をやっていただいておるところや、まあいろいろとそのほかの関係もございますけども、やはりこの教育委員という一つの職を持つとなりますと、それを優先してもらうということでお願いをしてまいります。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第３５号を採決します。

お諮りします。本案はこれを同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第３５号　さつま町教育委員会委員の任命について」は同意することに決定しました。

△日程第３２「平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３２「平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」を議題とします。

総務常任委員長の審査報告を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

当委員会に付託されました「平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」について、審査の経過と結果について報告いたします。

本陳情は、さつま町久富木２１２６番地、三浦辰男氏、ほか3団体から平成２１年１２月２１日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ。この訴えは核兵器廃絶と恒久平和を願う被爆国民からの心の叫びである。

しかし、核兵器は未だに世界に約２万１，０００発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていない。２０００年の核拡散防止条約再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、２００５年の同会議では実質合意ができず、核保有５カ国に加え、事実上の核保有国の動向などは、核軍縮はもとより核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって政府において、核兵器廃絶と恒久平和の実現のため、２０１０年に開かれる核拡散防止条約再検討会議に向けて実効ある合意がなされるべく強力に取り組まれることを要請するため、衆参両議院議長ほか関係大臣に対し、核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を「了」として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから委員長報告に対する質疑を許します。ただいまの総務常任委員長の報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから平成２１年陳情第１３号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」は、委員長報告のとおり採択とすることを決定しました。

△日程第３３「陳情第１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」、日程第３４「陳情第３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３３「陳情第１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」及び日程第３４「陳情第３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件」を一括して議題とします。

建設常任経済委員長の審査報告を求めます。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

ただいま議題となりました陳情について、建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、報告いたします。

「陳情第１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」及び「陳情第３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件について」、報告いたします。

陳情１号は、鹿児島市鴨池新町１番３号、鹿児島県司法書士会会長、児玉邦宏氏及びさつま町轟町２番地９、米積正次氏から、平成２２年２月１９日提出され、また、陳情３号は、さつま町久富木２１２６番地、三浦辰男氏から、平成２２年２月２３日に提出されたものであります。

両陳情の趣旨は、わが国では消費者金融の利用者は１，０００万人を超え、クレジットカードの発行枚数はおよそ３億枚、消費者信用残高は７０兆円を超え、家計の最終支出に占める消費者信用の割合は４分の１にのぼります。

このような中、多重債務問題が深刻化しており、個人の自己破産申立件数は、２００３年のピーク時には約２４万件、最近でも１４万件におよび多重債務を苦にした夜逃げ、自殺があとを絶ちません。

こうした深刻化する多重債務問題の解決のため、２００６年１２月に上限金利の引き下げ、過剰貸付の禁止（総量規制）などを含む、完全施行時期を２０１０年６月までとする改正貸金業法が成立しました。

しかしながら、改正法には完全施行前の見直し条項が規定されており、一部には昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加していることなどをことさら強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調があります。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではありません。

多重債務問題が喫緊の課題であることを踏まえ、多重債務問題解決のための施策を求めるための意見書を政府等に対して提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、関係課長の出席を求めて、説明や意見等を聞くなど、慎重に審査を行った結果、両陳情とも趣旨を了として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから委員長報告に対する質疑を許します。ただいまの建設経済常任委員長の報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから陳情第１号及び陳情第３号を一括して採決します。

お諮りします。本件に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」及び「陳情第３号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件」は、委員長報告のとおり採択とすることに決定しました。

△日程第３５「陳情第２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３５「陳情第２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」を議題とします。

文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

それでは、当委員会に付託されました「陳情第２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本陳情は、鹿児島市易居町２の１有馬ビル２階、薬害Ｃ型肝炎問題に取り組む鹿児島県民の会代表、松元徹氏及びさつま町永野３５６９の１、貴島厚子氏の連名により、平成２２年２月２２日に提出されたものであります。

陳情の趣旨でありますが、わが国にはＢ型・Ｃ型肝炎の感染者・患者が３５０万人いると言われ、その大半は血液製剤の投与、輪血、集団予防接種における針等の使い回しなどの医療行為による感染で、国の責任による医原病とされ、慢性肝炎から高い確率で肝硬変・肝臓がんに進行し、命が危険となる重大な病気であります。

肝炎患者のうち、特定血液製剤投与で感染したことが、カルテなどで証明できた薬害Ｃ型肝炎被害者には、国が給付金を支払う「薬害肝炎救済特別措置法」が平成２０年１月に制定されました。

しかし、Ｃ型肝炎患者の多くは、感染後長い年月を経て発症するため、気付いた時にはカルテ保存義務の５年がすぎており、ほとんどの患者はカルテ等による証明が難しく、救済特措法の対象から除外されている現状にあります。

救済特措法制定の際、衆参両議院付帯決議にあるように、手術記録、母子手帳等の書面、医師等の投与事実証明、本人・家族等による証言によって、特定血液製剤による感染の可能性のある患者は薬害肝炎被害者として認め、広く救済する枠組みにしなければ、救済されない状況にあります。

また、集団予防接種の際の注射器の連続使用によってＢ型肝炎感染被害を出した予防接種禍事件では、最終の司法判断が下され、国の責任が確定しているにもかかわらず、今なお係争が続いており、Ｂ型肝炎患者救済のために早期の解決が求められています。

以上のようなＢ型・Ｃ型肝炎感染の経緯をふまえて、国内最大の感染症被害をもたらしたことに対する国の責任が明記され、すべての肝炎患者を救済することを国の責務と定めた「肝炎対策基本法」が、昨年１１月に制定されました。

しかし、基本法はできたものの、国の肝炎対策基本指針の策定、必要な法律の制定、及び予算措置がなければ、患者の救済は進まないわけであります。

これら患者を救済するための必要な措置を速やかに行うよう求めるため、本陳情は衆参両議長ほか関係大臣に対し意見書の提出を求めるというものであります。

当委員会といたしましては、この件に関して関係課の意見も聞きながら情報の収集に努め審査してまいりました。

その結果、町内にも助成金を受け治療を続けている方がいることや、救済されていない被害者もいることが推測されること、また、ウイルス性肝炎患者の現状は十分理解できるものであり、今回の陳情趣旨を「了」として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で、陳情の審査報告を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから委員長報告に対する質疑を許します。ただいまの文教厚生常任委員長の報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから陳情第２号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」は、委員長の報告のとおり採択とすることに決定しました。

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね２時４０分とします。

休憩　午後２時３１分

再開　午後２時４０分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第３６「発議第２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３６「発議第２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔平八重光輝議員登壇〕

○行財政改革対策調査特別委員長（平八重光輝議員）

ただいま議題となりました「発議第２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定」について、提案の趣旨説明を申し上げます。

厳しい雇用、経済情勢、また、本町の行財政改革の推進に鑑み、平成２２年４月から平成２３年３月までの１年間の報酬について、議長の報酬月額から５％、副議長、常任委員長、議会運営委員長及び議員の報酬月額から３％を、それぞれ減額するものであります。

本条例施行による減額の総額を１８３万円と見込んでおります。

以上で、提案の趣旨説明を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。

委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから発議第２号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第２号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第３７「発議第３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３７「発議第３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

ただいま議題となりました「発議第３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）」の提出について、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「平成２１年陳情第１３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書」についてと同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣に対し、意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論なしと認めます。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから発議第３号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第３号　核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第３８「発議第４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３８「発議第４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

それでは、「発議第４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「平成２２年陳情第２号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書のとおり、ウイルス性肝炎患者を救済するための必要な措置７項目について速やかに行うよう求めるため、衆参両議長ほか関係大臣に対して、意見書を提出しようとするものであります。

議員各位の御賛同と御理解を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから発議第４号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第４号　３５０万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第３９「発議第５号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

次は日程第３９「発議第５号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

ただいま議題となりました「発議第５号　改正貸金業の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

本意見書（案）は、先ほど採択されました「陳情第１号　改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書」及び「陳情第３号　改正貸金業の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件」についてと同趣旨であります。

お手元に配付してあります意見書（案）のとおり、多重債務問題が喫緊の課題であることを踏まえ、多重債務問題解決のための施策を求めるため、内閣総理大臣ほか関係大臣等に対して、意見書を提出しようとするものであります。

議員諸兄の賛同をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上で趣旨説明を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これから本案に対する質疑を許します。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから発議第５号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第５号　改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第４０「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」、 日程第４１「報告第２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第４０「報告第１号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」及び日程第４１「報告第２号　平成２２年度さつま町土地開発公社事業計画及び事業会計予算について」を一括して議題とします。

報告の内容については説明済みであります。

ここで室長より報告書の訂正の申し出がありますので許可します。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

報告第１号の中に一部修正がございます。

１の５ページをお開きいただきたいと思いますが、２１年度のさつま町土地開発公社補正予算実施計画収益的収入及び支出の部分でございます。

支出の２款販売及び一般管理費の１項２目２節の旅費が既定予算額６万７，０００円、補正予算額５３万１，０００円、合計のところが７４万８，０００円となっておりますが、５９万８，０００円に訂正をお願いしたいと思います。まことに申しわけございません。

○議長（中尾　正男議員）

報告について何かお聞きしたいことはありませんか。

○麥田　博稔議員

町長には基本的なことをちょっとお伺いしておきたいと思います。

このことにつきましては、佐志ニュータウンを販売助成というようなことで２０％の補助をして３００万、それから先ほどとおりましたけれども、貸付金でまあ３億ということですが。

基本的にはやはり売れていかないとずっと３億いくと。一般会計のほうから貸してますけれども、一般会計がもし、まあ今のところ余裕がありますけど、逼迫したら一時借りとかいろいろ出てきて迷惑をかけるわけですけれども。

例えば、１区画売るために、今教育長は賃貸住宅に入っておられます。町で１区画買い上げて、教育長住宅をつくるとかというような考えはないのか。

それと、今ちょっと財政に余裕がありますけれど、こっちの開発公社に置かずに今町有財産を売り払え、売り払えという話がありますけれども、町で買い戻して、これは公有地の取得でしてるわけじゃないんですけれども、少しでも軽くというか、どうせ連結ですからどっちにしても一緒だと思うんですけれども、その辺の基本的なその考えがないのか。

それと、住宅をつくれとかいろんな話も町営住宅もあるんですが、あそこを買ってつくるとか、それはちょっと開発のときのいきさつとかいろいろわかりませんけれども、やはりどうしてもこう身軽になっていかないと、結局３億は無利子で貸して結局軽くしてるわけですけども、全体でいきますと先ほど言ったように同じ町のお金で１００％ですから、どっちにしてもなるんですけれども、基本的に今後どのようにお考えなのか、ちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

この佐志ニュータウンのこの処分については、非常に今でも課題になっておりまして、何とか早い機会に処分をしなければ、やっぱりこの将来的には町の財政にも影響がくるということでご

ざいまして、３億円の町からの貸付、そしてまた単年度ちゅうことでありますけども。それから、今回新たにこの３区画について処分をしたいということで、２割の売値の割引をするということで考えておりますけども。

まあとにかく、あそこの残った区画をどう処分を早くするかというのがございますので、今御提言のありましたような住宅の建設、今、内部で検討いたしておりますのは、公営住宅のこの老朽化に伴いまして、町内に佐志とかあるいは船木というのがございますが、そういう老朽化の建て替えの部分等については、もうあそこに立てるという方向も考えていけば、一つの区画の処分というのはできるんじゃないかということで、まあある一画についてはそういうことも今検討しているところでございます。

何とか、早くこの処分ができるような手立てということで、とにかくこういう経済情勢ですので、土地が高いとこの売れない。商売と考えていけば、やっぱこの経済情勢にあった形で土地の値段も下げていく、そして処分を早くするんだというのが一つの順当なやり方でありますので、財政的な事情もありますが、町の財政的な、将来的なことを考えると、やっぱ町のほうでそれなりの手立てをして、早く処分したほうが影響も出ないのかなと思っております。

うまくその辺は調整をしながら、できるだけ早く処分をできるように、いろんな形で取り組みをしていきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

いろんな問題を含んでいると思うんですが、今んところ鶴田地区のやつは何とかこう順調に来てるってことですけど、これもやっぱり売れ切らないと、だんだんその今まで売ったやつを食って行って、最終的にはまたかぶっていかないかんと。

そうすると、もうどっかでかやはり結論を出して売る工面というか何かをしないと、どうしてもその借入金の利息は増えてきて、うめ立てていかないかんということになりますので、まあ今まで買っている方については非常に心苦しい面はありますけれども、先ほどの新聞報道でもやはり地価が下がってますし、それから先般町が買った土地も地主さんに聞いてみたら、やっぱ買った時よりも何百万も少なくて売ったというような話ですから、やっぱり土地とかそういう動産的なものは、そのときの経済情勢でするわけですから、何とか今まで買ってる方の御理解を得ながら、やっぱり処分をする方法を先ほど町長が言われましたけれども、ぜひ検討をして速やかに処分ができるように、速やかにとはいかないと思うんですけど、前向きに検討していただくように要望しておきます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで報告を終わります。

△日程第４２「議員派遣の件」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第４２「議員派遣の件」を議題とします。

お諮りします。会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

△日程第４３「閉会中の継続審査・調査について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第４３「閉会中の継続審査・調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続審査・調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。よって会議を閉じ、これをもって平成２２年第２回さつま町議会定例会を閉会します。

閉会時刻　午後２時５８分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　中　尾　正　男

さつま町議会議員　木　下　賢　治

さつま町議会議員　森　山　　大